

令和 5 年 度

一般会計及び特別会計予算案説明書

(そ の 一)

福 岡 市

目 次

	(その一)	ページ
一 歳入歳出予算総括		1
1. 各局重要施策		1
二 歳入歳出予算事項別明細書		33
○一般会計		33
(1) 総 括		33
(2) 歳 入		35
1 款 市 税		35
2 款 地方譲与税		40
3 款 利子割交付金		41
4 款 配当割交付金		41
5 款 株式等譲渡所得割交付金		42
6 款 分離課税所得割交付金		42
7 款 法人事業税交付金		42
8 款 地方消費税交付金		42
9 款 ゴルフ場利用税交付金		43
10 款 自動車取得税交付金		43
11 款 環境性能割交付金		43
12 款 軽油引取税交付金		43
13 款 国有提供施設等所在市助成交付金		44
14 款 地方特例交付金		44
15 款 地方交付税		44
16 款 交通安全対策特別交付金		45
17 款 分担金及び負担金		45
18 款 使用料及び手数料		48
19 款 国庫支出金		65
20 款 県支出金		84
21 款 財産収入		98
22 款 寄 附 金		103
23 款 繰 入 金		107
24 款 繰 越 金		112
25 款 諸 収 入		112
26 款 市 債		124

(その一) ページ

(3) 歳 出	128
1 款 議 会 費	128
2 款 総 務 費	132
3 款 こども育成費	216
4 款 保健福祉費	234
5 款 環 境 費	286
6 款 農林水産業費	304
7 款 経済観光文化費	326
8 款 土 木 費	350
9 款 都市計画費	386
10 款 港湾空港費	410
11 款 消 防 費	426
12 款 教 育 費	436
13 款 災害復旧費	472
14 款 公 債 費	474
15 款 諸 支 出 金	478
16 款 予 備 費	480

(その二) ページ

○後期高齢者医療特別会計	1
○国民健康保険事業特別会計	11
○介護保険事業特別会計	35
○母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	59
○集落排水事業特別会計	67
○中央卸売市場特別会計	81
○港湾整備事業特別会計	95
○市営渡船事業特別会計	113
○香椎駅周辺土地地区画整理事業特別会計	125
○貝塚駅周辺土地地区画整理事業特別会計	133

○財産区特別会計	141
○市立病院機構病院事業債管理特別会計	147
○市債管理特別会計	153
○モーターボート競走事業会計	171
○下水道事業会計	183
○水道事業会計	197
○工業用水道事業会計	213
○高速鉄道事業会計	223
三 給与費明細書	236
四 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	344
五 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	416
六 参考資料	420
1. 一般会計科目別歳入予算額調書	420
2. 一般会計性質別歳出予算額調書	422
3. 入湯税充当事業調書	424
4. 事業所税充当事業調書	426
5. 都市計画税充当事業調書	428
6. 宿泊税充当事業調書	430
7. 収益（モーターボート競走）事業益金充当事業調書	432

一 歳入歳出予算総括

1. 各局重要施策

○ 市長室

1. 広報戦略事業の推進

市政だよりとホームページを基本にしながら、テレビ・新聞をはじめ、インターネットによる動画配信やフェイスブック等の多様な広報媒体を効果的に組み合わせること、報道機関への情報提供等により、市政情報や市の魅力を、適宜、分かりやすく発信するとともに、無料公衆無線LANサービスを運用するなど、情報発信力の強化に取り組む。

546,937千円

2. 広聴事業の推進

開かれた市政の推進のため、市民相談や市政への提案、市民の声の公表、市民活動広聴事業、市政に関する意識調査など、広聴事業の充実に取り組む。

32,798千円

○ 総務企画局

1. 福岡市総合計画の推進

基本計画に掲げる施策について、事業の進捗状況や成果指標の達成状況等を踏まえながら進行管理を行い、基本構想に掲げる都市像の実現に向けて、施策事業の着実な推進を図るとともに、次期基本計画の策定に向けた検討を行う。

51,847千円

2. プロジェクトの推進

生活の質の向上と都市の成長の好循環を創り出すため、局横断的な重要課題等に対応したプロジェクトについて、全市的観点から各局事業の調整や進行管理を行うなど、各プロジェクトの推進を図る。

305,225千円

3. 国際化の推進

姉妹都市をはじめとする海外諸都市との交流や、国際機関との連携等を通して、福岡市のプレゼンスを高めるとともに、日本人にも外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりやグローバル人材の育成・定着を促進する。

352,983千円

4. 広域行政の推進及び水資源対策

圏域内の17市町で構成する福岡都市圏広域行政推進協議会を中心として、暮らしやすく、安全安心で、魅力と活力ある福岡都市圏づくりを推進するとともに、WITH THE KYUSHUの理念のもと、より広域的な視点に立って、九州各地域との連携を図る。

また、福岡都市圏に共通する水問題の解決に向けて、関係自治体が一体となり、総合的な水対策を推進する。

19,887千円

5. DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

市民の利便性の向上、行政事務の効率化を図るため、「福岡市DX戦略」を策定し、行政手続きや市民サービスのデジタル化、オンライン化などDXに関する取組みを推進する。特に、データ連携基盤を活用し、ポータルサイトからプッシュ型の情報提供を行うなどデータの利活用を推進する。あわせて、市民目線での行政手続き等のルール見直しやDXを前提とした業務プロセスの見直しに取り組む。

また、社会保障・税番号制度への対応やシステム刷新など、各種情報化施策を推進する。

5,244,107千円

6. 効果的・効率的な行政運営の推進

社会経済情勢や市民ニーズに的確かつ迅速に対応するために、「行政運営プラン」に基づき、区役所業務の一部集約化の検討など、これからの時代にふさわしい行政サービスの提供と効果的・効率的な行政運営に向けた取組みを推進する。

14,854千円

7. 情報公開及び個人情報保護

情報公開については、公文書公開請求制度の適正な運用を図るとともに、市政に関する情報の市民への迅速かつ積極的な公表・提供を図る。

また、個人情報保護については、個人情報開示請求などの制度の運用を通して、個人情報の適正な取扱いの徹底を図る。

4,070千円

8. 人事・給与制度、人材育成及び福利厚生

職員の意欲や能力と実績を踏まえ、適材適所及び人材育成の観点に立った人事異動を実施するとともに、公務員倫理の保持に努める。また、職員の研修実施や職場研修の支援等により、職員の能力と意欲の向上を図る。

さらには、職員の給与その他の勤務条件を整備するとともに、職員が健康で安心して働くことができるよう安全衛生を推進する。

716,395千円

○ 財 政 局

1. 持続可能な財政運営に向けた取組みの推進

令和3年6月に策定した「財政運営プラン」の取組みの方向性を踏まえ、市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供しつつ、重要施策の推進や新たな課題に対応するために必要な財源を確保できるよう、「政策推進プラン」に基づき投資の選択と集中を図るとともに、歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の見直しなど徹底した事業の選択と集中や不断の改善、市債残高の縮減等に取り組む。

404千円

2. 市税収入の確保

歳入の根幹である市税収入を確保するため、納期内納付の促進や適正課税の推進、滞納整理の強化等に計画的かつ積極的に取り組む。また、税務証明をコンビニエンスストアで取得できるサービスやeLTAXを経由した固定資産税や軽自動車税等の電子納税を導入するなど、納税者の利便性向上の観点から納税環境の整備を推進する。

152,878千円

3. 積極的な歳入向上の推進

歳入の向上を図るため、「財政運営プラン」を踏まえ、民間事業者のノウハウも活用しながら、多様な手法により市有財産の有効活用に取り組むとともに、税外債権について、滞納発生の未然防止、初期滞納対策、累積滞納の整理等を適切に進め、全庁的な債権管理の推進に取り組む。また、返礼品の充実等による福岡市の魅力発信や、提携ポータルサイトの拡大等による寄附者の利便性向上に努めるなど、ふくおか応援寄付の推進に取り組む。

1,087,925 千円

4. アセットマネジメントの推進

市民が市有施設を安全・安心に利用できるよう維持し、良質な公共サービスを持続的に提供していくため、「福岡市アセットマネジメント基本方針」に基づき、財政負担の軽減・平準化を図りつつ、施設の状態等に応じた適切な維持管理による長寿命化や施設運営の効率化に取り組むとともに、既存施設や土地については、用途廃止や施設の統合も含めた資産の有効活用を推進する。また、「官民協働事業（PPP）への取組方針」に基づき、市有施設の整備等に係る官民協働事業（PPP）の活用を含めた検討及び事業実施における各事業局の支援を行う。

14,080 千円

5. 公共工事の品質確保の推進

公共工事の品質確保を推進するため、引き続き、総合評価落札方式の適正な運用や検査指摘事項の公表による注意喚起を図る。また、地場建設業の担い手の確保・育成の観点から、建設業における働き方改革を推進するとともに、公共事業の円滑な施工を確保できるよう、必要な対策に取り組む。

942 千円

○ 市 民 局

1. 災害に強いまちづくり

ア 防災・危機管理体制の強化

災害時の電力確保として、庁舎等における非常用電源の確保等の停電対策を推進する。

また、近年、激甚化、頻発化している自然災害に対して、防災関係機関との連携による全庁的な訓練を継続して実施するなど、職員の災害・危機対応能力の向上を図るとともに、防災アプリの機能改修や被災者生活再建支援システムの導入など、災害対策本部機能の強化に取り組む。

さらに、関係機関との連携体制の強化を図るとともに、九州の自治体による相互連携の仕組みに基づき、九州が一体となった防災先進地域への取組みを推進する。

733,681 千円

イ 地域防災力の向上

福祉事業者と連携した避難行動要支援者の個別避難計画の作成推進や、要支援者の避難支援訓練の実施、マイ・タイムラインの活用促進など、避難支援対策に取り組む。

また、地域の自主防災活動を促進するため、避難所運営訓練・ワークショップの実施や避難所運営のエキスパートの育成、自治会・町内会における避難支援体制づくりの支援など、地域が主体となった取組みを支援するとともに、防災講習の開催や学校における防災教育の推進等により、防災知識の普及や防災意識の高揚を図る。

36,745 千円

2. 安全で安心して暮らせるまちづくり

ア 防犯対策の強化及び暴力追放の推進

子ども・女性・高齢者への防犯啓発、地域における街頭防犯カメラの設置や地域防犯パトロールカーに対する助成、IoTを活用した子どもの見守り、「福岡市LINE公式アカウント」を活用した防犯情報の配信など、市民や事業者の防犯活動への参加を促進し、地域の防犯力を高め、犯罪が発生しにくい環境づくりを推進する。

また、再犯防止について関係機関や民間協力者と連携し、犯罪や非行をした人たちへの理解促進と社会復帰しやすい環境づくりを進める。

さらに、繁華街における悪質・迷惑な客引きの根絶に向けた取組みを推進するとともに、暴力による民事介入・行政対象暴力の排除に向け、関係機関等と連携して市民や事業者への広報啓発・活動支援を行うなど、暴力追放を推進する。 134,152千円

イ 交通安全対策及びモラル・マナーの向上

飲酒運転撲滅（ゼロ）に向けたキャンペーンをはじめ、四季の交通安全運動や子どもから高齢者まで各年齢層に応じた交通安全教育など、市民や事業者、地域、学校と一体となった交通安全の取組みを推進するとともに、様々な媒体を活用した広報啓発を行う。

また、市民や事業者等と連携して市民のモラル・マナー向上に取り組むとともに、都心部を中心にモラル・マナー推進指導員を配置し、自転車安全利用の推進、歩行喫煙や迷惑駐車防止に努める。 71,412千円

ウ 消費者対策

「第2次福岡市消費者教育推進計画」に基づき、若年者や高齢者、障がい者等の消費者トラブルの未然防止を図るため、悪質商法の手口や対処法を情報提供するなど、消費者に対する啓発事業の強化に努めるとともに、教育委員会と連携した消費者教育講座を開催するなど、消費者教育を推進する。

また、消費生活相談や「福岡市消費生活条例」に基づく事業者指導等を行い、消費者被害の防止・救済に努める。 100,032千円

3. コミュニティづくりの支援

ア 住民主体のコミュニティづくりの支援

自治協議会や自治会・町内会が行う地域活動等を支援することにより、「共創」による持続可能な地域コミュニティづくりを推進する。

また、コミュニティ活動の拠点である公民館の整備を進めるとともに、多様な主体の連携促進や地域活動の担い手の育成、地域のデジタル化の支援に取り組む。 1,390,768千円

イ 市民公益活動の推進

NPO・ボランティア交流センターを拠点として、活動や交流の場の提供並びに情報発信を行うとともに、NPO活動支援基金を活用した公益活動への助成や共働きの推進等により、市民公益活動を支援する。

また、NPO法人の認証・認定業務における、情報提供や相談対応等のきめ細かな支援により、NPO活動の活性化を促進する。 104,692千円

4. 区行政の推進

ア 区の特徴を活かしたまちづくりの推進

市民に最も身近な総合行政機関である区役所において、市民や地域の多様なニーズに対応した事業を地域と共働で企画・実施し、区の特徴を活かしたまちづくりを進める。 231,247千円

イ 市民サービスの向上

マイナンバー制度への対応として個人番号カードの円滑な交付を推進するとともに、コンビニエンスストアにおける各種証明書の自動交付サービスの利用促進や、ICTを活用した手続きの簡素化・待ち時間の短縮など、市民の利便性向上と区役所における窓口サービスの充実を図る。

891,352千円

5. スポーツの振興

スポーツを通じたところと体の健康づくりに地域やアビスパ福岡をはじめとしたプロスポーツチーム等と連携を図りながら取り組む。

市民総合スポーツ大会の開催や身近な場所で様々なスポーツを体験できる機会の提供など、子どもから高齢者まで市民がスポーツ・レクリエーション活動に親しめる環境づくりやスポーツを通じた国際交流を進める。

また、1万人を超える市民ランナーが参加する「福岡マラソン」や約40万人から50万人の来場を見込む「世界水泳選手権福岡大会・世界マスターズ水泳選手権九州大会」を開催する。

13,289,549千円

6. 男女共同参画の推進

「福岡市男女共同参画基本計画（第4次）」及び「福岡市働く女性の活躍推進計画（第2次）」に基づき、地域や若年層への男女共同参画意識の啓発や、企業におけるワーク・ライフ・バランスの普及・促進など、諸施策の推進に全庁をあげて取り組む。

また、不妊治療等と仕事の両立に関する企業への啓発や、男性の育児休業の取得促進、女性の起業支援を行うなど、女性はその個性と能力を十分に発揮し活躍できるよう取り組む。

さらに、「女性の視点を活かした防災ミニブック」を活用した講座等を実施し、防災及び男女共同参画の意識啓発に取り組むとともに、コロナ下で困難や不安を抱える女性に対する相談機会の提供等の支援を行う。

男女共同参画推進センターにおいては、拠点施設として、各種事業を推進するとともに、関係団体等と連携しながら市民の男女共同参画推進活動を支援する。

212,166千円

7. 人権行政の推進

全ての人の人権が尊重される社会の実現に向け、全庁をあげて人権尊重の視点に立った行政の推進に努める。

また、「福岡市人権教育・啓発基本計画」に基づき、あらゆる人権問題の解決に向けた取組みを推進するとともに、性的マイノリティ支援及び若年層の人権啓発事業への参加促進を図る。

地域においては、人権のまちづくり館を拠点とした地域交流や人権啓発事業等に取り組む。

543,326千円

○ こども未来局

1. 安心して生み育てられる環境づくり

ア 母と子の心と体の健康づくり

母親と子どもの心と体の健康づくりの推進や乳幼児の虐待予防の強化を図るため、妊婦や産婦に対する健康診査や乳幼児健康診査、出産・子育て応援事業の実施に加え、おむつと安心定期便を開始するとともに、産前・産後サポートの拡充及び利用者負担の軽減を行うなど、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施する。

また、子どもを望む方々に対する支援の充実に取り組むとともに、健康や将来の生活を考えるきっかけづくりのため、引き続きプレコンセプションケア推進事業を実施する。 4,850,050千円

イ 幼児教育・保育の充実

保育所の増改築等により保育の受け皿を確保するとともに、老朽化施設の改築を実施し、保育環境の改善を図る。

また、保育所等に対して児童の園外活動時の見守りや保育補助等を行う保育支援者の配置に要する費用を助成するとともに、保育士に対する家賃助成や奨学金返済支援を実施するなど、保育の質の維持・向上や人材確保に取り組む。

さらに、サポートを必要とする子どもたちのために、病児・病後児デイケア事業の推進や認可保育所で障がい児や医療的ケア児を受け入れられる体制を整備するなど、多様な保育サービスの充実を図る。 62,966,351千円

ウ 身近な地域における子育て支援の充実

地域全体で子どもと子育て家庭を見守り支える環境をつくるため、乳幼児親子が身近な地域において安心して活動できる交流の場として、子どもプラザを管理・運営するとともに、地域の中で行う育児の相互援助活動を支援するファミリー・サポート・センター事業や、子育てに関する不安・負担感を軽減するため、一時預かり事業を継続して実施する。

また、新たに、保育所の空き定員等を活用し未就園児の定期的な預かりや子ども食堂等のモデル事業を実施する。 451,393千円

エ 障がい児の支援（乳幼児期）

障がいの早期発見と早期支援、そして障がいがあっても社会参加できるようノーマライゼーションの理念のもと、障がい児の在宅生活を支援するための施策を継続して実施するとともに、新たに児童発達支援等の利用者負担を軽減する。

また、療育センター等の新規受診児の増加に対応するため、南部地域の相談・診断・療育を担う施設の整備や、保育所の余裕スペースを活用した身近な地域での療育など未就学の障がい児に対する支援体制の構築に取り組む。 5,181,303千円

オ 子育てを応援する環境づくり

子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、児童手当の支給や、第3子優遇事業として、保護者が保育施設等に支払う副食費等を助成する。

さらに、令和5年4月から、多子世帯の負担を軽減するため、第2子以降の保育料の無償化を実施する。 24,368,684千円

2. 子ども・若者の自立と社会参加

ア 子どもの居場所や体験機会の充実

中央児童会館における「遊び・体験・交流の場」や、青少年施設における自然体験活動の機会を提供するとともに、子どもから大人まで幅広い世代の人々が科学を楽しく体験できる施設として、福岡市科学館の運営を行う。

また、アジア太平洋こども会議・イン福岡による国際交流を継続して支援する。

1,579,827千円

イ 青少年の健全育成と自己形成支援

家庭、学校、地域及び関係機関・団体と連携し、非行防止活動や青少年に有害な環境への対応など、健全育成事業を推進する。

69,876千円

ウ 若者等の相談支援と居場所の充実

ひきこもりや非行など困難な状況にある若者や家族を支援するため、若者総合相談センターでの相談支援を実施するほか、中高生の社会性や自律性の醸成を図るための若者のぶらっとホームサポート事業や、子ども・若者の立ち直り等の支援を行う子ども・若者活躍の場プロジェクトを実施する。

また、思春期後半のひきこもりや、ひきこもり気味の子ども の状況を改善するため、居場所の開設や思春期訪問相談員の派遣等による支援を引き続き実施する。

77,633千円

エ 障がい児の支援（学童期以降）

就学している障がい児に対し、放課後や長期休暇中に生活能力向上のための訓練等を行う放課後等デイサービス事業や、特別支援学校に通学する児童・生徒に放課後等の活動の場を提供する特別支援学校放課後等支援事業を継続して実施するとともに、新たに利用者負担の軽減を行う。

8,491,950千円

3. さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長

ア 子ども家庭支援体制の充実

こども総合相談センターにおいて、子どもに関する様々な相談に対する総合的・専門的な支援を行う体制を強化する。

また、各区子ども家庭総合支援拠点における支援を行うとともに、子ども家庭支援センターにおいて、家庭からの相談対応や児童相談所からの委託による指導、ファミリーホーム等への支援を行う。

731,287千円

イ 児童虐待防止対策と在宅支援の強化

虐待の早期発見・早期対応を図るため、関係機関相互の連携や市民への啓発等を強化するとともに、配偶者等からの暴力被害者への相談・支援に取り組む。

また、子育て見守り訪問員による休日・夜間における子どもの安全確認を行うとともに、虐待のリスクを抱える家庭への訪問型在宅支援サービスの提供や、身近な地域の里親家庭等による子どもショートステイの受け皿を拡大する。

さらに、困難を抱える妊産婦や子育て世帯への支援体制を強化し、特に支援が必要な妊産婦等の相談から子育てサポートまでの伴走型支援、通所・宿泊による親子関係構築のサポートを実施する。

また、ヤングケアラーについて、相談支援のほか、育児支援ヘルパーの派遣等を引き続き実施し、支援に取り組む。

601,432千円

ウ ひとり親家庭の支援

ひとり親家庭の生活の安定と向上のため、ひとり親家庭支援センターでの就業相談や自立支援プログラム策定事業、自立支援給付金事業を実施し、就業や自立に向けた支援に取り組むとともに、児童扶養手当の支給を行う。 8,636,006千円

エ 子どもの貧困対策の推進

貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境をつくるため、子どもを支えるネットワークの構築や食と居場所づくり等を行う民間団体への助成の拡充、子どもの習い事費用の助成を引き続き実施する。

また、生活保護世帯等を対象に保護者が幼稚園、保育所等に支払う教材費等の助成や低所得世帯等を対象に副食費の助成を実施する。 567,038千円

オ 社会的養護体制の充実

家庭での養育が困難な子どもに対する社会的養護体制の充実を図るため、里親制度の普及・啓発、新規里親の開拓や里親に対する支援を実施するとともに、一時保護委託も可能な里親を確保するため、里親養育包括支援（フォスタリング）事業を実施するなど里親制度を推進する。

また、家庭的な養育環境の整備と施設の多機能化の推進のため、乳児院等の改修費を助成する。 3,083,876千円

カ 子どもの権利擁護の推進

子どもの気持ちや意見に寄り添った支援を行うため、専門性を有する第三者が、一時保護所や里親、社会的養護関連施設で保護・養育されている子どもを定期的に訪問して子どもの意見表明を支援する、子どもの権利サポート事業を、引き続き実施する。 18,605千円

○ 福 祉 局

1. ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり

「福岡市福祉のまちづくり条例」等に基づき、多くの人々が利用する建築物や旅客施設、道路、公園等の新設や改修等に際しては、全ての人に安全で利用しやすいものとなるよう、継続してバリアフリー化を図るとともに、ハード・ソフト一体の取組みによる総合的なバリアフリー化を推進する。

また、高齢者や障がいのある人の自立を促進し、介護者の負担軽減を図るため、住まいのバリアフリー化に必要な住宅改造費用の助成を行う。 524,632千円

2. 全ての人の人権が尊重されるまちづくり

「福岡市障がい者差別解消条例」の趣旨を踏まえ、市民が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がいを理由とする差別の解消を推進する。 20,125千円

3. 一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり

ア ライフステージに応じた健康づくり

新型コロナウイルス感染症による自粛生活の影響や加齢等により心身の機能が低下する「フレイル」が懸念される中、医療・健診・介護データから抽出したフレイルリスクが高い高齢者を保健師等が訪問し、必要な支援につなぐなど、フレイル予防・介護予防の取組みを推進する。

605,252千円

イ 生涯現役社会づくり

健康でいきいきとした豊かなシニアライフを実現するため、高齢者が趣味・教養、文化、スポーツ活動のみならず、豊かな経験、知識、能力を活かして活躍できるよう、ボランティア活動等への参加を支援するとともに、働きたい高齢者の就業支援・企業の雇用促進に向けた取組みを推進する。

3,321,282千円

ウ 健康先進都市づくり

人生100年時代を見据え、誰もが心身ともに健康で自分らしく活躍できる持続可能な社会を目指し、産学官民オール福岡で取り組むプロジェクト「福岡100」を推進する。

107,384千円

4. 全ての人が安心して暮らせる福祉の充実

高齢者や障がいのある人など誰もが安心して生活できる「健康福祉のまちづくり」に向けて、「福岡市保健福祉総合計画」に基づき、保健・医療・福祉施策をより総合的に推進する。

ア 地域包括ケアの推進

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けることができる「地域包括ケア」の実現に向け、引き続き特別養護老人ホームや地域密着型サービスの整備、福祉・介護人材の確保、医療と介護の連携等を推進する。

また、認知症の人が認知症とともに住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるよう、「認知症フレンドリーシティ・プロジェクト」を推進し、認知症の人や家族への支援、認知症に関する啓発、認知症との共生に向けた施策等に取り組む。

140,830,546千円

イ 障がい者の自立と社会参加の支援

「親なき後」の生活を見据え、障がいのある人が自らの能力を最大限に発揮し地域や家庭で安心していきいきと暮らせる社会を目指し、グループホームの開設に係る設置費補助や重度障がい者受入れ促進のための運営費等の補助を行う。また、発達障がい者支援と障がい者就労支援を一体的に行う施設を開設するとともに、外出困難な重度障がい者等が先端技術を活用して自宅に居ながら就労が可能となる実証事業に取り組む。さらに、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、新たに障がい児のサービス利用料の負担を軽減する。

47,394,577千円

ウ 生活の安定の確保など

生活保護については、稼働可能世帯へのきめ細かな就労支援など、一人ひとりの状況に応じた自立支援を推進するとともに、被保護高齢者訪問・サポート強化事業により、高齢者世帯の在宅生活を支援する。

また、生活困窮者自立支援制度に基づき、生活困窮者やホームレスの自立支援を推進する。

86,377,073千円

5. 支え合いや助け合いによる地域福祉の推進

高齢者や障がいのある人をはじめ、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、地域で支え合う仕組みづくりを促進する。また、自治会・町内会等の地域組織や民生委員等が連携した、地域の特性に応じた支え合いのネットワークの形成を支援する。

872,869千円

○ 保健医療局

1. 健康づくりの推進

ア 超高齢社会に対応する健康づくりの推進

生活習慣病や健康増進に関する知識普及のため、保健福祉センターや公民館等で健康教育や健康相談を実施する。

高齢者の多様な健康問題に対応し、きめ細かな支援を実施するため、フレイル予防や生活習慣病の重症化予防など、保健事業と介護予防の一体的な実施を推進する。 16,945千円

イ 生活習慣病対策の推進

生活習慣の改善を図るため、栄養・食生活、喫煙、飲酒対策に取り組むとともに、歯・口腔の健康づくりについては、関係機関の資源を活用しながら、各ライフステージの特性に応じたプロジェクトを実施し、国民健康保険事業においては、運動・食生活改善の個別支援プログラムを実施する。

糖尿病・高血圧等の生活習慣病については、特定健診の受診率・特定保健指導の実施率向上に取り組むとともに、生活習慣病の予防、重症化予防の保健指導を推進する。

また、加入保険に関わらず、市民全体の生活習慣病の早期発見、重症化予防のため、医療保険者や医療関係者等と連携した啓発や仕組みづくりに取り組む。 1,245,577千円

ウ 女性の健康づくりの推進

ロコモティブシンドローム（運動器症候群）など女性には特有の健康問題が存在し、その対策が必要であることを踏まえ、女性の健康づくりに関する正しい知識の普及・啓発や予防に向けた取組みを推進する。 7,800千円

エ 次世代の健康づくりの推進

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子ども医療費の助成対象を高校生までに拡大し、全ての子どもたちが安心して医療を受けられる環境づくりを推進する。 6,116,771千円

オ こころの健康づくりの推進

健康相談や訪問指導等を行うとともに、ひきこもり支援として、ひきこもり成年地域支援センター等において相談支援体制の確保を図る。

自殺対策については、自殺予防に関する相談支援を強化するとともに、「福岡市自殺対策総合計画」に基づき、様々な分野におけるゲートキーパーの養成や自殺未遂者への支援、若年層への自殺予防教育など、自殺対策を総合的に推進する。 44,548千円

カ 地域や職場などでの健康づくりの推進

校区担当制による保健師活動を中心に、地域の特性に合わせた健康づくり講座や運動・栄養・休養等のプログラムを提供する事業を実施するとともに、地域組織や自主グループ等と行政の共働により住民主体の健康づくりを推進する。 37,829千円

キ 健康づくり支援の仕組みと環境づくり

健康無関心層も含め、市民が健康づくりに関心を持ち、「自然に」「楽しみながら」取り組むことができるよう、ICT等を利活用するとともに、行政・企業・大学等が連携し、エビデンスやデータも活用しながら様々な健康づくり支援の仕組みづくりを推進する。

また、日常の暮らしの中で、自然と体を動かし健康になれるまちづくりを推進する。

30,705千円

2. 医療環境の整備

ア 在宅医療・介護連携の推進

医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で自分らしい生活ができるよう、関係機関と連携し、在宅医療と介護の連携体制の構築等を推進する。 55,124千円

イ 救急医療体制・災害時の保健医療体制の充実

市立急患診療所を設置し、休日等における急病患者に適切な医療を提供するとともに、災害時における医療を確実に提供するため、医療供給体制の検討や災害時健康危機管理支援チームの編成を進め、医師会や福岡県等の関係機関との協力体制の構築を図る。 1,838,712千円

ウ 難病対策の推進

難病患者の経済的な負担を軽減するため、新たに医療費助成の対象期間を前倒しするとともに、医療費助成を安定的に継続して実施する。

また、人工呼吸器使用患者など在宅で療養する重症難病患者に対して、公費による訪問看護等の経済的な支援を行うとともに、介護している家族に対しても支援の充実に取り組む。

3,482,671千円

エ がん対策の推進

各種がん検診の実施、受診率の向上及び検診の精度管理や、がんについての知識や検診の重要性についての啓発など、がんの早期発見・早期治療の効率的・効果的な推進に取り組むとともに、がん患者、その家族及びがん患者会への支援に取り組む。 1,350,478千円

オ 市立病院等の充実

福岡市立こども病院においては、小児に係る地域医療、救急医療及び高度専門医療を担う小児総合医療施設として、小児医療及び周産期医療のさらなる充実を図る。

福岡市民病院においては、高度専門医療を担う地域の中核病院としての機能を維持するとともに、高度救急医療のさらなる充実を図り、新型インフルエンザ等の感染症発生時や災害発生時においては、福岡市における対策の中核的役割を果たす。また、福岡市民病院の現状、地域医療構想や公立病院改革など公立病院を取り巻く医療環境の変化等を踏まえ、あり方の検討を推進する。

島しょ診療所については、関係機関と連携し、担当医師等を安定的に確保し、島民の健康保持に必要な医療を提供する。 2,603,476千円

カ 医療安全等対策の推進

医療に関する患者や家族等からの相談に適切に対応するとともに、医療施設における院内感染や事故防止のための研修会の開催、医療施設や薬事施設に対して良質で安全な医療の提供に向けた指導や情報提供を行う。 68,500千円

キ 外国人にもやさしい保健医療環境の推進

福岡市に在住する外国人や福岡市を訪れる外国人が、安心して生活・滞在できるよう、外国人向けの医療環境向上に取り組む。 2,056千円

3. 健康で安全な暮らしの確保

ア 感染症対策の推進

今後の新興感染症の流行に備え、改正感染症法に基づく予防計画の策定など感染症の危機管理体制の強化に取り組むとともに、感染症発生动向調査による情報収集及び発生時における感染拡大防止等の防疫活動を実施する。

また、感染症患者の早期発見・早期治療を目的としたエイズ・性感染症等の各種検査事業を実施するとともに、感染症の拡大防止等のための、予防接種法に基づく各種予防接種を実施する。

新型コロナウイルス感染症については、引き続き感染症法や国の方針を踏まえ対応する。

8,462,944千円

イ 薬物乱用及び薬物依存症の対策の推進

薬物に対する正しい知識の普及啓発を行うなど、市民が大麻等の害悪に巻き込まれることがないよう薬物乱用防止対策を推進する。

薬物等の依存症に関する相談や、依存症本人の回復プログラム、家族教室等を開催するとともに、支援機関や自助グループとの連携を進め、薬物等の依存症対策に取り組む。

6,429千円

ウ 食品衛生の推進

食の安全を確保するため、飲食店等に対する監視・指導や食品の検査を実施するとともに、HACCPに沿った衛生管理を推進する。

127,612千円

エ 環境衛生の推進

市民の健康で安全な暮らしを確保するため、旅館や公衆浴場等の環境衛生施設等に対する監視指導に取り組むとともに、施設管理者による継続的な衛生管理を促すことにより、衛生水準の向上を図る。

また、福岡市葬祭場においては、今後もより効率的な施設運営に取り組む。

928,850千円

オ 動物の愛護・適正飼育の推進

ボランティア・ペットショップ・獣医師等との連携共働のもと、飼い主等に対して継続的な適正飼育の啓発を行うとともに、動物愛護管理センターが収容した犬・猫については、適切な譲渡を推進していくことにより、殺処分の方の更なる削減を進める。

89,878千円

カ 保健衛生・環境分野に関する試験・研究等の推進

市民の健康と良好な環境を守るため、新型コロナウイルスの全ゲノム解析を行うなど、感染症の発生の予防及びそのまん延防止、食品の安全性の確保、水質・大気等に関する試験検査並びに調査研究に取り組む。

また、市民への学習の機会を提供するため、保健環境学習室「まもる一む福岡」において体験型学習の実施及び情報の発信に取り組む。

250,353千円

キ 国民健康保険事業の安定的な運営

国民健康保険事業においては、安定的な運営を図っていくため、保険料収入の確保や基金の活用を図るとともに、「福岡市国民健康保険医療費適正化計画」に基づき、医療費適正化を推進する。

また、国の制度改正に合わせ、出産育児一時金の支給額の引上げを実施する。

1,445,097千円

○ 環 境 局

1. 快適で良好な生活環境のまちづくり

ア 黄砂・PM2.5等の大気汚染物質への対応

PM2.5や光化学オキシダントをはじめとする大気汚染物質の状況を把握するとともに、黄砂等の予測情報を提供する。 66,317千円

イ 良好な生活環境の保全

「福岡市アスベスト対策推進プラン（第二次）」に基づき、建築物の解体工事等に対して監視・指導を適切に実施する。加えて、騒音や化学物質等について監視・指導を実施する。 49,852千円

ウ 気候変動への適応

全庁的な推進体制のもと、気候変動適応に係る適応策の情報共有や、各局区と連携した取組みを推進する。

熱中症対策については、防災メールやリーフレット等による注意喚起を実施する。特に、熱中症になりやすい高齢者について、地域での見守り活動を支援するなど、様々な機会を捉えた啓発を実施する。 4,742千円

エ 歴史・景観を活かした美しいまちの実現

自治会・町内会による地域ぐるみ清掃やボランティアによる清掃活動を支援し、清潔で美しいまちづくりを進める。 5,290千円

2. 市民がふれあう自然共生のまちづくり

ア 生き物や自然環境の保全・再生と自然のネットワークの形成

生きものが生まれ育つ博多湾を目指して、「博多湾環境保全計画（第二次）」に基づきモニタリング調査を実施するほか、博多湾の環境保全・再生の取組みを推進する。

また、市内における植生等の生息・生育状況を把握するため、自然環境調査を実施する。

50,725千円

イ 生物多様性の認識の社会への浸透

「生物多様性ふくおか戦略」に基づき、森里川海のつながりの大切さを学び体験する活動や、地域の人材育成・活動支援を実施する。 14,223千円

3. 資源を活かす循環のまちづくり

ア 広報啓発の推進

広く市民の理解を深め、実践行動を推進するため、小学校4年生を対象に行う環境学習の実施、市政だよりの環境特集号の発行のほか、出前講座やSNSの活用等による周知・啓発を実施する。

100,015千円

イ プラスチックごみ対策の推進

プラスチックごみの分別収集導入に向け課題を検証するため、新たに戸別収集モデル事業を実施するとともに、収集後のリサイクル体制の確立に向けて取り組む。

海洋プラスチックごみ対策については、福岡都市圏で連携した取組み等を実施し、意識啓発を行う。 115,420千円

ウ 古紙等の資源化の推進

集団回収において、地域と連携した、古紙の回収拠点を増やす取組みの試行や、大学等と連携した雑がみ回収促進袋の配布による啓発を実施する。

事業系古紙については、新たに運用を開始するシステムを活用し、周知・啓発を実施する。

522,451千円

エ 食品廃棄物対策の推進

食品ロス発生抑制の取組みの普及に向け周知・啓発を行う。未利用食品の有効活用については、フードドライブ等の実施情報を集約し発信することを通して取組みを推進する。

家庭への生ごみ堆肥化容器の購入補助や、できた堆肥を花や緑づくりの団体へつなぐ仕組みづくりを行う。

また、民間による食品廃棄物の資源化施設の整備を支援する。 327,850 千円

オ 廃棄物の適正処理の確保

家庭ごみの収集運搬を着実に実施するとともに、不法投棄対策及び資源物の持ち去り対策等に取り組む。

清掃工場や埋立場等へのごみの搬入については、搬入物検査による分別や不適物除去の徹底に取り組む。また、清掃工場等の施設整備を計画的に実施するとともに、西部工場の再整備の検討を進める。 17,664,420 千円

4. 未来につなぐ脱炭素のまちづくり

ア 温暖化対策の推進

脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換に向け、市民や事業者の理解を深め、実践行動を推進するため、市政だよりやセミナーの開催等による啓発・広報を行う。

市役所については、率先実行計画に基づき、再生可能エネルギーの利用推進、市有施設の省エネ性能の向上、庁用車の脱ガソリン車への切替等の取組みを推進する。 161,105 千円

イ 家庭・業務部門の脱炭素化推進

市民・事業者の脱炭素化に向けた取組みを推進するため、家庭部門では、「E C Oチャレンジ応援事業」を実施するとともに、太陽光発電や蓄電池など住宅用エネルギーシステムの導入支援を行う。業務部門では、脱炭素化に関するセミナーの開催等の啓発や、省エネ・再エネ設備の導入支援を実施する。

また、Z E Bなど省エネ性能の高い建築物の新築・改修に対する支援を実施する。

446,880 千円

ウ 自動車部門の脱炭素化推進

次世代自動車（電気自動車・燃料電池自動車等）への移行を推進するため、車両購入に対する助成を行うとともに、急速・普通充電設備設置への助成等による電気自動車等の利用環境整備を進める。 143,543 千円

5. 環境の保全・創造に向けた人・地域・しくみづくり、広域的な取組み

ア 環境の保全・創造に向けた人・地域・しくみづくり

市民団体等による地球温暖化対策やごみ減量・リサイクル、環境イベント等の環境活動を幅広く支援するとともに、各種啓発事業を実施する。

環境教育・学習を推進するため、環境教育副読本の作成や環境に関する専門人材を小学校等に派遣する出前授業を実施する。 28,801 千円

イ ふくおか から九州・アジアへ

廃棄物処理や環境の保全など広域化する環境行政に対応するため、近隣自治体との相互連携により、情報交換や啓発事業等を実施する。

また、廃棄物埋立技術「福岡方式」の普及など国際貢献・協力を推進する。 12,998 千円

○ 経済観光文化局

1. 中小企業の経営基盤の強化と持続的発展の促進

ア 経営相談・助言及び資金供給の円滑化

中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化を図るため、十分な融資枠を確保するとともに、厳しい経営環境を踏まえた融資制度の円滑な運用や、経営相談・助言等により事業者の経営の安定と持続的発展に向けた取組みを支援する。

192,668,403千円

イ 販路拡大及び生産性向上の促進

中小企業の販路拡大及び生産性向上の促進を図るため、デジタル化の必要性や成功事例等をテーマとしたセミナーや、ITツールの導入及び活用に向けた伴走型支援を実施することにより、中小企業のデジタル化を支援する。

また、中小企業の脱炭素化を促進するため、脱炭素の取組みが経営に与えるメリット等をテーマとしたセミナーや、脱炭素経営の実現に向けた支援に取り組む。

48,585千円

ウ 人材確保・就労の支援

中小企業の実業性向上を図るため、経営者を対象にした経営セミナーや社員を対象にしたITスキル講座を実施し、生産性の向上を担う人材育成を支援する。

また、各区の就労相談窓口で、ミドル世代を含む求職者に対し個別相談による支援や求人開拓、職業紹介を行うとともに、採用ノウハウ向上に関するセミナーや、大学や経済団体等と連携しオンライン合同会社説明会を開催することにより、地場企業の人材確保と求職者の就労を支援する。

74,812千円

エ 商店街の振興

商店街を担う人材を育成し、課題解決に向けたチャレンジを支援するほか、商店街が主体となり、自主的に取り組む集客力向上等のためのソフト事業全般を支援する。

また、商店街の新たな賑わいの創出や魅力向上を図るため、商店街の観光資源化や周辺の観光施設との連携等に取り組む商店街を支援する。

49,203千円

オ 伝統産業・技能の振興

博多織や博多人形など、福岡市の伝統工芸品を「はかた伝統工芸館」においてPRするほか、伝統産業の活性化のため、異分野・異業種等の技術を取り入れた新しい製品・サービスの開発を実施し、認知度向上を図るとともに、販路の拡大や後継者の育成の取組みを支援する。

また、小学生のものづくり体験講座、中高生を対象とした技能職体験等や、博多マイスターによる技能継承により、技能職の認知度の向上や後継者発掘に努め、技能の振興を図る。

49,835千円

2. 多様で活力ある成長発展の促進

ア 創業及び第二創業並びに経営の革新

官民共働型スタートアップ支援施設及びスタートアップカフェを相互連携して運営することにより、創業の裾野の拡大を図るとともに、大きく変化する社会ニーズを捉えながら、スタートアップ企業のグローバル化、スケールアップ等の高みを目指したさらなる成長や既存中小企業の第二創業を促進する。

また、国家戦略特区における規制改革や、スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略等の国の施策に、福岡市独自の施策を合わせ、政策パッケージとして、創業支援に取り組む。

468,980千円

イ 研究開発、技術革新及び新サービス創出の促進

エンジニアカフェを中心に国内外の優秀なエンジニアが集まる環境を創出し、エンジニアによって生み出される新サービス等を通して経済成長や市民生活の向上を図るため、「エンジニアフレンドリーシティ福岡」の取組みを推進する。

また、研究開発、技術革新を促進するため、大学や研究機関の集積による豊富な人材と技術を活かし、産学連携交流センターを含む九大新町において、九州大学と連携した研究開発拠点の機能強化を図るとともに、先端科学技術分野の振興や企業のDX促進、グリーンイノベーションの推進に取り組む。

さらには、水素関連産業の振興を図るため、下水バイオガス水素ステーションの運営や新たなFCモビリティの導入、まちづくりへの水素実装など、「水素リーダー都市プロジェクト」の取組みを推進する。

1,093,473千円

ウ 海外市場へのビジネス展開の促進

食関連産業やヘルスケア関連産業等の産業分野を中心に、地元経済団体等と連携し、オンラインも活用しながら、地場中小企業の海外販路拡大や外国企業とのビジネス連携促進を図るとともに、アジア経済交流センターにおいて、貿易実務やグローバル人材育成等の支援を行う。

また、姉妹都市との交流や国際貢献の取組みを通して築いた関係を活かしながら、企業の販路拡大や新たなビジネス創出につながる取組みを進める。

73,508千円

エ クリエイティブ関連産業の振興とにぎわいの創出

ゲームや音楽、映像などクリエイティブ関連産業において、ビジネス拡大や人材育成等を支援するとともに、クリエイティブ・フェスタを開催し、福岡フィルムコミッションの活動等と合わせて「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」の都市ブランド形成に取り組む。

また、「博多祇園山笠」や「博多松囃子」をはじめ、福岡・博多を代表するまつりの魅力を発信するとともに、屋台について、観光資源としての効用をさらに発揮していけるよう、魅力向上に取り組む。

318,000千円

オ 企業立地及び産業集積の促進

立地交付金制度や地方拠点強化税制を活用し、本社機能や情報関連産業・デジタルコンテンツ等のクリエイティブ産業をはじめ成長性が高い分野の企業誘致を推進する。

また、外国企業に対する情報発信や福岡進出サポートを行うとともに、海外向けのシティセールス、外国経済団体や海外諸都市との連携等により、外国企業の誘致を進める。

2,653,797千円

カ 国際金融機能の誘致

産学官が一体となった国際金融機能誘致の推進組織「TEAM FUKUOKA」の一員として、外資系金融機関等を対象としたプロモーション、国際金融に特化したワンストップサポート窓口の運営や地場企業と海外投資家のマッチング事業等を実施し、国際金融機能の強化を図る。

50,691千円

3. 観光・MICEの振興

ア 九州のゲートウェイ都市機能強化

グローバル都市としてのゲートウェイ機能を高めるため、MICE施設の機能強化のほか、来訪者の利便性向上、回遊の円滑化等による都市機能の強化に取り組む。

また、付加価値の高い観光コンテンツの開発や、九州の自治体等と連携した観光プロモーション等を通して、福岡市への幅広い誘客と九州周遊観光を促進する。

1,956,034千円

イ MICE都市としてのプレゼンス向上

「世界水泳選手権福岡大会・世界マスターズ水泳選手権九州大会」の開催に向けて、おもてなしや受入環境の充実に取り組むとともに、福岡市の強みであるMICEによる地域経済の活性化に向け、質の高いMICEに対する誘致活動や開催支援等に取り組み、都市としてのプレゼンス向上を図る。

326,443千円

ウ 地域や市民生活と調和した持続可能な観光振興の推進

自然や歴史、伝統文化など、これまで受け継がれてきた地域資源を観光資源に磨き上げ、地域の魅力向上や回遊促進を図るため、博多旧市街や福岡城・鴻臚館におけるコンテンツの創出や受入環境の整備、海辺を活かしたサステナブルな観光振興等に取り組み、来訪者の満足度を高めつつ、市民生活の向上を図る持続可能な観光を推進する。

749,523千円

4. 文化芸術の振興と文化財の保存・活用

ア 文化芸術の振興

文化芸術を活かしたまちの賑わいの創出や活性化、市民の文化芸術の鑑賞・体験機会や文化芸術活動者の育成・支援の充実を図るため、市民が身近にアートに触れる暮らしの推進やアーティストの成長支援を行う「Fukuoka Art Next」や、美術館等を拠点とした文化及び観光の振興等に取り組む。

また、文化施設の適切な管理運営等を行うとともに、建替え期を迎えた市民会館の機能を継承する拠点文化施設の整備に向けた取組みを進める。

2,621,074千円

イ 美術館・博物館の魅力及び機能の充実

美術館、アジア美術館、博物館において、所蔵品の充実や魅力ある展覧会を開催するとともに、子どもたちがアートや歴史文化に触れる機会の提供や、市内の大学、民間のミュージアムとの連携企画の実施、ミュージアム機能の充実等の取組みを進める。

また、博物館においては、リニューアルに向けた検討を進める。

1,846,524千円

ウ 文化財の保存・活用

福岡市の歴史資源や文化財を適正に保存・継承するとともに、市民や観光客等への積極的な魅力発信に取り組む。

また、観光・にぎわいの拠点として活用するため、鴻臚館・福岡城・元寇防塁等の史跡の整備推進や、歴史的建造物でのユニークベニューなど多様な活用に向けた支援に取り組む。

930,663千円

5. ボートレース事業の推進

SGボートレースメモリアルなど年間192日のレースを開催するとともに、他場開催レースの発売を場内及び外向発売所で行い、約932億円の売上を確保し、40億円を一般会計に繰り出す。

また、ボートレース場の施設を有効活用し、多くの市民の方々に楽しんでいただける場の提供と新規顧客の獲得を図っていくため、ボートレースパーク化の検討を進める。

4,000,000千円

○ 農 林 水 産 局

1. 持続できる強い農業の推進

多様な担い手の確保と育成を行うとともに、農業の生産基盤を整備し、農地の保全や農業用施設の維持活用を図る。

また、価格保証制度や地域資源活用への支援により、経営の安定を図る。

さらに、イノシシ被害や担い手不足等の地域課題に対応することにより、持続できる強い農業を推進する。 1,760,120 千円

2. 豊かな森づくりと林業経営の土台づくり

森林整備の推進を図るため、ICTを活用した境界明確化や森林経営管理制度に基づく所有者への意向調査等を実施するとともに、松くい虫対策など暮らしを守る森林の保全に取り組む。

また、林道の維持管理や林道台帳作成等、計画的な生産基盤づくりに取り組むとともに、地域産材の利用促進、利用間伐、市営林の整備等、持続可能な林業経営の確立に努める。 296,148 千円

3. 水産物の安定供給及び就業構造の確立

海が豊かで多種多様な水産生物が生息できるような漁場環境の改善に取り組むとともに、漁業の生産基盤及び経営基盤の強化に取り組む。

また、水産業に携わる就業者の所得が向上するように、多様な主体との協働による養殖業を推進するとともに、水産資源を活用した直販や交流事業等への取組みを支援する。 2,066,140 千円

4. 農水産物の消費拡大及びブランド化の推進

市内産農水産物の学校給食等での活用による消費拡大・地産地消を推進するとともに、食の安全・安心に向けて生産現場における安全管理の啓発や食育を推進する。

また、市内産農水産物の特性を活かし、ブランド化に向けて取り組む。 37,451 千円

5. 農山漁村地域の振興及び都市との交流促進

農山漁村地域について、その地域特性を活かした農林水産業の振興を図ることで、持続可能な農山漁村づくりに努める。

また、油山牧場・市民の森のリニューアル等を通して、都市住民が農林水産業や自然環境にふれる機会を提供するとともに、その理解促進を図る。 1,653,761 千円

6. 活力ある中央卸売市場の運営

安全・安心な生鮮食料品を安定的に市民に供給するため、鮮魚・青果・食肉市場の適切かつ効率的な管理運営や、市場施設の計画的な整備・改修による市場機能の強化等に努めるとともに、市場活性化に向けて市場関係者と連携して取り組む。 3,591,938 千円

○ 住宅都市局

1. 都市の魅力を高める計画的なまちづくり

都市づくりの基本的指針となる「都市計画マスタープラン」の改定に向けた検討に取り組むとともに、計画的で良好な市街地の形成・保全を図るため、都市基盤の整備や土地利用の動向等を踏まえ、適切な土地利用誘導に向けた調査・検討を行う。

また、地域特性を活かした魅力ある都市景観の形成を図るため、市民や民間事業者との共働によるまちなみづくりを推進するとともに、歴史資源等を活かしたまちづくりに取り組む。

あわせて、屋外広告物について、より良い景観づくりや安全・安心のまちづくりを進めるため、許可制度等の円滑かつ適切な運用を図るとともに、無許可広告物や路上違反広告物の是正指導など削減に向けた取組みを推進する。

96,990千円

2. 都市の骨格を形成する総合交通体系の構築

公共交通を主軸として、多様な交通手段が相互に連携した総合交通体系づくりを推進するため、交通施策の基本的指針となる「都市交通基本計画」の改定に向けた検討に取り組むとともに、公共交通の利便性向上や利用促進等のため、市民・企業、交通事業者等と連携した交通マネジメントや地域の実情に応じた交通対策を推進する。

さらに、誰もが安全で安心して移動できる交通環境づくりを進めるため、バス路線の休廃止に伴い公共交通空白地となる地域の代替交通を確保するとともに、オンデマンド交通の社会実験を進めるなど、持続可能な仕組みづくりに取り組む。また、ノンステップバスやユニバーサルデザインタクシーの導入を促進する。

266,101千円

3. 都心部の機能強化と魅力づくり

都心部の核となる天神・渡辺通、博多駅周辺、ウォーターフロントにおいて、国家戦略特区等の国の支援制度や民間活力を活用しながら、耐震性が高く先進的なビルへの建替えを誘導するとともに、地区間相互の連携を高めながら、みどりや文化・芸術、歴史等が持つ魅力にさらに磨きをかけることにより、多様な個性や豊かさを感じられる、多くの市民や企業から選ばれるまちづくりに取り組む。

このうち、天神地区においては、警固断層等のリスクに対応するため、老朽化したビルを耐震性の高い先進的なビルに建替えるとともに、アジアの拠点都市としての役割、機能を高め、新たな空間や雇用、税収を生み出す「天神ビッグバン」を推進し、博多駅周辺地区においては、多くの人が訪れる九州の陸の玄関口である博多駅の活力と賑わいを周辺につなげていく「博多コネクティッド」を推進する。

ウォーターフロント地区においては、MICE機能の集積や都心部の貴重な海辺空間等の地区の特性を活かし、ふ頭基部において、市民や来街者が楽しめる魅力あるまちづくりの検討に取り組む。

また、川に開かれた水辺のまちづくり「リバーフロントNEXT」の推進等の快適で高質な都心回遊空間の創出、交通マネジメント施策等の都心部交通対策を推進する。

73,049千円

4. 都市の成長を支える新たな拠点の形成

九州大学移転跡地の箱崎地区において、グランドデザインの実現に向け、モビリティ等の最先端の技術革新による先進的なまちづくり「Fukuoka Smart East」に取り組むとともに、土地利用事業者公募に関する調整や土地区画整理事業、都市計画道路の整備等を行う。

また、活力創造拠点の形成を図るため、九州大学学術研究都市構想の推進に向けて、九州大学伊都キャンパス周辺のまちづくりに取り組むとともに、アイランドシティにおいて、快適な居住環境の創出を図る。

あわせて、橋本駅前地区において組合施行の土地区画整理事業への支援等を行い、地域拠点にふさわしいまちづくりを推進する。 2,774,686千円

5. 魅力と活力のある地域づくり

地域の特性や課題に応じたまちづくりを計画的・総合的に推進するため、まちづくりに関する周知・啓発及び事業の調整等を行うとともに、地域まちづくり協議会の活動等に対し、活動費の助成やコンサルタント等の派遣を行うなど、地域の主体的なまちづくり活動の支援を行う。

あわせて、人口減少や少子高齢化が進む市街化調整区域の活性化に寄与するため、定住化促進に係る地域の取組みに対する支援を行う。

また、まちづくりの観点から総合的な検討を要する箕子小学校跡地や冷泉小学校跡地、こども病院跡地等について、土地を所管する部局と連携し、地域をはじめ、福岡市の魅力向上につながる跡地活用の早期実現に向けて取り組む。 26,898千円

6. 緑豊かなまちづくり

美しく安全で快適な都市環境の形成を図るため、都市における緑地の保全及び緑化の推進の基本的指針となる「緑の基本計画」の改定に向けた検討に取り組むとともに、公園や街路樹等の整備及び管理、緑地の保全及び公共空間や民有地の緑化を推進する。

また、市民や企業、行政が力を合わせ、花や緑を育てる一人一花運動など、市民・企業との共働による、彩りや潤いにあふれるまちづくりを推進する。

さらに、市民に身近な公園の整備や老朽化した公園施設の更新等を進めるとともに、Park-PFI制度の活用による魅力あふれる公園づくりや、地域が主体的に公園を運営管理するコミュニティパーク事業など、公園の利活用を進める。

あわせて、セントラルパーク構想の推進、インクルーシブな子ども広場の整備、都心部をはじめとして全市域における植樹運動の展開、市民に親しまれる魅力的な動植物園への再生等に取り組む。

9,655,973千円

7. 誰もが住みやすい居住環境づくり

安全・安心に生活できる居住環境づくりに向け、「市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、老朽化が進行し、居住水準が低い市営住宅の建替えや改善、計画的な維持修繕等を行うとともに、大規模団地の建替えに当たっては、用地を有効活用し、高齢者施設や子育て支援施設等の誘導を行っていく。

また、高齢者や障がい者、子育て世帯等の住宅困窮者や世代間バランスの確保によるコミュニティの維持・活性化等に配慮した入居者募集等により、市営住宅の適正な管理・運営に努める。

住宅確保要配慮者の居住の安定確保に向け、「住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進計画」に基づき、住宅セーフティネット機能の強化を図るため、セーフティネット住宅への改修費補助、入居者負担低減等の経済的支援を行う。

また、高齢者の居住安定確保のため、高齢者向け優良賃貸住宅の家賃助成、高齢者世帯への住替え費用の助成、サービス付き高齢者向け住宅の登録・供給を促進するとともに、居住支援協議会において、民間賃貸住宅への円滑な入居に向け、居住支援に取り組む。

子育てしやすい居住環境づくりのさらなる推進のため、子育て世帯住替え助成事業について、対象の拡充等を行う。

良質な住宅・住環境の形成のため、「マンション管理適正化推進計画」に基づき分譲マンションの管理適正化の推進に向けた管理組合への支援等を行うとともに、住生活全般に関する実態等の総合的な調査、空き家の流通促進のための実態調査を行う。

多様化している市民の住宅ニーズに的確にこたえるため、民間住宅の購入・改修、維持管理など住まいに関する様々な情報提供や相談対応を行うとともに、住生活の向上や環境への負荷低減を図るため、長期優良住宅認定制度を推進する。 16,794,616千円

8. 建築物等の安全・安心の確保

市民生活の基盤である住宅等の建築物の安全を確保するため、建築基準法及び関連法令の遵守を徹底し、市民の生命、身体または財産を保護するため、建築物の土砂災害対策への助成の周知等を行うとともに、「空家等の適切な管理に関する条例」等に基づき放置空家対策に取り組む。

さらに、盛土規制法に基づく区域指定に向けた取組みや、「耐震改修促進計画」に基づく市民への普及啓発、住宅等の耐震診断・耐震改修補助制度の活用等による民間建築物等の耐震化促進など、災害に強いまちづくりを進める。

また、良好な環境保全を図るためのアスベスト対策や、防災上・住環境上の問題を改善するための狭あい道路拡幅整備に対する助成を行う。

あわせて、建築紛争の予防・調整に努めるとともに、良好な居住環境を形成するため、建築協定等の周知・啓発に取り組み、市民と共働によるまちなみのルールづくりを推進する。 293,184千円

○ 道路下水道局

1. 道路・街路整備

ア 道路橋りょう整備

安全で快適な生活環境の確保を図るため、都市交通の円滑化や都心回遊機能の向上等に資する幹線道路や市民生活に密着した生活道路の整備、橋梁の長寿命化修繕計画に基づく補修等を行う。

8,331,640千円

イ 交通安全施設整備

市民の安全・安心の確保を図るため、通学路の安全対策や、無電柱化、道路のバリアフリー化、自転車通行空間の整備、道路照明灯のLED化等を推進する。

6,062,152千円

ウ 都市計画道路整備

都市交通の円滑化を図るとともに、都市の骨格形成や貴重な都市空間を創出する都市計画道路の整備を進める。

また、雑餉隈駅付近において、側道整備による交通の利便性や安全性の向上を図るとともに、桜並木駅開業に向け、連続立体交差事業を推進する。

5,124,776千円

2. 河川整備

ア 浸水対策

大雨による河川の氾濫を防止し、浸水被害の軽減を図るため、護岸の整備等の河川改修を推進するとともに、雨水の流出抑制を目的とした治水池の整備を行う。

また、老朽化した施設の長寿命化を図るため、計画的な修繕・更新を進める。

3,234,053千円

イ 環境整備

市民が身近にふれあえる水辺環境を創出するため、河川の持つ環境や地域の特性に配慮し、うるおいや親しみのある環境整備を進める。

130,000千円

3. 下水道整備

下水道サービスを継続的に提供するため、管渠・ポンプ場・水処理センターにおける老朽化した施設の改築更新を最重点として、計画的に取り組む。

また、重点地区を定めた「雨水整備Dプラン2026」により、雨水対策を進めるとともに、天神周辺地区については、都心部の雨水対策を強化した「レインボープラン」により、従来の流下型施設の整備に加え、雨水流出抑制施設の導入も進める。

さらに、地震被害を軽減するための既存施設の耐震化に取り組む。

また、新たなまちづくりに併せた施設の整備、公共用水域の水質保全のための合流式下水道の改善など、管渠・ポンプ場・水処理センターの整備を計画的に推進し、都市環境の向上に努める。

加えて、資源の有効利用を図るため、下水処理水による再生水利用を推進するとともに、再生可能エネルギーの活用に積極的に取り組む。

26,187,000千円

○ 港湾空港局

1. 成長を牽引する物流・人流のみなとづくり

成長著しいアジアに近接し、今後さらにモノ・ヒトの交流が活発になる博多港について、多様な航路の維持・拡大を進めるとともに、博多湾の豊かな環境の保全・創造に取り組みながら、港湾機能の強化や利便性の向上を図り、アジア・世界とのゲートウェイ機能を高める。

ア 博多港の機能強化

国際海上コンテナ取扱個数の増加に対応するため、コンテナターミナル背後のバンプール整備等によりさらなる物流の効率化を図るとともに、コンテナターミナルの機能強化に取り組む。

さらに、船舶航行の安全性の確保や施設の老朽化に対応するため、国直轄事業により、箱崎ふ頭地区の航路・泊地整備や箱崎ふ頭地区及び香椎パークポート地区の岸壁改良を行う。

また、人流機能の強化に向けて、クルーズ受入体制の確保を図るとともに、ウォーターフロント地区再整備におけるふ頭基部のまちづくりに係る検討を行う。 1,576,183千円

イ 博多港の振興

国際港湾として博多港の振興を図るため、国内外の荷主に対する集荷活動を行うとともに、アジア地域をはじめとしたコンテナ定期航路等の誘致を推進する。

また、海外主要港や荷主等とのIT連携の推進など、さらなる利便性向上を図ることで、荷主等から選ばれる港づくりに取り組む。

さらに、博多港の役割について、理解促進を図るための市民広報等を行う。 102,443千円

ウ 環境の保全・創造

博多湾の豊かな自然を活かした環境保全創造の取組みを多様な主体と連携・共働して推進する。

また、東部海域のエコパークゾーンにおいて、水底質の改善等に取り組むとともに、良好な水辺環境を保全・創造するため、護岸の改良やアイランドシティはばたき公園の整備を引き続き進める。

さらに、博多港におけるカーボンニュートラルポート形成に向けた取組みを官民で連携して推進する。 768,465千円

エ アセットマネジメントの推進

港湾施設の機能確保や臨港交通の円滑化のため、老朽化した施設の補修・更新など、適切な維持管理を図る。

また、予防保全的管理による施設の延命化や、ライフサイクルコストの縮減など、アセットマネジメントを推進する。 1,609,473千円

2. アイランドシティ整備推進

航路浚渫により発生する土砂等を有効活用して生まれたアイランドシティにおいて、福岡市の成長拠点となる「先進的モデル都市づくり」を進めるとともに、「国際競争力のある物流拠点の形成」を図り、九州・西日本の経済活動や市民生活を牽引する都市づくりを推進する。 5,823,554千円

3. 渡船事業の推進

安全な定期運航の確保と快適な輸送サービスの提供を図るとともに、渡船事業の経営の改善に努める。

1,247,432千円

4. 空港周辺地域の整備と空港機能の強化

ア 騒音防止対策及び周辺整備等推進事業

福岡空港と周辺地域の調和ある発展を目指したまちづくりを進めるため、関係者の理解と協力を得ながら、福岡空港の騒音防止対策や周辺環境整備等を、国や空港運営会社等とともに推進する。

79,169千円

イ 空港機能強化の促進

航空需要の今後の回復及び将来の増加に適切に対応するため、空港機能強化の促進を図る。

1,715,987千円

ウ 航空ネットワーク強化等事業

国内線、国際線ともに豊富な路線と充実した便数を有する福岡空港のポテンシャルを活かすため、国内外航空路線のネットワーク強化や利用促進を空港運営会社等と連携して取り組む。

59,737千円

○ 消 防 局

1. 災害防ぎょ活動体制の充実

ア 消防基盤、活動資機材の整備

福岡都市圏消防共同指令センターの円滑な運用に努めるとともに、消防指令管制情報システムの間接更新や消防・救急デジタル無線の更新整備に取り組む。

また、消防ヘリコプターの暦年点検や機種変更に伴う操縦士及び整備士の資格取得等を行う。

そのほか、消防車両や救助用資機材の更新、消防庁舎の改修等及び旧平尾出張所跡地の売却を行う。

3,731,979千円

イ 消防団施設等の整備

地域防災を担う消防団の活動を支えるため、分団車庫外壁等の改修、消火活動用小型動力ポンプ付積載車等の更新及び装備品の整備を行う。

223,849千円

ウ 教育訓練及び人材育成の充実

消防職員や消防団員等の災害活動に関する技術や知識を高めるため、若手職員の基礎教育をはじめ、専門性の高い教育を段階的に実施するとともに、消防を取り巻く環境の変化に適切に対応できる人材の育成に努める。

また、実践的な訓練環境の充実のため、教育訓練用資機材等の更新や消防学校の機能強化に向けた検討を行う。

47,001千円

2. 救急体制の充実

ア 救急需要への対応、救急高度化の推進

救急需要に的確に対応するため、東消防署に救急隊を増隊する。

また、救急高度化を推進するため、継続的な救急救命士の養成や医師による救急活動の事後検証等により、救急隊員の活動能力の向上を図る。

さらに、高度な救急救命処置に不可欠な資機材の整備やA E D等の高度救急資機材を積載した高規格救急車の計画的更新を行うとともに、F C救急車の実証を行う。

445,898千円

イ 応急手当、救急車適正利用、予防救急の普及啓発推進

応急手当市民サポーター等と連携し、市民を対象とした救命講習を実施するとともに、小・中学生への救命講習を推進するため、教職員に対して指導者資格を取得できる救命講習を実施する。

また、救マーク施設の拡充を図るとともに、救急車の適正利用や救急搬送につながる、病気やけがの予防策とその対処法等に関する予防救急の広報を推進する。 4,946千円

3. 防火・防災体制の充実

ア 火災予防対策の推進

防火管理者未選任や各種点検未報告等の指摘事項の有無等により、火災発生時の人命危険度を点数化し、建物等に優先順位を付け査察を実施するとともに、消防法令違反是正の徹底を図る。

また、火災予防分野に関する各種手続きの利便性を高めるため、手続きのオンライン化を拡充する。

さらに、住宅火災による被害を防止・軽減するため、民間企業等と連携した取組みのほか、あらゆる機会を捉えて、住宅用火災警報器の設置促進や維持管理に関する広報を行うとともに、高齢者に対する防火啓発に取り組む。 17,608千円

イ 災害に強い地域づくり

市民ニーズが高い避難訓練・出前講座等の防災・減災教育や、防火・防災管理に関する講習等を行う。

また、災害に強い地域づくりを目指して、消防団、事業所、区役所等と連携し、校区の自主防災組織が行う防火・防災訓練等の支援のほか、よりきめ細かな防災指導を行うため、自治協議会の会議等において啓発活動を実施し、町内会単位等での防火・防災訓練等の実施促進を図る。

54,953千円

ウ 市民に身近な消防づくり

市民に親しまれる消防を目指し、身近な各消防署等での体験型の庁舎開放イベントや消防音楽隊の演奏活動による積極的な情報発信等を行い、防災意識の向上を図る。 71,988千円

○ 水 道 局

1. 水の安定供給と節水型都市づくりの推進

ア 水道施設の維持・更新

安定給水を図るため、水道施設の効果的な維持補修等により、施設の長寿命化を図りながら、計画的に水道施設の維持・更新を行う。配水管の整備については、埋設環境に応じた実質的な耐用年数に対応できるよう、年間約45kmのペースで更新するとともに、水源・浄水場の整備については、南畑系導水管や夫婦石浄水場設備の更新等を実施する。

また、浄水場の再編については、引き続き、乙金浄水場の増強や高宮系送水管の整備等を推進する。 18,273,543千円

イ 水の有効利用

限りある水資源を有効に利用するため、配水管の流量や水圧を集中コントロールしている配水調整システムに係る遠方監視制御装置を計画的に更新するなど、効率的な水運用を行う。

また、公道部に埋設された配水管と給水管について、「第18次漏水防止調査計画」に基づき、計画的な漏水調査を行い、漏水の早期発見に努めるとともに、老朽化した給水管を取り替えるなど、効果的な漏水防止対策に取り組む。

さらに、異常漏水の経験を風化させることなく、「限りある資源である水をたいせつに使う」心がけが市民（社会）全体に継承されるよう、効果的な広報を継続的に実施する。 1,017,354千円

2. 安全で良質な水道水の供給

ア 水源かん養機能の向上と水源地域・流域との連携・協力

より安全で良質な水道原水を安定的に確保するため、市内の水源かん養林について、樹木の生育状況が判別可能なカメラを搭載したドローンの実装による効率的な点検や、間伐・伐竹等の整備を計画的に実施するとともに、市外の福岡市関連ダムの水源かん養林の整備を支援する。

また、水源地域・流域との連携・相互理解を図るため、交流事業を実施する。 31,905千円

イ 水質管理の充実

安全でおいしい水道水をじゃ口までお届けするため、水質検査機器の計画的な更新や水道水質検査優良試験所規範（水道G L P）に基づく精度の高い水質検査を行うなど、検査体制の充実を図る。

また、国の水質基準等よりも厳しく設定した独自の水質目標を掲げ、市内要所の配水管に設置した連続水質監視装置で水質を常時監視し、水道水の残留塩素濃度をきめ細かに調整するなど、水質管理の徹底に努める。 49,339千円

ウ 給水栓における水質保持

お客さまに水道水を安心してご利用いただくため、小規模貯水槽（有効容量10㎡以下）の設置者に対して、管理に関する啓発資料を送付するとともに、清掃や点検の実施状況等の確認、及び未改善施設に係る改善状況の確認、指導を行う。

また、「直結給水相談窓口」での情報提供や技術的なアドバイス、広報活動等を継続するとともに、関係団体の協力を得ながら直結式給水の普及を促進する。 2,317千円

3. 危機管理対策の推進

ア 地震等災害対策の推進

災害発生時においてもライフラインとしての機能が維持できるよう、管の更新時には全て、地震の揺れに強い耐震管を使用するとともに、避難所や病院等への給水ルートを優先的に耐震化する耐震ネットワーク工事を、計画的に進める。

また、近年の豪雨災害等の頻発化、激甚化を踏まえ、浸水リスクへの備えとして、塩原送水ポンプ場の浸水対策に取り組む。 502,221千円

イ 事故・テロ等対策の推進

水道施設のセキュリティを確保するため、機械警備やカメラによる監視を継続するとともに、水道原水への油混入等による水質事故を未然に防止するため、取水場や浄水場等に設置した水質計器により、24時間体制で水道原水の水質監視を行う。

また、令和4年に番托取水場へかび臭物質を高濃度に含む河川水が流れ込んだことを踏まえ、かび臭物質自動計測装置の新設に着手する。 79,837千円

ウ 危機管理体制等の充実

大規模な災害や事故の発生により、水道施設に多大な被害が生じた場合でも、市民生活等への影響を最小限にとどめるため、各種危機管理マニュアルを踏まえた実践的な研修・訓練等を実施するとともに、広域的な連携を強化するなど、災害時応急体制の充実に取り組む。

また、応急給水活動に重要な役割を果たす水道局本庁舎給水基地への給水ルートを強化する。

12,061千円

4. 安定経営の持続

ア お客さまとのコミュニケーションの推進とサービスの向上

お客さまの水道事業に対する理解と信頼が深まるよう、広報紙やホームページ、ソーシャルメディアなど様々な広告媒体、各種イベントを通して、お客さまが必要としている情報を、より分かりやすく発信する。

また、4年毎に行っているお客さまニーズについてのアンケート調査を実施する。

さらに、WEB上で過去の水道料金の確認や口座振替の申込等が行える既存のサービスに加え、スマートフォン決済を導入するなど、お客さまが24時間どこからでも、入居から料金支払いまでの手続きができるノンストップサービスの実現を図る。 71,931千円

イ 経営の効率化

現行の水道料金系システムは、昭和63年の導入以降、度重なる改修によって複雑化・旧式化しており、急速に高度化・多様化しているICT環境に対応するとともに、業務の効率化やお客さまサービスの向上等を図るため、令和6年からの稼働に向け、システムの再構築を進める。

また、ICT技術を活用した水道施設の維持管理等の検討・検証を行うなど、経営の効率化に取り組む。 509,955千円

ウ 人材育成の推進

職場における仕事を通じた職員の指導・育成（OJT）をはじめ、水道技術研修所における実技研修等を通して、人材育成を図る。

また、JICA（独立行政法人国際協力機構）等と連携し、開発途上国への技術協力等の国際貢献活動を通して、現地の給水環境の改善に寄与するとともに、職員の水道技術やノウハウのさらなる向上を図る。

さらに、水道局実技研修に他水道事業体職員を受け入れるなど、水道事業を支える関係者の水道技術の維持向上に取り組む。 22,981千円

5. 工業用水の安定供給と安定経営の持続

工業用水の安定供給を図るため、老朽化した管路の更新を進めるとともに、浄水場設備の計画的な更新を行う。

また、工業用水道事業の安定的な経営を持続させるため、民間活力の活用等による経営の効率化を図るとともに、新規顧客の開拓など、引き続き需要の拡大に取り組む。 447,971千円

○ 交 通 局

1. 安全・安心の確保

ア 施設、車両などの安全性の確保

トンネル等の土木構造物について、長期計画に基づき補修工事を実施するとともに、経年劣化した駅の内外装や七隈線運行管理システムを計画的に改修・更新し、施設・設備等の安全性の確保に取り組む。

また、車両については、2000系車両の大規模改修や3000系車両の列車制御装置の更新等を行い、安全性や快適性を向上させるとともに、運用開始から約40年が経過した1000N系車両更新のため、新造車両の製作を推進する。

そのほか、姪浜車両基地の安定的な機能維持のため、建築物等の経年劣化に対応した大規模改修事業を推進する。 1,689,807千円

イ 災害対策などの強化

局地的な集中豪雨等による浸水に備え、駅施設の浸水対策を強化するため、駅出入口の経年劣化した止水板の改良を計画的に実施する。

また、マスクアンドライドの推進、駅や車両等における消毒の実施など、新型コロナウイルス感染症対策に継続して取り組む。 57,715 千円

2. 快適で質の高いサービスの提供

ア 快適・便利な環境づくり

お客様に安心・快適にご利用いただくため、乗車マナー向上やより安全な乗降の確保に向けた取り組みを継続するとともに、駅の空調設備を改善する。

また、2000N系車両及び3000系車両の車内に防犯カメラを設置するとともに、天神駅及び博多駅に防犯カメラを増設するなど、効果的な防犯対策に取り組む。 133,866 千円

イ 来街者にも使いやすい環境整備とサービスの提供

福岡市を訪れる国内外からのお客様等の利便性向上を図るため、引き続き地下鉄駅コンシェルジュを博多駅に配置するとともに、「世界水泳選手権福岡大会・世界マスターズ水泳選手権九州大会」期間中は福岡空港駅にも配置する。

また、車両等の非常用設備について、設置位置や使用方法等を分かりやすく表示するなど、案内サインの充実に取り組む。 24,602 千円

3. まちづくりへの貢献

ア 沿線まちづくりに対応した駅施設の改良など

博多駅筑紫口において、駅リニューアルの一環として、新たな店舗区画を創出し、お客様にとってより魅力的な店舗の誘致を図る。 23,592 千円

イ 沿線の地域、イベント、施設などとの連携

駅ごとの近隣の街並みや地域の歴史、観光資源等の特性を踏まえた駅の魅力づくりに取り組むことにより、各駅の個性化・活性化を図るとともに、各駅の魅力を効果的に発信する。

また、「世界水泳選手権福岡大会・世界マスターズ水泳選手権九州大会」の気運醸成と地下鉄利用の促進を図るため、車内での案内放送や駅の装飾等を実施する。 5,346 千円

ウ 環境対策に関する取り組み

省エネのため、トンネル内の照明や駅構内の電照広告等のLED化を計画的に実施し、使用する電力の削減に取り組む。

また、脱炭素化を推進するため、再生可能エネルギー由来電力を計画的に導入する。

118,297 千円

4. 経営基盤の強化

ア 経営改革の推進

新型コロナウイルス感染症の影響など、経営環境の大きな変化に戦略的かつ迅速に対応し、将来にわたって安定的に事業を継続するため、大幅な減収など喫緊の課題に対応する集中経営改革を推進するとともに、平成31年2月に策定した「福岡市地下鉄経営戦略」について、12年間の基本計画である「長期ビジョン」と4年毎に見直す実施計画である「中期経営計画」への再構築に着手する。 320 千円

イ 戦略的な営業施策の推進

新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少したお客様の地下鉄利用を促進するため、七隈線延伸開業を契機として、集客施設等との連携や観光資源を活かした周遊コースの開発・情報発信等の戦略的な営業施策を実施するなど、地下鉄利用の魅力の向上を図る。 23,582千円

ウ 新技術の積極的な活用

福岡市実証実験フルサポート事業を活用した「クレジットカードの非接触決済機能を活用した鉄道改札通過に関する実証プロジェクト」により、お客様の利便性・快適性等に資する新たな技術の活用に取り組む。 2,420千円

エ 人材確保と育成

交通局人材育成プランを改定し、職員一人ひとりがその果たすべき役割と能力を自覚し、多様なお客様ニーズに的確に対応できる人材を育成するとともに、引き続き技術関係職員における技術力の継承・向上や運輸関係職員の計画的な採用を図る。 21,028千円

○ 教育委員会

1. 福岡市教育振興基本計画の推進

学校、家庭、地域・企業等のそれぞれが教育の主体（担い手）としての責任を持ち、社会全体で子どもをはぐくむ「共育」を引き続き推進するとともに、福岡市が目指す子ども像の実現に向け、「第2次福岡市教育振興基本計画（令和元年6月策定）」の着実な推進を図る。

また、次期計画策定に向けた検討に着手する。 814千円

2. 確かな学力の向上

児童生徒の主体的・対話的で深い学びを実現するため、発達段階区分に応じた教育を推進するとともに、義務教育9年間の教育活動を見通した小中連携教育を推進する。

また、きめ細かな指導を実施するため、小・中学校全学年での35人以下学級に一部教科担任制や少人数指導を組み合わせた、教育実践体制を継続する。

なお、学習意欲の向上や学習習慣の定着を図るため「ふれあい学び舎事業」を再開し、補充学習を再構築するとともに、授業時間中の学びをサポートする学習指導員の配置や、モデル校における学習動画を活用した授業を実施するなど、児童生徒一人ひとりに応じた指導の更なる充実を図る。

さらに、全小学校の5、6年及び全中学校の児童生徒に対する英語、算数・数学の学習者用デジタル教科書の整備やA Iドリルを活用した補充学習を実施するとともに、データ駆動型教育への転換に向け、「教育データ連携基盤」の構築に着手する。 2,831,361千円

3. 豊かな人権感覚と道徳性、健やかな体の育成

学校教育活動全体を通じた人権教育や、考え、議論する道徳教育により、多様性を認め合い、人権を守ろうとする意識・態度をはぐくむとともに、学校の特色を活かした様々な体験活動を通して、豊かな心の育成を図る。

また、運動習慣の基礎を培い、運動に親しむことを通して、体力向上の取組みを推進するとともに、授業の充実等を図るため、小学校の水泳授業において民間スイミングスクールを活用するモデル事業を実施する。

さらに、健全な食生活の基礎となる食育を推進し、生涯にわたって心身の健康を保持増進していく力の育成を図る。 141,658千円

4. いじめ・不登校等の未然の防止・早期対応

いじめや不登校をはじめとする、子どもが抱える様々な課題にいち早く対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを全市立学校に配置する。また、全中学校に校内適応指導教室を設置するとともに、不登校対応専任の教育相談コーディネーターを配置し、教室に通うことができない生徒の居場所づくりに取り組む。あわせて、教室や学校に通うことが難しい児童生徒が通う校外適応指導教室を設置し、幅広く学びの場の確保に取り組む。

また、他の児童生徒やスクールカウンセラー等と交流するオンラインルームの開設など、ICTを活用した支援体制の強化を図るとともに、不登校児童生徒やその保護者等にアンケート調査を実施し、今後の不登校児童生徒に対する支援のあり方を検討する。

さらに、Q-Uアンケートを小学校低学年へ拡大し、小中学校全学年で実施するとともに学校ネットパトロール、SNSを活用した教育相談等により、いじめや不登校の兆候をいち早く把握し、早期対応を行う。あわせて、「いじめを生まない都市ふくおか」を実現するため、児童生徒が主体的に取り組む「いじめゼロサミット」の開催や「いじめゼロ宣言」に基づく各学校での取組みを支援する。

943,294千円

5. 特別支援教育の推進

一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うため、小・中学校の自閉症・情緒障がい等の特別支援学級や、通級指導教室等の多様な学びの場を整備し、教育環境の充実を図るとともに、特別支援学校卒業生の就労率の向上を目指し、就労支援に特化した特別支援学校高等部を新設し、障がいのある生徒の将来の自立を促進する。

また、配慮を要する児童生徒に対して、担当教員と連携し学習活動や学校生活に必要な支援を行う学校生活支援員を配置するとともに、医療的ケアが必要な児童生徒を支援する学校看護師を配置し、校外学習を含め学校生活の充実を図る。あわせて、特別支援学校において、医療的ケアが必要なことによりスクールバスに乗車が困難な児童生徒を対象とした通学支援を試行的に実施する。

さらに、肢体不自由のある児童生徒の安全性の向上を図るため、小・中学校にエレベーターを設置する。

1,022,339千円

6. 魅力ある高校教育の推進

生徒一人ひとりの進路希望を実現するとともに、勤労観・職業観を育成するため、教員の指導力向上を図り、キャリア教育を推進する。

また、各高校の特色を生かし、さらなる魅力化に取り組むとともに、特に専門学科を有する高校については、社会経済の変化を踏まえ、今後のあり方を検討する。

8,460千円

7. グローバル社会を生きるキャリア教育の推進

子どもたちが将来に夢や希望を持ち、その実現に向けてチャレンジする意欲を育成するため、職業探究プログラムや未来を切り拓くワークショップの実施など、アントレプレナーシップ教育を推進する。

また、職場体験学習を実施し、勤労観や職業観を身に付け、社会的なルールやマナーを学ぶことを推進する。

3,641千円

8. 読書活動の推進

子どもが進んで学校図書館に足を運び学習に役立てるとともに、読書の楽しさを味わえるよう「読書・学習・情報」センターとしての機能を充実し、確かな学力の向上及び豊かな心の育成を図る。

また、学校司書を効果的に配置し、学校図書館や授業の充実を図る。

66,475千円

9. 信頼される学校づくりの推進

校長を中心とした組織的・協働的な学校経営を推進し、学校の組織力の強化に取り組むとともに、地域と連携し、開かれた、信頼される学校づくりを進める。

3,358千円

10. 信頼に応え得る教員の養成

確かな力量と豊かな人間性を備え、使命感を持って子どもたちを導くことができる教員の確保と指導力の向上を進める。さらに、1人1台端末を活用し、児童生徒一人ひとりの可能性を最大限に引き出すために、教職員のICT指導力向上を図る。また、モデル校において、ICTを活用した授業の実践事例を創出し、全小・中・高等学校に展開することで、児童生徒の学びの質の向上を図る。

さらに、メンタルヘルスマネジメントによる教員の心の健康づくりの取組みを推進する。

51,223千円

11. 安心して学ぶことができる教育環境の整備

安心して学習できる良好な教育環境の確保と維持を図るため、学校施設のアセットマネジメントを推進する。

また、「福岡市立小・中学校の学校規模適正化に関する実施方針」に基づき、小規模校や過大規模校の課題解決に向けた取組みや、アイランドシティ地区新設小学校、元岡地区新設中学校の整備を推進する。

さらに、学校給食センターについては、3か所の給食センターの維持管理・運営を適切に行い、衛生的な環境のもと、食物アレルギーへの対応や献立の充実を図り、安全・安心でおいしい給食を提供する。

16,412,775千円

12. 教員が子どもと向き合う環境づくり

教員が子どもたちと向き合う時間を確保するため、学習指導員を新たに配置するとともに、スクール・サポート・スタッフや部活動指導員等の配置を拡充する。

また、校務の情報化による事務の効率化、学校で発生する諸問題の早期解決に向けた支援等を行い、教員の負担軽減を図る。

1,705,261千円

13. 子どもの安全確保に向けた取組みの推進

子どもたちの登下校時の安全確保を図るため、小学校1年生及び市外からの転校生へ防犯ブザーを配付するとともに、スクールガードリーダーによる学校の巡回指導やスクールガード養成講習会を実施する。

また、通学路における安全点検結果を踏まえ、関係機関と連携を図りながら、地域ぐるみで学校の安全を守る取組みを進める。

6,732千円

14. 家庭・地域等における教育の推進

子どもたちが基本的な生活習慣や規範意識を身に付けるため、家庭教育に関する学習情報の提供、PTAやNPOと連携した講座・講演会等の実施など、地域全体で家庭教育を支援する取組みを推進する。

また、人権尊重のまちづくりに取り組む市民の主体的な活動への支援を通して、人権教育を推進する。

49,747千円

15. 図書館事業の充実

「福岡市総合図書館新ビジョン」の基本理念「市民がくつろぎ、本や人と楽しくふれあえる、新たな学び・情報・交流の拠点となる図書館」を目指し、魅力ある図書館づくりを推進する。

また、利用者の電子端末で電子書籍を検索・予約・貸出できる電子図書館サービスを提供する。

さらに、総合図書館で収蔵しているアジア映画等を広く活用するため、公的施設等への貸与事業を推進する。

141,294 千円

16. 放課後等における居場所の充実

放課後児童クラブ事業について、支援員の増員等を行うとともに、狭隘化施設について、計画的に施設の増改築を進める。

また、放課後等に自由に安心して遊べる場として、わいわい広場の充実に取り組む。

5,034,586 千円

二 歳入歳出予算事項別明細書

○ 一般会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円
(1) 市 税	365,570,928	345,524,015	20,046,913
(2) 地 方 譲 与 税	6,668,000	6,737,001	△ 69,001
(3) 利 子 割 交 付 金	76,000	135,000	△ 59,000
(4) 配 当 割 交 付 金	1,256,000	978,000	278,000
(5) 株式等譲渡所得割交付金	568,000	568,000	—
(6) 分離課税所得割交付金	266,000	266,000	—
(7) 法 人 事 業 税 交 付 金	4,785,000	5,782,000	△ 997,000
(8) 地 方 消 費 税 交 付 金	42,937,000	39,539,000	3,398,000
(9) ゴルフ場利用税交付金	39,000	37,000	2,000
(10) 自動車取得税交付金	1	1	—
(11) 環境性能割交付金	619,000	778,000	△ 159,000
(12) 軽油引取税交付金	4,640,000	4,695,000	△ 55,000
(13) 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	56,000	31,000	25,000
(14) 地 方 特 例 交 付 金	1,919,000	1,821,000	98,000
(15) 地 方 交 付 税	36,500,000	38,500,000	△ 2,000,000
(16) 交通安全対策特別交付金	570,000	590,000	△ 20,000
(17) 分 担 金 及 び 負 担 金	12,193,391	12,775,820	△ 582,429
(18) 使 用 料 及 び 手 数 料	26,363,722	26,410,800	△ 47,078
(19) 国 庫 支 出 金	183,871,111	188,078,395	△ 4,207,284
(20) 県 支 出 金	48,780,769	47,565,271	1,215,498
(21) 財 産 収 入	4,148,373	7,583,342	△ 3,434,969
(22) 寄 附 金	2,665,309	1,648,380	1,016,929
(23) 繰 入 金	20,313,655	12,337,813	7,975,842
(24) 繰 越 金	100,000	100,000	—
(25) 諸 収 入	218,489,408	228,688,829	△ 10,199,421
(26) 市 債	66,360,333	69,840,333	△ 3,480,000
歳 入 合 計	1,049,756,000	1,041,010,000	8,746,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 議 会 費	2,006,819	1,875,682	131,137	—	—	1,211	2,005,608
(2) 総 務 費	71,546,617	59,446,555	12,100,062	5,336,025	6,918,000	13,474,762	45,817,830
(3) こども育成費	134,189,753	130,436,256	3,753,497	76,449,230	358,000	6,891,820	50,490,703
(4) 保健福祉費	233,529,087	237,763,176	△ 4,234,089	112,129,304	1,028,333	4,943,211	115,428,239
(5) 環境費	33,724,979	30,917,601	2,807,378	98,840	3,420,000	10,419,685	19,786,454
(6) 農林水産業費	9,509,659	9,314,213	195,446	368,390	895,000	2,656,999	5,589,270
(7) 経済観光 文化費	209,058,434	215,482,146	△ 6,423,712	3,817,107	478,000	190,089,337	14,673,990
(8) 土木費	45,140,088	41,220,505	3,919,583	7,955,080	15,393,000	16,269,066	5,522,942
(9) 都市計画費	47,694,863	49,464,245	△ 1,769,382	2,775,142	7,793,000	2,328,681	34,798,040
(10) 港湾空港費	9,913,249	7,946,797	1,966,452	786,216	4,009,000	1,255,774	3,862,259
(11) 消防費	17,236,027	16,416,760	819,267	84,857	2,122,000	2,430,674	12,598,496
(12) 教育費	139,014,812	135,946,268	3,068,544	22,851,689	7,946,000	13,775,427	94,441,696
(13) 災害復旧費	5,000	408,586	△ 403,586	—	—	—	5,000
(14) 公債費	94,801,408	101,972,487	△ 7,171,079	—	—	2,658,454	92,142,954
(15) 諸支出金	85,205	98,723	△ 13,518	—	—	85,205	—
(16) 予備費	2,300,000	2,300,000	—	—	—	—	2,300,000
歳出合計	1,049,756,000	1,041,010,000	8,746,000	232,651,880	50,360,333	267,280,306	499,463,481

(注) 一般財源内訳

市 税	365,570,928 千円	地 方 譲 与 税	6,668,000 千円
利子割交付金	76,000 千円	配当割交付金	1,256,000 千円
株式等譲渡所得割交付金	568,000 千円	分離課税所得割交付金	266,000 千円
法人事業税交付金	4,785,000 千円	地方消費税交付金	42,937,000 千円
ゴルフ場利用税交付金	39,000 千円	自動車取得税交付金	1 千円
環境性能割交付金	619,000 千円	軽油引取税交付金	4,640,000 千円
国有提供施設等 所在市助成交付金	56,000 千円	地方特例交付金	1,919,000 千円
地方交付税	36,500,000 千円	交通安全対策特別交付金	570,000 千円
財産収入 (財政局所管 土地売却収入等)	352,156 千円	寄 附 金 (財政局所管 ふるさと寄附金{一部})	841,396 千円
繰 入 金 (財政調整基金繰入金)	5,000,000 千円	繰 越 金	100,000 千円
諸 収 入 (宝くじ収入{一部})	4,200,000 千円	諸 収 入 (モーターボート競走事業収入)	4,000,000 千円
諸 収 入 (スポーツ振興くじ助成金{一部})	2,500,000 千円	市 債 (臨時財政対策債)	16,000,000 千円

(2) 歳入

1款 市税

1項 市民税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 個人	千円 139,971,584	千円 133,174,208	千円 6,797,376	1. 現年課税分	千円 138,795,388	財政局所管
				2. 滞納繰越分	1,176,196	財政局所管
2. 法人	36,772,375	34,825,096	1,947,279	1. 現年課税分	36,698,022	財政局所管
				2. 滞納繰越分	74,353	財政局所管
計	176,743,959	167,999,304	8,744,655			

2項 固定資産税

1. 固定資産税	135,298,646	127,408,139	7,890,507	1. 現年課税分	134,921,638	財政局所管
				2. 滞納繰越分	377,008	財政局所管
2. 国有資産等 所在市 交付金	830,602	750,199	80,403	1. 現年課税分	830,602	財政局所管
計	136,129,248	128,158,338	7,970,910			

3項 軽自動車税

1. 環境性能割	98,330	92,088	6,242	1. 現年課税分	98,330	財政局所管
2. 種別割	2,160,408	2,100,054	60,354	1. 現年課税分	2,143,549	財政局所管
				2. 滞納繰越分	16,859	財政局所管
計	2,258,738	2,192,142	66,596			

4項 市たばこ税

1. 市たばこ税	11,644,602	10,965,319	679,283	1. 現年課税分	11,644,602	財政局所管
計	11,644,602	10,965,319	679,283			

5項 入湯税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 入湯税	千円 43,367	千円 28,760	千円 14,607	1. 現年課税分	千円 43,367	財政局所管
計	43,367	28,760	14,607			

6項 事業所税

1. 事業所税	8,235,492	8,007,868	227,624	1. 現年課税分	8,227,838	財政局所管
				2. 滞納繰越分	7,654	財政局所管
計	8,235,492	8,007,868	227,624			

7項 都市計画税

1. 都市計画税	28,658,560	27,123,822	1,534,738	1. 現年課税分	28,575,233	財政局所管
				2. 滞納繰越分	83,327	財政局所管
計	28,658,560	27,123,822	1,534,738			

8項 宿泊税

1. 宿泊税	1,856,962	1,048,462	808,500	1. 現年課税分	1,826,600	財政局所管
				2. 滞納繰越分	30,362	財政局所管
計	1,856,962	1,048,462	808,500			

市税に関する資料

項目節	本年度			前年度			比較増減(△)	
	調定見込額	収入率	予算額	調定見込額	収入率	予算額	調定見込額	予算額
	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	千円
市民税	180,563,264	97.9	176,743,959	171,590,994	97.9	167,999,304	8,972,270	8,744,655
個人	143,534,236	97.5	139,971,584	136,572,121	97.5	133,174,208	6,962,115	6,797,376
現年課税分	140,466,432	98.8	138,795,388	133,550,912	98.9	132,017,085	6,915,520	6,778,303
滞納繰越分	3,067,804	38.3	1,176,196	3,021,209	38.3	1,157,123	46,595	19,073
法人	37,029,028	99.3	36,772,375	35,018,873	99.4	34,825,096	2,010,155	1,947,279
現年課税分	36,760,022	99.8	36,698,022	34,837,265	99.8	34,773,265	1,922,757	1,924,757
滞納繰越分	269,006	27.6	74,353	181,608	28.5	51,831	87,398	22,522
固定資産税	137,017,218	99.4	136,129,248	129,959,285	98.6	128,158,338	7,057,933	7,970,910
固定資産税	136,186,616	99.3	135,298,646	129,209,086	98.6	127,408,139	6,977,530	7,890,507
現年課税分	135,373,573	99.7	134,921,638	127,782,151	99.2	126,740,762	7,591,422	8,180,876
滞納繰越分	813,043	46.4	377,008	1,426,935	46.8	667,377	△ 613,892	△ 290,369
国有資産等所在市交付金	830,602	100.0	830,602	750,199	100.0	750,199	80,403	80,403
現年課税分	830,602	100.0	830,602	750,199	100.0	750,199	80,403	80,403
軽自動車税	2,323,820	97.2	2,258,738	2,264,784	96.8	2,192,142	59,036	66,596
環境性能割	98,330	100.0	98,330	92,088	100.0	92,088	6,242	6,242
現年課税分	98,330	100.0	98,330	92,088	100.0	92,088	6,242	6,242
種別割	2,225,490	97.1	2,160,408	2,172,696	96.7	2,100,054	52,794	60,354
現年課税分	2,171,560	98.7	2,143,549	2,110,905	98.6	2,081,566	60,655	61,983
滞納繰越分	53,930	31.3	16,859	61,791	29.9	18,488	△ 7,861	△ 1,629
市たばこ税	11,644,602	100.0	11,644,602	10,965,319	100.0	10,965,319	679,283	679,283
現年課税分	11,644,602	100.0	11,644,602	10,965,319	100.0	10,965,319	679,283	679,283
滞納繰越分	-	-	-	-	-	-	-	-
普通税計	331,548,904	98.6	326,776,547	314,780,382	98.3	309,315,103	16,768,522	17,461,444
現年課税分	327,345,121	99.3	325,132,131	310,088,839	99.1	307,420,284	17,256,282	17,711,847
滞納繰越分	4,203,783	39.1	1,644,416	4,691,543	40.4	1,894,819	△ 487,760	△ 250,403
入湯税	43,367	100.0	43,367	28,760	100.0	28,760	14,607	14,607
現年課税分	43,367	100.0	43,367	28,760	100.0	28,760	14,607	14,607
滞納繰越分	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所税	8,248,717	99.8	8,235,492	8,119,880	98.6	8,007,868	128,837	227,624
現年課税分	8,233,567	99.9	8,227,838	8,040,701	99.2	7,977,622	192,866	250,216
滞納繰越分	15,150	50.5	7,654	79,179	38.2	30,246	△ 64,029	△ 22,592
都市計画税	28,852,224	99.3	28,658,560	27,464,002	98.8	27,123,822	1,388,222	1,534,738
現年課税分	28,676,577	99.6	28,575,233	27,192,780	99.3	26,993,608	1,483,797	1,581,625
滞納繰越分	175,647	47.4	83,327	271,222	48.0	130,214	△ 95,575	△ 46,887
宿泊税	2,023,808	91.8	1,856,962	1,148,805	91.3	1,048,462	875,003	808,500
現年課税分	1,922,600	95.0	1,826,600	1,082,600	95.0	1,028,600	840,000	798,000
滞納繰越分	101,208	30.0	30,362	66,205	30.0	19,862	35,003	10,500
目的税計	39,168,116	99.0	38,794,381	36,761,447	98.5	36,208,912	2,406,669	2,585,469
現年課税分	38,876,111	99.5	38,673,038	36,344,841	99.1	36,028,590	2,531,270	2,644,448
滞納繰越分	292,005	41.6	121,343	416,606	43.3	180,322	△ 124,601	△ 58,979
市税合計	370,717,020	98.6	365,570,928	351,541,829	98.3	345,524,015	19,175,191	20,046,913
現年課税分	366,221,232	99.3	363,805,169	346,433,680	99.1	343,448,874	19,787,552	20,356,295
滞納繰越分	4,495,788	39.3	1,765,759	5,108,149	40.6	2,075,141	△ 612,361	△ 309,382

算定の基礎

項	目	節	細 節	本 年 度 予 算 額	算 定 の 基 礎				
					課税標準額等	税 率	調定見込額	収入率	予算計上額
市 民 税	個	現年課税分	均等割	千円 2,790,639	811,495 人	3,500 円	千円 2,822,819	% 98.9	千円 2,790,639
			所得割	135,443,749	1,712,570,163 千円	$\frac{8}{100}$	137,005,613	98.9	135,443,749
			過年度	561,000			638,000	87.9	561,000
			小 計	138,795,388					
	人	滞納繰越分		1,176,196			3,067,804	38.3	1,176,196
		計		139,971,584					
	法	現年課税分	均等割	9,079,540	73,827 件	50,000 円～ 3,600,000 円	9,079,540	100.0	9,079,540
			法人税割	27,080,482	326,039,900 千円	$\frac{7.6}{100} \cdot \frac{8.4}{100}$	27,080,482	100.0	27,080,482
			過年度	538,000			600,000	89.7	538,000
			小 計	36,698,022					
		滞納繰越分		74,353			269,006	27.6	74,353
	計		36,772,375						
	計		176,743,959						
	固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	土 地	54,082,299	3,876,589,429 千円	$\frac{1.4}{100}$	54,272,252	99.6
家 屋				66,490,305	4,765,988,429 千円	$\frac{1.4}{100}$	66,723,838	99.7	66,490,305
償却資産				14,173,034	1,013,677,357 千円	$\frac{1.4}{100}$	14,191,483	99.9	14,173,034
過年度				176,000			186,000	94.6	176,000
小 計				134,921,638					
滞納繰越分			377,008			813,043	46.4	377,008	
計			135,298,646						
国有資産等 所在市交付金	現年課税分		830,602	59,328,714 千円	$\frac{1.4}{100}$	830,602	100.0	830,602	
計		136,129,248							
軽 自 動 車 税	環境性能割	現年課税分		98,330	-	$\frac{0.5}{100} \cdot \frac{1}{100} \cdot \frac{2}{100}$	98,330	100.0	98,330
	種 別 割	現年課税分	現年度	2,143,349	320,724 台	2,000 円～ 12,900 円	2,171,360	98.7	2,143,349
			過年度	200			200	100.0	200
			小 計	2,143,549					
	滞納繰越分		16,859			53,930	31.3	16,859	
	計		2,160,408						
計		2,258,738							
市 た ば こ 税	市たばこ税	現年課税分	現年度	11,644,592	1,777,258 千本	$\frac{6,552 \text{ 円}}{1,000 \text{ 本}}$	11,644,592	100.0	11,644,592
			過年度	10			10	100.0	10
			小 計	11,644,602					
	滞納繰越分		-			-	-	-	
計		11,644,602							
普 通 税 計	現年課税分	現年度	323,856,921						
		過年度	1,275,210						
		小 計	325,132,131						
	滞納繰越分		1,644,416						
計		326,776,547							

項	目	節	細 節	本 年 度 予 算 額	算 定 の 基 礎				
					課税標準額等	税 率	調定見込額	収入率	予算計上額
入 湯 税	入 湯 税	現 年 課 税 分	現 年 度	43,357	867,140 人	50 円	千円 43,357	% 100.0	千円 43,357
			過 年 度	10			10	100.0	10
			小 計	43,367					
		滞 繰 越 分		-			-	-	-
		計		43,367					
事 業 所 税	事 業 所 税	現 年 課 税 分	資 産 割	5,867,975	9,786,808 m ²	600 円	5,872,085	99.9	5,867,975
			従業者割	2,311,863	925,392,800 千円	$\frac{0.25}{100}$	2,313,482	99.9	2,311,863
			過 年 度	48,000			48,000	100.0	48,000
		小 計	8,227,838						
		滞 繰 越 分		7,654			15,150	50.5	7,654
計		8,235,492							
都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	現 年 課 税 分	土 地	14,125,772	4,725,128,667 千円	$\frac{0.3}{100}$	14,175,386	99.6	14,125,772
			家 屋	14,443,461	4,831,397,000 千円	$\frac{0.3}{100}$	14,494,191	99.6	14,443,461
			過 年 度	6,000			7,000	85.7	6,000
		小 計	28,575,233						
		滞 繰 越 分		83,327			175,647	47.4	83,327
計		28,658,560							
宿 泊 税	宿 泊 税	現 年 課 税 分	現 年 度	1,824,000	12,720,000 泊	$\frac{150}{450}$ 円	1,920,000	95.0	1,824,000
			過 年 度	2,600			2,600	100.0	2,600
			小 計	1,826,600					
		滞 繰 越 分		30,362			101,208	30.0	30,362
		計		1,856,962					
目 的 税 計	目 的 税 計	現 年 課 税 分	現 年 度	38,616,428					
			過 年 度	56,610					
			小 計	38,673,038					
		滞 繰 越 分		121,343					
		計		38,794,381					
市 税 合 計	市 税 合 計	現 年 課 税 分	現 年 度	362,473,349					
			過 年 度	1,331,820					
			小 計	363,805,169					
		滞 繰 越 分		1,765,759					
		計		365,570,928					

2款 地方譲与税

1項 特別とん譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1. 特別とん譲与税	127,000	127,000	—	1. 特別とん譲与税	127,000	財政局所管 特別とん譲与税法に基づく地方譲与税
計	127,000	127,000	—			

2項 地方揮発油譲与税

1. 地方揮発油譲与税	1,300,000	1,378,000	△ 78,000	1. 地方揮発油譲与税	1,300,000	財政局所管 地方揮発油譲与税法に基づく地方譲与税
計	1,300,000	1,378,000	△ 78,000			

3項 石油ガス譲与税

1. 石油ガス譲与税	33,000	32,000	1,000	1. 石油ガス譲与税	33,000	財政局所管 石油ガス譲与税法に基づく地方譲与税
計	33,000	32,000	1,000			

4項 自動車重量譲与税

1. 自動車重量譲与税	1,981,000	2,030,000	△ 49,000	1. 自動車重量譲与税	1,981,000	財政局所管 自動車重量譲与税法に基づく地方譲与税
計	1,981,000	2,030,000	△ 49,000			

5項 航空機燃料譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1. 航空機燃料譲与税	3,033,000	2,976,000	57,000	1. 航空機燃料譲与税	3,033,000	財政局所管 航空機燃料譲与税法に基づく地方譲与税
計	3,033,000	2,976,000	57,000			

6項 森林環境譲与税

1. 森林環境譲与税	194,000	194,000	—	1. 森林環境譲与税	194,000	財政局所管 森林環境譲与税法に基づく地方譲与税
計	194,000	194,000	—			

▲ 項 地方道路譲与税

▲ 地方道路譲与税	—	1	△	1		
計	—	1	△	1		

3款 利子割交付金

1項 利子割交付金

1. 利子割交付金	76,000	135,000	△	59,000	1. 利子割交付金	76,000	財政局所管 地方税法に基づく交付金
計	76,000	135,000	△	59,000			

4款 配当割交付金

1項 配当割交付金

1. 配当割交付金	1,256,000	978,000		278,000	1. 配当割交付金	1,256,000	財政局所管 地方税法に基づく交付金
計	1,256,000	978,000		278,000			

5款 株式等譲渡所得割交付金

1項 株式等譲渡所得割交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
株式等譲渡 1. 所得割 交付金	千円 568,000	千円 568,000	千円 -	株式等譲渡 1. 所得割 交付金	千円 568,000	財政局所管 地方税法に基づく交付金
計	568,000	568,000	-			

6款 分離課税所得割交付金

1項 分離課税所得割交付金

分離課税 1. 所得割 交付金	266,000	266,000	-	分離課税 1. 所得割 交付金	266,000	財政局所管 地方税法に基づく交付金
計	266,000	266,000	-			

7款 法人事業税交付金

1項 法人事業税交付金

法人事業税 1. 交付金	4,785,000	5,782,000	△ 997,000	法人事業税 1. 交付金	4,785,000	財政局所管 地方税法に基づく交付金
計	4,785,000	5,782,000	△ 997,000			

8款 地方消費税交付金

1項 地方消費税交付金

地方消費税 1. 交付金	42,937,000	39,539,000	3,398,000	地方消費税 1. 交付金	42,937,000	財政局所管 地方税法に基づく交付金
計	42,937,000	39,539,000	3,398,000			

9款 ゴルフ場利用税交付金

1項 ゴルフ場利用税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. ゴルフ場 利用税 交付金	千円 39,000	千円 37,000	千円 2,000	ゴルフ場 利用税 交付金	千円 39,000	財政局所管 地方税法に基づく交付金
計	39,000	37,000	2,000			

10款 自動車取得税交付金

1項 自動車取得税交付金

1. 旧法による 自動車取得 税交付金	1	1	—	旧法による 自動車取得 税交付金	1	財政局所管 旧地方税法に基づく交付金
計	1	1	—			

11款 環境性能割交付金

1項 環境性能割交付金

1. 環境性能割 交付金	619,000	778,000	△ 159,000	環境性能割 交付金	619,000	財政局所管 地方税法に基づく交付金
計	619,000	778,000	△ 159,000			

12款 軽油引取税交付金

1項 軽油引取税交付金

1. 軽油引取税 交付金	4,639,000	4,694,000	△ 55,000	軽油引取税 交付金	4,639,000	財政局所管 地方税法に基づく交付金
2. 旧法による 軽油引取税 交付金	1,000	1,000	—	旧法による 軽油引取税 交付金	1,000	財政局所管 旧地方税法に基づく交付金
計	4,640,000	4,695,000	△ 55,000			

13款 国有提供施設等所在市助成交付金

1項 国有提供施設等所在市助成交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国有提供施設等所在市助成交付金	千円 56,000	千円 31,000	千円 25,000	1. 国有提供施設等所在市助成交付金	千円 56,000	財政局所管 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づく交付金
計	56,000	31,000	25,000			

14款 地方特例交付金

1項 地方特例交付金

1. 減収補てん特例交付金	1,900,000	1,821,000	79,000	1. 減収補てん特例交付金	1,900,000	財政局所管 地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づく地方特例交付金
計	1,900,000	1,821,000	79,000			

2項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金

1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	19,000	—	19,000	1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	19,000	財政局所管 地方税法に基づく交付金
計	19,000	—	19,000			

15款 地方交付税

1項 地方交付税

1. 地方交付税	36,500,000	38,500,000	△ 2,000,000	1. 地方交付税	36,500,000	財政局所管 地方交付税法に基づく地方交付税
計	36,500,000	38,500,000	△ 2,000,000			

16款 交通安全対策特別交付金

1項 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1. 交通安全対策特別交付金	570,000	590,000	△ 20,000	1. 交通安全対策特別交付金	570,000	道路下水道局所管 道路交通法に基づく交通安全施設等整備事業に対する特別交付金
計	570,000	590,000	△ 20,000			

17款 分担金及び負担金

1項 負担金

1. 総務費負担金	107,203	80,027	27,176	1. 契約検査事務負担金	642	財政局所管 工事実績情報サービス等に対する水道事業会計負担金及び高速鉄道事業会計負担金
				2. システム運用負担金	22,546	財政局所管 電子調達システム運用に対する水道事業会計負担金及び高速鉄道事業会計負担金
				3. 賠償責任保険負担金	80	財政局所管 賠償責任保険料に対する水道事業会計負担金及び高速鉄道事業会計負担金
				4. 技術監理費負担金	81,576	財政局所管 設計積算電算経費負担金
				5. 脇山財産区議会議員選挙費負担金	2,359	選挙管理委員会事務局所管 地方自治法に基づく負担金
2. こども育成費負担金	2,803,395	4,553,630	△ 1,750,235	1. こども育成費負担金	2,803,190	こども未来局所管 1. 児童福祉法に基づく個人負担金 2,801,815千円 2. 障害者総合支援法に基づく個

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	人負担金 1,375千円
				2. 日本スポーツ振興センター保護者負担金	205	こども未来局所管 日本スポーツ振興センター共済掛金の徴収に関する規則に基づく保護者負担金
3. 保健福祉費負担金	135,336	136,811	△ 1,475	1. 障がい福祉負担金	1,413	福祉局所管 1,292千円 保健医療局所管 121千円 障害者総合支援法に基づく個人負担金
				2. 高齢福祉費負担金	133,923	福祉局所管 老人福祉法に基づく個人負担金
4. 農林水産業費負担金	102,474	10,513	91,961	1. 農地整備事業負担金	102,474	農林水産局所管 農業用井ぜき維持管理に対する水道事業会計負担金
5. 経済観光文化費負担金	29,111	29,111	—	1. 観光施設費負担金	29,111	経済観光文化局所管 志賀島国民休暇村土地借上料に対する福岡県等負担金
				1. 土木総務費負担金	2,750	道路下水道局所管 下水道事業会計負担金
6. 土木費負担金	43,472	322,134	△ 278,662	2. 道路維持費負担金	25,462	道路下水道局所管 1. 駅前広場照明灯電気料に対する九州旅客鉄道株式会社及び高速鉄道事業会計負担金 293千円 2. 路面下空洞調査に対する公益事業者負担金 22,500千円 3. 共同溝管理に対する公益事業者負担金 2,669千円

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				3. 交通安全施設等整備事業負担金	14,950	道路下水道局所管 交通安全施設等整備に対する電線共同溝建設負担金
				4. 河川水路総務負担金	100	道路下水道局所管 河川等愛護活動支援負担金
				5. 河川水路維持負担金	210	道路下水道局所管 河川管理施設等に対する維持管理負担金
7. 都市計画費負担金	4,107	45,541	△ 41,434	1. 都市計画総務負担金	2,107	住宅都市局所管 1. こども病院跡地活用の推進に対する負担金 607千円 2. 都市計画道路整備に対する電線共同溝建設負担金 1,500千円
				2. 街路新設改良負担金	2,000	道路下水道局所管 都市計画道路整備に対する電線共同溝建設負担金
8. 港湾空港費負担金	105,991	114,571	△ 8,580	1. 港湾総務費負担金	55,301	港湾空港局所管 港湾総務費に対する港湾整備事業特別会計負担金
				2. 調査振興費負担金	35,129	港湾空港局所管 港湾の調査振興に対する港湾整備事業特別会計負担金
				3. 港湾改修費負担金	15,561	港湾空港局所管 港湾改修事業に対する港湾整備事業特別会計等負担金
9. 消防費負担金	1,767,231	454,326	1,312,905	1. 高速道路救急業務負担金	722	消防局所管 高速自動車国道における救急業務に関する覚書に基づく西日本高速

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	道路株式会社負担金
				2. 共同運用 事業費 負担金	1,766,509	消防局所管 指令管制情報システム共同運用事 業に関する協定に基づく負担金
10. 教 育 費 金 負 担 金	7,095,071	7,029,156	65,915	1. 特別支援 学校教育 事務負担金	67,819	教育委員会所管 福岡県等と福岡市との間の教育事 務の委託に関する規約に基づく福 岡県等負担金
				2. 日本スポ ーツ振興セ ンター保護 者負担金	51,048	教育委員会所管 日本スポーツ振興センター共済掛 金の徴収に関する規則に基づく保 護者負担金
				3. 学校給食費 負担金	6,373,117	教育委員会所管 福岡市学校給食費条例等に基づく 給食費負担金
				4. 放 課 後 児童クラブ 負担金	603,087	教育委員会所管 福岡市放課後児童クラブ事業の実 施に関する条例に基づく個人負担 金
計	12,193,391	12,775,820	△ 582,429			

18款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 総務使用料	990,730	1,003,923	△ 13,193	1. 男女共同 参画推進 センター 使用料	9,313	市民局所管 福岡市男女共同参画推進センター 条例に基づく使用料
				2. 地域交流 センター 使用料	71,009	市民局所管 福岡市地域交流センター条例に基

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						づく使用料
				3. 庁舎等 使用料	348,993	財政局所管 268,866千円 市民局所管 76,382千円 消防局所管 3,745千円 福岡市行政財産使用料条例に基づ づく使用料
				4. 市庁舎 駐車場 使用料	56,124	財政局所管 福岡市庁舎駐車場条例に基づ づく使用料
				5. 市庁舎 自転車 駐使用 料	4,735	財政局所管 福岡市庁舎自転車駐使用 料に基づ づく使用料
				6. 人権の まちづくり 館使用料	140	市民局所管 福岡市立人権のまちづくり館 条例に基づ づく使用料
				7. 市民体育館 使用料	11,200	市民局所管 福岡市民体育館条例に基づ づく使用 料
				8. 野外活動 センター 使用料	432	市民局所管 福岡市立今宿野外活動セン ター条 例に基づ づく使用 料
				9. 地区体育 施設使用 料	331,917	市民局所管 福岡市立地区体育施設条 例に基づ づく使用 料
				10. 社領スポ ーツ広 場使 用料	2,865	市民局所管 福岡市社領スポーツ広場 条 例に基づ づく使用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				11. ももち体育館使用料	20,000	市民局所管 福岡市ももち体育館条例に基づく使用料
				12. 公民館使用料	2,122	市民局所管 福岡市公民館条例に基づく使用料
				13. 市民センター使用料	115,315	市民局所管 福岡市立市民センター条例に基づく使用料
				14. 千早駅前駐車場使用料	16,565	市民局所管 福岡市営駐車場条例に基づく使用料
2. こども育成使用料	132,637	132,584	53	1. 心身障がい福祉センター使用料	47,036	こども未来局所管 福岡市立心身障がい福祉センター条例に基づく使用料
				2. 肢体不自由児通園施設使用料	9,127	こども未来局所管 福岡市立医療型児童発達支援センター条例に基づく使用料
				3. 療育センター使用料	75,354	こども未来局所管 福岡市立療育センター条例に基づく使用料
				4. 小呂保育所使用料	1	こども未来局所管 福岡市立小呂保育所条例に基づく使用料
				5. こども育成施設使用料	1,119	こども未来局所管 福岡市行政財産使用料条例に基づく使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3. 保 健 福 祉 使 用 料	千円 1,598,301	千円 1,488,722	千円 109,579	1. 心身障がい福祉センター使用料	千円 2,618	福祉局所管 福岡市立心身障がい福祉センター 条例に基づく使用料
				2. 障がい者スポーツセンター使用料	178	福祉局所管 福岡市立障がい者スポーツセンター 条例に基づく使用料
				3. 障がい者フレンドホーム使用料	126	福祉局所管 福岡市立障がい者フレンドホーム 条例に基づく使用料
				4. 急患診療所使用料	1,166,308	保健医療局所管 福岡市立急患診療所条例に基づく 使用料
				5. 島しょ診療所使用料	56,237	保健医療局所管 福岡市立島しょ診療所条例に基づ く使用料
				6. 健康づくりサポートセンター使用料	19,186	保健医療局所管 福岡市健康づくりサポートセンタ ー条例に基づく使用料
				7. 火葬場使用料	323,446	保健医療局所管 福岡市立火葬施設条例に基づく使 用料
				8. 保健所使用料	9,407	保健医療局所管 福岡市立保健所使用料及び手数料 条例に基づく使用料
				9. 保健福祉施設使用料	6,343	福祉局所管 1,918千円 保健医療局所管 4,425千円 福岡市行政財産使用料条例に基づ く使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				10. 市民福祉 プラザ 使用料	14,452	福祉局所管 福岡市市民福祉プラザ条例に基づ く使用料
4. 環境使用料	10,089	10,933	△ 844	1. 環境施設 使用料	9,062	環境局所管 福岡市行政財産使用料条例に基づ く使用料
				2. 運動広場 使用料	1,027	環境局所管 福岡市行政財産使用料条例に基づ く使用料
5. 農林水産 使用料	115,695	140,930	△ 25,235	1. 田園スポ ーツ広場 使用料	1,398	農林水産局所管 福岡市田園スポーツ広場条例に基 づく使用料
				2. 市民リフレ ッシュ農園 施設使用料	16,774	農林水産局所管 福岡市市民リフレッシュ農園条例 に基づく使用料
				3. 牧場使用料	5,436	農林水産局所管 福岡市牧場条例に基づく使用料
				4. 市有林地 使用料	2,121	農林水産局所管 福岡市行政財産使用料条例に基づ く使用料
				5. 農道使用料	591	農林水産局所管 福岡市行政財産使用料条例に基づ く使用料
				6. 水路使用料	2,405	農林水産局所管 福岡市水路使用料条例に基づく使 用料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				7. 水産加工センター運動広場使用料	2,123	農林水産局所管 福岡市行政財産使用料条例に基づく使用料
				8. 漁港施設使用料	75,490	農林水産局所管 福岡市漁港管理条例に基づく使用料
				9. 公有水面等占用料	2,509	農林水産局所管 福岡市漁港管理条例に基づく占用料
				10. 農林水産施設等使用料	6,848	農林水産局所管 福岡市行政財産使用料条例に基づく使用料
6. 経済観光文化使用料	351,797	339,849	11,948	1. 姪浜買物広場占用料	1	経済観光文化局所管 福岡市姪浜買物広場条例に基づく占用料
				2. 産学連携交流センター使用料	80,397	経済観光文化局所管 福岡市産学連携交流センター条例に基づく使用料
				3. はかた伝統工芸館使用料	450	経済観光文化局所管 はかた伝統工芸館条例に基づく使用料
				4. 市民会館使用料	84,623	経済観光文化局所管 福岡市民会館条例に基づく使用料
				5. 音楽・演劇練習場使用料	52,889	経済観光文化局所管 福岡市音楽・演劇練習場条例に基づく使用料
				6. 博多座使用料	9,652	経済観光文化局所管 博多座条例に基づく使用料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				7. 経 済 観 光 文 化 施 設 使 用 料	32,267	経済観光文化局所管 福岡市行政財産使用料条例に基づ く使用料
				8. 美 術 館 使 用 料	33,608	経済観光文化局所管 福岡市美術館条例に基づく観覧料 及び使用料
				9. ア ジ ア 美 術 館 使 用 料	20,833	経済観光文化局所管 福岡アジア美術館条例に基づく観 覧料及び使用料
				10. 博 物 館 使 用 料	34,424	経済観光文化局所管 福岡市博物館条例に基づく観覧料 及び使用料
				11. 赤 煉 瓦 文 化 館 使 用 料	1,669	経済観光文化局所管 福岡市赤煉瓦文化館条例に基づく 使用料
				12. 生 の 松 原 元 寇 防 壘 駐 車 場 使 用 料	984	経済観光文化局所管 福岡市生の松原元寇防壘駐車場条 例に基づく使用料
7. 土木使用料	12,065,067	11,981,831	83,236	1. 自 転 車 場 駐 車 場 使 用 料	830,381	道路下水道局所管 福岡市自転車駐車場条例に基づ く使用料
				2. バスターミ ナル使用料	27,324	道路下水道局所管 福岡市営バスターミナル条例に基 づく使用料
				3. 道路占用料	3,283,507	道路下水道局所管 福岡市道路占用料徴収条例に基 づく占用料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				4. 河川水路 使用料	21,173	道路下水道局所管 1. 福岡市水路使用料条例に基づ く使用料 12,704千円 2. 福岡市準用河川流水占用料等 徴収条例に基づく占用料 8,173千円 3. 福岡市普通河川管理条例に基 づく占用料 296千円
				5. 河川管理 施設使用料	21	道路下水道局所管 福岡市行政財産使用料条例に基づ く使用料
				6. 市営住宅 使用料	7,825,966	住宅都市局所管 福岡市営住宅条例に基づく住宅使 用料
				7. 住宅用地等 使用料	70,385	住宅都市局所管 福岡市行政財産使用料条例に基づ く使用料
				8. 土木施設 使用料	4,597	道路下水道局所管 福岡市行政財産使用料条例に基づ く使用料
				9. 屋台設備 使用料	1,713	道路下水道局所管 福岡市屋台基本条例に基づく使用 料
8. 都市計画 使用料	1,385,766	1,281,735	104,031	1. 公園使用料	414,688	農林水産局所管 5,767千円 住宅都市局所管 408,921千円 福岡市公園条例に基づく使用料
				2. 霊園使用料	197,629	住宅都市局所管 福岡市立霊園条例に基づく使用料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				3. 舞鶴公園 使用料	68,564	住宅都市局所管 福岡市公園条例に基づく使用料
				4. 東平尾公園 使用料	86,594	住宅都市局所管 福岡市公園条例に基づく使用料
				5. 今津運動 公園使用料	59,288	住宅都市局所管 福岡市公園条例に基づく使用料
				6. 雁の巣レク リエーション センター 使用料	75,626	住宅都市局所管 福岡市雁の巣レクリエーションセ ンター条例に基づく使用料
				7. 西部運動 公園使用料	36,684	住宅都市局所管 福岡市公園条例に基づく使用料
				8. 桧原運動 公園使用料	20,699	住宅都市局所管 福岡市公園条例に基づく使用料
				9. 動植物園 使用料	293,981	住宅都市局所管 福岡市公園条例に基づく使用料
				10. 都市計画 施設使用料	44	住宅都市局所管 43千円 道路下水道局所管 1千円 福岡市行政財産使用料条例に基づ く使用料
				11. アイランド シティ中央 公園使用料	40,912	住宅都市局所管 福岡市公園条例に基づく使用料
				12. 小戸公園等 使用料	19,605	住宅都市局所管 福岡市公園条例に基づく使用料
				13. 青葉公園 使用料	11,878	住宅都市局所管 福岡市公園条例に基づく使用料
				14. 松風園 使用料	2,533	住宅都市局所管 福岡市公園条例に基づく使用料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				15. 西南杜の 湖畔公園 使用料	26,985	住宅都市局所管 福岡市公園条例に基づく使用料
				16. 友泉亭公園 使用料	8,963	住宅都市局所管 福岡市公園条例に基づく使用料
				17. 楽水園 使用料	5,784	住宅都市局所管 福岡市公園条例に基づく使用料
				18. 月隈北緑地 使用料	11,655	住宅都市局所管 福岡市公園条例に基づく使用料
				19. かなたけ の里公園 使用料	2,198	住宅都市局所管 福岡市公園条例に基づく使用料
				20. 高宮南緑地 使用料	1,456	住宅都市局所管 福岡市公園条例に基づく使用料
9. 港湾空港 使用料	1,027,965	977,686	50,279	1. 道路占用料	100,698	港湾空港局所管 博多港港湾施設管理条例に基づく 占用料
				2. 港湾施設 使用料	730,703	港湾空港局所管 博多港港湾施設管理条例に基づく 給水、可動橋、岸壁等港湾施設の 使用料
				3. 入 港 料	79,632	港湾空港局所管 博多港入港料条例に基づく入港料
				4. クルーズ センター 使用料	24,809	港湾空港局所管 博多港国際ターミナル条例に基づ く使用料
				5. 公有水面 使用料	4,591	港湾空港局所管 博多港港湾区域等管理条例に基づ く使用料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				6. ヨットハーバー使用料	73,668	港湾空港局所管 福岡市ヨットハーバー条例に基づく使用料
				7. 海浜公園使用料	12,044	港湾空港局所管 福岡市海浜公園条例に基づく使用料
				8. その他の使用料	1,820	港湾空港局所管 福岡市行政財産使用料条例に基づく使用料
10. 教育使用料	460,577	466,321	△ 5,744	1. 高等学校授業料	437,914	教育委員会所管 福岡市立高等学校条例に基づく授業料
				2. 教育施設使用料	22,338	教育委員会所管 1. 福岡市行政財産使用料条例に基づく使用料 8,485千円 2. 福岡市立学校施設使用料条例に基づく使用料 13,853千円
				3. 総合図書館使用料	325	教育委員会所管 福岡市総合図書館条例に基づく使用料
計	18,138,624	17,824,514	314,110			

2項 手数料

1. 総務手数料	399,324	619,540	△ 220,216	1. 税務証明等手数料	65,589	財政局所管 福岡市手数料条例に基づく税務証明等手数料
				2. 戸籍住民基本台帳等手数料	333,733	市民局所管 1. 福岡市手数料条例に基づく戸

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						籍謄抄本証明等手数料 126,193千円 2. 福岡市手数料条例に基づく臨時運行許可申請手数料 3,708千円 3. 福岡市手数料条例に基づく住民基本台帳証明・閲覧及び印鑑証明等手数料 203,832千円
				3. 行政不服審査手数料	1	総務企画局所管 行政不服審査法に基づく書面等交付手数料
				4. NPO法人関連諸証明手数料	1	市民局所管 福岡市手数料条例に基づくNPO法人関連諸証明手数料
2. こども育成手数料	1,444	1,444	—	1. こども育成証明等手数料	1,444	こども未来局所管 1. 福岡市立心身障がい福祉センター条例に基づく手数料 601千円 2. 福岡市立医療型児童発達支援センター条例に基づく手数料 133千円 3. 福岡市立療育センター条例に基づく手数料 710千円
3. 保健福祉手数料	227,481	251,855	△ 24,374	1. 保健福祉証明等手数料	189	福祉局所管 福岡市立心身障がい福祉センター条例に基づく手数料
				2. 急患診療所手数料	352	保健医療局所管 福岡市立急患診療所条例に基づく手数料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				3. 島 し よ 診 療 所 手 数 料	21	保健医療局所管 福岡市立島しよ診療所条例に基づ く手数料
				4. 狂 犬 病 予 防 注 射 等 手 数 料	30,754	保健医療局所管 福岡市衛生関係手数料条例に基づ く手数料
				5. 犬の登録等 手 数 料	3,976	保健医療局所管 福岡市衛生関係手数料条例に基づ く手数料
				6. 抑留犬返還 等 手 数 料	1,220	保健医療局所管 福岡市動物の愛護及び管理に関す る条例に基づく手数料
				7. と 畜 検 査 手 数 料	57,210	保健医療局所管 福岡市衛生関係手数料条例に基づ く手数料
				8. 医 薬 務 等 手 数 料	18,212	保健医療局所管 福岡市衛生関係手数料条例に基づ く手数料
				9. 浄化槽保守 点検業登録 等 手 数 料	134	保健医療局所管 福岡市浄化槽の保守点検業者の登 録に関する条例に基づく手数料
				10. 保 健 所 手 数 料	111,490	保健医療局所管 福岡市立保健所使用料及び手数料 条例に基づく手数料
				11. 特 定 動 物 飼 養 許 可 等 申 請 手 数 料	164	保健医療局所管 福岡市動物の愛護及び管理に関す る条例に基づく手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				12. 動物取扱業 登録等 申請手数料	2,398	保健医療局所管 福岡市動物の愛護及び管理に関する 条例に基づく手数料
				13. 犬及び猫の 引取手数料	96	保健医療局所管 福岡市動物の愛護及び管理に関する 条例に基づく手数料
				14. 保 健 環 境 研 究 所 手 数 料	1,265	保健医療局所管 福岡市保健環境研究所条例に基づ く手数料
4. 環境手数料	7,187,009	7,304,196	△ 117,187	1. ごみ処理 手数料	7,143,466	環境局所管 福岡市廃棄物の減量及び適正処理 等に関する条例に基づくごみ処理 手数料
				2. し尿処理 手数料	43,543	環境局所管 福岡市廃棄物の減量及び適正処理 等に関する条例に基づくし尿処理 手数料
5. 農林水産 手数料	53	53	—	1. 岩石採取 計画認可 申請手数料	52	農林水産局所管 福岡市手数料条例に基づく岩石採 取計画認可申請手数料
				2. 砂利採取 計画認可 申請手数料	1	農林水産局所管 福岡市手数料条例に基づく砂利採 取計画認可申請手数料
6. 経済観光 文化手数料	6,219	6,064	155	1. 計 量 器 検 査 等 手 数 料	6,155	経済観光文化局所管 福岡市手数料条例に基づく計量器 検査等手数料
				2. 美 術 館 資 料 撮 影 等 手 数 料	1	経済観光文化局所管 福岡市美術館条例に基づく美術館

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						資料撮影等手数料
				3. ア ジ ア 美 術 館 資 料 撮 影 等 手 数 料	1	経済観光文化局所管 福岡アジア美術館条例に基づくア ジア美術館資料撮影等手数料
				4. 博 物 館 資 料 撮 影 等 手 数 料	8	経済観光文化局所管 福岡市博物館条例に基づく博物館 資料撮影等手数料
				5. 図 書 資 料 複 写 手 数 料	53	経済観光文化局所管 福岡市手数料条例に基づく行政資 料複写手数料
				6. 窓 口 相 談 業 務 従 事 証 明 書 等 手 数 料	1	経済観光文化局所管 福岡市手数料条例に基づく窓口相 談業務従事証明書等手数料
7. 土木手数料	46,030	46,369	△ 339	1. 自 転 車 保 管 手 数 料	35,870	道路下水道局所管 福岡市自転車の放置防止に関する 条例に基づく保管手数料
				2. 住 宅 用 家 屋 証 明 手 数 料	10,016	住宅都市局所管 福岡市建築関係手数料条例に基づ く証明手数料
				3. 市 営 住 宅 入 居 証 明 手 数 料	103	住宅都市局所管 福岡市手数料条例に基づく市営住 宅入居証明手数料
				4. 住 宅 新 築 資 金 等 残 高 証 明 手 数 料	1	住宅都市局所管 福岡市手数料条例に基づく住宅新 築資金等残高証明手数料
				5. 砂 利 採 取 計 画 認 可 申 請 手 数 料	39	道路下水道局所管 福岡市手数料条例に基づく砂利採 取計画認可申請手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				6. 特殊車両 通行許可 申請手数料	1	道路下水道局所管 福岡市特殊車両通行許可申請手数料 料条例に基づく許可申請手数料
8. 都市計画 手数料	67,544	67,316	228	1. 霊園管理料	67,174	住宅都市局所管 福岡市立霊園条例に基づく管理料
				2. 霊園手数料	234	住宅都市局所管 1. 福岡市立霊園条例に基づく手 数料 194千円 2. 福岡市手数料条例に基づく証 明手数料 40千円
				3. 公園施設 設置許可 申請手数料	136	農林水産局所管 12千円 住宅都市局所管 124千円 福岡市公園条例に基づく許可申請 手数料
9. 港湾空港 手数料	1	1	-	1. 砂利採取 計画認可 申請手数料	1	港湾空港局所管 福岡市手数料条例に基づく砂利採 取計画認可申請手数料
10. 消防手数料	85,415	83,536	1,879	1. 防火管理 講習等 手数料	68,182	消防局所管 福岡市火災予防条例に基づく防火 管理等に関する講習手数料
				2. 危険物規制 等手数料	17,233	消防局所管 福岡市消防事務における規制に関 する手数料条例に基づく許可申請 等手数料
11. 教育手数料	13,495	18,169	△ 4,674	1. 学事証明等 手数料	238	教育委員会所管 福岡市手数料条例に基づく学事証 明等手数料
				2. 高等学校 入学金	7,044	教育委員会所管

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						福岡市立高等学校条例に基づく入学金
				3. 高等学校入学選考料	3,242	教育委員会所管 福岡市立高等学校条例に基づく入学選考料
				4. 図書資料複写手数料	2,970	教育委員会所管 福岡市総合図書館条例に基づく図書資料複写手数料
				5. 放課後児童クラブ等証明手数料	1	教育委員会所管 福岡市手数料条例に基づく放課後児童クラブ利用料納付証明手数料
計	8,034,015	8,398,543	△ 364,528			

3項 収入証紙収入

1. 収入証紙収入	191,083	187,743	3,340	1. 収入証紙収入	191,083	総務企画局所管 9千円 財政局所管 70千円 保健医療局所管 312千円 環境局所管 3,784千円 農林水産局所管 265千円 住宅都市局所管 180,422千円 道路下水道局所管 1,880千円 港湾空港局所管 1千円 教育委員会所管 4,340千円 福岡市手数料条例等に基づく証明手数料等
計	191,083	187,743	3,340			

19款 国庫支出金

1項 国庫負担金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
1. こども育成費 国庫負担金	52,633,324	51,901,866	731,458	1. こども育成 支援費 負担金	52,298,976	こども未来局所管 1. 児童福祉法に基づく負担金 負担率 1/2 33,017,478千円 2. 児童扶養手当法に基づく負担 金 負担率 1/3 2,218,236千円 3. 特別児童扶養手当等の支給に 関する法律に基づく負担金 負担率 3/4 113,480千円 4. 児童手当法に基づく負担金 負担率 37/45～2/3 16,929,324千円 5. 感染症法に基づく負担金 負担率 1/2 20,458千円
				2. こども 総合相談 センター費 負担金	53,522	こども未来局所管 児童福祉法に基づく負担金 負担率 1/2
				3. 母子保健費 負担金	280,826	こども未来局所管 1. 児童福祉法に基づく負担金 負担率 1/2 222,177千円 2. 母子保健法に基づく負担金 負担率 1/2 41,155千円 3. 障害者総合支援法に基づく負 担金 負担率 1/2 17,494千円
2. 保健福祉費 国庫負担金	87,207,140	88,294,011	△ 1,086,871	1. 障が い 費 負 担 金	23,668,504	福祉局所管 21,080,556千円 1. 身体障害者福祉法に基づく負

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						担金 負担率 1 / 2 15,001千円 2. 特別児童扶養手当等の支給に 関する法律に基づく負担金 負担率 3 / 4 358,707千円 3. 障害者総合支援法に基づく負 担金 負担率 1 / 2 20,706,848千円 保健医療局所管 2,587,948千円 1. 精神保健福祉法に基づく負担 金 負担率 3 / 4 113,848千円 2. 障害者総合支援法に基づく負 担金 負担率 1 / 2 2,474,100千円
				2. 介護保険費 負 担 金	941,839	福祉局所管 介護保険法に基づく低所得者保険 料軽減負担金 負担率 1 / 2
				3. 国民健康保 険基盤安定 負 担 金	1,568,200	保健医療局所管 国民健康保険法に基づく負担金 負担率 1 / 2
				4. 生活保護費 負 担 金	57,450,830	福祉局所管 1. 生活保護法に基づく生活扶助 費等負担金 負担率 3 / 4 25,505,442千円 2. 生活保護法に基づく医療扶助 費等負担金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						負担率 3 / 4 30,536,376千円 3. 生活保護法に基づく介護扶助 費等負担金 負担率 3 / 4 1,265,248千円 4. 生活困窮者自立支援法に基づ く負担金 負担率 3 / 4 143,764千円
				5. 感 染 症 対 策 費 負 担 金	1,320,017	福祉局所管 133,607千円 保健医療局所管 1,186,410千円 感染症法等に基づく負担金 負担率 10 / 10 ~ 1 / 2
				6. 中 国 残 留 邦 人 等 支 援 費 負 担 金	190,940	福祉局所管 1. 中国残留邦人等の円滑な帰国 の促進並びに永住帰国した中国 残留邦人等及び特定配偶者の自 立の支援に関する法律に基づく 生活扶助費等負担金 負担率 10 / 10 ~ 3 / 4 68,092千円 2. 中国残留邦人等の円滑な帰国 の促進並びに永住帰国した中国 残留邦人等及び特定配偶者の自 立の支援に関する法律に基づく 医療扶助費等負担金 負担率 3 / 4 119,059千円 3. 中国残留邦人等の円滑な帰国 の促進並びに永住帰国した中国 残留邦人等及び特定配偶者の自 立の支援に関する法律に基づく

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	介護扶助費等負担金 負担率 3 / 4 3,789千円
				7. 社会福祉費 負 担 金	371,124	福祉局所管 生活困窮者自立支援法に基づく負 担金 負担率 3 / 4
				8. 難 病 医 療 費 等 負 担 金	1,695,686	保健医療局所管 難病の患者に対する医療等に関す る法律に基づく負担金 負担率 1 / 2
3. 教 育 費 国庫負担金	19,017,307	17,671,657	1,345,650	1. 学校建設費 負 担 金	1,587,613	教育委員会所管 義務教育諸学校等の施設費の国庫 負担等に関する法律に基づく負担 金 負担率 1 / 2
				2. 義務教育費 国庫負担金	17,429,694	教育委員会所管 義務教育費国庫負担法に基づく負 担金 負担率 1 / 3
計	158,857,771	157,867,534	990,237			

2 項 国庫補助金

1. 総 務 費 国庫補助金	2,327,110	1,691,862	635,248	1. 庁 用 車 導 入 事 業 費 補 助 金	5,040	財政局所管 クリーンエネルギー自動車導入促 進補助金交付要綱に基づく補助金
				2. 女 性 活 躍 推 進 関 係 補 助 金	13,720	市民局所管 地域女性活躍推進交付金交付要綱 に基づく交付金 交付率 3 / 4 ~ 1 / 2

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				3. 企画調整費補助金	9,600	総務企画局所管 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金
				4. 隣保館運営費等補助金	67,086	市民局所管 隣保館運営費等補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2
				5. 国際化推進事業費補助金	28,678	総務企画局所管 1. 外国人受入環境整備交付金交付要綱に基づく交付金 交付率 10/10～1/2 20,000千円 2. 文化芸術振興費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2 8,678千円
				6. 地方改善施設整備費補助金	24,729	市民局所管 地方改善施設整備費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2
				7. 都市計画調査費補助金	2,900	市民局所管 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2
				8. 防災対策事業費補助金	2,434	市民局所管 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金
				9. 番号制度関係補助金	1,626,734	総務企画局所管 899,082千円 1. マイナンバーカード交付事務費補助金交付要綱に基づく補助

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						金 補助率 10/10 774,344千円
						2. マイナポイント事業費補助金 交付要綱に基づく補助金 補助率 10/10 124,738千円
						市民局所管 727,652千円 マイナンバーカード交付事務費補 助金交付要綱に基づく補助金 補助率 10/10
				10. デジタル 基盤改革 支援補助金	446,917	総務企画局所管 442,099千円 市民局所管 4,818千円 デジタル基盤改革支援補助金交付 要綱に基づく補助金 補助率 10/10
				11. デジタル 田園都市 国家構 交 付 金	99,272	総務企画局所管 デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプ) 交付要綱 に基づく交付金 交付率 1/2
こ ども 2. 育 成 費 国庫補助金	3,022,464	3,445,885	△ 423,421	1. こども育成 総務費 補 助 金	11,829	こども未来局所管 1. 売春防止法に基づく補助金 補助率 1/2 9,373千円 2. 地域子供の未来応援交付金交 付要綱に基づく交付金 交付率 1/2 2,456千円
				2. こども育成 支 援 費 補 助 金	1,464,760	こども未来局所管 1. 児童福祉法に基づく補助金 補助率 10/10～1/3

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						235,263千円
						2. 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく補助金 補助率 9/10～1/2
						219,136千円
						3. 子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づく交付金 交付率 3/4～1/2
						23,661千円
						4. 障害者総合支援法に基づく補助金 補助率 1/2
						204,295千円
						5. 子ども・子育て支援法に基づく補助金 補助率 2/3～1/3
						465,788千円
						6. 保育対策総合支援事業費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 9/10～1/3
						295,004千円
						7. 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2
						21,613千円
				こども育成 3. 施設整備費 補 助 金	740,793	こども未来局所管 児童福祉法に基づく補助金 補助率 2/3～1/2
				こ ども 4. 総合相談 センター費 補 助 金	144,860	こども未来局所管 児童福祉法に基づく補助金 補助率 2/3～1/2

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				5. 母子保健費補助金	660,222	<p>こども未来局所管</p> <p>1. 母子保健法等に基づく補助金 補助率 1/2 118,838千円</p> <p>2. 子ども・子育て支援法に基づく補助金 補助率 2/3～1/3 77,714千円</p> <p>3. 出産・子育て応援交付金交付要綱に基づく交付金 交付率 2/3～1/2 463,670千円</p>
3. 保健福祉費 国庫補助金	3,013,491	6,918,608	△ 3,905,117	1. 社会福祉費補助金	209,571	<p>福祉局所管</p> <p>1. 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 10/10～1/2 209,496千円</p> <p>2. 成年後見制度利用促進体制整備推進事業に要する補助金 補助率 1/2 75千円</p>
				2. 障がい福祉補助金	1,019,139	<p>福祉局所管 978,205千円</p> <p>1. 心身障害者扶養共済制度に基づく事務費補助金 補助率 1/2 112千円</p> <p>2. 心身障害者扶養共済制度に基づく特別調整費補助金 補助率 1/2 40,617千円</p> <p>3. 障害者総合支援法に基づく補助金 補助率 1/2 934,718千円</p> <p>4. 社会資本整備総合交付金交付</p>

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						要綱に基づく交付金 2,758千円 保健医療局所管 40,934千円 1. 精神保健福祉法に基づく補助金 補助率 1/2～1/3 29,467千円 2. 障害者総合支援法に基づく補助金 補助率 1/2 2,111千円 3. 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2 9,356千円
				3. 障がい福祉施設整備補助金	74,800	福祉局所管 社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 2/3
				4. 高齢福祉費補助金	268,380	福祉局所管 1. 老人福祉法に基づく補助金 補助率 1/2～1/3 53,352千円 2. 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金 7,047千円 3. 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱に基づく交付金 124,343千円 4. デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）交付要綱に基づく交付金 交付率 1/2 83,638千円

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				5. 生活保護費補助金	333,356	福祉局所管 1. 生活保護等世帯空気調和機器稼働費補助金交付要綱に基づく補助金 1,373千円 2. 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 3/4～1/2 331,983千円
				6. 介護保険事業費補助金	8,007	福祉局所管 介護保険事業費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2
				7. 健康増進対策補助金	60,571	保健医療局所管 1. 感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱に基づく補助金 補助率 10/10～1/2 47,751千円 2. 医療施設運営費等補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2 5,918千円 3. デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)交付要綱に基づく交付金 交付率 1/2 6,902千円
				8. 感染症対策補助金	996,623	保健医療局所管 感染症法等に基づく補助金 補助率 10/10～1/2
				9. 食品衛生費補助金	2,462	保健医療局所管

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	保健衛生施設等施設・設備整備費 国庫補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 10/10～1/3
				10. 番号制度 関係補助金	40,582	福祉局所管 社会保障・税番号制度システム整 備費等補助金（医療扶助のオンラ イン資格確認導入事業）交付要綱 に基づく補助金 補助率 10/10
4. 環 境 費 国庫補助金	86,052	36,868	49,184	地球温暖化 1. 対策費 補助金	16,990	環境局所管 1. 二酸化炭素排出抑制対策事業 費等補助金交付要綱に基づく補 助金 補助率 3/4 10,000千円 2. クリーンエネルギー自動車・ インフラ導入促進補助金交付要 綱に基づく補助金 補助率 10/10～1/2 6,990千円
				ごみ処理 2. 施設整備費 補助金	69,062	環境局所管 循環型社会形成推進交付金交付要 綱に基づく交付金 交付率 1/3
5. 農 林 水産業費 国庫補助金	2,000	3,000	△ 1,000	農 林 業 1. 振 興 費 補 助 金	2,000	農林水産局所管 担い手育成・確保等対策事業費補 助金等交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2
6. 経 済 観 光 文化費 国庫補助金	340,076	1,070,851	△ 730,775	文 化 財 1. 保 存 事 業 費 補 助 金	205,944	経済観光文化局所管 文化財保護法に基づく補助金 補助率 4/5～1/2

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				2. 文化芸術 振興補助 金	44,142	<p>経済観光文化局所管</p> <p>1. A I R活動支援を通じた国際文化交流促進事業交付要綱に基づく補助金 3,000千円</p> <p>2. 文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業交付要綱に基づく補助金 補助率 2 / 3 41,142千円</p>
				3. デジタル 田園都市 国家構 想交 付金	60,585	<p>経済観光文化局所管</p> <p>デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）交付要綱に基づく交付金 交付率 1 / 2</p>
				4. 商工業 振興補 助費 金	29,405	<p>経済観光文化局所管</p> <p>1. 地域就職氷河期世代支援加速化交付金交付要綱に基づく交付金 交付率 3 / 4 9,405千円</p> <p>2. 地域経済循環創造事業交付金 交付要綱に基づく交付金 交付率 1 0 / 1 0 ~ 1 / 2 20,000千円</p>
7. 土木費 国庫補助金	7,804,947	6,691,486	1,113,461	1. 道路新設 改良補 助費 金	936,175	<p>道路下水道局所管</p> <p>1. 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金 499,475千円</p> <p>2. 無電柱化推進計画事業補助制度要綱に基づく補助金 補助率 5. 5 / 1 0 141,900千円</p> <p>3. 道路メンテナンス事業補助制</p>

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						度要綱に基づく補助金 補助率 5.5 / 10 294,800千円
				2. 交通安全施設等整備事業費補助金	1,011,115	道路下水道局所管 1. 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金 551,012千円 2. 無電柱化推進計画事業補助制度要綱に基づく補助金 補助率 5.5 / 10 460,103千円
				3. 河川水路改修費補助金	203,000	道路下水道局所管 1. 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金 148,000千円 2. 河川メンテナンス事業実施要領に基づく補助金 補助率 1 / 2 55,000千円
				4. 公営住宅等家賃対策補助金	54,523	住宅都市局所管 公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 交付要綱に基づく補助金 補助率 1 / 2
				5. 住宅市街地総合整備事業補助金	109,927	住宅都市局所管 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金
				6. 市営住宅建設費補助金	5,267,079	住宅都市局所管 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				7. 高齢者向け優良賃貸住宅供給事業補助金	6,613	住宅都市局所管 1. 公的賃貸住宅家賃対策調整補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2 5,977千円 2. 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金 636千円
				8. 住環境整備補助金	123,512	住宅都市局所管 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金
				9. 建築指導費補助金	93,003	住宅都市局所管 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金
				1. 都市景観形成推進費補助金	1,200	住宅都市局所管 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金
8. 都市計画費 国庫補助金	2,704,131	2,117,432	586,699	2. 都市計画調査費補助金	120,525	住宅都市局所管 1. 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金 117,425千円 2. 都市再生推進事業費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 2/5 1,600千円 3. 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2 1,500千円
				3. 土地区画整理事業費補助金	129,414	住宅都市局所管 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				4. 街路新設改良費補助金	1,652,586	道路下水道局所管 1. 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金 255,036千円 2. 都市局所管国庫補助金交付申請等要領に基づく補助金 補助率 5.5/10 1,329,350千円 3. 無電柱化推進計画事業補助制度要綱に基づく補助金 補助率 5.5/10 68,200千円
				5. 公園整備費補助金	655,070	住宅都市局所管 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金
				6. 緑地保全費補助金	116,413	住宅都市局所管 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金
				7. 緑化推進費補助金	28,481	住宅都市局所管 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金
				8. 下水道費補助金	442	道路下水道局所管 循環型社会形成推進交付金交付要綱に基づく交付金 交付率 1/3
9. 港湾空港費国庫補助金	767,815	289,400	478,415	1. 港湾改修費補助金	696,315	港湾空港局所管 1. 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金 639,815千円 2. 港湾関係補助金等交付規則実

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	施要領に基づく補助金 補助率 1/2～1/3 56,500千円
				2. 海岸事業費補助金	71,500	港湾空港局所管 1. 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金 4,000千円 2. 港湾関係補助金等交付規則実施要領に基づく補助金 補助率 1/2 67,500千円
10. 消防費国庫補助金	1,769	3,340	△ 1,571	1. 消防団設備整備費補助金	877	消防局所管 消防団設備整備費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/3
				2. 消防施設費補助金	892	消防局所管 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）交付要綱に基づく交付金 交付率 1/2
11. 教育費国庫補助金	2,252,432	3,646,501	△ 1,394,069	1. 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	167,615	教育委員会所管 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/3
				2. 学校施設環境改善交付金	147,570	教育委員会所管 学校施設環境改善交付金交付要綱に基づく交付金 交付率 1/2～1/3
				3. 就学援助費補助金	39,328	教育委員会所管 1. 就学困難な児童及び生徒に係

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						<p>る就学奨励についての国の援助に関する法律及び学校給食法に基づく補助金</p> <p>補助率 1 / 2 7,406千円</p> <p>2. 特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱に基づく補助金</p> <p>補助率 1 / 2 31,028千円</p> <p>3. へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱に基づく補助金</p> <p>補助率 1 / 2 894千円</p>
				4. 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	20,599	<p>教育委員会所管</p> <p>公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金交付要綱に基づく補助金</p> <p>補助率 1 / 3</p>
				5. デジタル基盤改革支援補助金	6,732	<p>教育委員会所管</p> <p>デジタル基盤改革支援補助金交付要綱に基づく補助金</p> <p>補助率 10 / 10</p>
				6. 学校保健特別対策事業費補助金	79,392	<p>教育委員会所管</p> <p>学校保健特別対策事業費補助金交付要綱に基づく補助金</p> <p>補助率 1 / 2</p>
				7. 学校施設費補助金	2,449	<p>教育委員会所管</p> <p>社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金</p>
				8. 理科教育設備整備費等補助金	8,704	<p>教育委員会所管</p> <p>理科教育設備整備費等補助金交付要綱に基づく補助金</p> <p>補助率 1 / 2</p>

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				9. 教育支援体制整備事業補助金	713,238	教育委員会所管 教育支援体制整備事業費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/3以内
				10. こども育成支援補助金	1,038,956	教育委員会所管 1. 子ども・子育て支援法に基づく補助金 補助率 2/3～1/3 1,035,423千円 2. 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2 3,533千円
				11. 地方スポーツ振興費補助金	25,197	教育委員会所管 地方スポーツ振興費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/3
				12. 文化芸術振興費補助金	2,652	教育委員会所管 文化芸術振興費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/3
12. 緊急経済対策費国庫補助金	2,246,874	3,852,967	△ 1,606,093	1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,246,874	財政局所管 2,472千円 市民局所管 112,441千円 こども未来局所管 289,075千円 福祉局所管 89,400千円 保健医療局所管 103,728千円 経済観光文化局所管 954,016千円 教育委員会所管 695,742千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱に基づく交付金
計	24,569,161	29,768,200	△ 5,199,039			

3項 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費金	千円 21,861	千円 23,785	千円 △ 1,924	1. 地方公務員 給与実態 調査事務 委託金	千円 312	総務企画局所管 統計法に基づく委託金
				2. 地方公共団 体消費投資 進捗調査 委託金	373	財政局所管 地方公共団体消費状況等調査委託 要綱に基づく委託金
				3. 人権啓発 活動費金 委託金	6,603	市民局所管 人権啓発活動地方委託要綱に基づ く委託金
				4. 中長期在留 者住居地 届出等 事務委託金	14,573	市民局所管 中長期在留者住居地届出等事務委 託費交付要綱に基づく委託金
2. こども 育成 委託 費金	16,251	15,787	464	1. こども 育成 委託 費金	16,251	こども未来局所管 特別児童扶養手当法に基づく事務 費委託金
3. 保健福祉費 委託金	403,450	400,112	3,338	1. 社会福祉 統計事務 委託金	6,580	福祉局所管 統計法に基づく委託金
				2. 国民年金 事務 委託 費金	353,282	保健医療局所管 国民年金法に基づく事務費委託金
				3. 生活保護 費金 委託 金	31,992	福祉局所管 生活保護指導監査委託費交付要綱 に基づく委託金
				4. 国民栄養 調査 委託 費金	3,616	保健医療局所管 国民健康・栄養調査委託費交付要 綱に基づく委託金
				5. 予防接種副 反応モニタ リング事業 費委託金	330	保健医療局所管 予防接種後健康状況調査実施要領

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	に基づく委託金
				6. 食品衛生費委託金	304	保健医療局所管 食中毒菌汚染実態調査委託金
				7. 環境保健サーベイランス委託金	529	保健医療局所管 環境保健サーベイランス調査委託 業務実施要領に基づく委託金
				8. 社会福祉費委託金	6,817	福祉局所管 支援・相談員の配置等に関する実 施要領に基づく委託金
4. 環境委託費金	558	545	13	1. 公害調査費等委託金	558	環境局所管 化学物質環境実態調査等委託金
5. 教育委託費金	2,059	2,432	△ 373	1. 人権教育研究事業委託金	274	教育委員会所管 人権教育研究推進事業委託要綱に 基づく委託金
				2. 教育研究開発委託金	1,785	教育委員会所管 教育研究開発事業実施要項に基づ く委託金
計	444,179	442,661	1,518			

20款 県支出金

1項 県負担金

1. こども育成費 県負担金	17,356,150	16,900,513	455,637	1. こども育成 支援費 負担金	17,326,826	こども未来局所管 1. 児童福祉法に基づく負担金 負担率 1/4 13,656,313千円 2. 児童手当法に基づく負担金 負担率 1/6～4/45 3,670,513千円
-------------------	------------	------------	---------	------------------------	------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				2. 母子保健費 負 担 金	29,324	こども未来局所管 母子保健法に基づく負担金 負担率 1 / 4
2. 保健福祉費 県 負 担 金	19,076,757	18,104,938	971,819	1. 国民健康保 険基盤安定 負 担 金	5,296,400	保健医療局所管 国民健康保険法に基づく負担金 負担率 3 / 4 ~ 1 / 4
				2. 介護保険費 負 担 金	470,919	福祉局所管 介護保険法に基づく低所得者保 険料軽減負担金 負担率 1 / 4
				3. 感 染 症 対 策 費 負 担 金	15,140	保健医療局所管 予防接種法に基づく負担金 負担率 3 / 4
				4. 障 が い 福 祉 費 負 担 金	10,353,602	福祉局所管 障害者総合支援法に基づく負担金 負担率 1 / 4
				5. 後期高齢者 医 療 保 険 基 盤 安 定 負 担 金	2,940,696	保健医療局所管 高齢者の医療の確保に関する法律 に基づく負担金 負担率 3 / 4
3. 都市計画費 県 負 担 金	11,625	8,532	3,093	1. 国土調査費 負 担 金	11,625	住宅都市局所管 福岡県地籍調査事業負担金交付要 綱に基づく負担金 負担率 3 / 4
計	36,444,532	35,013,983	1,430,549			

2項 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費 県補助金	千円 16,336	千円 16,037	千円 299	福岡県 若年者 1. 専修学校等 技能習得 資金補助金	千円 2,177	市民局所管 福岡県若年者専修学校等技能習得 資金補助金交付要綱に基づく補助 金 補助率 10/10
				福岡県 消費者行政 2. 推進事業 補助金	13,754	市民局所管 福岡県消費者行政推進事業補助金 交付要綱に基づく補助金 補助率 10/10～1/2
				福岡県市町 村洪水ハザ 3. ードマップ 充実支援 事業補助金	155	市民局所管 福岡県市町村洪水ハザードマップ 充実支援事業補助金交付要綱に基 づく補助金 補助率 1/4
				生活安全 4. 対策事業費 補助金	250	市民局所管 市町村暴力団対策支援事業補助金 交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2
2. こども 育成費 県補助金	3,131,966	2,732,384	399,582	1. こども育成 支援費 補助金	1,245,343	こども未来局所管 1. 子育て支援対策臨時特例交付 金交付要綱に基づく交付金 交付率 3/4～1/2 13,069千円 2. 障害者総合支援法に基づく補 助金 補助率 1/4 74,083千円 3. 子ども・子育て支援法に基 づく補助金 補助率 1/3～1/6

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						<p style="text-align: right;">927,125千円</p> <p>4. 教育支援体制整備事業費交付金交付要綱に基づく交付金 交付率 1 / 2 386千円</p> <p>5. 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1 / 2 3,097千円</p> <p>6. 保育所等給食支援費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1 / 2 227,583千円</p>
				2. こども総合相談センター補助金	59,764	<p>こども未来局所管 子育て支援対策臨時特例交付金交付要綱に基づく交付金 交付率 9 / 10</p>
				3. 母子保健費補助金	1,826,859	<p>こども未来局所管 163,801千円</p> <p>1. 子ども医療費支給事業費県費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1 / 2 ~ 1 / 4 5,558千円</p> <p>2. 子ども・子育て支援法に基づく補助金 補助率 1 / 3 ~ 1 / 6 39,506千円</p> <p>3. 福岡県出産・子育て応援事業費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1 / 4 ~ 1 / 6 118,737千円</p> <p>保健医療局所管 1,663,058千円</p> <p>1. ひとり親家庭等医療費支給事</p>

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						業費県費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1 / 2 434,774千円 2. 子ども医療費支給事業費県費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1 / 2 ~ 1 / 4 1,228,284千円
3. 保健福祉費 県補助金	2,206,221	1,306,507	899,714	1. 高齢福祉費 補助金	14,750	福祉局所管 福岡県介護保険低所得者特別対策 事業費補助金交付要綱に基づく補 助金 補助率 3 / 4
				2. 健康増進 対策費 補助金	4,829	保健医療局所管 1. 福岡県小児・AYA世代がん 患者在宅療養生活支援事業費補 助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1 / 2 1,134千円 2. 福岡県骨髄等移植ドナー助成 事業補助金交付要綱に基づく補 助金 補助率 1 / 2 1,400千円 3. 福岡県アピアランスケア推進 事業費補助金交付要綱に基づく 補助金 補助率 1 / 2 2,295千円
				3. 救急医療施 設運営費等 補助金	14,950	保健医療局所管 福岡県へき地医療施設等運営費補 助金交付要綱に基づく補助金 補助率 2 / 3

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				4. 公衆浴場設備改善事業補助金	1,000	保健医療局所管 福岡県公衆浴場設備改善事業補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1 / 2
				5. 感染症対策補助金	401,216	保健医療局所管 1. 福岡県風しん予防接種助成費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1 / 2 11,372千円 2. 福岡県造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1 / 2 417千円 3. 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金交付要綱に基づく交付金 交付率 10 / 10 389,427千円
				6. 障がい福祉補助金	489,971	福祉局所管 462,679千円 障害者総合支援法に基づく補助金 補助率 1 / 4 保健医療局所管 27,292千円 1. 障害者総合支援法に基づく補助金 補助率 1 / 4 185千円 2. 重度障がい者医療費支給事業費県費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1 / 2 27,107千円
				7. 地域医療介護総合確保基金事業補助金	1,276,595	福祉局所管 1. 福岡県在宅医療情報集積システム開発事業費補助金交付要綱

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						<p>に基づく補助金 補助率 3/4 800千円</p> <p>2. 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律に基づく補助金 補助率 10/10～1/2 1,275,795千円</p>
				8. 地域自殺対策強化補助金	2,910	<p>保健医療局所管 福岡県地域自殺対策強化交付金交付要綱に基づく補助金 補助率 10/10～2/3</p>
4. 環境費 県補助金	11,776	11,758	18	1. 河川清掃費補助金	3,000	<p>環境局所管 福岡県河川美観対策事業費補助金交付要綱に基づく補助金</p>
				2. 産業廃棄物対策事業補助金	8,776	<p>環境局所管 保健所設置市産廃対策交付金交付要綱に基づく交付金</p>
5. 農林水産業費 県補助金	363,981	330,602	33,379	1. 農業委員会補助金	6,383	<p>農林水産局所管 福岡県農業委員会交付金等交付要綱に基づく補助金</p>
				2. 農林業振興補助金	262,201	<p>農林水産局所管</p> <p>1. 福岡県農地集積・集約化対策事業費補助金交付要綱に基づく補助金 300千円</p> <p>2. 福岡県荒廃森林整備事業交付金交付要綱に基づく交付金 交付率 10/10 25,412千円</p> <p>3. 福岡県県民参加の森林づくり推進事業補助金等交付要綱に基</p>

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						づく補助金 補助率 10/10 2,738千円
						4. 福岡県農業経営体育成資金融 通対策事業費補助金交付要綱に 基づく補助金 補助率 1/2 5千円
						5. 福岡県農業経営対策事業費補 助金交付要綱に基づく補助金 補助率 3/10以内 3,000千円
						6. 福岡県中山間地域等直接支払 交付金等交付要綱に基づく交付 金 交付率 3/4～2/3 10,965千円
						7. 環境保全型農業直接支払交付 金交付要綱に基づく交付金 交付率 3/4 1,775千円
						8. 福岡県農業次世代人材投資事 業費補助金交付要綱に基づく補 助金 16,875千円
						9. 福岡県経営所得安定対策等推 進事業費補助金交付要綱に基づ く補助金 補助率 10/10 6,384千円
						10. 福岡県新規就農者育成総合対 策事業費補助金交付要綱に基づ く補助金 63,000千円
						11. 福岡県園芸農業等総合対策事 業費補助金交付要綱に基づく補

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						助金 補助率 1/2～1/3 75,435千円 12. 福岡県畜産振興総合対策事業 費補助金交付要綱に基づく補助 金 11,716千円 13. 福岡県森林病虫害等防除事業 補助金交付規程に基づく補助金 補助率 3/4～1/3 12,124千円 14. 福岡県造林事業補助金交付規 程に基づく補助金 補助率 7/10～4/10 22,340千円 15. 福岡県林道事業補助金交付要 綱に基づく補助金 補助率 4/10 5,054千円 16. 環境の森林保全交付金交付要 綱に基づく交付金 1,105千円 17. 福岡県製材生産性強化対策事 業費補助金交付要綱に基づく補 助金 3,973千円
				3. 農地整備費 補 助 金	63,168	農林水産局所管 1. 福岡県多面的機能支払交付金 交付要綱に基づく交付金 交付率 3/4 7,968千円 2. 福岡県農村整備総合事業補助 金交付要綱に基づく補助金 補助率 5/10～4/10 3,200千円 3. 福岡県農業農村整備事業補助 金交付要綱に基づく補助金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						補助率 10/10 52,000千円
				4. 水産業 振興補助金	8,779	農林水産局所管 1. 水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱に基づく交付金 8千円 2. 離島漁業再生支援交付金交付要綱に基づく交付金 7,671千円 3. 福岡県漁港漂着物等回収・処理事業費補助金交付要綱に基づく補助金 1,100千円
				5. 漁港整備費 補助金	23,450	農林水産局所管 1. 福岡県漁港関係事業費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 6/10～5/10 3,500千円 2. 福岡県水産関連事業費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1/2 17,500千円 3. 福岡県漁港漂着物等回収・処理事業費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 7/10以内 2,450千円
6. 経済観光 文化費 県補助金	2,523,000	3,635,386	△ 1,112,386	1. 福岡県利子 補給補助金	2,523,000	経済観光文化局所管 福岡県利子補給補助金交付要綱に基づく補助金
7. 土木費 県補助金	149,903	80,154	69,749	1. 都市基盤 河川改修費 補助金	133,000	道路下水道局所管 都市基盤河川改修事業補助金交付要綱に基づく補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	補助率 1 / 3
				2. 木造戸建て住宅耐震改修促進事業補助金	14,660	住宅都市局所管 福岡県木造戸建て住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 3 / 5 ~ 1 / 4
				3. かけ地近接等危険住宅移転事業費補助金	243	住宅都市局所管 福岡県かけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1 / 4
				4. ブロック塀等撤去促進事業補助金	2,000	住宅都市局所管 福岡県ブロック塀等撤去促進事業補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 1 / 4
8. 都市計画費 県補助金	58,258	5,452	52,806	1. 生活交通確保対策補助金	13,949	住宅都市局所管 福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱に基づく補助金
				2. 森林病虫害等防除事業補助金	44,309	住宅都市局所管 福岡県造林事業補助金交付規程に基づく補助金 補助率 7 / 10
9. 港湾空港費 県補助金	17,516	14,971	2,545	1. 空港周辺整備事業費補助金	17,516	港湾空港局所管 1. 福岡空港周辺集会施設空気調和設備機能回復工事等事業費補助金交付要綱に基づく補助金 16,409千円 2. 福岡空港周辺整備事業費補助金交付要綱に基づく補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	1,107千円
10. 消 防 費 金 県 補 助 金	83,088	339,781	△ 256,693	1. 水難救助費 補 助 金	240	消防局所管 福岡県水難救助出動費補助金交付 要綱に基づく補助金
				2. 消 防 施 設 整 備 費 金 補 助 金	76,055	消防局所管 1. 福岡県石油貯蔵施設立地対策 等交付金交付要綱に基づく補助 金 16,055千円 2. 福岡県広域消防応援体制維持 費補助金交付要綱に基づく補助 金 60,000千円
				3. G 7 広 島 サ ミ ッ ト 消 防 ・ 救 急 体 制 整 備 費 補 助 金	6,793	消防局所管 G 7 広島サミット消防・救急体制 整備費補助金交付要綱に基づく補 助金 補助率 10/10
11. 教 育 費 金 県 補 助 金	880,486	816,851	63,635	1. こども育成 支 援 補 助 金	880,486	教育委員会所管 1. 子ども・子育て支援法に基づ く補助金 補助率 1/3～1/6 858,755千円 2. 福岡県放課後児童クラブ利用 料減免事業補助金交付要綱に基 づく補助金 補助率 1/2 21,731千円
計	9,442,531	9,289,883	152,648			

3項 委託金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
1. 総務委託金	2,855,805	3,219,264	△ 363,459	1. 登山歩道施設委託金	80	市民局所管 高祖山登山歩道維持管理費委託金
				2. 統計調査費委託金	84,443	総務企画局所管 83,044千円 市民局所管 1,399千円 統計法に基づく委託金
				3. 県民税徴収事務費委託金	2,559,000	財政局所管 地方税法に基づく委託金
				4. 宿泊税徴収事務費委託金	43,064	財政局所管 地方税法に基づく委託金
				5. 自衛官募集事務費委託金	111	市民局所管 自衛隊法に基づく委託金
				6. 在外選挙人名簿登録事務費委託金	157	選挙管理委員会事務局所管 公職選挙法に基づく委託金
				7. 県議会議員選挙費委託金	168,950	選挙管理委員会事務局所管 公職選挙法に基づく委託金
2. 保健福祉費委託金	29,117	29,501	△ 384	1. 遺家族等援護事務費委託金	646	福祉局所管 遺家族等援護事務市町村交付金要綱に基づく委託金
				2. 統計調査費委託金	11,760	保健医療局所管 統計法に基づく委託金
				3. 保健衛生事務取扱費委託金	16,711	保健医療局所管 1. 福岡県保健衛生事務取扱費交付規則に基づく委託金 1,030千円 2. 福岡県保健医療介護部関係権限移譲事務交付金交付要綱に基

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	づく委託金 15,681千円
3. 環 境 費 金 委 託 金	454	614	△ 160	1. 公 害 防 止 事 務 等 取 扱 費 委 託 金	454	環境局所管 福岡県環境部関係権限移譲事務交 付金交付要綱に基づく委託金
4. 農 水 産 業 費 金 委 託 金	2,409	2,368	41	1. 国 有 農 地 等 管 理 事 務 費 委 託 金	58	農林水産局所管 福岡県自作農財産事務取扱交付金 交付規程に基づく委託金
				2. 鳥 獣 捕 獲 及 び 飼 養 等 事 務 費 金 委 託 金	2,351	農林水産局所管 福岡県農林水産部関係権限移譲事 務交付金交付要綱に基づく委託金
5. 経 済 観 光 文 化 費 金 委 託 金	15	18	△ 3	1. 権 限 移 譲 事 務 費 金 委 託 金	15	経済観光文化局所管 福岡県教育委員会関係権限移譲事 務交付金交付要綱に基づく委託金
6. 土 木 費 金 委 託 金	230	230	—	1. 建 築 動 態 統 計 調 査 事 務 費 金 委 託 金	230	住宅都市局所管 統計法に基づく委託金
7. 都 市 計 画 費 金 委 託 金	1,128	5,254	△ 4,126	1. 傷 病 野 生 鳥 獣 医 療 業 務 委 託 金	1,128	住宅都市局所管 鳥獣保護及び狩猟に関する法律に 基づく委託金
8. 港 湾 空 港 費 金 委 託 金	885	881	4	1. 統 計 調 査 費 委 託 金	885	港湾空港局所管 統計法に基づく委託金
9. 教 育 費 金 委 託 金	3,663	3,064	599	1. 公 立 高 等 学 校 等 就 学 支 援 金 支 給 業 務 委 託 金	3,663	教育委員会所管 公立高等学校等就学支援金支給業 務委託契約に基づく委託金
▲ 消 防 費 金 委 託 金	—	211	△ 211			
計	2,893,706	3,261,405	△ 367,699			

21款 財産収入

1項 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財産貸付収入	千円 2,063,125	千円 1,780,831	千円 282,294	1. 土地貸付収入	千円 1,690,258	財政局所管 641,074千円
						市民局所管 84,377千円
						こども未来局所管 183,046千円
						福祉局所管 22,387千円
						保健医療局所管 972千円
						経済観光文化局所管 101,032千円
						農林水産局所管 21,346千円
						住宅都市局所管 525千円
						道路下水道局所管 62,273千円
						教育委員会所管 573,226千円
						福岡市公有財産規則等に基づく貸付収入
				2. 建物等貸付収入	274,946	総務企画局所管 5,341千円
						市民局所管 21,501千円
						福祉局所管 38,357千円
						環境局所管 13,200千円
						経済観光文化局所管 15,070千円
						農林水産局所管 6,728千円
						道路下水道局所管 174,749千円
						福岡市公有財産規則等に基づく貸付収入
				3. 港湾運営会社貸付収入	97,921	港湾空港局所管 博多港における埠頭群の運営の事業に関する規則に基づく貸付収入
2. 利子及び配当金	933,381	800,721	132,660	1. ユニバーシアード福岡大会記念スポーツ振興基金利子収入	45,869	市民局所管 福岡市ユニバーシアード福岡大会記念スポーツ振興基金から生じる利子収入

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				2. NPO活動 支援基金 利子収入	150	市民局所管 NPO活動支援基金から生じる利 子収入
				3. 災害救助 基金 利子収入	6,847	市民局所管 災害救助基金から生じる利子収入
				4. 財政調整 基金 利子収入	225,975	財政局所管 財政調整基金から生じる利子収入
				5. 市債管理 基金 利子収入	130,387	財政局所管 市債管理基金から生じる利子収入
				6. 庁舎建設等 資金積立金 利子収入	138,450	財政局所管 庁舎建設等資金積立金から生じる 利子収入
				7. こども未来 基金 利子収入	79,267	こども未来局所管 こども未来基金から生じる利子収 入
				8. 中央児童 会館基金 利子収入	10	こども未来局所管 中央児童会館基金から生じる利子 収入
				9. 民間社会 福祉事業 従事職員福 利厚生基金 利子収入	476	福祉局所管 民間社会福祉事業従事職員福利厚 生基金から生じる利子収入
				10. 地域保健福 祉振興基金 利子収入	9,686	福祉局所管 地域保健福祉振興基金から生じる 利子収入
				11. 健康づくり 基金 利子収入	759	保健医療局所管 健康づくり基金から生じる利子収 入

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				12. 環境市民 ファンド 利子収入	816	環境局所管 環境市民ファンドから生じる利子 収入
				13. 事業系ごみ 資源化推進 ファンド 利子収入	7,418	環境局所管 事業系ごみ資源化推進ファンドか ら生じる利子収入
				14. 水道水源か ん養事業基 金利子収入	1,344	水道局所管 水道水源かん養事業基金から生じ る利子収入
				15. 音楽産業 振興基金 利子収入	128	経済観光文化局所管 音楽産業振興基金から生じる利子 収入
				16. 観光振興 基金 利子収入	2,066	経済観光文化局所管 観光振興基金から生じる利子収入
				17. 福岡城 整備基金 利子収入	1,009	経済観光文化局所管 福岡城整備基金から生じる利子収 入
				18. 市営住宅 修繕基金 利子収入	17,312	住宅都市局所管 市営住宅修繕基金から生じる利子 収入
				19. 市営住宅 敷金基金 利子収入	14,919	住宅都市局所管 市営住宅敷金基金から生じる利子 収入
				20. 市営住宅 基金 利子収入	13,695	住宅都市局所管 市営住宅基金から生じる利子収入
				21. 都市景観 形成基金 利子収入	247	住宅都市局所管 都市景観形成基金から生じる利子 収入

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				22. 貝塚駅周辺 土地区画 整理事業等 基金 利子収入	4,420	住宅都市局所管 貝塚駅周辺土地区画整理事業等基金から生じる利子収入
				23. みどりの 基金 利子収入	55	住宅都市局所管 みどりの基金から生じる利子収入
				24. 高速鉄道 建設基金 利子収入	62,961	交通局所管 高速鉄道建設基金から生じる利子収入
				25. 港湾環境 整備保全 基金 利子収入	181	港湾空港局所管 港湾環境整備保全基金から生じる利子収入
				26. 港湾整備 事業基金 利子収入	30	港湾空港局所管 港湾整備事業基金から生じる利子収入
				27. 消防救急 基金 利子収入	840	消防局所管 消防救急基金から生じる利子収入
				28. 土地開発 基金 利子収入	85,205	財政局所管 土地開発基金から生じる利子収入
				29. 株式会社 ジェイコム 九州 出資 配当金	1,110	総務企画局所管 株式会社ジェイコム九州出資金に対する配当金
				30. 株式会社 福岡クリー ンエナジー 出資 配当金	76,500	環境局所管 株式会社福岡クリーンエナジー出資金に対する配当金
				31. 株式会社 博多ステー ションビル 出資 配当金	1,400	経済観光文化局所管 株式会社博多ステーションビル出資金に対する配当金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				博多バスターミナル株式会社出資配当金	2,400	経済観光文化局所管 博多バスターミナル株式会社出資金に対する配当金
				博多リバレイン管理株式会社出資配当金	1,448	住宅都市局所管 博多リバレイン管理株式会社出資金に対する配当金
				博多港開発株式会社出資配当金	1	港湾空港局所管 博多港開発株式会社出資金に対する配当金
3. 特許権等運用収入	820	91	729	1. 著作権料	820	市民局所管 10千円 同和問題啓発映画の著作権使用料 消防局所管 810千円 消防書籍の出版に伴う著作権使用料
計	2,997,326	2,581,643	415,683			

2項 財産売払収入

1. 不動産売払収入	1,029,053	4,971,552	△ 3,942,499	1. 土地建物売払収入	1,004,578	財政局所管 170,890千円 市民局所管 385,300千円 農林水産局所管 49,859千円 住宅都市局所管 29,000千円 道路下水道局所管 31,529千円 消防局所管 338,000千円
				2. 立木売払収入	24,475	農林水産局所管
2. 物品売払収入	121,994	30,147	91,847	1. 物品売払収入	121,994	局外所管 626千円 総務企画局所管 180千円 財政局所管 1,870千円 こども未来局所管 27千円

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						福祉局所管 112千円 環境局所管 1千円 経済観光文化局所管 8,409千円 農林水産局所管 2,447千円 住宅都市局所管 8,280千円 道路下水道局所管 372千円 港湾空港局所管 1千円 消防局所管 93,533千円 教育委員会所管 6,136千円
計	1,151,047	5,001,699	△ 3,850,652			

22款 寄附金

1項 寄附金

1. 総務費 寄附金	2,161,957	651,567	1,510,390	1. NPO活動 支援事業 寄附金	5,211	市民局所管 NPO活動支援事業に対する寄附金
				2. スポーツ 振興推進 事業寄附金	314,000	市民局所管 1. スポーツ振興に対する寄附金 300,000千円 2. 福岡マラソンに対する寄附金 14,000千円
				3. ふるさと 寄附金	1,841,396	財政局所管
				4. 留学生支援 事業寄附金	1,350	総務企画局所管 留学生支援事業に対する寄附金
2. こども 育成費 寄附金	74,696	12,163	62,533	1. こども 育成費 寄附金	74,696	こども未来局所管 1. こども未来基金対象事業に対

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	する寄附金 42,511千円 2. 子どもの食と居場所づくり支援事業等に対する寄附金 32,185千円
3. 保健福祉費寄附金	46,853	27,224	19,629	1. 社会福祉費寄附金	7,600	福祉局所管 社会福祉事業に対する寄附金
				2. 保健衛生費寄附金	33,570	保健医療局所管 1. 動物愛護事業に対する寄附金 18,520千円 2. 健康づくり事業に対する寄附金 5,050千円 3. 医療・介護従事者等支援事業に対する寄附金 10,000千円
				3. 高齢福祉費寄附金	5,683	福祉局所管 高齢者福祉事業に対する寄附金
4. 環境費寄附金	574	472	102	1. 環境市民ファンド寄附金	474	環境局所管 環境市民ファンド事業に対する寄附金
				2. 事業系ごみ資源化推進ファンド寄附金	100	環境局所管 事業系ごみ資源化推進ファンド事業に対する寄附金
5. 農林水産業費寄附金	5,436	1,641	3,795	1. 農林業費寄附金	1,669	農林水産局所管 1. 森林保育事業に対する寄附金 513千円 2. 農業経営の安定に対する寄附金 1,156千円
				2. 水産業費寄附金	3,767	農林水産局所管 博多湾の漁場環境保全に対する寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6. 経済観光文化寄附金	千円 275,035	千円 238,438	千円 36,597	1. 商業寄附金	73,638	経済観光文化局所管 1. 音楽関連産業の振興に対する寄附金 5,862千円 2. 伝統産業の振興に対する寄附金 1,620千円 3. 祭りの振興に対する寄附金 2,166千円 4. 創業支援に対する寄附金 3,990千円 5. 研究開発事業化支援に対する寄附金 60,000千円
				2. 観光寄附金	170,000	経済観光文化局所管 コンベンション事業に対する寄附金
				3. ミュージアム寄附金	6,397	経済観光文化局所管 1. 美術館事業に対する寄附金 2,320千円 2. アジア美術館事業に対する寄附金 820千円 3. 博物館事業に対する寄附金 3,257千円
				4. 福岡城整備事業寄附金	25,000	経済観光文化局所管 福岡城整備事業に対する寄附金
7. 都市計画寄附金	62,918	687,009	△ 624,091	1. 都市景観事業寄附金	8,000	住宅都市局所管 都市景観事業に対する寄附金
				2. 公園整備事業寄附金	12,409	住宅都市局所管 公園整備事業に対する寄附金
				3. 動植物園寄附金	42,509	住宅都市局所管 1. 動物園事業に対する寄附金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						39,860千円 2. 植物園事業に対する寄附金 2,649千円
8. 港湾空港費 寄 附 金	15,987	11,489	4,498	1. 一般財団 法人博多 海員会館 寄 附 金	2,000	港湾空港局所管 一般財団法人博多海員会館の公益 目的支出計画に基づく寄附金
				2. 空港対策費 寄 附 金	13,294	港湾空港局所管 1. 集会施設空調機能回復等事 業費助成に対する寄附金 7,790千円 2. 広場花壇等整備事業に対する 寄附金 5,504千円
				3. 博 多 湾 環 境 保 全 創 造 事 業 費 寄 附 金	693	港湾空港局所管 博多湾環境保全創造事業に対する 寄附金
9. 消 防 費 寄 附 金	12,574	14,264	△ 1,690	1. 空港対策費 寄 附 金	8,574	消防局所管 空港周辺環境整備事業に対する寄 附金
				2. 消防事業費 寄 附 金	4,000	消防局所管 消防救急事業に対する寄附金
10. 教 育 費 寄 附 金	9,279	4,113	5,166	1. 教 育 事 業 寄 附 金	7,445	教育委員会所管 1. 学校教育活動に対する寄附金 4,200千円 2. 高校生奨学金事業に対する寄 附金 3,245千円
				2. 図 書 館 事 業 寄 附 金	1,834	教育委員会所管 図書館事業に対する寄附金
計	2,665,309	1,648,380	1,016,929			

23款 繰入金

1項 財政調整基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1. 財政調整基金繰入金	5,000,000	7,300,000	△ 2,300,000	1. 財政調整基金受入金	5,000,000	財政局所管 福岡市財政調整基金条例に基づく 基金受入金
計	5,000,000	7,300,000	△ 2,300,000			

2項 市債管理基金繰入金

1. 市債管理基金繰入金	984,844	—	984,844	1. 市債管理基金受入金	984,844	財政局所管 市債の償還財源に充当するための 基金受入金
計	984,844	—	984,844			

3項 庁舎建設等資金積立金繰入金

1. 庁舎建設等資金積立金繰入金	76,371	348,000	△ 271,629	1. 庁舎建設等資金積立金受入金	76,371	財政局所管 44,862千円 消防局所管 9,210千円 教育委員会所管 22,299千円 市庁舎等建設費の財源に充当する ための積立金受入金
計	76,371	348,000	△ 271,629			

4項 スポーツ振興基金繰入金

1. スポーツ振興基金繰入金	6,745,503	1,000,000	5,745,503	1. スポーツ振興基金受入金	6,745,503	市民局所管 スポーツ振興事業の財源に充当す るための基金受入金
計	6,745,503	1,000,000	5,745,503			

5項 NPO活動支援基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1. NPO活動支援基金繰入金	7,033	13,389	△ 6,356	1. NPO活動支援基金受入金	7,033	市民局所管 NPO活動支援事業の財源に充当するための基金受入金
計	7,033	13,389	△ 6,356			

6項 こども未来基金繰入金

1. こども未来基金繰入金	1,171,186	713,389	457,797	1. こども未来基金受入金	1,171,186	こども未来局所管 こども育成事業の財源に充当するための基金受入金
計	1,171,186	713,389	457,797			

7項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金

1. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	186,564	126,412	60,152	1. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計受入金	186,564	こども未来局所管 こども育成事業の財源に充当するための特別会計受入金
計	186,564	126,412	60,152			

8項 地域保健福祉振興基金繰入金

1. 地域保健福祉振興基金繰入金	441,263	203,432	237,831	1. 地域保健福祉振興基金受入金	441,263	福祉局所管 地域保健福祉振興事業の財源に充当するための基金受入金
計	441,263	203,432	237,831			

9項 健康づくり基金繰入金

1. 健康づくり基金繰入金	6,000	1,000	5,000	1. 健康づくり基金受入金	6,000	保健医療局所管 健康づくり事業の財源に充当するための基金受入金
---------------	-------	-------	-------	---------------	-------	------------------------------------

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	千円 6,000	千円 1,000	千円 5,000		千円	

10項 介護保険事業特別会計繰入金

1. 介護保険事業特別会計繰入金	6,951	8,692	△ 1,741	1. 介護保険事業特別会計繰入金	6,951	福祉局所管 介護予防・重度化防止事業の財源に充当するための特別会計繰入金
計	6,951	8,692	△ 1,741			

11項 環境市民ファンド繰入金

1. 環境市民ファンド繰入金	1,008,065	973,917	34,148	1. 環境市民ファンド繰入金	1,008,065	環境局所管 環境市民ファンド事業の財源に充当するための基金繰入金
計	1,008,065	973,917	34,148			

12項 事業系ごみ資源化推進ファンド繰入金

1. 事業系ごみ資源化推進ファンド繰入金	351,406	90,725	260,681	1. 事業系ごみ資源化推進ファンド繰入金	351,406	環境局所管 事業系ごみ資源化推進ファンド事業の財源に充当するための基金繰入金
計	351,406	90,725	260,681			

13項 水道水源かん養事業基金繰入金

1. 水道水源かん養事業基金繰入金	18,486	19,033	△ 547	1. 水道水源かん養事業基金繰入金	18,486	水道局所管 水道水源かん養事業の財源に充当するための基金繰入金
計	18,486	19,033	△ 547			

14項 音楽産業振興基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1. 音楽産業 振興基金 繰入金	4,000	3,500	500	1. 音楽産業 振興基金 受入金	4,000	経済観光文化局所管 音楽産業振興事業の財源に充当す るための基金受入金
計	4,000	3,500	500			

15項 観光振興基金繰入金

1. 観光振興 基金繰入金	211,383	79,170	132,213	1. 観光振興 基金受入金	211,383	経済観光文化局所管 観光振興事業の財源に充当するた めの基金受入金
計	211,383	79,170	132,213			

16項 市営住宅修繕基金繰入金

1. 市営住宅 修繕基金 繰入金	1,590,346	99,261	1,491,085	1. 市営住宅 修繕基金 受入金	1,590,346	住宅都市局所管 市営住宅修繕費の財源に充当する ための基金受入金
計	1,590,346	99,261	1,491,085			

17項 市営住宅敷金基金繰入金

1. 市営住宅 敷金基金 繰入金	88,984	88,754	230	1. 市営住宅 敷金基金 受入金	88,984	住宅都市局所管 市営住宅敷金返還金の財源に充当 するための基金受入金
計	88,984	88,754	230			

18項 市営住宅基金繰入金

1. 市営住宅 基金繰入金	517,101	129,906	387,195	1. 市営住宅 基金受入金	517,101	住宅都市局所管 市営住宅建設費の財源に充当する ための基金受入金
------------------	---------	---------	---------	------------------	---------	----------------------------------------

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	千円 517,101	千円 129,906	千円 387,195		千円	

19項 都市景観形成基金繰入金

1. 都市景観形成基金繰入金	13,000	3,057	9,943	1. 都市景観形成基金受入金	13,000	住宅都市局所管 都市景観事業の財源に充当するための基金受入金
計	13,000	3,057	9,943			

20項 みどりの基金繰入金

1. みどりの基金繰入金	6,000	5,000	1,000	1. みどりの基金受入金	6,000	住宅都市局所管 緑化推進事業の財源に充当するための基金受入金
計	6,000	5,000	1,000			

21項 高速鉄道建設基金繰入金

1. 高速鉄道建設基金繰入金	529,169	1,121,176	△ 592,007	1. 高速鉄道建設基金受入金	529,169	交通局所管 1. 高速鉄道事業に対する補助金の財源に充当するための基金受入金 331,000千円 2. 高速鉄道事業に対する出資金の財源に充当するための基金受入金 198,169千円
計	529,169	1,121,176	△ 592,007			

22項 土地開発基金繰入金

1. 土地開発基金繰入金	1,350,000	—	1,350,000	1. 土地開発基金受入金	1,350,000	市民局所管 850,000千円 道路下水道局所管 500,000千円 用地等の取得事業の財源に充当するための基金受入金
--------------	-----------	---	-----------	--------------	-----------	-------------------------------------------------------------------

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	千円 1,350,000	千円 -	千円 1,350,000		千円	

▲ 項 医療・介護従事者等応援基金繰入金

▲ 医療・介護従事者等応援基金繰入金	-	10,000	△ 10,000			
計	-	10,000	△ 10,000			

24款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	100,000	100,000	-	1. 前年度繰越金	100,000	財政局所管 前年度決算剰余金見込額
計	100,000	100,000	-			

25款 諸収入

1 項 延滞金及び加算金

1. 延滞金及び加算金	264,616	270,672	△ 6,056	1. 市税延滞金及び加算金	258,271	財政局所管 地方税法に基づく延滞金及び加算金
				2. 税外収入延滞金	6,345	財政局所管 1千円 環境局所管 1千円 農林水産局所管 2千円 住宅都市局所管 496千円 道路下水道局所管 11千円 港湾空港局所管 1千円 教育委員会所管 5,833千円 福岡市税外収入金の督促及び延滞金条例に基づく延滞金等
計	264,616	270,672	△ 6,056			

2項 保険料収入

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
1. 保険料収入	994,395	880,125	114,270	1. 雇用保険料収入	71,574	局外所管 532千円 総務企画局所管 3,372千円 財政局所管 3,263千円 市民局所管 8,374千円 こども未来局所管 6,797千円 福祉局所管 3,366千円 保健医療局所管 4,472千円 環境局所管 1,532千円 経済観光文化局所管 1,609千円 農林水産局所管 430千円 住宅都市局所管 1,751千円 道路下水道局所管 2,348千円 港湾空港局所管 310千円 消防局所管 2,818千円 教育委員会所管 30,600千円 雇用保険法に基づく保険料収入
				2. 厚生年金保険料収入	922,821	局外所管 8,977千円 総務企画局所管 34,472千円 財政局所管 36,637千円 市民局所管 144,596千円 こども未来局所管 121,316千円 福祉局所管 52,831千円 保健医療局所管 76,494千円 環境局所管 15,765千円 経済観光文化局所管 22,359千円 農林水産局所管 7,583千円 住宅都市局所管 27,624千円 道路下水道局所管 26,936千円 港湾空港局所管 4,332千円 消防局所管 24,864千円 教育委員会所管 318,035千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	厚生年金保険法に基づく保険料収入
計	994,395	880,125	114,270			

3項 公金運用利子

1. 公金運用利子	3	3	—	1. 公金運用利子	3	局外所管 1千円 財政局所管 1千円 港湾空港局所管 1千円
計	3	3	—			

4項 貸付金元利収入

1. 総務費金元利収入	94,370	104,355	△	9,985	1. 若年者専修学校等技能習得資金貸付金	300	市民局所管 若年者専修学校等技能習得資金貸付金回収金
					2. 消費者訴訟資金貸付金	500	市民局所管 消費者訴訟資金貸付金回収金
					3. 施設整備公社貸付金	93,570	財政局所管 福岡市施設整備公社に対する貸付金回収金
2. 保健福祉費貸付金元利収入	66,330	68,545	△	2,215	1. 生活保護世帯等一時貸付金	28,669	福祉局所管 生活保護世帯等一時貸付金回収金
					2. 災害援護資金貸付金	19,596	福祉局所管 災害援護資金貸付金回収金
					3. 災害援護臨時貸付金	18,065	福祉局所管 災害援護臨時貸付金回収金
3. 農林水産業貸付金元利収入	1,000,200	1,000,200	—	1. 福岡市漁業協同組合貸付金	1,000,200	農林水産局所管 福岡市漁業協同組合に対する貸付金	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
						金回収金
4. 土 木 費 貸 付 金 元 利 収 入	7,456	6,780	676	1. 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	7,456	住宅都市局所管 住宅新築資金等貸付金回収金
5. 都 市 計 画 費 貸 付 金 元 利 収 入	1,665,578	8,094,614	△ 6,429,036	1. 高 速 道 路 公 社 貸 付 金	1,665,578	道路下水道局所管 福岡北九州高速道路公社に対する 貸付金回収金
6. 港 湾 空 港 費 貸 付 金 元 利 収 入	576	576	—	1. 空 港 周 辺 整 備 機 構 貸 付 金	576	港湾空港局所管 空港周辺整備機構に対する貸付金 回収金
7. 教 育 費 貸 付 金 元 利 収 入	4,692,233	4,971,573	△ 279,340	1. 教 育 振 興 会 貸 付 金	4,678,234	教育委員会所管 福岡市教育振興会に対する貸付金 回収金
				2. 奨 学 金 貸 付 金	13,999	教育委員会所管 地域改善対策奨学金貸付金回収金
計	7,526,743	14,246,643	△ 6,719,900			

5 項 預託金元利収入

1. 総 務 費 預 託 金 元 利 収 入	1,844	2,807	△ 963	1. 地 域 集 会 施 設 用 地 購 入 金 融 資 金	1,844	市民局所管 地域集会施設用地購入金融資金元 利収入
2. 農 林 産 業 費 預 託 金 元 利 収 入	1,299,500	1,299,500	—	1. 農 林 水 産 業 金 融 資 金	1,299,500	農林水産局所管 農林水産業金融資金元利収入
3. 経 済 観 光 文 化 費 預 託 金 元 利 収 入	188,659,000	194,876,000	△ 6,217,000	1. 商 工 金 融 資 金	188,659,000	経済観光文化局所管 商工金融資金元利収入
4. 土 木 費 預 託 金 元 利 収 入	2,467	2,467	—	1. 宅 地 防 災 金 融 資 金	2,467	住宅都市局所管 宅地防災金融資金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	千円 189,962,811	千円 196,180,774	千円 △ 6,217,963		千円	

6項 補償金

1. 土 木 費 金 補 償 金	72,712	73,987	△ 1,275	1. 土 木 施 設 金 補 償 金	72,712	道路下水道局所管 福岡市道路占用料徴収条例に基づく掘さく補償金
2. 港 湾 空 港 費 金 補 償 金	1,479	1,767	△ 288	1. 港 湾 施 設 金 補 償 金	1,479	港湾空港局所管 博多港港湾施設管理条例に基づく道路面復旧補償金
▲ 農 林 水 産 業 費 補 償 金	—	1,070	△ 1,070			
計	74,191	76,824	△ 2,633			

7項 弁償金

1. 弁 償 金	128,318	118,032	10,286	1. 弁 償 金	128,318	市民局所管 20千円 こども未来局所管 240千円 住宅都市局所管 127,921千円 教育委員会所管 137千円
計	128,318	118,032	10,286			

8項 福祉費収入

1. こ ども 育 成 費 収 入	1,896,788	1,936,101	△ 39,313	1. 障 が い 児 給 付 費 等 収 入	698,466	こども未来局所管 1. 障がい児通園施設に対する給付費等 686,083千円 2. 障害福祉サービスに対する給付費等 12,383千円
				2. 児 童 措 置 費 収 入	1,198,322	こども未来局所管 保育所に対する措置費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 保健福祉費収入	千円 236,761	千円 235,313	千円 1,448	1. 介護給付費等収入	千円 236,761	福祉局所管 障がい福祉サービスに対する介護給付費等収入
計	2,133,549	2,171,414	△ 37,865			

9項 敷金収入

1. 住宅敷金収入	87,844	82,277	5,567	1. 市営住宅敷金収入	87,844	住宅都市局所管 福岡市営住宅条例に基づく住宅敷金収入
計	87,844	82,277	5,567			

10項 受託事業収入

1. 総務費受託事業収入	122,056	119,425	2,631	1. 電子計算事務受託収入	107,591	総務企画局所管 電子計算機による計算業務等の受託収入
				2. 自動車整備等受託事業収入	8,046	財政局所管 道路下水道局等の車両整備及び管理業務の受託収入
				3. 広報物配布業務受託収入	1,620	市民局所管 広報物配布業務に伴う受託収入
				4. 庶務事務処理受託収入	1,707	総務企画局所管 庶務事務処理に伴う受託収入
				5. 総務事務センター受託収入	2,614	総務企画局所管 総務事務センター運営に伴う受託収入
				6. 財務事務受託収入	478	会計室所管 財務事務処理に伴う受託収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 保健福祉費 受託 事業収入	千円 17,937	千円 17,937	千円 -	1. 製品加工 受託収入	千円 17,937	福祉局所管 障がい福祉サービス事業所製品加工に対する受託収入
3. 環境費受託 事業収入	94,848	95,420	△ 572	1. ごみ処理 事務 受託収入	66,526	環境局所管 福岡市と那珂川市及び久山町との ごみ処理事務の委託に関する規約 に基づくごみ処理事務受託収入
				2. し尿処理 事務 受託収入	28,322	環境局所管 福岡市と久山町とのし尿終末処理 事務の委託に関する規約に基づく し尿処理事務受託収入
4. 農林水産 業費受託 事業収入	485	443	42	1. 農業者 年金業務 受託収入	485	農林水産局所管 農業者年金基金法に基づく農業者 年金の受付、審査等業務受託収入
5. 経済観光 文化費受託 事業収入	311,824	297,163	14,661	1. 埋蔵文化財 発掘調査 受託収入	311,824	経済観光文化局所管 埋蔵文化財発掘調査受託収入
計	547,150	530,388	16,762			

11項 収益事業収入

1. 宝くじ収入	4,200,065	4,200,054	11	1. 宝くじ収入	4,200,065	財政局所管 全国自治宝くじ及び西日本宝くじ 収益金等
2. モーター ボート 競走事業 収入	4,000,000	4,000,000	-	1. モーター ボート 競走事業 収入	4,000,000	経済観光文化局所管 モーターボート競走事業会計繰入 金
計	8,200,065	8,200,054	11			

12項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 違約金及び延納利息	574	573	1	1. 違約金及び延納利息	574	局外所管 2千円 財政局所管 101千円 福祉局所管 1千円 住宅都市局所管 470千円
2. 総務費雑入	2,855,409	200,120	2,655,289	1. 災害共済金	1	財政局所管
				2. 合同庁舎管理費負担金	341,226	市民局所管 区役所合同庁舎管理費に対する水道事業会計及び高速鉄道事業会計負担金
				3. 滞納処分費	1,600	財政局所管
				4. 自動車保険金	582	財政局所管
				5. スポーツ振興くじ助成金	2,512,000	財政局所管 2,500,000千円 市民局所管 12,000千円 独立行政法人日本スポーツ振興センターからの助成金
3. こども育成費雑入	203,844	215,282	△ 11,438	1. 高額療養費収入	198,579	保健医療局所管 1. 子ども医療に係る高額療養費収入 120,281千円 2. ひとり親家庭等医療に係る高額療養費収入 78,298千円
				2. 返還金	5,265	保健医療局所管 1. 子ども医療に係る返還金 2,890千円 2. ひとり親家庭等医療に係る返還金 2,375千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4. 保健福祉費 雑 入	千円 1,183,936	千円 1,080,502	千円 103,434	1. 心身障害者 扶養共済 掛金収入	千円 23,994	福祉局所管 福岡市中心身障害者扶養共済制度条 例に基づく掛金収入
				2. 年金給付金	135,843	福祉局所管 心身障害者扶養共済制度に基づく 年金給付金
				3. 高額療養費 収入	802,277	保健医療局所管 障がい者医療に係る高額療養費収 入
				4. 後期高齢者 医療制度 長寿健康 増進補助金	31,252	保健医療局所管 後期高齢者医療制度長寿健康増進 補助金交付要綱に基づく補助金
				5. 有 価 物 売 払 収 入	86,564	保健医療局所管 保健福祉施設の有価物売払収入
				6. 障 が い 者 医 療 返 還 金	3,059	保健医療局所管 障がい者医療に係る返還金
				7. 新青果市場 出荷前検査 負 担 金	947	保健医療局所管 新青果市場の出荷前検査に伴う負 担金
				8. ス ポ ー ツ 振 興 く じ 助 成 金	100,000	福祉局所管 独立行政法人日本スポーツ振興セ ンターからの助成金
5. 環境費雑入	1,591,058	1,025,196	565,862	1. 工 場 発 電 電 力 収 入	933,396	環境局所管 西部及び臨海工場発電電力の売電 収入
				2. 太 陽 光 発 電 電 力 収 入	99,281	環境局所管 大規模太陽光発電電力の売電収入

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				3. 資源有価物 売 払 収 入	558,380	環境局所管 1. 資源化センターの有価物売払 収入 499,970千円 2. ガラスびん売払収入 268千円 3. 公益財団法人日本容器包装リ サイクル協会からの拠出金 51,731千円 4. 本庁舎内の古紙売却収入 6,411千円
				4. 滞納処分費	1	環境局所管
6. 農 林 水 産 業 費 雑 入	21,674	6,479	15,195	1. 土 地 改 良 施 設 維 持 管 理 適 正 化 事 業 費 交 付 金	20,000	農林水産局所管 土地改良施設維持管理適正化事業 実施要綱に基づく福岡県土地改良 事業団体連合会からの交付金
				2. 沿 岸 漁 業 振 興 事 業 費 負 担 金	1,673	農林水産局所管 福岡市沿岸漁業振興事業負担金制 度要綱に基づく漁業協同組合から の負担金
				3. 土 砂 採 取 料	1	農林水産局所管 福岡市漁港管理条例に基づく土砂 採取料
7. 経 済 観 光 文 化 費 雑 入	17,043	17,928	△ 885	1. 向 島 ポ ン プ 場 施 設 管 理 費 負 担 金	15,460	経済観光文化局所管 向島ポンプ場施設管理費に対する 下水道事業会計負担金
				2. 美 術 館 事 業 助 成 金	1,077	経済観光文化局所管 1. 独立行政法人日本芸術文化振 興会からの助成金 777千円 2. 公益財団法人福岡文化財団か

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	らの助成金 300千円
				ア ジ ア 3. 美術館事業 助 成 金	506	経済観光文化局所管 公益財団法人石橋財団からの助成 金
8. 土木費雑入	611,111	662,065	△ 50,954	1. 災害共済金	1	住宅都市局所管
				2. 放置自転車 売却取得金	4,698	道路下水道局所管 自転車の安全利用の促進及び自転 車等の駐車対策の総合的推進に関 する法律に基づく自転車売却代金 取得金
				3. 駐車場施設 納 付 金	606,412	住宅都市局所管 福岡市営住宅駐車場の整備及び管 理に関する要綱に基づく駐車場施 設納付金
9. 都市計画費 雑 入	58	143,333	△ 143,275	1. 清算徴収金	58	住宅都市局所管 土地区画整理事業の清算に伴う徴 収金
10. 港湾空港費 雑 入	1	1	－	1. 船舶保険金	1	港湾空港局所管
11. 消防費雑入	71,666	71,640	26	1. 公務災害 補 償 金	8,042	消防局所管 非常勤消防団員等に係る損害補償 基準政令に基づく消防団員等の公 務災害に対する補償金
				2. 消防団員 退職報償金	57,796	消防局所管 責任共済等に関する法律施行令に 基づく有資格の消防団員に対する 退職報償金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				3. 消防救急無線デジタル化事業助成金	5,828	消防局所管 公益財団法人福岡県市町村振興協会からの助成金
12. 教育費雑入	1,213	1,105	108	1. 滞納処分費	1,213	教育委員会所管
13. その他の雑入	2,012,136	1,955,100	57,036	1. その他の雑入	2,012,136	局外所管 76,747千円 総務企画局所管 222,439千円 財政局所管 51,751千円 市民局所管 83,321千円 こども未来局所管 30,563千円 福祉局所管 757,973千円 保健医療局所管 7,864千円 環境局所管 37,789千円 経済観光文化局所管 68,443千円 農林水産局所管 1,121千円 住宅都市局所管 70,351千円 道路下水道局所管 39,282千円 港湾空港局所管 1,571千円 消防局所管 19,968千円 教育委員会所管 542,953千円
計	8,569,723	5,379,324	3,190,399			

▲ 項 納付金

▲ 納 付 金	—	552,299	△ 552,299			
計	—	552,299	△ 552,299			

26款 市債

1項 市債

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
1. 総 務 債	6,943,000	3,242,000	3,701,000	1. スポーツ施設整備債	1,108,000	市民局所管 スポーツ施設整備事業に充当する起債
				2. 社会教育施設整備債	1,131,000	市民局所管 社会教育施設整備事業に充当する起債
				3. 庁舎建設債	2,347,000	総務企画局所管 888,000千円 財政局所管 383,000千円 市民局所管 1,051,000千円 福祉局所管 25,000千円 庁舎等整備事業に充当する起債
				4. 人権のまちづくり館整備債	15,000	市民局所管 人権のまちづくり館整備事業に充当する起債
				5. 集会所等施設整備債	46,000	市民局所管 集会所等施設整備事業に充当する起債
				6. 防災対策事業債	2,266,000	財政局所管 1,813,000千円 市民局所管 453,000千円 防災対策事業に充当する起債
				7. 車両等施設整備債	30,000	財政局所管 車両等施設整備事業に充当する起債
2. こども債	358,000	882,000	△ 524,000	1. 社会教育施設整備債	25,000	こども未来局所管 社会教育施設整備事業に充当する起債

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				2. 児 童 福 祉 施 設 整 備 債	333,000	こども未来局所管 児童福祉施設整備事業に充当する 起債
3. 保健福祉債	1,003,333	1,094,333	△ 91,000	1. 社 会 福 祉 施 設 整 備 債	219,000	福祉局所管 社会福祉施設整備事業に充当する 起債
				2. 衛 生 施 設 整 備 債	337,000	保健医療局所管 衛生施設整備事業に充当する起債
				3. 老 人 福 祉 施 設 整 備 債	445,000	福祉局所管 老人福祉施設整備事業に充当する 起債
				4. 災 害 援 護 資 金 貸 付 事 業 債	2,333	福祉局所管 災害援護資金貸付事業に充当する 起債
4. 環 境 債	3,420,000	2,743,000	677,000	1. 環 境 施 設 整 備 事 業 債	1,532,000	環境局所管 環境施設整備事業に充当する起債
				2. 水 道 事 業 出 資 債	1,888,000	水道局所管 水道事業出資金に充当する起債
5. 農 林 水 産 業 債	895,000	1,225,000	△ 330,000	1. 農 林 業 振 興 債	184,000	農林水産局所管 農林業振興事業に充当する起債
				2. 農 地 整 備 事 業 債	376,000	農林水産局所管 農地整備事業に充当する起債
				3. 水 産 業 振 興 債	295,000	農林水産局所管 水産業振興事業に充当する起債
				4. 漁 港 整 備 事 業 債	40,000	農林水産局所管 漁港整備事業に充当する起債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6. 経済観光文化債	千円 478,000	千円 560,000	千円 △ 82,000	1. 商工業債	千円 95,000	経済観光文化局所管 商工業振興事業に充当する起債
				2. 観光施設整備債	218,000	経済観光文化局所管 観光施設整備事業に充当する起債
				3. 文化施設整備事業債	58,000	経済観光文化局所管 文化施設整備事業に充当する起債
				4. 文化財保存整備債	107,000	経済観光文化局所管 文化財保存整備事業に充当する起債
7. 土木債	15,393,000	13,993,000	1,400,000	1. 道路橋りょう整備債	8,144,000	道路下水道局所管 道路橋りょう整備事業に充当する起債
				2. 河川水路改良債	2,592,000	道路下水道局所管 河川水路改良事業に充当する起債
				3. 市営住宅建設債	4,657,000	住宅都市局所管 市営住宅建設事業に充当する起債
8. 都市計画債	7,793,000	9,706,000	△ 1,913,000	1. 土地区画整理事業債	168,000	住宅都市局所管 土地区画整理事業に充当する起債
				2. 街路橋りょう整備債	2,228,000	住宅都市局所管 609,000千円 道路下水道局所管 1,619,000千円 街路橋りょう整備事業に充当する起債
				3. 都市高速道路事業債	1,086,000	道路下水道局所管 都市高速道路事業に充当する起債
				4. 公園緑地整備事業債	3,511,000	農林水産局所管 18,000千円 住宅都市局所管 3,493,000千円

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						公園緑地整備事業及び緑地保全事業に充当する起債
				5. 高速鉄道事業債	800,000	交通局所管 高速鉄道事業出資金に充当する起債
9. 港湾空港債	4,009,000	2,903,000	1,106,000	1. 空港整備債	1,543,000	港湾空港局所管 福岡空港整備事業費負担金に充当する起債
				2. 港湾改修債	2,343,000	港湾空港局所管 港湾改修事業に充当する起債
				3. 海岸事業債	123,000	港湾空港局所管 海岸事業に充当する起債
10. 消防債	2,122,000	1,986,000	136,000	1. 消防施設整備債	2,122,000	消防局所管 消防施設整備事業に充当する起債
11. 教育債	7,946,000	8,165,000	△ 219,000	1. 学校建設債	7,690,000	教育委員会所管 学校建設事業に充当する起債
				2. 社会教育施設整備債	40,000	教育委員会所管 社会教育施設整備事業に充当する起債
				3. 児童福祉施設整備債	216,000	教育委員会所管 児童福祉施設整備事業に充当する起債
12. 臨時財政対策債	16,000,000	23,000,000	△ 7,000,000	1. 臨時財政対策債	16,000,000	財政局所管
▲ 災害復旧債	—	341,000	△ 341,000			
計	66,360,333	69,840,333	△ 3,480,000			

(3) 歳出

1款 議会費

1項 議会費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
1. 議 会 費	2,006,819	1,875,682	131,137	—	—	1,211	2,005,608

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 659,567		千円	議会事務局所管
2. 給 料	163,498			1. 給与費等 1,419,392千円
3. 職員手当等	395,946	1. 扶養手当	4,487	議員報酬
		2. 地域手当	17,360	議 長 月額 1,060千円
		3. 住居手当	4,737	副議長 月額 970千円
		4. 通勤手当	5,959	議 員（60人） 月額 880千円
		8. 時間外勤務手当	25,053	一般職職員・45人（うち会計年度任用職員・5人）
		10. 特別勤務手当	22	〔関連歳入〕
		11. 管理職手当	5,592	(25) 諸収入 1,205千円
		12. 期末勤勉手当	330,911	雇用保険料収入 62
		14. 児童手当	1,825	厚生年金保険料収入 1,143
		4. 共 済 費	200,150	
5. 災害補償費	1		ア 海外行政視察 12,800千円	
7. 報 償 費	769		イ 調査陳情等 38,683千円	
8. 旅 費	70,273	1. 費用弁償 60,234	ウ 会議出席費用弁償 8,992千円	
		2. 普 通 10,039	3. 議会運営に要する経常事務費等 367,848千円	
9. 交 際 費	2,000		〔関連歳入〕	
10. 需 用 費	23,825	1. 印 耗 品 費	22,715	(21) 財産収入 6千円
		2. 被 服 費	1,000	物品売払収入
		4. 食 糧 費	96	
		5. 修 繕 料	14	
		11. 役 務 費	3,558	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	2,006,819	1,875,682	131,137	—	—	1,211	2,005,608

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
12. 委 託 料	千円 18,353		千円	
13. 使用料及び 賃借料	4,030	2. 自 動 車 借 上 料	954	
		3. 借 損 料	3,076	
14. 工事請負費	159,104			
17. 備品購入費	560	1. 機械器具等	560	
18. 負担金、 補助及び 交付金	305,185	1. 議 長 会 負 担 金	4,651	
		2. 市議会議員 共 済 会 負 担 金	806	
		3. 諸 会 議 費 負 担 金	1,293	
		4. 議員互助会 補 助 金	586	
		5. 政務活動費 交 付 金	259,700	
		6. 会 派 職 員 雇 用 費 交 付 金	38,149	

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
1. 一般管理費	14,334,641	14,647,387	△ 312,746	—	—	270,826	14,063,815

節		説		明					
区 分	金 額	区 分	金 額						
1. 報 酬	千円 31,635		千円	市長室所管	14,998千円				
2. 給 料	5,129,718			1. 一般職職員給与費等	3,454千円				
				一般職職員・1人（うち会計年度任用職員・1人）					
3. 職員手当等	5,991,511	1. 扶養手当	139,375	〔関連歳入〕 (25) 諸収入 263千円 雇用保険料収入 13 厚生年金保険料収入 250	2. 秘書事務に要する経費 11,544千円 秘書事務経費 総務企画局所管 13,857,248千円 1. 給与費等（市長、副市長及び一般職職員） 12,943,948千円 特別職職員（市長、副市長）、一般職職員・1,335人 （うち会計年度任用職員・12人）				
		2. 地域手当	551,998						
		3. 住居手当	151,728						
		4. 通勤手当	169,542						
		5. 単身赴任手当	4,104						
		6. 特殊勤務手当	955						
		8. 時間外勤務手当	637,695						
		10. 管理職員特別勤務手当	752						
		11. 管理職手当	165,936						
		12. 期末勤勉手当	2,166,121						
		13. 退職手当	1,933,055						
		14. 児童手当	70,250						
		4. 共 済 費	1,831,716					給料等	市 長 月額 1,300千円 副市長 月額 1,040千円 一般職職員 1,335人
		5. 災害補償費	3,233					扶 養 手 当	扶養親族のある職員に対して支給 ・子 1人につき月額11,500円 （満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき月額5,600円を加算） ・子以外（配偶者、父母等） 課長級以下 1人につき月額6,500円 部長級 1人につき月額3,500円 局長級 支給しない
7. 報 償 費	2,321								
8. 旅 費	5,169	1. 費用弁償	2,028						
		2. 普 通	3,141						
9. 交 際 費	3,250								
10. 需 用 費	311,235	1. 印 刷 消 耗 品 費	35,665						
		2. 被 服 費	28						

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	3. 光熱水費	千円 275,211	地 域 手 当	民間の賃金水準や物価等に関する事情を 考慮して支給 給料、扶養手当、管理職手当の合計額の 10%(医師は16%、東京事務所は20%)
		4. 食糧費	176		
		5. 修繕料	155		
11. 役務費	209,491				
12. 委託料	50,589				
		2. 自動車料	782	住 居 手 当	住居費を負担している職員に対して支給 自ら居住するため住宅を借り受け、月額 16,000円を超える家賃を支払っている職 員 家賃の額に応じて 月額100円～28,000円
13. 使用料及び 賃借料	26,581	3. 借損料	25,799		
17. 備品購入費	5,560	1. 機械器具等	5,560	通 勤 手 当	通勤距離が片道2キロメートル以上である職 員で、交通機関を利用する職員及び交通用具を 使用する職員に対して支給 ・交通機関を利用する職員 運賃等相当額(月額55,000円を上限) ・交通用具を使用する職員 その使用距離に応じて 月額2,000円～35,700円
18. 負担金、 補助及び 交付金	391	1. 諸会議費 負担金	391		
24. 積立金	732,241				
				単 身 赴 任 手 当	東京事務所への異動等に伴い、住居を移転し やむを得ない事情により配偶者等と別居し、単 身で生活することとなる職員で、距離制限等を 満たすもの等に月額30,000円を支給 (職員の住居と配偶者等の住居との間の交通 距離が100キロメートル以上である職員には 70,000円以内で距離に応じた一定額を加 算)
				特殊勤 務手当	危険性が高い、または困難な勤務などに従事 する職員に対して支給
				時間外 勤 務 手 当	正規の勤務時間を超えて勤務した職員に 対して支給

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円	管理職 員特別 勤 務 手 当	勤務を要しない日等又は深夜において、臨時 又は緊急の必要により勤務した場合に、管理 又は監督の地位にある職員に支給 ・局長級：日額6,000円～18,000円 ・部長級：日額5,000円～15,000円 ・課長級：日額4,250円～12,750円
				管理職 手 当	管理又は監督の地位にある職員に対して支給 ・局長級：月額110,000円～ 130,000円 ・部長級：月額100,000円 ・課長級：月額82,000円
				期末・ 勤 勉 手 当	・特別職 期末手当 3.30月 ・一般職 期末手当 2.40月 (管理職職員は2.00月) 勤勉手当 2.00月 (管理職職員は2.40月)
				退 職 手 当	・特別職 支給割合 市長 48/100 副市長 36.5/100 ・一般職 自己都合 定年等 勤続20年 19.6695 24.586875 月分 月分 勤続25年 28.0395 33.27075 月分 月分 勤続35年 39.7575 47.709 月分 月分 最高限度額 47.709 47.709 月分 月分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円	共 済 費	<p>都市共済</p> <p>長期 標準報酬月額、標準期末手当等の額の 132.499/1,000 + 13.9/1,000</p> <p>退職年金 標準報酬月額、標準期末手当等の額の 7.5/1,000</p> <p>短期 標準報酬月額、標準期末手当等の額の 41.98/1,000</p> <p>介護 標準報酬月額、標準期末手当等の額の 8.9/1,000</p> <p>保健 標準報酬月額、標準期末手当等の額の 1.2/1,000</p> <p>地 公 災</p> <p>給料、職員手当等（退職手当、児童手当を除く）の 0.864/1,000 ~ 4.18/1,000</p>
					<p>〔関連歳入〕</p> <p>(25) 諸収入 230,652千円</p> <p>雇用保険料収入 2,156</p> <p>厚生年金保険料収入 12,910</p> <p>その他の雑入 215,586</p> <p>2. 非常勤職員の公務災害等補償経費 3,346千円</p> <p>3. 法制、文書その他総務事務経費 161,416千円</p> <p>ア 法制事務経費 27,671千円</p> <p>イ 文書事務経費 119,820千円</p> <p>ウ 情報公開に関する経費 1,780千円</p> <p>エ 個人情報保護に関する経費 2,290千円</p> <p>オ その他の経常事務費 9,855千円</p> <p>〔関連歳入〕</p> <p>(18) 使用料及び手数料 1千円</p> <p>行政不服審査手数料</p> <p>(25) 諸収入 1,365千円</p> <p>その他の雑入</p>

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2. 人事管理費	768,551	723,877	44,674	312	—	9,135	759,104

節		説 明	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
			4. 効果的・効率的な行政運営の推進 16,297千円 ア 効果的・効率的な行政運営の推進 14,854千円 イ 公正な職務の推進 1,443千円 5. その他の経費 732,241千円 財政局所管 458,224千円 1. 一般職職員給与費等 28,726千円 一般職職員・8人（うち会計年度任用職員・8人） 〔関連歳入〕 (25) 諸収入 2,201千円 雇用保険料収入 114 厚生年金保険料収入 2,087 2. 本庁舎等の運営経費 335,252千円 〔関連歳入〕 (25) 諸収入 12,912千円 その他の雑入 3. 工事請負等契約事務経費 94,246千円 〔関連歳入〕 (17) 分担金及び負担金 23,188千円 契約検査事務負担金 642 システム運用負担金 22,546 (18) 使用料及び手数料 70千円 収入証紙収入 市民局所管 4,171千円 1. 一般職職員給与費等 2,298千円 一般職職員・1人（うち会計年度任用職員・1人） 〔関連歳入〕 (25) 諸収入 174千円 雇用保険料収入 9 厚生年金保険料収入 165 2. 経常事務経費 1,873千円
1. 報 酬	27,392		総務企画局所管

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
2. 給 料	千円 5,945		千円	1. 一般職職員給与費等 52,156千円 一般職職員・15人（うち会計年度任用職員・15人）
3. 職員手当等	8,104	2. 地域手当	596	〔 関連歳入 〕 (25) 諸収入 3,892千円 雇用保険料収入 201 厚生年金保険料収入 3,691
		4. 通勤手当	347	
		8. 時間外勤務手当	210	
		12. 期末勤勉手当	6,831	
		14. 児童手当	120	
4. 共 済 費	10,193			2. 人事、労務経費 508,401千円 ア 職員の貸与被服費 42,828千円 イ その他の事務費 465,573千円
7. 報 償 費	23,786			〔 関連歳入 〕 (19) 国庫支出金 312千円 地方公務員給与実態調査事務費委託金
8. 旅 費	10,821	1. 費用弁償	1,470	(25) 諸収入 4,805千円 庶務事務処理受託収入 1,707 総務事務センター受託収入 2,614 その他の雑入 484
		2. 普 通	9,351	
10. 需 用 費	53,668	1. 印 刷 費	10,753	3. 人材育成経費 39,879千円 ア 職員の研修経費 35,281千円 イ 運営管理費 4,598千円
		2. 被 服 費	42,828	
		4. 食 糧 費	71	
		5. 修 繕 料	16	
11. 役 務 費	3,673			〔 関連歳入 〕 (25) 諸収入 438千円 その他の雑入
12. 委 託 料	508,566			
13. 使用料及び賃借料	10,499	2. 自 動 車 料	223	4. 職員の福利厚生経費 168,115千円 ア 安全衛生管理経費 66,257千円 イ 福岡市職員共済組合負担金 64,691千円 ウ 福岡市職員厚生会交付金 20,443千円 エ 福岡市職員共済組合交付金 16,579千円 オ その他の経費 145千円
		3. 借 損 料	10,276	
17. 備品購入費	1,563	1. 機械器具等	1,563	
18. 負担金、補助及び交付金	104,041	1. 研 修 費 金	1,748	
		2. 市 職 員 共 済 組 合 負 担 金	64,691	
		3. 安 全 衛 生 係 統 負 担 金	572	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3. 広報広聴費	658,218	648,819	9,399	—	—	83,212	575,006

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
		4. 諸 会 議 費 負 担 金	8	
		5. 市 職 員 会 厚 生 会 金	20,443	
		6. 市 職 員 会 共 済 組 合 金	16,579	
21. 補償、補填 及び賠償金	300			
1. 報 酬	43,802			市長室所管
2. 給 料	5,946			1. 一般職職員給与費等 78,483千円 一般職職員・22人（うち会計年度任用職員・22人）
3. 職員手当等	11,236	2. 地 域 手 当	597	〔関連歳入〕 (25) 諸収入 5,845千円 雇用保険料収入 302 厚生年金保険料収入 5,543
		4. 通 勤 手 当	348	
		8. 時 間 外 勤 務 手 手	2	
		12. 期 末 勤 勉 手 手	10,289	
4. 共 済 費	15,307			2. 広報戦略事業経費 546,937千円
7. 報 償 費	14,002			ア 基本広報経費 409,479千円
8. 旅 費	3,611	1. 費 用 弁 償	2,304	イ 戦略的情報発信経費 87,753千円
		2. 普 通	1,307	ウ 情報プラザの運営経費 39,030千円
10. 需 用 費	179,448	1. 印 刷 費	179,199	エ 報道機関への情報提供等経費 2,989千円
		4. 食 糧 費	168	オ その他の広報経費 7,686千円
		5. 修 繕 料	81	〔関連歳入〕 (21) 財産収入 620千円 物品売払収入 (25) 諸収入 76,747千円 違約金及び延納利息 1 その他の雑入 76,746
11. 役 務 費	6,006			3. 広聴事業経費 32,798千円
12. 委 託 料	370,196			ア 個別広聴経費 23,461千円
13. 使用料及び 賃 借 料	8,014	2. 自 動 車 料	274	イ 集会広聴経費 1,226千円
		3. 借 損 料	7,740	ウ 調査広聴経費 8,111千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
4. 財政管理費	43,820	59,582	△ 15,762	373	—	975	42,472

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
17. 備品購入費	千円 433	1. 機械器具等	千円 433	
18. 負担金、補助及び交付金	217	1. 諸会議費負担金	217	
1. 報酬	1,421			財政局所管
2. 給料	3,963			1. 一般職職員給与費等 9,200千円 一般職職員・3人（うち会計年度任用職員・3人）
3. 職員手当等	1,857	2. 地域手当 4. 通勤手当 12. 期末勤勉手当	397 231 1,229	〔関連歳入〕 (25) 諸収入 703千円 雇用保険料収入 36 厚生年金保険料収入 667
4. 共済費	1,843			2. 財政事務経費 34,620千円
7. 報償費	660			〔関連歳入〕
8. 旅費	4,076	1. 費用弁償 2. 普通	116 3,960	(19) 国庫支出金 373千円 地方公共団体消費投資進捗調査委託金 (25) 諸収入 272千円
10. 需用費	11,721	1. 印刷消耗品費 4. 食糧費	11,711 10	宝くじ収入 65 その他の雑入 207
11. 役務費	40			
12. 委託料	13,726			
13. 使用料及び賃借料	3,025	1. 土地家屋借上料 2. 自動車借上料 3. 借損料	1,019 900 1,106	
17. 備品購入費	600	1. 機械器具等	600	
18. 負担金、補助及び交付金	888	1. 地方財務協会負担金 2. 宝くじ事務会議会負担金	540 130	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
5. 会計管理費	748,074	868,511	△ 120,437	—	—	1,538	746,536
6. 財産管理費	4,076,510	2,513,406	1,563,104	—	2,196,000	1,870,620	9,890

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	3. 宝くじ振興 事業負担金	65		
		4. 諸会議費 負担金	153		
2. 給 料	7,925			会計室所管	
3. 職員手当等	3,107	2. 地域手当	793	1. 一般職職員給与費等	13,801千円
		4. 通勤手当	461	一般職職員・4人（うち会計年度任用職員・4人）	
		12. 期末勤勉 手当	1,853	〔関連歳入〕	
4. 共 済 費	2,769			(25) 諸収入	1,058千円
				雇用保険料収入	55
				厚生年金保険料収入	1,003
8. 旅 費	188	2. 普 通	188	2. 公金等取扱事務費	177,428千円
10. 需 用 費	6,003	1. 印 刷 消耗品費	6,001	〔関連歳入〕	
		4. 食 糧 費	2	(25) 諸収入	1千円
				違約金及び延納利息	
11. 役 務 費	114,774			3. その他会計事務経費	556,845千円
12. 委 託 料	566,872			〔関連歳入〕	
				(25) 諸収入	479千円
13. 使用料及び 賃借料	46,424	2. 自 動 車 借上料	10	公金運用利子	1
		3. 借 損 料	46,414	財務事務受託収入	478
18. 負担金、 補助及び 交付金	12	1. 諸会議費 負担金	12		
1. 報 酬	5,196			財政局所管	
2. 給 料	9,908			1. 一般職職員給与費等	25,514千円
				一般職職員・7人（うち会計年度任用職員・7人）	
3. 職員手当等	5,106	2. 地域手当	993	〔関連歳入〕	
		4. 通勤手当	578	(25) 諸収入	1,933千円
		8. 時間外勤務 手当	145	雇用保険料収入	99
		12. 期末勤勉 手当	3,390	厚生年金保険料収入	1,834
				2. 庁舎管理営繕維持補修経費	3,029,588千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7. 車両管理費	358,121	363,270	△ 5,149	5,040	30,000	11,778	311,303

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
4. 共 済 費	千円 5,072		千円	関連歳入 (17) 分担金及び負担金 80千円 賠償責任保険負担金 (18) 使用料及び手数料 329,725千円 庁舎等使用料 268,866 市庁舎駐車場使用料 56,124 市庁舎自転車駐車場使用料 4,735 (21) 財産収入 12,000千円 土地貸付収入 (23) 繰入金 44,862千円 庁舎建設等資金積立金受入金 (25) 諸収入 34,211千円 税外収入延滞金 1 災害共済金 1 その他の雑入 34,209 (26) 市債 2,196,000千円 庁舎建設債 383,000 防災対策事業債 1,813,000 3. 財産管理経費 13,208千円
7. 報 償 費	3,547			
8. 旅 費	2,138	1. 費用弁償 232 2. 普 通 1,906		
10. 需 用 費	17,557	1. 印 刷 費 8,099 2. 被 服 費 11 3. 光 熱 水 費 9,307 4. 食 糧 費 4 5. 修 繕 料 136		
11. 役 務 費	228,031			
12. 委 託 料	1,467,705			
13. 使用料及び 賃 借 料	13,631	2. 自 動 車 料 130 3. 借 損 料 13,501		
14. 工事請負費	2,311,785			
15. 原 材 料 費	2,000			
17. 備品購入費	900	1. 機械器具等 900		
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	3,934	1. 共 益 費 金 691 2. 糟屋郡篠栗 町外1市5 町財産組合 負 担 金 2,900 3. 諸 会 議 費 金 343		
1. 報 酬	3,946		財政局所管 1. 一般職職員給与費等 166,039千円 一般職職員・25人（うち会計年度任用職員・3人）	
2. 給 料	83,338			
				関連歳入 (21) 財産収入 447,808千円 土地貸付収入 (25) 諸収入 1千円 違約金及び延納利息 4. 財産活用経費 1,008,200千円 関連歳入 (22) 寄附金 1,000,000千円 ふるさと寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明		
区 分	金 額	区 分	金 額			
3. 職員手当等	千円 48,358	1. 扶養手当	千円 1,962	[関連歳入] (25) 諸収入 1,240千円 雇用保険料収入 247 厚生年金保険料収入 993 2. 自動車購入費 51,350千円 ア 普通車 12,518千円 イ 軽自動車 38,832千円 [関連歳入] (19) 国庫支出金 5,040千円 庁用車導入事業費補助金 (26) 市債 26,000千円 車両等施設整備債 3. 施設維持補修費 4,655千円 [関連歳入] (26) 市債 4,000千円 車両等施設整備債 4. その他の事務費 136,077千円 [関連歳入] (21) 財産収入 1,736千円 物品売払収入 (25) 諸収入 8,802千円 自動車整備等受託事業収入 8,046 自動車保険金 582 その他の雑入 174		
		2. 地域手当	8,632			
		3. 住居手当	1,188			
		4. 通勤手当	2,947			
		8. 時間外勤務手当	1,296			
		11. 管理職手当	984			
		12. 期末勤勉手当	30,589			
		14. 児童手当	760			
		4. 共済費	30,166			
		8. 旅費	451		1. 費用弁償	231
					2. 普通	220
		10. 需用費	56,082		1. 印刷消耗品費	2,604
					2. 被服費	50
					3. 光熱水費	47,945
5. 修繕料	5,483					
11. 役務費	15,691					
12. 委託料	41,164					
13. 使用料及び賃借料	23,027	2. 自動車料	100			
		3. 借上料				
		3. 借損料	22,927			
15. 原材料費	946					
17. 備品購入費	51,850	1. 機械器具等	500			
		2. 自動車	51,350			
18. 負担金、補助及び交付金	608	1. 安全運転管理連絡協議会負担金	196			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8. 施設保全 推進費	167,071	168,711	△ 1,640	—	—	95,131	71,940

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
		2. 整備振興会 負担金	30	
		3. 諸会議費 負担金	382	
21. 補償、補填 及び賠償金	100			
26. 公 課 費	2,394			
1. 報 酬	8,559			財政局所管
2. 給 料	3,963			1. 一般職職員給与費等 20,440千円 一般職職員・6人（うち会計年度任用職員・6人）
3. 職員手当等	3,373	2. 地域手当 397 4. 通勤手当 231 12. 期末勤勉 手当 2,745		〔関連歳入〕 (25) 諸収入 1,561千円 雇用保険料収入 81 厚生年金保険料収入 1,480
4. 共 済 費	4,084			2. アセットマネジメント推進経費 53,061千円 ア アセットマネジメント推進事業経費 14,080千円 イ アセットマネジメント推進管理経費 38,981千円
7. 報 償 費	1,325			3. 施設整備公社運営経費等 93,570千円
8. 旅 費	3,101	1. 費用弁償 461 2. 普 通 2,640		〔関連歳入〕 (25) 諸収入 93,570千円 施設整備公社貸付金
10. 需 用 費	12,987	1. 印 刷 費 12,596 2. 被 服 費 380 4. 食 糧 費 11		
11. 役 務 費	4,297			
12. 委 託 料	23,090			
13. 使用料及び 賃借料	6,812	2. 自 動 車 料 232 3. 借 損 料 6,580		
17. 備品購入費	1,760	1. 機械器具等 1,760		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
9. 技術監理費	192,640	148,666	43,974	—	—	83,788	108,852
10. 企画調整費	553,279	410,827	142,452	52,430	—	2,578	498,271

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
18. 負担金、補助及び交付金	千円 150	1. 諸会議費負担金	千円 150	
20. 貸付金	93,570			
1. 報酬	8,355			財政局所管
2. 給料	8,332			1. 一般職職員給与費等 27,632千円 一般職職員・10人（うち会計年度任用職員・10人）
3. 職員手当等	4,966	2. 地域手当 835 4. 通勤手当 491 8. 時間外勤務手当 10 12. 期末勤勉手当 3,630		〔関連歳入〕 (25) 諸収入 2,112千円 雇用保険料収入 108 厚生年金保険料収入 2,004
4. 共済費	5,516			2. 技術監理経費 165,008千円 ア 技術監理経費 163,334千円 イ 工事請負等検査事務経費 1,674千円
7. 報償費	2,034			〔関連歳入〕
8. 旅費	2,894	1. 費用弁償 463 2. 普通 2,431		(17) 分担金及び負担金 81,576千円 技術監理費負担金 (25) 諸収入 100千円 違約金及び延納利息
10. 需用費	3,734	1. 印刷費 3,527 2. 被服費 189 4. 食糧費 18		
11. 役務費	598			
12. 委託料	151,783			
13. 使用料及び賃借料	2,252	2. 自動車料 320 3. 借損料 1,932		
18. 負担金、補助及び交付金	2,176	1. 諸会議費負担金 2,176		
1. 報酬	13,682			総務企画局所管

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
2. 給 料	千円 5,945		千円	1. 一般職職員給与費等 30,535千円 一般職職員・8人（うち会計年度任用職員・8人）
3. 職員手当等	5,051	2. 地域手当 596 4. 通勤手当 347 8. 時間外勤務手当 34 12. 期末勤勉手当 4,074		〔関連歳入〕 (25) 諸収入 2,320千円 雇用保険料収入 117 厚生年金保険料収入 2,203
4. 共 済 費	6,086			2. 福岡市の政策に関する調査・企画及び調整経費 216,171千円
7. 報 償 費	908			ア 福岡市総合計画の推進経費 51,847千円 イ 福岡市の施策に関する総合調整経費 51,708千円 ウ 広域行政の推進経費 18,539千円 エ 福岡アジア都市研究所経費 94,077千円
8. 旅 費	26,475	1. 費用弁償 1,682 2. 普 通 24,793		〔関連歳入〕 (21) 財産収入 30千円 物品売払収入 (25) 諸収入 228千円 その他の雑入
10. 需 用 費	7,501	1. 印 刷 費 7,179 2. 被 服 費 74 4. 食 糧 費 248		3. プロジェクトの推進経費 305,225千円
11. 役 務 費	1,874			〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 52,430千円 企画調整費補助金 9,600 デジタル田園都市国家構想交付金 42,830
12. 委 託 料	293,332			4. 水資源対策経費 1,348千円
13. 使用料及び賃借料	5,245	1. 土地家屋借上料 1,440 2. 自動車借上料 1,560 3. 借 損 料 2,245		
17. 備品購入費	660	1. 機械器具等 660		
18. 負担金、補助及び交付金	186,520	1. 国家戦略道路占用事業負担金 500 2. 福北連携負担金 200 3. まちづくり負担金 24,000		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
11. 情 報 化 推 進 費	10,157,400	7,429,490	2,727,910	1,397,623	888,000	115,792	7,755,985

節		説		明						
区 分	金 額	区 分	金 額							
	千円		千円							
		4. 国際ビジネス スマッチン イベント 負担金	1,000							
		5. 産学官民 連携主体 負担金	35,000							
		6. 福岡都市圏 広域行政 推進協議会 負担金	3,690							
		7. 福岡都市圏 広域行政 事業組合 負担金	14,211							
		8. 広域交流 負担金	50							
		9. 市長会 負担金	8,039							
		10. 都市政策 関係会議 負担金	38							
		11. 地域開発 関係協議会 負担金	2,522							
		12. 調査研究 機関負担金	1,427							
		13. その他 負担金	120							
		14. 諸会議 費負担金	500							
		15. 福岡アジア 都市研究所 補助金	94,077							
		16. 地域おこし 協力隊活動 費助成金	1,146							
1. 報酬	9,838			総務企画局所管						
2. 給料	41,606			1. 一般職職員給与費等 88,118千円 一般職職員・26人（うち会計年度任用職員・26人）						
3. 職員手当等	18,423	2. 地域手当 4. 通勤手当 8. 時間外勤務 手当	4,161 2,420 24	<table border="1"> <tr> <td>関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(19) 国庫支出金</td> <td>50,961千円</td> </tr> <tr> <td>番号制度関係補助金</td> <td></td> </tr> </table>	関連歳入		(19) 国庫支出金	50,961千円	番号制度関係補助金	
関連歳入										
(19) 国庫支出金	50,961千円									
番号制度関係補助金										

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
12. 基地対策費	1,176	1,176	—	—	—	—	1,176

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	12. 期 末 勤 勉 当 手	千円 11,818	(25) 諸収入	6,754千円
4. 共 済 費	17,672			雇用保険料収入	349
7. 報 償 費	13,146			厚生年金保険料収入	6,405
8. 旅 費	10,211	1. 費 用 弁 償	584	2. DXの推進経費	5,244,107千円
		2. 普 通	9,627	〔関連歳入〕	
10. 需 用 費	153,654	1. 印 刷 費	153,564	(19) 国庫支出金	1,346,662千円
		4. 食 糧 費	40	番号制度関係補助金	848,121
		5. 修 繕 料	50	デジタル基盤改革支援補助金	442,099
11. 役 務 費	37,188			デジタル田園都市国家構想交付金	56,442
12. 委 託 料	8,518,805			(21) 財産収入	1,110千円
13. 使用料及び賃借料	1,072,373	1. 土 地 家 屋 借 上 料	15,665	株式会社ジェイコム九州出資金配当金	
		2. 自 動 車 借 上 料	345	(25) 諸収入	1,584千円
		3. 借 損 料	1,056,363	電子計算事務受託収入	
15. 原 材 料 費	30			(26) 市債	888,000千円
17. 備品購入費	2,095	1. 機 械 器 具 等	2,095	庁舎建設債	
18. 負担金、補助及び交付金	262,359	1. 電 算 団 体 負 担 金	1,800	3. システム運用・保守経費	3,372,074千円
		2. セキュリティクラウド負担金	229,036	〔関連歳入〕	
		3. 共 益 費 金 負 担 金	5,823	(25) 諸収入	17,286千円
		4. 諸 会 議 費 金 負 担 金	2,053	電子計算事務受託収入	
		5. 社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 交 付 金	23,647	4. 全庁OA関連経費	1,417,647千円
8. 旅 費	350	2. 普 通	350	〔関連歳入〕	
				(25) 諸収入	88,721千円
				電子計算事務受託収入	
				5. その他の事務経費	35,454千円
				〔関連歳入〕	
				(18) 使用料及び手数料	9千円
				収入証紙収入	
				(25) 諸収入	328千円
				その他の雑入	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
13. 男女共同 参画推進費	212,166	200,360	11,806	13,720	—	17,930	180,516

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
10. 需用費	千円 10	1. 印刷消耗品費	千円 10	総務企画局所管 基地対策費	
18. 負担金、補助及び交付金	816	1. 防衛施設周辺整備全国協議会負担金	6		
		2. 板付基地返還促進協議会負担金	810		
1. 報酬	32,619			市民局所管	
2. 給料	4,815			1. 一般職職員給与費等 58,238千円 一般職職員・17人（うち会計年度任用職員・17人）	
3. 職員手当等	8,459	2. 地域手当	483	〔関連歳入〕	
		4. 通勤手当	289	(25) 諸収入 4,287千円	
		8. 時間外勤務手当	176	雇用保険料収入 222	
		12. 期末勤勉手当	7,511	厚生年金保険料収入 4,065	
4. 共済費	11,218			2. 男女共同参画推進経費 37,003千円	
7. 報償費	6,386			〔関連歳入〕	
8. 旅費	1,953	1. 費用弁償	1,829	(19) 国庫支出金 13,720千円	
		2. 普通	124	女性活躍推進関係補助金	
10. 需用費	6,023	1. 印刷消耗品費	5,941	(25) 諸収入 570千円	
		4. 食糧費	82	その他の雑入	
11. 役務費	1,039			3. 男女共同参画推進センター経費 116,925千円	
12. 委託料	137,029			〔関連歳入〕	
13. 使用料及び賃借料	1,999	2. 自動車料	70	(18) 使用料及び手数料 10,978千円	
		3. 借損料	1,929	男女共同参画推進センター使用料 9,313	
17. 備品購入費	110	1. 機械器具等	110	庁舎等使用料 1,665	
				(25) 諸収入 2,095千円	
				弁償金 10	
				その他の雑入 2,085	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
14. 人 権 施 策 費 推 進 費	543,326	525,201	18,125	100,595	61,000	12,261	369,470

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
18. 負担金、補助及び交付金	千円	1. 諸会議費負担金	千円 16	
	516	2. アミカス市民グループ活動支援事業補助金	500	
1. 報酬	67,621			市民局所管
2. 給料	66,077			1. 一般職職員給与費等 222,733千円 一般職職員・68人（うち会計年度任用職員・47人）
3. 職員手当等	43,770	1. 扶養手当	153	〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 52,916千円 隣保館運営費等補助金 (25) 諸収入 11,257千円 雇用保険料収入 732 厚生年金保険料収入 10,525
		2. 地域手当	6,628	
		3. 住居手当	482	
		4. 通勤手当	3,474	
		8. 時間外勤務手当	3,398	
		12. 期末勤勉手当	29,635	2. 人権企画推進費 20,167千円
4. 共済費	40,195			〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 161千円 人権啓発活動費委託金
7. 報償費	18,704			3. 人権啓発センター費 68,283千円
8. 旅費	7,417	1. 費用弁償	5,342	〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 6,442千円 人権啓発活動費委託金 (21) 財産収入 10千円 著作権使用料
		2. 普通	2,075	
10. 需用費	43,139	1. 印刷費	15,691	4. 人権のまちづくり館等事業費 232,143千円 ア 経常運営費 26,209千円 イ 施設管理費 205,934千円
		2. 被服費	50	
		3. 光熱水費	26,543	
		4. 食糧費	499	
		5. 修繕料	356	
11. 役務費	4,545			〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 186千円 庁舎等使用料 46 人権のまちづくり館使用料 140
12. 委託料	121,401			(19) 国庫支出金 38,899千円
13. 使用料及び賃借料	2,133	2. 自動車料	255	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
15. スポーツ振興推進費	13,289,549	6,498,869	6,790,680	80	1,108,000	7,546,655	4,634,814

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	3. 借 損 料	千円 1,878		
14. 工事請負費	101,124				
15. 原 材 料 費	300				
17. 備品購入費	3,297	1. 機械器具等	3,297		
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	21,211	1. 人 権 啓 発 推 進 事 業 負 担 金	15,000	(20) 隣保館運営費等補助金	14,170
		2. 工 事 費 金 負 担 金	485	地方改善施設整備費補助金	24,729
		3. 福 岡 県 隣 保 館 連 絡 協 議 会 負 担 金	700	(20) 県支出金	2,177千円
		4. 諸 会 議 費 金 負 担 金	406	福岡県若年者専修学校等技能習得資金補助金	
		5. 人 権 擁 護 関 係 補 助 金	1,620	(21) 財産収入	500千円
		6. 人 権 問 題 調 査 研 究 補 助 金	3,000	土地建物売払収入	
20. 貸 付 金	2,392			(25) 諸収入	308千円
1. 報 酬	32,502			若年者専修学校等技能習得資金貸付金	300
2. 給 料	12,715			その他の雑入	8
3. 職員手当等	11,353	2. 地 域 手 当	1,274	(26) 市債	61,000千円
		4. 通 勤 手 当	742	人権のまちづくり館整備債	15,000
		8. 時 間 外 勤 務 手 当	4,382	集会所等施設整備債	46,000
		12. 期 末 勤 勉 手 当	4,955		
4. 共 済 費	7,579				
7. 報 償 費	6,425				
8. 旅 費	15,368	1. 費 用 弁 償	1,600		
				市民局所管	
				1. 一般職職員給与費等	38,704千円
				一般職職員・14人（うち会計年度任用職員・14人）	
				〔関連歳入〕	
				(25) 諸収入	2,883千円
				雇用保険料収入	147
				厚生年金保険料収入	2,736
				2. スポーツ振興推進費	51,474千円
				3. スポーツ施設費	4,243,536千円
				〔関連歳入〕	
				(18) 使用料及び手数料	405,227千円
				庁舎等使用料	38,813
				市民体育館使用料	11,200

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	2. 普 通	千円 13,768	野外活動センター使用料	432
10. 需 用 費	207,444	1. 印 刷 消 耗 品 費	22,904	地区体育施設使用料	331,917
		2. 被 服 費	140	社領スポーツ広場使用料	2,865
		3. 光 熱 水 費	184,311	ももち体育館使用料	20,000
		4. 食 糧 費	89	(20) 県支出金	80千円
11. 役 務 費	37,696			登山歩道施設費委託金	
12. 委 託 料	2,368,639			(21) 財産収入	3,099千円
13. 使用料及び賃借料	932,479	1. 土 地 家 屋 借 上 料	52,222	建物等貸付収入	
		2. 自 動 車 借 上 料	54,403	(25) 諸収入	1,123千円
		3. 借 損 料	825,854	その他の雑入	
14. 工事請負費	1,594,208			(26) 市債	1,108,000千円
15. 原 材 料 費	35,837			スポーツ施設整備債	
16. 公 有 財 産 購 入 費	672,814			4. スポーツ振興事業費	8,955,835千円
17. 備品購入費	23,397	1. 機械器具等	23,397	関連歳入	
18. 負担金、補助及び交付金	7,318,302	1. スポーツ大会開催等負担金	132,962	(21) 財産収入	48,624千円
		2. 国際スポーツ大会開催等負担金	7,069,400	建物等貸付収入	2,755
		3. 工事費負担金	200	ユニバーシアード福岡大会記念スポーツ振興基金	
		4. 諸会議費負担金	39	利子収入	45,869
		5. 国際スポーツ大会開催等補助金	6,560	(22) 寄附金	314,000千円
		6. スポーツ大会開催等補助金	12,925	スポーツ振興推進事業寄附金	
				(23) 繰入金	6,745,503千円
				スポーツ振興基金受入金	
				(25) 諸収入	26,196千円
				スポーツ振興くじ助成金	12,000
				その他の雑入	14,196

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
16. 生活安全対策費	305,596	299,081	6,515	14,004	—	18,033	273,559

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	7. 市民スポーツ大会補助金	96,216		
21. 補償、補填及び賠償金	12,176				
22. 償還金、利子及び割引料	615				
1. 報 酬	52,714			市民局所管	
2. 給 料	5,945			1. 一般職職員給与費等	93,205千円
				一般職職員・27人（うち会計年度任用職員・27人）	
3. 職員手当等	13,235	2. 地域手当	596	〔関連歳入	
		4. 通勤手当	347	(25) 諸収入	7,176千円
		12. 期末勤勉手当	12,292	雇用保険料収入	368
				厚生年金保険料収入	6,808
4. 共 済 費	18,779			2. モラル・マナー向上市民啓発事業	5,496千円
7. 報 償 費	2,023			3. 交通安全啓発経費	24,815千円
8. 旅 費	3,663	1. 費用弁償	2,797	〔関連歳入	
		2. 普 通	866	(25) 諸収入	2,000千円
				その他の雑入	
10. 需 用 費	23,249	1. 印刷消耗品費	21,008	4. 防犯対策推進経費	82,397千円
		2. 被 服 費	553	〔関連歳入	
		3. 光熱水費	1,636	(21) 財産収入	8,213千円
		4. 食糧費	42	土地貸付収入	6,757
		5. 修繕料	10	建物等貸付収入	1,456
11. 役 務 費	16,004			5. 暴力追放啓発経費	3,105千円
12. 委 託 料	96,955			〔関連歳入	
				(20) 県支出金	250千円
				生活安全対策事業費補助金	
13. 使用料及び賃借料	4,562	1. 土地家屋借上料	2,627	6. 消費者対策経費	79,533千円
		2. 自動車借上料	58	〔関連歳入	
				(20) 県支出金	13,754千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
17. 町界町名 整 理 費	10,113	8,619	1,494	—	—	—	10,113

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	3. 借 損 料	千円 1,877		
17. 備品購入費	170	1. 機械器具等	170	福岡県消費者行政推進事業補助金 (25) 諸収入	144千円
				その他の雑入	
		1. 共 益 費 金 負 担 金	239	7. 消費生活センター管理運営経費	17,045千円
		2. 暴 力 追 放 会 金 県 民 大 会 負 担 金	550	〔関連歳入〕	
		3. 福 岡 県 刑 事 犯 罪 被 害 者 支 援 関 係 負 担 金	5,000	(25) 諸収入	500千円
		4. 諸 会 議 費 金 負 担 金	36	消費者訴訟資金貸付金	
18. 負担金、補助及び交付金	67,797	5. 交 通 安 全 関 係 補 助 金	500		
		6. 防 犯 協 会 補 助 金	4,833		
		7. 暴 力 追 放 関 係 補 助 金	1,286		
		8. 防 犯 対 策 事 業 補 助 金	51,953		
		9. 保 護 司 関 係 補 助 金	3,400		
20. 貸付金	500				
1. 報 酬	167			市民局所管	
8. 旅 費	267	1. 費 用 弁 償	107	1. 町界町名整理費	402千円
		2. 普 通	160	2. 住居表示整備費	9,711千円
10. 需 用 費	1,422	1. 印 刷 費 消 耗 品 費	1,417		
		4. 食 糧 費	5		
11. 役 務 費	52				
12. 委 託 料	8,178				
13. 使用料及び賃借料	25	2. 自 動 車 料 借 上 料	15		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18. 国 際 化 推 進 費	440,151	501,193	△ 61,042	28,678	—	16,218	395,255

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	3. 借 損 料	千円 10	
18. 負担金、 補助及び 交付金	2	1. 諸会議費 負担金	2	
1. 報 酬	31,037			総務企画局所管
2. 給 料	21,795			1. 一般職職員給与費等 87,168千円 一般職職員・23人（うち会計年度任用職員・23人）
3. 職員手当等	15,525	2. 地域手当 4. 通勤手当 8. 時間外勤務 手 当 12. 期末勤勉 手 当 14. 児童手当	2,181 1,269 147 11,628 300	〔関連歳入〕 (25) 諸収入 6,663千円 雇用保険料収入 343 厚生年金保険料収入 6,320
4. 共 済 費	17,428			2. 国際交流事業費 28,098千円 〔関連歳入〕 (25) 諸収入 1,765千円 その他の雑入
7. 報 償 費	3,236			3. 国際化推進事業費 89,310千円
8. 旅 費	39,457	1. 費用弁償 2. 普 通	5,956 33,501	〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 3,439千円 国際化推進事業費補助金
10. 需 用 費	7,510	1. 印 刷 消 耗 品 費 4. 食 糧 費	7,252 258	(22) 寄附金 1,350千円 留学生支援事業寄附金
11. 役 務 費	9,139			4. 拠点都市推進事業費 118,094千円 ア 国際協力・連携事業費 85,043千円 イ 福岡アジア文化賞事業費 33,051千円
12. 委 託 料	39,787			5. 国際交流財団事業費 117,481千円
13. 使用料及び 賃 借 料	8,654	1. 土 地 家 屋 借 上 料 2. 自 動 車 借 上 料 3. 借 損 料	1,234 3,092 4,328	〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 25,239千円 国際化推進事業費補助金 (21) 財産収入 5,341千円 建物等貸付収入
17. 備品購入費	260	1. 機械器具等	260	(25) 諸収入 1,099千円 その他の雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
19. コミュニティ振興費	6,728,967	6,581,772	147,195	2,900	1,300,000	704,383	4,721,684

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
18. 負担金、補助及び交付金	246,273	1. 国際化推進事業負担金	74,139	
		2. 姉妹都市交流事業負担金	9,202	
		3. 福岡アジア文化賞負担金	33,051	
		4. 研修費負担金	650	
		5. 諸会議費負担金	10	
		6. 国際化推進事業補助金	2,590	
		7. 国際交流事業補助金	7,050	
		8. 国際交流財団補助金	119,581	
26. 公 課 費	50			
1. 報 酬	722,388			市民局所管
2. 給 料	65,385			1. 一般職職員給与費等 772,959千円 一般職職員・213人(うち会計年度任用職員・213人)
3. 職員手当等	109,788	2. 地域手当	6,544	〔 関連歳入 〕 (25) 諸収入 56,373千円 雇用保険料収入 2,951 厚生年金保険料収入 53,422
		4. 通勤手当	3,807	
		8. 時間外勤務手当	56	
		12. 期末勤勉手当	99,381	
4. 共 済 費	148,921			2. コミュニティ自律経営推進経費 836,425千円 ア コミュニティ活動支援 582,269千円 イ コミュニティ活動の環境づくり 39,659千円 ウ コミュニティ活動の場づくり 53,788千円 エ コミュニティと連携した業務の推進 153,689千円 オ その他の経費 7,020千円
7. 報 償 費	650,205			
8. 旅 費	24,509	1. 費用弁償	22,500	〔 関連歳入 〕 (19) 国庫支出金 2,900千円 都市計画調査費補助金
		2. 普 通	2,009	
10. 需 用 費	326,956	1. 印刷消耗品費	96,399	
		3. 光熱水費	217,545	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	4. 食糧費	千円 6,790	(25) 諸収入	3,464千円
		5. 修繕料	6,222	地域集会施設用地購入金融資金	1,844
11. 役務費	67,544			広報物配布業務受託収入	1,620
12. 委託料	1,916,494			3. 公民館等経費	3,184,041千円
13. 使用料及び賃借料	324,949	1. 土地家屋借上料	235,002	ア 公民館長報酬	269,549千円
		2. 自動車料	368	イ 公民館管理運営費	936,469千円
		3. 借損料	89,579	ウ 事業推進費	61,556千円
14. 工事請負費	1,607,848			エ 館舎維持改良費	1,313,085千円
15. 原材料費	223			オ 公民館建設費	486,404千円
16. 公有財産購入費	88,617			カ 空港周辺共同利用会館費	116,978千円
17. 備品購入費	19,832	1. 機械器具等	19,832	関連歳入	
				(18) 使用料及び手数料	3,200千円
				庁舎等使用料	1,078
				公民館使用料	2,122
				(21) 財産収入	384,800千円
				土地建物売払収入	
				(25) 諸収入	20,495千円
				その他の雑入	
				(26) 市債	1,076,000千円
				社会教育施設整備債	
18. 負担金、補助及び交付金	645,353	1. 共益費負担金	14,774	4. NPO・ボランティア活動支援	94,193千円
		福岡県公民館連合会負担金	560	関連歳入	
		3. 施設管理負担金	117	(18) 使用料及び手数料	22千円
		4. 工事費負担金	3,208	庁舎等使用料	21
		5. 諸会議費負担金	599	NPO法人関連諸証明手数料	1
		6. 地域集会施設建設費補助金	41,932	(21) 財産収入	150千円
		7. コミュニティ活動支援補助金	577,130	NPO活動支援基金利子収入	
		8. NPO活動推進補助金	7,033	(22) 寄附金	5,211千円
				NPO活動支援事業寄附金	
20. 貸付金	1,844			(23) 繰入金	7,033千円
				NPO活動支援基金受入金	
				5. 市民センター経費	974,805千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
20. 区 推 進 政 費	3,841,601	2,571,556	1,270,045	—	882,000	1,356,849	1,602,752

節		説 明	
区 分	金 額	区 分	金 額
21. 補償、補填及び賠償金	千円 2,485		千円
22. 償還金、利子及び割引料	265		
24. 積立金	5,361		
			ア 市民センター管理運営費 786,143千円 イ 市民センター主催事業費 10,721千円 ウ 市民センター施設整備費 177,941千円 〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 129,428千円 庁舎等使用料 14,113 市民センター使用料 115,315 (21) 財産収入 7,128千円 建物等貸付収入 (25) 諸収入 956千円 その他の雑入 (26) 市債 55,000千円 社会教育施設整備債 6. 地域交流センター経費 863,009千円 ア 地域交流センター管理運営費 613,334千円 イ 地域交流センター施設整備費 249,675千円 〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 74,956千円 地域交流センター使用料 71,009 庁舎等使用料 3,947 (21) 財産収入 10,669千円 土地貸付収入 6,768 建物等貸付収入 3,901 (25) 諸収入 498千円 その他の雑入 (26) 市債 169,000千円 庁舎建設債 7. 社会教育費 3,535千円
1. 報酬	120,812		市民局所管
2. 給料	39,595		1. 一般職職員給与費等 248,584千円 一般職職員・76人（うち会計年度任用職員・76人）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
3. 職員手当等	千円 36,731	2. 地域手当 4. 通勤手当 8. 時間外勤務手当 12. 期末勤勉手当 14. 児童手当	千円 3,969 2,332 37 30,273 120	関連歳入 (25) 諸収入 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入	17,646千円 906 16,740
4. 共 済 費	45,789			2. 区政管理費 ア 区役所庁舎等経費 イ 区政管理経費	3,318,559千円 3,195,680千円 122,879千円
7. 報 償 費	14,436			関連歳入	
8. 旅 費	8,736	1. 費用弁償 2. 普 通	5,663 3,073	(18) 使用料及び手数料 庁舎等使用料 千早駅前駐車場使用料 (21) 財産収入	31,921千円 15,356 16,565 71,664千円
9. 交 際 費	3,517			土地貸付収入 建物等貸付収入 (23) 繰入金 土地開発基金受入金 (25) 諸収入 合同庁舎管理費負担金 その他の雑入 (26) 市債 庁舎建設債	68,502 3,162 850,000千円 379,874千円 341,226 38,648 878,000千円
10. 需 用 費	261,022	1. 印 刷 費 2. 被 服 費 3. 光 熱 水 費 4. 食 糧 費 5. 修 繕 料	54,960 190 205,011 621 240	3. 区役所事業費	274,458千円
11. 役 務 費	70,501			関連歳入	
12. 委 託 料	875,429			(18) 使用料及び手数料 庁舎等使用料 (21) 財産収入 土地貸付収入 (25) 諸収入 その他の雑入 (26) 市債 庁舎建設債	1,343千円 2,350千円 2,051千円 4,000千円
13. 使用料及び賃借料	79,707	1. 土地家屋借上料 2. 自動車借上料 3. 借 損 料	41,593 860 37,254		
14. 工事請負費	1,366,421				
15. 原材料費	60				
16. 公有財産購入費	850,000				

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
21. 防 災 危 機 管 理 費	774,441	716,058	58,383	2,589	453,000	7,921	310,931

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
17. 備品購入費	千円 5,836	1. 機械器具等	千円 5,836	
18. 負担金、補助及び交付金	63,009	1. まちづくり事業負担金	249	
		2. 共 益 費 金 負 担 金	7,340	
		3. 施設管理費 負 担 金	7,031	
		4. フェスティバル等 負 担 金	13,268	
		5. 地 域 振 興 負 担 金	15,978	
		6. 博多の魅力 発信会議 負 担 金	4,039	
		7. 工 事 費 金 負 担 金	200	
		8. 諸 会 議 費 金 負 担 金	2,844	
		9. 交 通 安 全 関係補助金	3,967	
		10. 地 域 振 興 補 助 金	8,093	
1. 報 酬	1,577			市民局所管
2. 給 料	3,963			1. 一般職職員給与費等 6,903千円 一般職職員・2人（うち会計年度任用職員・2人）
3. 職員手当等	88,820	2. 地 域 手 当	397	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 関連歳入 (25) 諸収入 528千円 雇用保険料収入 27 厚生年金保険料収入 501 </div>
		4. 通 勤 手 当	231	
		6. 特 殊 勤 務 手 当	10	
		8. 時 間 外 勤 務 手 当	85,538	
		10. 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	1,717	
		12. 期 末 勤 勉 手 当	927	
4. 共 済 費	1,605			2. 防災・危機管理体制の強化経費 726,778千円 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 関連歳入 (19) 国庫支出金 2,434千円 防災対策事業費補助金 (20) 県支出金 155千円 福岡県市町村洪水ハザードマップ充実支援事業補助金 </div>

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
22. 東 京 事 務 所 費	46,608	47,132	△ 524	—	—	1,408	45,200

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
5. 災害補償費	千円 1		千円	(21) 財産収入	6,847千円
7. 報 償 費	7,009			災害救助基金利子収入	
8. 旅 費	5,139	1. 費用弁償	107	(25) 諸収入	546千円
		2. 普 通	5,032	その他の雑入	
10. 需 用 費	54,441	1. 印 刷 費	51,776	(26) 市債	453,000千円
		2. 被 服 費	30	防災対策事業債	
		3. 光 熱 水 費	2,495	3. 地域防災力の向上経費	36,745千円
		4. 食 糧 費	140	4. 防災・危機管理対策事業費	4,015千円
11. 役 務 費	29,715				
12. 委 託 料	161,607				
13. 使用料及び 賃 借 料	7,502	1. 土 地 家 屋 料 借 上 料	37		
		2. 自 動 車 料 借 上 料	535		
		3. 借 損 料	6,930		
14. 工事請負費	405,344				
17. 備品購入費	200	1. 機械器具等	200		
18. 負担金、 補助及び 交 付 金	671	1. 電波利用金 負 担 金	162		
		2. 福岡県 防災行政 無線負担金	202		
		3. 施設管理費 負 担 金	307		
24. 積 立 金	6,847				
1. 報 酬	2,123			総務企画局所管	
3. 職員手当等	452	12. 期 末 勤 勉 当 手	452	1. 一般職職員給与費等	3,381千円
				一般職職員・1人（うち会計年度任用職員・1人）	
				〔関連歳入〕	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
23. 恩給及び退職年金費	1,283	1,283	—	—	—	—	1,283
24. 財政調整基金積立金	225,975	207,808	18,167	—	—	225,975	—
25. 市債管理基金積立金	130,387	138,960	△ 8,573	—	—	130,387	—

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
4. 共 済 費	千円 690		千円	(25) 諸収入	262千円
7. 報 償 費	134			雇用保険料収入	13
				厚生年金保険料収入	249
8. 旅 費	2,146	1. 費用弁償	121	2. 国等との連絡及び情報の収集等東京事務所運営経費	
		2. 普 通	2,025		43,227千円
9. 交 際 費	20			[関連歳入	
				(25) 諸収入	1,146千円
10. 需 用 費	822	1. 印 刷 費	822	[その他の雑入	
		消耗品			
11. 役 務 費	1,588				
12. 委 託 料	351				
13. 使用料及び 賃借料	31,577	1. 土地家屋 借上料	29,253		
		2. 自動車 借上料	670		
		3. 借 損 料	1,654		
18. 負担金、 補助及び 交付金	6,705	1. 附帯設備費 負担金	3,326		
		2. 東京懇話会 負担金	3,150		
		3. 諸会議費 負担金	229		
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	1,283			総務企画局所管 退職職員の遺族に対する遺族扶助料	
24. 積 立 金	225,975			財政局所管 財政調整基金利子収入積立金	
				[関連歳入	
				(21) 財産収入	225,975千円
				財政調整基金利子収入	
24. 積 立 金	130,387			財政局所管 市債管理基金利子収入積立金	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
26. 庁舎建設等 資金積立金	138,450	92,098	46,352	—	—	138,450	—
計	58,748,114	46,373,712	12,374,402	1,618,344	6,918,000	12,721,843	37,489,927

2 項 徴税費

1. 税務総務費	4,412,940	4,398,912	14,028	2,559,000	—	95,873	1,758,067
----------	-----------	-----------	--------	-----------	---	--------	-----------

節		説 明	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
			〔 関連歳入 〕 (21) 財産収入 130,387千円 市債管理基金利子収入
24. 積立金	138,450		財政局所管 庁舎建設等資金積立金利子収入積立金 〔 関連歳入 〕 (21) 財産収入 138,450千円 庁舎建設等資金積立金利子収入

1. 報酬	28,473			財政局所管
2. 給料	2,120,137			1. 給与費等 4,395,611千円 固定資産評価審査委員会委員・12人 委員長 日額 15,000円 委員 日額 13,000円 一般職職員・729人(うち会計年度任用職員・189人)
3. 職員手当等	1,498,981	1. 扶養手当 39,831 2. 地域手当 218,648 3. 住居手当 52,528 4. 通勤手当 91,739 6. 特殊勤務手当 41,398 8. 時間外勤務手当 162,509 10. 管理職員特別勤務手当 77 11. 管理職手当 26,448 12. 期末勤勉手当 850,553 14. 児童手当 15,250		〔 関連歳入 〕 (25) 諸収入 30,150千円 雇用保険料収入 2,578 厚生年金保険料収入 27,572
4. 共済費	746,219			2. その他の税務総務費 17,329千円 〔 関連歳入 〕 (18) 使用料及び手数料 65,589千円 税務証明等手数料 (20) 県支出金 2,559,000千円 県民税徴収事務費委託金 (21) 財産収入 134千円 物品売払収入
7. 報償費	222			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2. 賦課徴収費	3,533,650	3,138,321	395,329	45,536	—	264,121	3,223,993

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
8. 旅 費	千円 5,785	1. 費用弁償 2. 普 通	千円 1,801 3,984	
10. 需 用 費	3,166	1. 印 刷 消 耗 品 費 4. 食 糧 費	3,151 15	
12. 委 託 料	1,349			
13. 使用料及び 賃 借 料	18	3. 借 損 料	18	
17. 備品購入費	1,000	1. 機械器具等	1,000	
18. 負担金、 補助及び 交 付 金	7,590	1. 税務協議会 負 担 金 2. 軽自動車税 協 議 会 負 担 金 3. 諸 会 議 費 負 担 金	779 6,772 39	
7. 報 償 費	83,344			財政局所管
8. 旅 費	2,268	2. 普 通	2,268	1. 市税還付金等 1,500,000千円 2. その他の賦課徴収費 2,033,650千円
10. 需 用 費	64,072	1. 印 刷 消 耗 品 費 3. 光 熱 水 費 5. 修 繕 料	63,947 30 95	〔 関連歳入 〕 (19) 国庫支出金 2,472千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付 金 (20) 県支出金 43,064千円 宿泊税徴収事務費委託金 (25) 諸収入 264,121千円 市税延滞金及び加算金 258,271 公金運用利子 1 滞納処分費 1,600 その他の雑入 4,249
11. 役 務 費	222,517			
12. 委 託 料	1,496,744			
13. 使用料及び 賃 借 料	80,010	1. 土 地 家 屋 借 上 料 2. 自 動 車 借 上 料 3. 借 損 料	3,271 60 76,679	
17. 備品購入費	10,259	1. 機械器具等	10,259	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
計	7,946,590	7,537,233	409,357	2,604,536	—	359,994	4,982,060

3 項 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民 基本台帳費	3,375,263	3,255,854	119,409	859,595	—	386,390	2,129,278
------------------	-----------	-----------	---------	---------	---	---------	-----------

節		説 明	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
18. 負担金、補助及び交付金	74,436	1. 地方税共同機構負担金	68,431
		2. 共益費負担金	148
		3. コンビニ交付運営負担金	1,235
		4. 軽自動車税環境性能割徴収事務費交付金	4,622
22. 償還金、利子及び割引料	1,500,000		

1. 報酬	93,507			市民局所管
2. 給料	1,136,679			1. 一般職職員給与費等 2,362,292千円 一般職職員・490人(うち会計年度任用職員・253人)
3. 職員手当等	737,631	1. 扶養手当	11,351	〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 324,994千円 番号制度関係補助金 (25) 諸収入 52,646千円 雇用保険料収入 3,012 厚生年金保険料収入 49,634
		2. 地域手当	115,498	
		3. 住居手当	21,649	
		4. 通勤手当	50,903	
		8. 時間外勤務手当	91,144	
		10. 管理職員特別勤務手当	16	
		11. 管理職手当	6,888	
		12. 期末勤勉手当	435,252	
		14. 児童手当	4,930	
4. 共済費	414,238			
8. 旅費	7,171	1. 費用弁償	5,415	
		2. 普通	1,756	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	3,375,263	3,255,854	119,409	859,595	—	386,390	2,129,278

4 項 選挙費

1. 選挙管理委員会費	267,128	263,536	3,592	157	—	264	266,707
-------------	---------	---------	-------	-----	---	-----	---------

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
10. 需用費	千円 45,545	1. 印刷消耗品費 5. 修繕料	千円 43,081 2,464	中長期在留者住居地届出等事務委託金 14,124 (25) 諸収入 1千円 その他の雑入	
11. 役務費	140,132				
12. 委託料	651,544			3. 町界町名整理等に伴う公簿整理経費 99千円 4. その他の経費 42,646千円	
13. 使用料及び賃借料	133,299	1. 土地家屋借上料 2. 自動車借上料 3. 借損料	32,713 624 99,962	関連歳入 (18) 使用料及び手数料 3,708千円 戸籍住民基本台帳等手数料 (19) 国庫支出金 449千円	
17. 備品購入費	650	1. 機械器具等	650	中長期在留者住居地届出等事務委託金 (20) 県支出金 111千円 自衛官募集事務費委託金 (25) 諸収入 10千円 弁償金	
18. 負担金、補助及び交付金	14,867	1. 戸籍事務等協議会負担金 2. 共益費負担金 3. コンビニ交付運営負担金 4. 証明書交付サービス機器設置負担金 5. 諸会議費負担金	351 4,098 8,645 1,743 30		

1. 報酬	33,312			選挙管理委員会事務局所管	
2. 給料	104,018			1. 給与費等 253,745千円 (市) 委員長 月額 205千円 (市) 委員(3人) 月額 157千円 (区) 委員長(7人) 月額 90千円 (区) 委員(21人) 月額 70千円	
3. 職員手当等	76,119	1. 扶養手当 2. 地域手当 3. 住居手当	3,126 10,934 4,655		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2. 選挙啓発費	6,186	6,034	152	—	—	—	6,186

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	4. 通 勤 手 当	千円 4,133	一般職職員・31人（うち会計年度任用職員・1人） [関連歳入] (25) 諸収入 263千円 雇用保険料収入 13 厚生年金保険料収入 250] 2. 経常事務費 7,173千円 [関連歳入] (20) 県支出金 157千円 在外選挙人名簿登録事務費委託金 (25) 諸収入 1千円 その他の雑入] 3. 選挙システム関連経費 6,210千円
		8. 時間外勤務手	4,278	
		10. 管理職員特別勤務手	9	
		11. 管理職手当	2,184	
		12. 期末勤勉手	44,520	
		14. 児童手当	2,280	
4. 共 済 費	40,296			
7. 報 償 費	31			
8. 旅 費	1,469	1. 費用弁償	301	
		2. 普 通	1,168	
10. 需 用 費	2,421	1. 印 刷 消 耗 品 費	2,415	
		4. 食 糧 費	6	
11. 役 務 費	1,095			
12. 委 託 料	6,210			
13. 使用料及び賃借料	2,007	2. 自 動 車 借 上 料	20	
		3. 借 損 料	1,987	
18. 負担金、補助及び交付金	150	1. 選挙管理委員会連合会負担金	150	
7. 報 償 費	1,155			選挙管理委員会事務局所管
8. 旅 費	638	2. 普 通	638	明るい選挙推進事業費
10. 需 用 費	2,660	1. 印 刷 消 耗 品 費	2,626	
		4. 食 糧 費	34	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3. 県議会議員 選挙費	168,950	192,397	△ 23,447	168,950	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
11. 役 務 費	千円 119		千円	
12. 委 託 料	1,014			
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	600	1. 明るい選挙 推進協会 負担金	400	
		2. こども 育成事業 負担金	200	
1. 報 酬	26,314			選挙管理委員会事務局所管
2. 給 料	70			1. 一般職職員給与等 57,803千円 一般職職員・937人(うち会計年度任用職員・937人)
3. 職員手当等	37,081	2. 地 域 手 当	7	〔 関連歳入 〕 (20) 県支出金 57,803千円 県議会議員選挙費委託金
		4. 通 勤 手 当	6	
		8. 時 間 外 勤 務 手 当	36,835	
		10. 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	233	
7. 報 償 費	636			2. 臨時啓発費 11,459千円 〔 関連歳入 〕 (20) 県支出金 11,459千円 県議会議員選挙費委託金
8. 旅 費	970	1. 費 用 弁 償	522	3. その他の選挙執行経費 99,688千円 〔 関連歳入 〕 (20) 県支出金 99,688千円 県議会議員選挙費委託金
		2. 普 通	448	
10. 需 用 費	935	1. 印 刷 消 耗 品 費	500	
		3. 光 熱 水 費	10	
		4. 食 糧 費	75	
		5. 修 繕 料	350	
11. 役 務 費	10,021			
12. 委 託 料	84,887			
13. 使用料及び 賃 借 料	8,033	2. 自 動 車 借 上 料	2,238	
		3. 借 損 料	5,795	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
4. 市議会議員 選 挙 費	325,232	190,426	134,806	—	—	—	325,232

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
18. 負担金、 補助及び 交付金	千円 3	1. 共 益 費 負 担 金	千円 3	
1. 報 酬	26,314			選挙管理委員会事務局所管
2. 給 料	70			1. 一般職職員給与費等 57,803千円 一般職職員・937人(うち会計年度任用職員・937人)
3. 職員手当等	37,081	2. 地 域 手 当 7 4. 通 勤 手 当 6 8. 時 間 外 勤 務 手 当 36,835 10. 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 233		2. 臨時啓発費 11,459千円 3. その他の選挙執行経費 255,970千円
7. 報 償 費	636			
8. 旅 費	970	1. 費 用 弁 償 522 2. 普 通 448		
10. 需 用 費	4,935	1. 印 刷 費 4,500 3. 光 熱 水 費 10 4. 食 糧 費 75 5. 修 繕 料 350		
11. 役 務 費	10,021			
12. 委 託 料	90,195			
13. 使用料及び 賃借料	7,912	2. 自 動 車 料 2,238 3. 借 損 料 5,674		
18. 負担金、 補助及び 交付金	147,098	1. 選 挙 公 営 金 147,051 2. 共 益 費 3 負 担 金 3. 不 在 者 投 票 費 44 事 務 交 付 金		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
5. 脇山財産区 議会議員 選挙費	2,359	—	2,359	—	—	2,359	—
▲ 参議院議員 通常選挙費	—	499,823	△ 499,823	—	—	—	—
▲ 市長選挙費	—	478,116	△ 478,116	—	—	—	—
計	769,855	1,630,332	△ 860,477	169,107	—	2,623	598,125

5 項 統計調査費

1. 統計調査費 総務費	145,817	135,552	10,265	—	—	3,037	142,780
-----------------	---------	---------	--------	---	---	-------	---------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 361		千円	選挙管理委員会事務局所管
3. 職員手当等	575	8. 時間外勤務手当 10. 管理職員特別勤務手当	556 19	1. 給与費等 575千円 〔関連歳入〕 (17) 分担金及び負担金 575千円 脇山財産区議会議員選挙費負担金
7. 報 償 費	51			2. その他の選挙執行経費 1,784千円 〔関連歳入〕
8. 旅 費	22	2. 普 通	22	(17) 分担金及び負担金 1,784千円 脇山財産区議会議員選挙費負担金
10. 需 用 費	495	1. 印 消 耗 品 刷 費 4. 食 糧 費	493 2	
11. 役 務 費	137			
13. 使用料及び賃借料	11	2. 自 動 車 料 3. 借 損 料	3 8	
18. 負担金、補助及び交付金	707	1. 選 挙 公 営 負 担 金 2. 不 在 者 投 票 費 金 事 務 交 付 金	706 1	

1. 報 酬	6,153			総務企画局所管
2. 給 料	66,632			1. 一般職職員給与費等 141,076千円 一般職職員・33人（うち会計年度任用職員・18人）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2. 委 託 統 計 調 査 費	84,443	29,044	55,399	84,443	—	—	—

節		説		明		
区 分	金 額	区 分	金 額			
3. 職員手当等	千円 42,647	1. 扶養手当	千円 1,031	[関連歳入 (25) 諸収入 2,887千円 雇用保険料収入 193 厚生年金保険料収入 2,694] 2. 市勢統計に要する経費 4,741千円 [関連歳入 (21) 財産収入 150千円 物品売払収入]		
		2. 地域手当	6,869			
		3. 住居手当	1,692			
		4. 通勤手当	3,221			
		8. 時間外勤務手当	3,774			
		11. 管理職手当	984			
		12. 期末勤勉手当	24,596			
		14. 児童手当	480			
		4. 共 済 費	25,298			
		7. 報 償 費	100			
		8. 旅 費	1,386		1. 費用弁償	449
					2. 普 通	937
		10. 需 用 費	2,549		1. 印刷消耗品費	2,549
		11. 役 務 費	255			
12. 委 託 料	701					
13. 使用料及び賃借料	10	2. 自動車料	10			
18. 負担金、補助及び交付金	86	1. 統計協会負担金	70			
		2. 諸会議費負担金	16			
3. 職員手当等	200	8. 時間外勤務手当	200	総務企画局所管 83,044千円 委託統計調査に要する経費		
4. 共 済 費	4			[関連歳入 (20) 県支出金 83,044千円 統計調査費委託金]		
7. 報 償 費	70,125					
8. 旅 費	1,803	2. 普 通	1,803		市民局所管 1,399千円	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	230,260	164,596	65,664	84,443	—	3,037	142,780

6 項 人事委員会費

1. 人事委員会費	200,602	200,379	223	—	—	263	200,339
-----------	---------	---------	-----	---	---	-----	---------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
10. 需用費	千円 6,983	1. 印刷費 消耗品費 4. 食糧費	千円 6,811 172	人口動態調査に要する経費 [関連歳入] (20) 県支出金 1,399千円 統計調査費委託金
11. 役務費	4,374			
12. 委託料	574			
13. 使用料及び賃借料	380	2. 自動車料 借上料 3. 借損料	65 315	

1. 報酬	9,504			人事委員会事務局所管
2. 給料	66,852			1. 給与費等 153,138千円 人事委員会委員 3人 委員長 月額 292千円 委員 月額 250千円 一般職職員・17人（うち会計年度任用職員・1人）
3. 職員手当等	53,855	1. 扶養手当 2. 地域手当 3. 住居手当 4. 通勤手当 8. 時間外勤務手当 10. 特別勤務手当 11. 管理職手当 12. 期末勤勉手当 14. 児童手当	1,586 7,186 2,256 1,999 6,302 128 3,408 29,665 1,325	[関連歳入] (25) 諸収入 263千円 雇用保険料収入 13 厚生年金保険料収入 250 2. 経常事務費 47,464千円
4. 共済費	22,927			
5. 災害補償費	1			
7. 報償費	10			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
計	200,602	200,379	223	—	—	263	200,339

7 項 監査費

1. 監 査 費	275,933	284,449	△ 8,516	—	—	612	275,321
----------	---------	---------	---------	---	---	-----	---------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
8. 旅 費	千円 3,188	1. 費用弁償 2. 普 通	千円 456 2,732	
9. 交 際 費	10			
10. 需 用 費	9,399	1. 印 刷 費 4. 食 糧 費 5. 修 繕 料	9,362 20 17	
11. 役 務 費	11,932			
12. 委 託 料	8,201			
13. 使用料及び 賃 借 料	12,013	2. 自 動 車 料 3. 借 損 料	65 11,948	
17. 備品購入費	200	1. 機械器具等	200	
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	2,510	1. 人事委員会 会議負担金	2,510	

1. 報 酬	5,304			監査事務局所管
2. 給 料	121,637			1. 給与費等 253,609千円
3. 職員手当等	85,363	1. 扶養手当 2. 地域手当 3. 住居手当 4. 通勤手当 8. 時間外勤務手 手 当 11. 管理職手当	2,161 12,843 2,300 4,190 5,855 4,608	議員選任監査委員 (2人) 月額 75千円 識見選任監査委員 常勤(1人) 月額 620千円 識見選任監査委員 非常勤(1人) 月額 292千円 一般職職員・28人(うち会計年度任用職員・1人)
				〔関連歳入〕
				(25) 諸収入 612千円
				雇用保険料収入 74
				厚生年金保険料収入 538

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	275,933	284,449	△ 8,516	—	—	612	275,321

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	12. 期 末 勤 勉 手 当	52,386	2. 監査委員監査等経費	4,324千円
		14. 児 童 手 当	1,020	3. 外部監査経費	18,000千円
4. 共 済 費	41,305				
5. 災 害 補 償 費	1				
7. 報 償 費	3				
8. 旅 費	1,481	1. 費 用 弁 償	222		
		2. 普 通	1,259		
9. 交 際 費	20				
10. 需 用 費	1,667	1. 印 刷 消 耗 品 費	1,449		
		2. 被 服 費	208		
		4. 食 糧 費	5		
		5. 修 繕 料	5		
11. 役 務 費	200				
12. 委 託 料	18,000				
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	115	2. 自 動 車 借 上 料	15		
		3. 借 損 料	100		
17. 備 品 購 入 費	100	1. 機 械 器 具 等	100		
18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	737	1. 監 査 関 係 会 議 等 負 担 金	737		

3款 こども育成費

1項 こども育成費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1. こども育成 総 務 費	4,855,102	4,448,910	406,192	11,829	—	145,553	4,697,720

節		説		明		
区 分	金 額	区 分	金 額			
1. 報 酬	千円 78,189		千円	こども未来局所管		
2. 給 料	1,940,393			1. 一般職職員給与費等 4,179,035千円 一般職職員・555人（うち会計年度任用職員・30人）		
3. 職員手当等	1,465,275	1. 扶養手当	37,235	[関連歳入] (19) 国庫支出金 9,024千円 こども育成総務費補助金 (25) 諸収入 14,360千円 雇用保険料収入 892 厚生年金保険料収入 13,468 2. こども・子育て審議会経費 6,382千円 3. 家庭相談員経費 1,076千円 [関連歳入] (19) 国庫支出金 349千円 こども育成総務費補助金 4. 国際交流費 55,000千円 5. 子どもの貧困対策推進経費 451,020千円 [関連歳入] (19) 国庫支出金 2,456千円 こども育成総務費補助金 (22) 寄附金 20,170千円 こども育成費寄附金 6. その他の経費 162,589千円 [関連歳入] (21) 財産収入 68,512千円 こども未来基金利子収入 (22) 寄附金 42,511千円 こども育成費寄附金		
		2. 地域手当	200,627			
		3. 住居手当	59,849			
		4. 通勤手当	62,886			
		6. 特殊勤務手当	27,497			
		8. 時間外勤務手当	178,917			
		10. 管理職員特別勤務手当	162			
		11. 管理職手当	28,344			
		12. 期末勤勉手当	851,198			
		14. 児童手当	18,560			
		4. 共 済 費	694,708			
		7. 報 償 費	1,116			
		8. 旅 費	5,221		1. 費用弁償	4,111
					2. 普 通	1,110
10. 需 用 費	10,402	1. 印 刷 費	10,382			
		4. 食 糧 費	20			
11. 役 務 費	632					
12. 委 託 料	75,407					
13. 使用料及び賃借料	3,576	2. 自 動 車 料	305			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2. こども育成支援費	116,277,025	114,276,686	2,000,339	73,382,024	154,000	5,126,815	37,614,186

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	3. 借 損 料	千円 3,271	
17. 備品購入費	1,100	1. 機械器具等	1,100	
18. 負担金、 補助及び 交付金	83,990	1. こども 育成事業費 負担金	19,800	
		2. 諸会議費 負担金	97	
		3. こども育成 事業補助金	64,093	
19. 扶助費	384,070			
24. 積立金	111,023			
1. 報 酬	431,300			こども未来局所管
2. 給 料	335,871			1. 一般職職員給与費等 1,199,931千円 一般職職員・534人(うち会計年度任用職員・534人)
3. 職員手当等	219,066	2. 地域手当	33,578	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 関連歳入 (19) 国庫支出金 55,090千円 こども育成支援費補助金 (20) 県支出金 6,996千円 こども育成支援費補助金 (25) 諸収入 629,127千円 雇用保険料収入 3,465 厚生年金保険料収入 63,976 児童措置費収入 561,686 </div>
		4. 通勤手当	23,535	
		6. 特殊勤務 手 当	2,748	
		8. 時間外勤務 手 当	1,098	
		12. 期末勤勉 手 当	158,107	
4. 共 済 費	177,976			
7. 報 償 費	69,443			2. 教育・保育経費 63,673,701千円
8. 旅 費	43,598	1. 費用弁償	36,323	ア 施設運営費等 51,542,930千円
		2. 普 通	7,275	イ 公立保育所事業費等 252,013千円
10. 需 用 費	232,546	1. 印 刷 消 耗 品 費	84,327	ウ 私立保育所運営費助成 2,920,631千円
		2. 被 服 費	1,225	エ 維持補修等 71,891千円
		3. 光 熱 水 費	48,367	オ 整備費助成等 1,137,979千円
		4. 食 糧 費	693	カ 子育て支援施設等利用給付費 5,334,798千円
				キ 私立幼稚園助成費 950,273千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	5. 修繕料	千円 2,671	ク 保育士確保等	476,660千円
		6. 給食費	95,263	ケ その他の経費	986,526千円
11. 役務費	65,505			関連歳入	
12. 委託料	4,786,082			(17) 分担金及び負担金	2,774,739千円
				こども育成支援費負担金	2,774,534
				日本スポーツ振興センター保護者負担金	205
13. 使用料及び賃借料	560,319	1. 土地家屋 借上料	544,484	(18) 使用料及び手数料	1千円
		2. 自動車 借上料	3,838	小呂保育所使用料	
		3. 借損料	11,997	(19) 国庫支出金	27,555,719千円
14. 工事請負費	286,618			こども育成支援費負担金	25,998,079
15. 原材料費	617			こども育成支援費補助金	527,772
16. 公有財産 購入費	299,746			こども育成施設整備費補助金	740,793
17. 備品購入費	24,399	1. 機械器具等	24,399	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付 金	289,075
				(20) 県支出金	11,868,145千円
				こども育成支援費負担金	10,927,623
				こども育成支援費補助金	940,522
		1. 福岡市 保育連盟 負担金	413	(21) 財産収入	80,293千円
		2. こども 育成事業 負担金	21,223	土地貸付収入	80,266
		3. 施設管理費 負担金	200	物品売払収入	27
		4. 共益費 負担金	7,435	(25) 諸収入	418,244千円
		5. 諸会議費 負担金	1,902	児童措置費収入	417,911
18. 負担金、 補助及び 交付金	6,693,739	6. 民間保育所 等運営費 補助金	3,257,341	その他の雑入	333
		7. 福岡市 社会福祉 協議補助 金	79	(26) 市債	35,000千円
		8. 民間保育所 等事業費 補助金	3,078	児童福祉施設整備債	
				3. 児童養護施設等	3,560,023千円
				ア 児童養護施設等措置費	2,892,514千円
				イ 母子生活支援施設運営費	326,218千円
				ウ その他の負担金補助及び交付金	17,116千円
				エ その他の経費	324,175千円
				関連歳入	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円		
		9. 児童虐待防止事業補助金	4,818	(17) 分担金及び負担金	10,485千円
				こども育成支援費負担金	
		10. 保育所等整備補助金	1,103,074	(19) 国庫支出金	1,649,124千円
				こども育成支援費負担金	1,428,718
		11. 社会福祉施設運営費等補助金	37,512	こども育成支援費補助金	220,406
		12. 児童養護施設等補助金	6,641	(20) 県支出金	36,220千円
		13. 福岡市里親会補助金	150	こども育成支援費補助金	
		14. 緊急一時保護事業補助金	1,000	(21) 財産収入	853千円
				土地貸付収入	753
		15. 養護施設等文化体育交流事業補助金	280	こども未来基金利子収入	100
		16. 障がい児団体等育成補助金	1,000	(22) 寄附金	4,070千円
		17. 障がい児援護事業補助金	1,612	こども育成費寄附金	
		18. 私立幼稚園補助金	950,273	(25) 諸収入	218,725千円
		19. 副食費等負担軽減事業補助金	506,117	児童措置費収入	
		20. こども育成事業補助金	11,510	4. 障がい児支援	13,672,983千円
		21. 子育て支援事業補助金	582,052	ア 在宅障がい児対策費	480,339千円
		22. 児童養護施設等整備費補助金	159,519	イ 施設福祉対策費	13,192,644千円
		23. ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業補助金	32,060	関連歳入	
		24. ひとり親家庭養育費確保支援事業補助金	4,450	(17) 分担金及び負担金	18,171千円
				こども育成支援費負担金	
				(18) 使用料及び手数料	133,145千円
				心身障がい福祉センター使用料	47,036
				肢体不自由児通園施設使用料	9,127
				療育センター使用料	75,354
				こども育成施設使用料	184
				こども育成証明等手数料	1,444
				(19) 国庫支出金	5,918,180千円
				こども育成支援費負担金	5,724,619
				こども育成支援費補助金	193,561
				(20) 県支出金	2,796,866千円
				こども育成支援費負担金	2,728,690
				こども育成支援費補助金	68,176

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
19. 扶 助 費	千円 102,049,474		千円	(21) 財産収入	2,409千円
21. 補償、補填 及び賠償金	704			土地貸付収入	1,859
				こども未来基金利子収入	550
				(25) 諸収入	702,469千円
				障がい児給付費等収入	698,466
				その他の雑入	4,003
				(26) 市債	82,000千円
				児童福祉施設整備債	
				5. ひとり親福祉費	367,098千円
				ア ひとり親家庭支援センター運営経費	95,900千円
				イ ひとり親家庭自立支援事業	263,414千円
				ウ DV相談・支援推進	7,784千円
				〔関連歳入〕	
				(19) 国庫支出金	219,136千円
				こども育成支援費補助金	
				(26) 市債	12,000千円
				児童福祉施設整備債	
22. 償還金、 利子及び 割引料	22			6. 児童手当等	31,001,020千円
				ア 児童手当	24,328,049千円
				イ 児童扶養手当	6,669,979千円
				ウ 災害遺児手当	2,992千円
				〔関連歳入〕	
				(19) 国庫支出金	19,163,811千円
				こども育成支援費負担金	19,147,560
				こども育成費委託金	16,251
				(20) 県支出金	3,670,513千円
				こども育成支援費負担金	
				(25) 諸収入	13,752千円
				その他の雑入	
				7. こども・若者健全育成経費	87,832千円
				〔関連歳入〕	
				(22) 寄附金	7,945千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
				こども育成費寄附金
				(25) 諸収入 1,647千円
				その他の雑入
				8. 地域育成活動促進費 254,709千円
				関連歳入
				(19) 国庫支出金 43,909千円
				こども育成支援費補助金
				(20) 県支出金 43,684千円
				こども育成支援費補助金
				(21) 財産収入 7,520千円
				こども未来基金利子収入
				9. 虐待防止等経費 115,746千円
				関連歳入
				(19) 国庫支出金 69,829千円
				こども育成支援費補助金
				(20) 県支出金 14,688千円
				こども育成支援費補助金
				10. 施設経費 1,757,562千円
				関連歳入
				(18) 使用料及び手数料 892千円
				こども育成施設使用料
				(21) 財産収入 100,178千円
				土地貸付収入 100,168
				中央児童会館基金利子収入 10
				(25) 諸収入 300千円
				その他の雑入
				(26) 市債 25,000千円
				社会教育施設整備債
				11. その他の事業 586,420千円
				関連歳入
				(19) 国庫支出金 135,057千円
				こども育成支援費補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3. こども 総合相談 センター費	1,084,756	1,499,307	△ 414,551	258,146	204,000	38,911	583,699

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円	(20) 県支出金	135,057千円
				こども育成支援費補助金	
				(21) 財産収入	1,100千円
				こども未来基金利子収入	
				(25) 諸収入	750千円
				その他の雑入	
1. 報 酬	248,093			こども未来局所管	
2. 給 料	3,963			1. 一般職職員給与費等	384,741千円
				一般職職員・93人（うち会計年度任用職員・93人）	
3. 職員手当等	48,284	2. 地域手当	397	関連歳入	
		4. 通勤手当	231	(19) 国庫支出金	38,885千円
		8. 時間外勤務手当	10	こども総合相談センター費負担金	5,698
		12. 期末勤勉手当	47,646	こども総合相談センター費補助金	33,187
				(25) 諸収入	28,850千円
4. 共 済 費	75,666			雇用保険料収入	1,484
				厚生年金保険料収入	27,366
7. 報 償 費	12,686			2. 総合相談経費	685,178千円
8. 旅 費	15,968	1. 費用弁償	11,027	ア 総合相談経費	589,340千円
		2. 普 通	4,941	イ 虐待防止推進経費	95,838千円
10. 需 用 費	33,102	1. 印 刷 費	4,153	関連歳入	
		2. 被 服 費	85	(18) 使用料及び手数料	43千円
		3. 光 熱 水 費	26,812	こども育成施設使用料	
		4. 食 糧 費	23	(19) 国庫支出金	130,798千円
		5. 修 繕 料	2,029	こども総合相談センター費負担金	22,697
				こども総合相談センター費補助金	108,101
11. 役 務 費	7,830			(20) 県支出金	59,764千円
				こども総合相談センター費補助金	
12. 委 託 料	260,678			(25) 諸収入	10,018千円
				弁償金	240
13. 使用料及び賃借料	27,591	1. 土地家屋借上料	24,563	その他の雑入	9,778
				(26) 市債	204,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
4. 母子保健費	11,947,752	10,187,936	1,759,816	2,797,231	—	1,393,977	7,756,544

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	2. 自動車料 3. 借 損 料	千円 1,363 1,665	児童福祉施設整備債 3. 一時保護所経費 14,837千円
14. 工事請負費	290,553			関連歳入 (19) 国庫支出金 28,699千円 こども総合相談センター費負担金 25,127 こども総合相談センター費補助金 3,572
15. 原 材 料 費	13			
17. 備品購入費	1,653	1. 機械器具等	1,653	
18. 負担金、補助及び交付金	1,897	1. 諸会議費金	1,897	
19. 扶 助 費	56,779			
1. 報 酬	128,621			こども未来局所管 4,853,780千円
2. 給 料	21,794			1. 一般職職員給与費等 239,378千円 一般職職員・73人（うち会計年度任用職員・73人）
3. 職員手当等	35,623	2. 地域手当 4. 通勤手当 8. 時間外勤務手当 12. 期末勤勉手当	2,180 1,268 20 32,155	関連歳入 (19) 国庫支出金 69,326千円 母子保健費補助金 (20) 県支出金 28,213千円 母子保健費補助金 (25) 諸収入 17,462千円 雇用保険料収入 956 厚生年金保険料収入 16,506
4. 共 済 費	46,195			
7. 報 償 費	245,133			2. 母子保健費 4,614,402千円
8. 旅 費	7,759	1. 費用弁償 2. 普 通	7,145 614	ア 健康診査等事業費 1,913,447千円 イ 医療給付等事業費 139,729千円 ウ 小児慢性特定疾病医療費助成事業 449,602千円 エ 母子保健事業費 2,111,624千円
10. 需 用 費	35,355	1. 印刷品費 2. 被 服 費 4. 食 糧 費 5. 修 繕 料	34,983 170 22 180	関連歳入 (19) 国庫支出金 871,722千円 母子保健費負担金 280,826 母子保健費補助金 590,896
11. 役 務 費	50,243			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
5. 母子福祉事業 母寡資金貸付費	25,118	23,417	1,701	—	—	186,564	△ 161,446
計	134,189,753	130,436,256	3,753,497	76,449,230	358,000	6,891,820	50,490,703

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
12. 委託料	千円 3,236,764		千円	(20) 県支出金	164,912千円
13. 使用料及び賃借料	14,022	2. 自動車料	112	母子保健費負担金	29,324
		3. 借損料	13,910	母子保健費補助金	135,588
17. 備品購入費	11,613	1. 機械器具等	11,613	(21) 財産収入	1,485千円
18. 負担金、補助及び交付金	279	1. 諸会議費負担金	70	こども未来基金利子収入	
		2. 健康診査等支援補助金	209	(23) 繰入金	1,171,186千円
19. 扶助費	8,114,351			こども未来基金受入金	
				保健医療局所管	7,093,972千円
				1. 子ども医療費	6,116,771千円
				〔関連歳入〕	
				(20) 県支出金	1,228,284千円
				母子保健費補助金	
				(25) 諸収入	123,171千円
				高額療養費収入	120,281
				返還金	2,890
				2. ひとり親家庭等医療費	977,201千円
				〔関連歳入〕	
				(20) 県支出金	434,774千円
				母子保健費補助金	
				(25) 諸収入	80,673千円
				高額療養費収入	78,298
				返還金	2,375
27. 繰出金	25,118			こども未来局所管	
				母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出金	
				〔関連歳入〕	
				(23) 繰入金	186,564千円
				母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計受入金	

4款 保健福祉費

1項 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 社会福祉費 総務費	3,671,176	4,306,213	△ 635,037	793,603	61,000	270,282	2,546,291

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 28,434		千円	福祉局所管
2. 給 料	499,653			1. 一般職職員給与費等 1,217,489千円 一般職職員・125人（うち会計年度任用職員・16人）
3. 職員手当等	508,579	1. 扶養手当 2. 地域手当 3. 住居手当 4. 通勤手当 6. 特殊勤務手当 8. 時間外勤務手当 10. 管理職員特別勤務手当 11. 管理職手当 12. 期末勤勉手当 14. 児童手当	11,455 54,150 8,989 16,790 12,500 145,157 2,617 28,872 222,099 5,950	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 関連歳入 (19) 国庫支出金 16,644千円 社会福祉費負担金 4,781 社会福祉統計事務費委託金 5,426 社会福祉費委託金 6,437 (25) 諸収入 4,850千円 雇用保険料収入 421 厚生年金保険料収入 4,429 </div>
4. 共 済 費	183,286			2. 保健福祉総合計画推進等経費 7,609千円
7. 報 償 費	3,814			3. 民生委員経費 353,128千円
8. 旅 費	302,576	1. 費用弁償 2. 普 通	299,427 3,149	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 関連歳入 (19) 国庫支出金 1,334千円 社会福祉費補助金 (23) 繰入金 53,334千円 地域保健福祉振興基金受入金 </div>
10. 需 用 費	6,774	1. 印 刷 費 消耗品 3. 光 熱 水 費 4. 食 糧 費	6,580 70 124	4. 市民福祉プラザ経費 305,574千円
11. 役 務 費	4,460			<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 関連歳入 (18) 使用料及び手数料 15,085千円 保健福祉施設使用料 633 市民福祉プラザ使用料 14,452 (25) 諸収入 2,650千円 その他の雑入 (26) 市債 61,000千円 社会福祉施設整備債 </div>
12. 委 託 料	919,993			5. バリアフリーのまちづくり推進経費 16,056千円
13. 使用料及び賃借料	5,956	2. 自 動 車 料 借 上 料	450	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 関連歳入 (21) 財産収入 110千円 </div>

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	3. 借 損 料	千円 5,506	物品売払収入	
14. 工事請負費	87,289			(22) 寄附金	3,000千円
				社会福祉費寄附金	
17. 備品購入費	200	1. 機械器具等	200	(25) 諸収入	100千円
				その他の雑入	
		1. 福祉のまち づくり推進 大会負担金	2,000	6. 地域での支え合い活動支援経費	102,342千円
		2. 諸 会 議 費 負 担 金	308	〔関連歳入〕	
		3. 福岡市社会 福祉協議会 補 助 金	601,360	(19) 国庫支出金	39,659千円
		4. 福 岡 市 民 生 委 員 会 児 童 協 議 会 補 助 金	44,042	社会福祉費補助金	
		5. ベ ン チ 購 入 費 補 助 金	1,700	(21) 財産収入	9,660千円
		6. 社 会 福 祉 関 係 団 体 等 補 助 金	6,000	地域保健福祉振興基金利子収入	
		7. 福岡市中国 残留邦人等 地 域 生 活 支 援 事 業 費 補 助 金	4,000	(22) 寄附金	2,500千円
		8. 移 動 ス ー パ ー 参 入 促 進 補 助 金	1,500	社会福祉費寄附金	
18. 負担金、 補助及び 交付金	660,910			(23) 繰入金	35,208千円
				地域保健福祉振興基金受入金	
				7. 生活保護世帯等一時貸付金	46,616千円
				〔関連歳入〕	
				(25) 諸収入	28,669千円
				生活保護世帯等一時貸付金	
				8. 福祉バス運営経費	61,989千円
				9. 社会福祉関係負担金、補助及び交付金	568,903千円
				〔関連歳入〕	
				(19) 国庫支出金	60,426千円
				社会福祉費補助金	
				(21) 財産収入	476千円
				民間社会福祉事業従事職員福利厚生基金利子収入	
				(23) 繰入金	112,184千円
				地域保健福祉振興基金受入金	
				10. 生活困窮者自立支援法関連経費	656,059千円
				ア 生活困窮者自立支援事業	439,453千円
				イ ホームレス自立支援事業（自立相談支援）	
24. 積立金	4,600				102,373千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 国民年金費	332,702	321,689	11,013	353,282	—	5,819	△ 26,399

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
				ウ ホームレス自立支援事業（一時生活支援） 112,978千円
				エ 事務経費 1,255千円
				〔関連歳入〕
				(19) 国庫支出金 469,224千円
				社会福祉費負担金 366,343
				社会福祉費補助金 102,881
				11. 中国残留邦人等に対する支援 259,218千円
				〔関連歳入〕
				(19) 国庫支出金 196,390千円
				中国残留邦人等支援費負担金 190,940
				社会福祉費補助金 5,070
				社会福祉費委託金 380
				12. その他の経費 76,193千円
				〔関連歳入〕
				(19) 国庫支出金 1,355千円
				社会福祉費補助金 201
				社会福祉統計事務費委託金 1,154
				(20) 県支出金 8,571千円
				地域医療介護総合確保基金事業補助金 7,925
				遺家族等援護事務費委託金 646
				(21) 財産収入 26千円
				地域保健福祉振興基金利子収入
				(22) 寄附金 2,100千円
				社会福祉費寄附金
				(23) 繰入金 330千円
				地域保健福祉振興基金受入金
1. 報 酬	24,622			保健医療局所管
2. 給 料	140,605			1. 一般職職員給与費等 309,723千円 一般職職員・51人（うち会計年度任用職員・21人）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3. 国民健康保険費	17,989,682	18,446,466	△ 456,784	6,864,600	—	—	11,125,082

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
3. 職員手当等	千円 87,509	1. 扶養手当 2. 地域手当 3. 住居手当 4. 通勤手当 6. 特殊勤務手当 8. 時間外勤務手当 12. 期末勤勉手当 14. 児童手当	千円 2,145 14,280 2,950 5,536 1,162 200 60,396 840	関連歳入 (19) 国庫支出金 国民年金事務費委託金 (25) 諸収入 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入	235,046千円 5,819千円 324 5,495
4. 共済費	55,719			2. 基礎年金等事務費 經常経費 関連歳入 (19) 国庫支出金 国民年金事務費委託金	22,979千円 118,236千円
8. 旅費	1,952	1. 費用弁償 2. 普通	1,268 684		
10. 需用費	11,404	1. 印刷消耗品費	11,404		
11. 役務費	3,080				
12. 委託料	5,551				
13. 使用料及び賃借料	1,870	2. 自動車料 3. 借損料	100 1,770		
17. 備品購入費	300	1. 機械器具等	300		
18. 負担金、補助及び交付金	90	1. 諸会議費金 負担金	90		
27. 繰出金	17,989,682			保健医療局所管 国民健康保険事業特別会計への繰出金 関連歳入 (19) 国庫支出金 国民健康保険基盤安定負担金 (20) 県支出金	1,568,200千円 5,296,400千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	21,993,560	23,074,368	△ 1,080,808	8,011,485	61,000	276,101	13,644,974

2 項 保健衛生費

1. 保健衛生費 総務費	7,498,325	7,342,905	155,420	48,336	92,000	1,257,216	6,100,773
-----------------	-----------	-----------	---------	--------	--------	-----------	-----------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	国民健康保険基盤安定負担金

1. 報 酬	96,699			保健医療局所管
2. 給 料	1,025,983			1. 一般職職員給与費等 2,521,060千円 一般職職員・321人（うち会計年度任用職員・72人）
3. 職員手当等	996,758	1. 扶養手当 22,914 2. 地域手当 126,664 3. 住居手当 30,985 4. 通勤手当 36,254 6. 特殊勤務手当 30,593 8. 時間外勤務手当 251,035 10. 管理職員特別勤務手当 2,134 11. 管理職手当 30,528 12. 期末勤勉手当 453,601 14. 児童手当 12,050		関連歳入 (20) 県支出金 19,966千円 統計調査費委託金 5,371 保健衛生事務取扱費委託金 14,595 (25) 諸収入 14,159千円 雇用保険料収入 896 厚生年金保険料収入 13,263
4. 共 済 費	802,331			2. 急患診療対策費 1,838,712千円 ア 急患診療所等運営事業費 1,837,535千円 イ 救急医療等検討会経費 1,177千円
7. 報 償 費	3,348			関連歳入 (18) 使用料及び手数料 1,166,724千円 急患診療所使用料 1,166,308 保健福祉施設使用料 64 急患診療所手数料 352 (25) 諸収入 1千円 その他の雑入
8. 旅 費	8,464	1. 費用弁償 4,299 2. 普 通 4,165		3. 市立病院事業経費 2,453,489千円 ア 市立病院事業調整経費 453,489千円 イ 福岡市立病院機構への負担金 2,000,000千円
10. 需 用 費	58,740	1. 印刷消耗品費 18,257 2. 被服費 52 3. 光熱水費 26,356 4. 食糧費 75 5. 修繕料 14,000		4. 医薬務執行経費 6,606千円 ア 医務事務 2,306千円 イ 薬務事務 4,300千円 関連歳入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
11. 役 務 費	千円 8,686		千円	(18) 使用料及び手数料	18,212千円
12. 委 託 料	2,067,508			医薬務等手数料	
13. 使用料及び 賃借料	146,076	1. 土地家屋 借上料	44,735	(20) 県支出金	662千円
		2. 自動車 借上料	223	統計調査費委託金	140
		3. 借損料	101,118	保健衛生事務取扱費委託金	522
14. 工事請負費	119,283			5. 島しょ診療事業費	166,761千円
17. 備品購入費	7,320	1. 機械器具等	7,320	診療所運営事業費	
18. 負担金、 補助及び 交付金	2,157,129	1. 北筑昇華苑 組合負担金	49,239	〔関連歳入〕	
		2. 福岡市立 病院機構 負担金	2,000,000	(18) 使用料及び手数料	56,261千円
		3. 福岡市 医師会館 負担金	12,000	島しょ診療所使用料	56,237
		4. 諸会議費 負担金	660	保健福祉施設使用料	3
		5. 救急医療 事業費等 補助金	10,330	島しょ診療所手数料	21
		6. 医療関係 団体事業費 補助金	83,750	(20) 県支出金	14,950千円
		7. 福岡県難病 団体事業費 補助金	750	救急医療施設運営費等補助金	
		8. 献血推進 事業費等 補助金	400	(25) 諸収入	224千円
				その他の雑入	
				(26) 市債	12,000千円
				〔衛生施設整備債〕	
				6. 献血推進事業費	842千円
				7. 保健環境研究所経費	352,518千円
				〔関連歳入〕	
				(18) 使用料及び手数料	1,515千円
				保健福祉施設使用料	250
				保健環境研究所手数料	1,265
				(19) 国庫支出金	4,854千円
				感染症対策費負担金	
				(25) 諸収入	120千円
				その他の雑入	
				(26) 市債	80,000千円
				〔衛生施設整備債〕	
				8. 各種負担金、補助及び交付金	144,174千円
				9. その他の事務事業経費	14,163千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2. 健康増進 対策費	5,349,149	4,578,881	770,268	1,764,721	—	43,672	3,540,756

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	関連歳入 (20) 県支出金 7,904千円 感染症対策費補助金 1,120 統計調査費委託金 6,249 保健衛生事務取扱費委託金 535
1. 報 酬	10,826			保健医療局所管
2. 給 料	21,884			1. 一般職職員給与費等 44,511千円 一般職職員・30人（うち会計年度任用職員・30人）
3. 職員手当等	7,491	2. 地域手当 2,191 4. 通勤手当 1,376 12. 期末勤勉手当 3,924		関連歳入 (19) 国庫支出金 3,162千円 健康増進対策費補助金 (25) 諸収入 3,428千円 雇用保険料収入 177 厚生年金保険料収入 3,251
4. 共 済 費	8,175			
7. 報 償 費	22,280			2. 保健対策費 4,568,519千円
8. 旅 費	2,078	1. 費用弁償 427 2. 普 通 1,651		ア がん対策事業費 1,091,174千円 イ 難病対策事業 3,461,573千円 ウ その他の保健事業等経費 15,772千円
10. 需 用 費	16,308	1. 印 刷 費 16,124 4. 食 糧 費 184		関連歳入 (18) 使用料及び手数料 1,540千円 保健所使用料 (19) 国庫支出金 1,729,482千円 難病医療費等負担金 1,695,686 健康増進対策費補助金 33,796 (20) 県支出金 4,848千円 健康増進対策費補助金 4,829 保健衛生事務取扱費委託金 19 (25) 諸収入 10千円 その他の雑入
11. 役 務 費	28,343			
12. 委 託 料	1,562,343			
13. 使用料及び賃借料	14,430	2. 自 動 車 料 266 3. 借 損 料 14,164		
14. 工事請負費	202,571			
17. 備品購入費	479	1. 機械器具等 479		
18. 負担金、補助及び交付金	45,102	健康づくり事業負担金 6,500		3. 健康づくり推進事業費 736,119千円 ア 健康づくりサポートセンター経費 484,122千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3. 感 染 症 費	8,888,233	18,568,637	△ 9,680,404	2,698,478	—	79,814	6,109,941

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円		
		2. 難病相談支援センター負担金	8,300	イ 健康増進計画推進経費	136,474千円
		3. 諸会議費負担金	300	ウ 歯科保健事業費	97,671千円
		4. 食生活改善推進事業補助金	784	エ 食生活改善活動経費	11,616千円
		5. 地域健康づくり活動推進事業補助金	29,218	オ 食育推進事業費	6,236千円
19. 扶助費	3,401,030			〔関連歳入〕	
				(18) 使用料及び手数料	25,663千円
				健康づくりサポートセンター使用料	19,186
				保健所使用料	2,550
				保健福祉施設使用料	3,927
				(19) 国庫支出金	27,229千円
				健康増進対策費補助金	23,613
				国民栄養調査費委託金	3,616
				(21) 財産収入	759千円
				健康づくり基金利子収入	
				(22) 寄附金	5,050千円
				保健衛生費寄附金	
				(23) 繰入金	6,000千円
				健康づくり基金受入金	
				(25) 諸収入	1,222千円
				その他の雑入	
24. 積立金	5,809				
1. 報酬	132,092			保健医療局所管	
2. 給料	108,973			1. 一般職職員給与費等	386,488千円
				一般職職員・99人（うち会計年度任用職員・99人）	
		2. 地域手当	10,904	〔関連歳入〕	
		4. 通勤手当	6,343	(25) 諸収入	29,767千円
3. 職員手当等	67,487	6. 特殊勤務手当	8,064	雇用保険料収入	1,534
		12. 期末勤勉手当	42,176	厚生年金保険料収入	28,233
4. 共済費	77,878			2. 感染症予防等経費	8,298,165千円
				ア 予防接種費	6,374,118千円
7. 報償費	81,005			イ 感染症予防費	1,918,262千円
				ウ 性感染症予防費	5,785千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
8. 旅 費	千円 7,037	1. 費用弁償 2. 普 通	千円 4,484 2,553	〔 関連歳入	
10. 需 用 費	97,132	1. 印 刷 費 2. 被 服 費 3. 光 熱 水 費 4. 食 糧 費 5. 修 繕 料 7. 医 薬 材 料 費	94,489 59 599 31 1,005 949	(18) 使用料及び手数料 保健所使用料	5,317千円
11. 役 務 費	52,407			(19) 国庫支出金 感染症対策費負担金 感染症対策費補助金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 予防接種副反応モニタリング事業費委託金	2,204,714千円 1,146,474 954,182 103,728
12. 委 託 料	7,142,601			予防接種副反応モニタリング事業費委託金	330
13. 使用料及び 賃 借 料	46,777	2. 自 動 車 料 3. 借 損 料	305 46,472	(20) 県支出金 感染症対策費負担金 感染症対策費補助金	415,236千円 15,140 400,096
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	598,082	1. 医 療 給 付 費 負 担 金 2. 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 外 来 医 療 ひ つ 迫 対 策 負 担 金 3. 諸 会 議 費 負 担 金 4. 結 核 予 防 費 補 助 金	509,125 75,366 134 13,457	(22) 寄附金 保健衛生費寄附金	10,000千円
19. 扶 助 費	438,850			3. エイズ対策費	18,785千円
22. 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	27,912			〔 関連歳入	
24. 積 立 金	10,000			(19) 国庫支出金 感染症対策費負担金 感染症対策費補助金	6,484千円
				4. 結核対策費	111,114千円
				ア 健康診断等経費	44,927千円
				イ 結核対策特別促進事業費	7,432千円
				ウ 結核医療費等経費	45,298千円
				エ 結核予防費補助金	13,457千円
				〔 関連歳入	
				(19) 国庫支出金 感染症対策費負担金 感染症対策費補助金	40,541千円 35,082 5,459
				5. アレルギー疾患対策	803千円
				〔 関連歳入	
				(19) 国庫支出金 感染症対策費補助金	655千円 126

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
4. 環境衛生費	140,545	166,702	△ 26,157	1,222	—	49,794	89,529

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円	環境保健サーベイランス委託金	529
				6. 健康危機管理対策	6,335千円
				7. 肝炎対策	46,848千円
				〔関連歳入〕	
				(19) 国庫支出金	30,372千円
				感染症対策費補助金	
				(20) 県支出金	476千円
				保健衛生事務取扱費委託金	
				8. 動物管理経費	19,695千円
				〔関連歳入〕	
				(18) 使用料及び手数料	34,730千円
				狂犬病予防注射等手数料	30,754
				犬の登録等手数料	3,976
1. 報 酬	20,813			保健医療局所管	
2. 給 料	3,964			1. 一般職職員給与費等	39,077千円
				一般職職員・11人（うち会計年度任用職員・11人）	
3. 職員手当等	5,978	2. 地域手当	398	〔関連歳入〕	
		4. 通勤手当	232	(25) 諸収入	3,037千円
		12. 期末勤勉手当	5,348	雇用保険料収入	156
				厚生年金保険料収入	2,881
4. 共 済 費	7,283			2. 施設の衛生確保経費	13,573千円
7. 報 償 費	3,129			施設の監視等経費	
8. 旅 費	3,452	1. 費用弁償	1,039	〔関連歳入〕	
		2. 普 通	2,413	(18) 使用料及び手数料	16,286千円
				浄化槽保守点検業登録等手数料	134
				保健所手数料	16,152
10. 需 用 費	18,200	1. 印刷消耗品費	14,203	(20) 県支出金	1,222千円
		2. 被服費	197	公衆浴場設備改善事業補助金	1,000
		3. 光熱水費	3,370	保健衛生事務取扱費委託金	222
		4. 食糧費	1	3. 暮らしの衛生対策費	4,312千円
		5. 修繕料	429	〔関連歳入〕	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5. 食品衛生費	315,752	311,134	4,618	3,108	—	153,823	158,821

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
11. 役 務 費	千円 3,038		千円	(18) 使用料及び手数料	7,524千円
12. 委 託 料	58,518			保健所手数料	
13. 使用料及び 賃 借 料	2,004	2. 自 動 車 借 上 料	50	4. 墓地の管理経費	10,204千円
		3. 借 損 料	1,954	〔関連歳入〕	
17. 備品購入費	494	1. 機械器具等	494	(18) 使用料及び手数料	54千円
				保健福祉施設使用料	
18. 負担金、 補助及び 交 付 金	13,672	1. 飼い主の いない猫等 の不妊去勢 手術推進 事業負担金	8,700	5. 動物愛護・適正飼育啓発経費	73,379千円
		2. 諸会議費 負担金	353	〔関連歳入〕	
		3. 公衆浴場 事業振興等 補助金	3,719	(18) 使用料及び手数料	3,893千円
		4. 適正飼育 啓発事業 補助金	900	保健福祉施設使用料	15
				抑留犬返還等手数料	1,220
				特定動物飼養許可等申請手数料	164
				動物取扱業登録等申請手数料	2,398
				犬及び猫の引取手数料	96
				(22) 寄附金	18,520千円
				保健衛生費寄附金	
				(25) 諸収入	480千円
				その他の雑入	
1. 報 酬	41,319			保健医療局所管	
2. 給 料	19,617			1. 一般職職員給与費等	100,846千円
				一般職職員・29人（うち会計年度任用職員・29人）	
3. 職員手当等	17,285	2. 地域手当	1,962	〔関連歳入〕	
		4. 通勤手当	1,153	(25) 諸収入	7,722千円
		6. 特殊勤務 手当	106	雇用保険料収入	395
		12. 期末勤勉 手当	13,104	厚生年金保険料収入	7,327
		14. 児童手当	960	2. 安心できる「食」の確保	82,235千円
4. 共 済 費	20,435			ア 施設の監視等経費	74,287千円
7. 報 償 費	605			イ 市民への情報提供等経費	7,948千円
8. 旅 費	6,115	1. 費用弁償	2,230	〔関連歳入〕	
				(18) 使用料及び手数料	87,632千円
				保健所手数料	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6. 火葬場費	917,835	852,627	65,208	—	—	414,050	503,785

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	2. 普 通	千円 3,885	(19) 国庫支出金	304千円
10. 需 用 費	46,298	1. 印 刷 消 耗 品 費	45,125	食品衛生費委託金	
		2. 被 服 費	663	(20) 県支出金	342千円
		3. 光 熱 水 費	91	保健衛生事務取扱費委託金	
		4. 食 糧 費	19	3. 食品の検査経費	132,671千円
		5. 修 繕 料	400	ア と 畜検査経費	59,200千円
11. 役 務 費	5,510			イ 青果魚介類の検査経費	73,471千円
12. 委 託 料	14,546			関連歳入	
13. 使用料及び 賃 借 料	94,407	1. 土 地 家 屋 借 上 料	49,360	(18) 使用料及び手数料	57,522千円
		2. 自 動 車 借 上 料	333	と 畜検査手数料	57,210
		3. 借 損 料	44,714	収入証紙収入	312
17. 備品購入費	5,792	1. 機械器具等	5,792	(19) 国庫支出金	2,462千円
18. 負担金、 補助及び 交 付 金	43,823	1. 食 品 衛 生 申 請 シ ス テ ム 負 担 金	600	食品衛生費補助金	
		2. 共 益 費 負 担 金	12,849	(25) 諸収入	947千円
		3. 諸 会 議 負 担 金	374	新青果市場出荷前検査負担金	
		4. 福 岡 市 食 品 衛 生 協 会 事 業 補 助 金	30,000		
7. 報 償 費	317			保健医療局所管	
8. 旅 費	371	2. 普 通	371	1. 管理運営費	632,035千円
10. 需 用 費	918	1. 印 刷 消 耗 品 費	102	関連歳入	
		3. 光 熱 水 費	816	(18) 使用料及び手数料	323,457千円
12. 委 託 料	630,312			火葬場使用料	323,446
				保健福祉施設使用料	11
				(25) 諸収入	90,593千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
7. 保 健 所 費	2,593,379	2,271,105	322,274	—	245,000	10,396	2,337,983

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
13. 使用料及び賃借料	千円 27	2. 自動車料 3. 借損料	千円 12 15	有価物売払収入 その他の雑入	86,564 4,029
16. 公有財産購入費	257,930			2. 葬祭場再整備費	285,800千円
18. 負担金、補助及び交付金	27,960	1. 諸会議費負担金 2. ふくおか環境財団補助金	90 27,870		
1. 報酬	17,428			保健医療局所管	
2. 給料	962,001			1. 一般職職員給与費等 一般職職員・261人（うち会計年度任用職員・25人）	2,039,200千円
3. 職員手当等	699,203	1. 扶養手当 2. 地域手当 3. 住居手当 4. 通勤手当 6. 特殊勤務手当 8. 時間外勤務手当 10. 管理職員特別勤務手当 11. 管理職手当 12. 期末勤勉手当 14. 児童手当	15,636 138,935 23,285 35,436 5,653 30,800 1,462 22,176 416,975 8,845	〔関連歳入〕 (25) 諸収入 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入	7,390千円 489 6,901
4. 共済費	361,759			2. 保健所運営協議会経費 3. 管理運営費	2,162千円 202,442千円
8. 旅費	2,874	1. 費用弁償 2. 普通	940 1,934	〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 保健福祉施設使用料 保健所手数料 (21) 財産収入 土地貸付収入 (25) 諸収入 その他の雑入	283千円 101 182 972千円 1,751千円
10. 需用費	31,695	1. 印刷品費 2. 被服費	3,995 70	4. 保健所施設設備整備費	349,575千円
				〔関連歳入〕 (26) 市債 衛生施設整備債	245,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	25,703,218	34,091,991	△ 8,388,773	4,515,865	337,000	2,008,765	18,841,588

3 項 高齢福祉費

1. 高齢福祉費 総務費	22,592,770	21,023,371	1,569,399	1,758,151	470,000	241,174	20,123,445
-----------------	------------	------------	-----------	-----------	---------	---------	------------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	3. 光熱水費	27,000	
		4. 食糧費	38	
		5. 修繕料	592	
11. 役務費	8,656			
12. 委託料	164,273			
13. 使用料及び賃借料	6,470	2. 自動車料	28	
		3. 借損料	6,442	
14. 工事請負費	337,867			
18. 負担金、補助及び交付金	1,153	1. 諸会議費金	1,153	
/				

1. 報酬	3,626			福祉局所管	7,237,216千円	
2. 給料	212,292			1. 一般職職員給与費等	431,823千円	
				一般職職員・63人（うち会計年度任用職員・15人）		
3. 職員手当等	140,356	1. 扶養手当	4,400	[関連歳入] (23) 繰入金 3,221千円 介護保険事業特別会計受入金 (25) 諸収入 3,747千円 雇用保険料収入 211 厚生年金保険料収入 3,536		
		2. 地域手当	22,087			
		3. 住居手当	4,755			
		4. 通勤手当	7,851			
		6. 特殊勤務手当	1,306			
		8. 時間外勤務手当	7,000		2. 在宅要援護高齢者対策費	160,602千円
		10. 管理職員特別勤務手当	25		ア 高齢者施策等広報経費	5,217千円
		11. 管理職手当	3,168		イ 旧市立デイサービスセンター管理経費	47,689千円
		12. 期末勤勉手当	86,994		ウ 生活支援事業	31,709千円
					エ 要介護高齢者支援	63,886千円
					オ 住宅整備経費	12,101千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	14. 児童手当	千円 2,770	関連歳入	
4. 共 済 費	75,317			(18) 使用料及び手数料	14千円
7. 報 償 費	93,652			保健福祉施設使用料	
8. 旅 費	2,464	1. 費用弁償	366	(19) 国庫支出金	11,833千円
		2. 普 通	2,098	高齢福祉費補助金	3,826
				介護保険事業費補助金	8,007
10. 需 用 費	46,289	1. 印 刷 費	41,790	(20) 県支出金	1,716千円
		2. 被 服 費	33	地域医療介護総合確保基金事業補助金	
		3. 光 熱 水 費	4,159	(21) 財産収入	29,622千円
		4. 食 糧 費	242	建物等貸付収入	
		5. 修 繕 料	65	(25) 諸収入	1,711千円
11. 役 務 費	1,466,576			違約金及び延納利息	1
12. 委 託 料	1,104,874			その他の雑入	1,710
13. 使用料及び 賃 借 料	337,301	1. 土 地 家 屋 借 上 料	10,686	3. 生きがい対策費	2,903,486千円
		2. 自 動 車 借 上 料	276,633	ア シルバー人材センター助成	81,385千円
		3. 借 損 料	49,982	イ 老人福祉センター事業費	415,677千円
14. 工事請負費	386,437			ウ 老人いこいの家事業費	275,638千円
17. 備品購入費	805	1. 機械器具等	805	エ 老人クラブ活動費助成等	123,024千円
18. 負担金、 補助及び 交 付 金	17,876,785	1. 高 齢 者 福祉大会等 負 担 金	669	オ 全国健康福祉祭参加費助成等	15,041千円
		2. アクティブ エイジング 推進負担金	9,000	カ 敬老祝品等	8,344千円
		3. 福岡アジア 高齢社会 デザイン 協 議 会 負 担 金	1,888	キ 高齢者乗車券交付事業	1,984,377千円
				関連歳入	
				(18) 使用料及び手数料	360千円
				保健福祉施設使用料	
				(19) 国庫支出金	53,352千円
				高齢福祉費補助金	
				(21) 財産収入	8,375千円
				土地貸付収入	5,021
				建物等貸付収入	3,354
				(25) 諸収入	358千円
				その他の雑入	
				(26) 市債	291,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円		
		4. 附帯設備費 負 担 金	556	庁舎建設債	25,000
		5. 工 事 費 負 担 金	325	老人福祉施設整備債	266,000
		6. 後期高齢者 医療負担金	15,251,822	4. 施設福祉対策費	3,041,089千円
		7. はり、灸 負 担 金	100,526	ア 老人保護措置費	794,444千円
		8. 交通用福祉 ICカード システム 関連負担金	23,760	イ 介護施設等整備費	1,617,665千円
		9. 福岡地域戦 略推進協議 会負担金	7,900	ウ 軽費老人ホーム運営費助成等	628,980千円
		10. 諸 会 議 費 負 担 金	1,836	〔関連歳入〕	
		11. 老人クラブ 補 助 金	120,542	(17) 分担金及び負担金	133,923千円
		12. 軽 費 老 人 ホ ー ム 等 運 営 費 補 助 金	628,562	高齢福祉費負担金	
		13. 福 岡 市 高 年 齢 者 就 業 機 会 確 保 事 業 補 助 金	79,658	(19) 国庫支出金	124,343千円
		14. 老 人 保 健 福 祉 施 設 整 備 費 補 助 金	1,613,648	高齢福祉費補助金	
		15. 全 国 健 康 福 祉 祭 参 加 費 補 助 金	15,041	(20) 県支出金	1,235,374千円
		16. 社 会 福 祉 施 設 運 営 費 等 補 助 金	418	地域医療介護総合確保基金事業補助金	
		17. 利 用 者 負 担 軽 減 措 置 費 補 助 金	19,573	(21) 財産収入	14,271千円
		18. 交 通 不 便 地 介 護 サ ー ビ ス 提 供 交 通 費 補 助 金	982	土地貸付収入	
		19. 共 益 費 負 担 金	79	(22) 寄附金	5,683千円
				高齢福祉費寄附金	
				(25) 諸収入	1,928千円
				その他の雑入	
				(26) 市債	179,000千円
				〔関連歳入〕	
				老人福祉施設整備債	
				5. 介護保険実施円滑化事業	20,652千円
				〔関連歳入〕	
				(20) 県支出金	14,750千円
				高齢福祉費補助金	
				6. その他の経費	679,564千円
				ア 健康先進都市推進経費	40,755千円
				イ 重度化防止の推進	3,730千円
				ウ その他の経費	635,079千円
				〔関連歳入〕	
				(19) 国庫支出金	285,203千円
				感染症対策費負担金	113,844

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2. 後期高齢者医療費	4,790,584	4,527,945	262,639	2,940,696	—	—	1,849,888
3. 介護保険費	19,862,022	19,485,866	376,156	1,412,758	—	—	18,449,264

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
19. 扶 助 費	千円 837,377		千円		高齢福祉費補助金 86,859
21. 補償、補填 及び賠償金	209				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付 金 84,500
22. 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	8,410				(20) 県支出金 31,580千円 地域医療介護総合確保基金事業補助金 (21) 財産収入 1,879千円 土地貸付収入 1,877 物品売払収入 2 (23) 繰入金 3,730千円 介護保険事業特別会計受入金 (25) 諸収入 1,100千円 その他の雑入 保健医療局所管 15,355,554千円 後期高齢者医療対策費 ア 後期高齢者医療費 15,251,822千円 イ はりきゅう費 103,732千円 〔関連歳入〕 (25) 諸収入 31,252千円 後期高齢者医療制度長寿健康増進補助金
27. 繰 出 金	4,790,584				保健医療局所管 後期高齢者医療特別会計への繰出金 〔関連歳入〕 (20) 県支出金 2,940,696千円 後期高齢者医療保険基盤安定負担金
27. 繰 出 金	19,862,022				福祉局所管 19,851,410千円 介護保険事業特別会計への繰出金 〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 941,839千円 介護保険費負担金 (20) 県支出金 470,919千円 介護保険費負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	47,245,376	45,037,182	2,208,194	6,111,605	470,000	241,174	40,422,597

4 項 障がい福祉費

1. 障がい保健福祉費	57,471,219	54,557,480	2,913,739	35,633,589	158,000	1,604,761	20,074,869
-------------	------------	------------	-----------	------------	---------	-----------	------------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	保健医療局所管 10,612千円 介護保険事業特別会計への繰出金
/		/		

1. 報 酬	184,818			福祉局所管 48,215,069千円
2. 給 料	451,773			1. 一般職職員給与費等 1,014,810千円 一般職職員・177人（うち会計年度任用職員・72人）
3. 職員手当等	321,393	1. 扶養手当 8,180 2. 地域手当 46,748 3. 住居手当 13,133 4. 通勤手当 16,892 6. 特殊勤務手当 3,165 8. 時間外勤務手当 8,400 10. 管理職員特別勤務手当 55 11. 管理職手当 5,136 12. 期末勤勉手当 210,724 14. 児童手当 8,960		<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 関連歳入 (19) 国庫支出金 障がい福祉費補助金 10,120千円 (20) 県支出金 障がい福祉費補助金 5,060千円 (25) 諸収入 17,778千円 雇用保険料収入 983 厚生年金保険料収入 16,795 </div> 2. 自立支援給付 42,075,037千円 ア 障がい福祉サービス（在宅） 9,505,061千円 イ 障がい福祉サービス（グループホーム等） 4,686,356千円 ウ 障がい福祉サービス（施設） 22,647,892千円 エ 自立支援医療 3,917,448千円 オ 補装具 278,427千円 カ その他の事業 1,039,853千円
4. 共 済 費	206,001			
7. 報 償 費	21,998			
8. 旅 費	13,291	1. 費用弁償 10,000 2. 普 通 3,291		<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 関連歳入 (17) 分担金及び負担金 障がい福祉費負担金 120千円 (19) 国庫支出金 障がい福祉費負担金 20,785,826千円 20,706,848 </div>
10. 需 用 費	40,185	1. 印刷費 35,137 2. 被服費 223		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	3. 光熱水費	千円 4,589	障がい福祉費補助金	4,178
		4. 食糧費	166	障がい福祉施設整備費補助金	74,800
		5. 修繕料	70	(20) 県支出金	10,353,756千円
11. 役務費	312,693			障がい福祉費負担金	10,353,602
12. 委託料	2,499,937			障がい福祉費補助金	154
13. 使用料及び賃借料	141,667	2. 自動車料	122,579	(25) 諸収入	200,245千円
		3. 借損料	19,088	介護給付費等収入	199,045
14. 工事請負費	240,544			その他の雑入	1,200
17. 備品購入費	15,299	1. 機械器具等	15,299	(26) 市債	27,000千円
18. 負担金、補助及び交付金	738,308	1. 全国身体障害者スポーツ大会記念事業負担金	1,453	社会福祉施設整備債	
		2. 障害者スポーツ大会負担金	5,581	3. 地域生活支援事業	1,707,892千円
		3. 扶養共済特別調整負担金	81,234	ア 相談支援事業	771,653千円
		4. 精神保健福祉事業負担金	900	イ コミュニケーション支援事業	43,232千円
		5. 交通用福祉ICカード機器更新負担金	23,760	ウ 日常生活用具	300,753千円
		6. 諸会議費負担金	600	エ 移動支援	452,828千円
		7. 障がい者団体等育成補助金	38,609	オ その他の事業	139,426千円
		8. 障がい者援護事業補助金	352,481	関連歳入	
		9. 重度障がい者グループホーム運営補助金	61,920	(19) 国庫支出金	841,189千円
				障がい福祉費補助金	
				(20) 県支出金	417,850千円
				障がい福祉費補助金	
				(25) 諸収入	1,424千円
				その他の雑入	
				4. 在宅障がい児・者援護費	894,478千円
				ア 福祉手当	869,614千円
				イ 福祉電話等	2,541千円
				ウ 緊急通報システム	3,031千円
				エ 住宅整備経費	12,915千円
				オ 障がい者配食サービス	40千円
				カ 在宅酸素療法者に対する電気料助成事業	6,337千円
				関連歳入	
				(19) 国庫支出金	361,465千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円		
		10. 福岡市 社会福祉 事業補助金	55,587	障がい福祉費負担金	358,707
				障がい福祉費補助金	2,758
		11. 福岡県精神 保健財団 補助金	500	(25) 諸収入	219千円
				その他の雑入	
		12. 社会福祉 関係団体等 補助金	5,000	5. 社会参加促進費	935,472千円
		13. 障がい施設 整備補助金	110,505	ア 社会参加促進事業	437,727千円
		14. 工事費 負担金	178	イ 障がい者就労促進費	171,928千円
				ウ 地域活動支援センター補助金	289,959千円
				エ 障がい者スポーツ・レクリエーション振興	35,858千円
				関連歳入	
				(18) 使用料及び手数料	32千円
				保健福祉施設使用料	
				(19) 国庫支出金	38,401千円
				障がい福祉費補助金	
				(20) 県支出金	19,201千円
				障がい福祉費補助金	
				(23) 繰入金	240,207千円
				地域保健福祉振興基金受入金	
				6. 福祉活動促進費	136,826千円
				ア 福祉啓発	27,956千円
				イ 福祉活動促進	3,555千円
				ウ 事業団事務局	55,587千円
				エ 障がい者工賃向上関連経費	49,728千円
				関連歳入	
				(19) 国庫支出金	11,827千円
				障がい福祉費補助金	
				(20) 県支出金	5,913千円
				障がい福祉費補助金	
				(25) 諸収入	577千円
				その他の雑入	
19. 扶助費	52,283,312			7. 市立障がい者施設運営等経費	1,139,416千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明
区	分	区	分	
金	額	金	額	
	千円		千円	
				ア フレンドホーム運営 196,894千円
				イ 点字図書館運営 43,227千円
				ウ 障がい者スポーツセンター運営 176,378千円
				エ 心身障がい福祉センター運営 338,862千円
				オ 障がい者生活・就労支援施設運営 52,137千円
				カ 市立障がい者施設改善費 311,848千円
				キ 発達障がい者支援等施設整備 20,070千円
				〔関連歳入〕
				(17) 分担金及び負担金 1,172千円
				障がい福祉費負担金
				(18) 使用料及び手数料 3,990千円
				心身障がい福祉センター使用料 2,618
				障がい者スポーツセンター使用料 178
				障がい者フレンドホーム使用料 126
				保健福祉施設使用料 879
				保健福祉証明等手数料 189
				(19) 国庫支出金 44,004千円
				障がい福祉費負担金 15,001
				障がい福祉費補助金 29,003
				(20) 県支出金 14,501千円
				障がい福祉費補助金
				(25) 諸収入 157,433千円
				介護給付費等収入 37,716
				製品加工受託収入 17,937
				スポーツ振興くじ助成金 100,000
				その他の雑入 1,780
				(26) 市債 131,000千円
				社会福祉施設整備債
				8. 障がい者更生相談所経費 8,521千円
				9. その他の経費 302,617千円
				〔関連歳入〕
				(19) 国庫支出金 65,392千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
				感染症対策費負担金 19,763
				障がい福祉費補助金 40,729
				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,900
				(21) 財産収入 6,599千円
				土地貸付収入 1,218
				建物等貸付収入 5,381
				(25) 諸収入 159,837千円
				心身障害者扶養共済掛金収入 23,994
				年金給付金 135,843
				保健医療局所管 9,256,150千円
				1. 一般職職員給与費等 126,370千円
				一般職職員・36人（うち会計年度任用職員・36人）
				〔関連歳入〕
				(19) 国庫支出金 7,848千円
				障がい福祉費補助金
				(25) 諸収入 9,644千円
				雇用保険料収入 501
				厚生年金保険料収入 9,143
				2. 自立支援給付（精神） 4,992,787千円
				ア 自立支援医療（精神） 4,988,468千円
				イ 事務経費（精神） 4,319千円
				〔関連歳入〕
				(19) 国庫支出金 2,474,100千円
				障がい福祉費負担金
				3. 地域生活支援事業（精神） 743千円
				精神保健関係事業
				〔関連歳入〕
				(19) 国庫支出金 371千円
				障がい福祉費補助金
				(20) 県支出金 185千円
				障がい福祉費補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	57,471,219	54,557,480	2,913,739	35,633,589	158,000	1,604,761	20,074,869

5 項 生活保護費

1. 生活保護費 総務費	3,096,240	3,061,164	35,076	170,604	—	20,679	2,904,957
-----------------	-----------	-----------	--------	---------	---	--------	-----------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
				4. 重度障がい者医療費 3,870,630千円
				〔関連歳入〕
				(20) 県支出金 27,107千円
				障がい福祉費補助金
				(25) 諸収入 805,336千円
				高額療養費収入 802,277
				障がい者医療返還金 3,059
				5. 精神保健福祉対策費 265,620千円
				ア 精神保健相談等事業 18,921千円
				イ 精神医療対策 197,898千円
				ウ 精神保健福祉センター経費 48,801千円
				〔関連歳入〕
				(17) 分担金及び負担金 121千円
				障がい福祉費負担金
				(19) 国庫支出金 146,563千円
				障がい福祉費負担金 113,848
				障がい福祉費補助金 32,715
				(20) 県支出金 2,910千円
				地域自殺対策強化事業補助金
				(25) 諸収入 27千円
				その他の雑入

1. 報酬	167,267			福祉局所管
2. 給料	1,379,845			1. 一般職職員給与費等 3,088,791千円
				一般職職員・511人（うち会計年度任用職員・75人）
3. 職員手当等	1,020,031	1. 扶養手当 21,804		〔関連歳入〕
		2. 地域手当 141,353		(19) 国庫支出金 167,138千円
		3. 住居手当 61,188		生活保護費負担金 14,475
		4. 通勤手当 58,034		生活保護費補助金 125,870

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2. 保 護 費	77,995,722	77,916,810	78,912	57,686,156	—	753,806	19,555,760

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円		
		6. 特殊勤務手当	36,448	生活保護費委託金	26,793
		8. 時間外勤務手当	57,000	(25) 諸収入	20,679千円
		10. 管理職員特別勤務手当	32	雇用保険料収入	1,277
		11. 管理職手当	11,808	厚生年金保険料収入	19,402
		12. 期末勤勉手当	618,939	2. その他の経費	7,449千円
		14. 児童手当	13,425	[関連歳入]	
				(19) 国庫支出金	3,466千円
				生活保護費補助金	
4. 共 済 費	519,320				
8. 旅 費	8,701	1. 費用弁償	8,701		
10. 需 用 費	629	1. 印刷消耗品費	629		
11. 役 務 費	327				
13. 使用料及び賃借料	10	3. 借 損 料	10		
17. 備品購入費	110	1. 機械器具等	110		
1. 報 酬	17,619			福祉局所管	
2. 給 料	64,390			1. 一般職職員給与費等	112,381千円
				一般職職員・34人（うち会計年度任用職員・34人）	
		2. 地域手当	6,440	[関連歳入]	
		4. 通勤手当	3,745	(19) 国庫支出金	11,992千円
		12. 期末勤勉手当	15,521	生活保護費補助金	
				(25) 諸収入	8,879千円
				雇用保険料収入	461
				厚生年金保険料収入	8,418
4. 共 済 費	19,930			2. 扶助費	77,140,672千円
7. 報 償 費	4,642			ア 生活保護費	77,100,675千円
		1. 費用弁償	252	イ 自立支援事業等	7,430千円
8. 旅 費	3,575	2. 普 通	3,323	ウ 就労自立給付金	15,167千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	81,091,962	80,977,974	113,988	57,856,760	—	774,485	22,460,717

6 項 災害救助費

1. 災害救助費	23,752	24,181	△ 429	—	2,333	37,925	△ 16,506
----------	--------	--------	-------	---	-------	--------	----------

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
10. 需用費	千円 29,405	1. 印刷消耗品費 3. 光熱水費 5. 修繕料	千円 27,197 1,930 278	エ 進学準備給付金	17,400千円
11. 役務費	21,530			〔関連歳入〕	
12. 委託料	597,399			(19) 国庫支出金	57,292,649千円
13. 使用料及び賃借料	50,495	2. 自動車料 3. 借損料	102 50,393	生活保護費負担金	57,291,276
17. 備品購入費	4,836	1. 機械器具等	4,836	生活保護費補助金	1,373
18. 負担金、補助及び交付金	15,648	1. 長期生活支援資金負担金 2. 諸会議費負担金	13,879 1,769	(25) 諸収入	744,870千円
19. 扶助費	77,140,547			その他の雑入	
				3. その他の経費	742,669千円
				ア 生活保護自立支援プログラム経費	431,036千円
				イ その他の経費	311,633千円
				〔関連歳入〕	
				(19) 国庫支出金	381,515千円
				生活保護費負担金	145,079
				生活保護費補助金	190,655
				番号制度関係補助金	40,582
				生活保護費委託金	5,199
				(25) 諸収入	57千円
				その他の雑入	

1. 報酬	2,205			福祉局所管	
3. 職員手当等	469	12. 期末勤勉手当	469	1. 一般職職員給与費等	3,494千円
4. 共済費	704			一般職職員・1人（うち会計年度任用職員・1人）	
8. 旅費	116	1. 費用弁償	116	〔関連歳入〕	
10. 需用費	2,580	1. 印刷消耗品費	2,580	(25) 諸収入	264千円
11. 役務費	30			雇用保険料収入	13
				厚生年金保険料収入	251
				2. 災害救助費	20,258千円
				〔関連歳入〕	
				(25) 諸収入	37,661千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	23,752	24,181	△ 429	—	2,333	37,925	△ 16,506

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
12. 委 託 料	千円 11,273		千円		
13. 使用料及び 賃 借 料	125	2. 自 動 車 借 上 料	21	災害援護資金貸付金	19,596
		3. 借 損 料	104	災害援護臨時貸付金	18,065
				(26) 市債	2,333千円
				災害援護資金貸付事業債	
20. 貸 付 金	3,500				
25. 寄 附 金	2,750				

5款 環境費

1項 生活環境費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
1. 環境総務費	4,312,392	4,044,625	267,767	—	—	693,715	3,618,677

節		説		明		
区 分	金 額	区 分	金 額			
1. 報 酬	千円 31,026		千円	環境局所管		
2. 給 料	1,244,537			1. 一般職職員給与費等 2,665,768千円 一般職職員・346人（うち会計年度任用職員・35人）		
3. 職員手当等	942,824	1. 扶養手当	39,398	[関連歳入] (25) 諸収入 8,766千円 雇用保険料収入 1,100 厚生年金保険料収入 7,666 2. 地域環境活動推進経費 5,290千円 [関連歳入] (23) 繰入金 5,290千円 環境市民ファンド受入金 3. 清掃事業普及推進経費 704,445千円 ごみ減量推進経費 [関連歳入] (18) 使用料及び手数料 23千円 収入証紙収入 (23) 繰入金 658,171千円 環境市民ファンド受入金 306,765 事業系ごみ資源化推進ファンド受入金 351,406 (25) 諸収入 6,411千円 資源有価物売払収入 4. 周辺自治体との協働経費 12,954千円 [関連歳入] (23) 繰入金 7,062千円 環境市民ファンド受入金 5. 福岡市環境審議会経費 1,160千円 6. ふくおかの環境技術を活かした国際貢献・展開 9,335千円 7. 環境市民ファンド積立金 889,133千円		
		2. 地域手当	131,726			
		3. 住居手当	34,997			
		4. 通勤手当	43,186			
		6. 特殊勤務手当	7,282			
		8. 時間外勤務手当	101,453			
		10. 管理職員特別勤務手当	139			
		11. 管理職手当	33,144			
		12. 期末勤勉手当	531,009			
		14. 児童手当	20,490			
		4. 共 済 費	446,190			
		7. 報 償 費	193,232			
		8. 旅 費	11,004		1. 費用弁償	1,917
					2. 普 通	9,087
10. 需 用 費	29,601	1. 印刷消耗品費	26,834			
		2. 被服費	294			
		3. 光熱水費	46			
		4. 食糧費	220			
		5. 修繕料	2,207			
11. 役 務 費	16,749					
12. 委 託 料	159,306					

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2. 環境対策費	977,228	1,029,223	△ 51,995	17,851	—	505,050	454,327

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
13. 使用料及び賃借料	千円 11,595	1. 土地家屋借上料 2. 自動車借上料 3. 借損料	千円 95 1,569 9,931	〔関連歳入〕 (22) 寄附金 474千円 環境市民ファンド寄附金 8. 事業系ごみ資源化推進ファンド積立金 7,518千円
15. 原材料費	665			〔関連歳入〕 (21) 財産収入 7,418千円 事業系ごみ資源化推進ファンド利子収入
17. 備品購入費	1,331	1. 機械器具等	1,331	(22) 寄附金 100千円 事業系ごみ資源化推進ファンド寄附金
18. 負担金、補助及び交付金	327,681	1. クリーンキャンペーン事業負担金 2. 清掃協議会等負担金 3. 都市美化運動負担金 4. 都市圏環境行政負担金 5. 諸会議費負担金 6. 生ごみ堆肥化容器購入費助成事業補助金 7. 事業系ごみ資源化技術実証研究補助金 8. 一般廃棄物資源化施設整備補助金	7,062 1,392 150 547 2,030 2,500 14,000 300,000	9. その他の経費 16,789千円
24. 積立金	896,651			
1. 報酬	5,076			環境局所管
2. 給料	11,890			1. 一般職職員給与費等 27,602千円 一般職職員・8人（うち会計年度任用職員・8人）
3. 職員手当等	5,654	2. 地域手当 4. 通勤手当 8. 時間外勤務手当	1,192 694 103	〔関連歳入〕 (25) 諸収入 2,082千円 雇用保険料収入 105

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	12. 期 末 勤 勉 手 当	千円 3,665	厚生年金保険料収入	1,977
4. 共 済 費	5,471			2. 環境にやさしい都市づくり推進経費	769,154千円
7. 報 償 費	2,642			ア 環境に配慮したまちづくり経費	66,650千円
8. 旅 費	6,134	1. 費用弁償	348	イ 地球温暖化対策推進経費	265,915千円
		2. 普 通	5,786	ウ 自律分散型エネルギー社会の構築	404,923千円
10. 需 用 費	42,521	1. 印 刷 費	29,728	エ 環境教育・学習計画の推進経費	31,666千円
		2. 被 服 費	43	〔関連歳入〕	
		3. 光 熱 水 費	11,852	(18) 使用料及び手数料	1,167千円
		4. 食 糧 費	34	環境施設使用料	
		5. 修 繕 料	864	(19) 国庫支出金	16,990千円
11. 役 務 費	3,845			地球温暖化対策費補助金	
12. 委 託 料	254,032			(21) 財産収入	816千円
				環境市民ファンド利子収入	
13. 使用料及び 賃 借 料	85,491	1. 土 地 家 屋 借 上 料	269	(23) 繰入金	396,809千円
		2. 自 動 車 借 上 料	150	環境市民ファンド受入金	
		3. 借 損 料	85,072	(25) 諸収入	104,159千円
14. 工事請負費	18,690			太陽光発電電力収入	99,281
17. 備品購入費	17,007	1. 機械器具等	17,007	その他の雑入	4,878
18. 負担金、 補助及び 交 付 金	518,775	1. 施設管理費 負担金	354	3. 適正な環境管理推進経費	175,707千円
		グリーン購 入ネットワ ーク負担金	20	ア 大気監視等経費	77,631千円
		環境フェス ティバル 開催負担金	12,838	イ 騒音・振動監視等経費	20,444千円
		4. 工 事 費 負 担 金	1,500	ウ 水質監視等経費	62,911千円
				エ 悪臭監視等経費	915千円
				オ 化学物質監視等経費	13,464千円
				カ 土壌汚染監視等経費	342千円
				〔関連歳入〕	
				(19) 国庫支出金	558千円
				公害調査費等委託金	
				(20) 県支出金	274千円
				公害防止事務等取扱費委託金	
				4. その他の経費	4,765千円
				〔関連歳入〕	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3. 廃 棄 物 費	19,487,551	18,804,631	682,920	11,927	—	9,169,858	10,305,766

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円	(20) 県支出金	29千円
		5. 福岡市地球温暖化対策負担金	405,446	公害防止事務等取扱費委託金	
		6. 諸会議費負担金	453	(25) 諸収入	17千円
		7. 未来へつなげる環境活動支援補助金	3,164	その他の雑入	
		8. 事業所の省エネ設備導入支援事業補助金	40,000		
		9. 脱炭素建築誘導補助金	55,000		
1. 報酬	48,757			環境局所管	
2. 給料	7,928			1. 一般職職員給与費等	90,252千円
				一般職職員・34人（うち会計年度任用職員・34人）	
3. 職員手当等	13,546	2. 地域手当	796	〔関連歳入〕	
		4. 通勤手当	464	(25) 諸収入	6,186千円
		6. 特殊勤務手当	53	雇用保険料収入	314
		8. 時間外勤務手当	44	厚生年金保険料収入	5,872
		12. 期末勤勉手当	12,189	2. 指定袋関連経費	880,089千円
4. 共済費	16,725			〔関連歳入〕	
				(25) 諸収入	1,100千円
				その他の雑入	
7. 報償費	3,994			3. 可燃ごみ収集経費	6,636,920千円
8. 旅費	4,017	1. 費用弁償	3,338	〔関連歳入〕	
		2. 普通	679	(18) 使用料及び手数料	3,166,965千円
				ごみ処理手数料	
10. 需用費	1,291,369	1. 印刷消耗品費	586,322	(23) 繰入金	19,592千円
		2. 被服費	1,048	環境市民ファンド受入金	
		3. 光熱水費	701,909	4. 不燃ごみ収集経費	792,444千円
		4. 食糧費	38	〔関連歳入〕	
				(18) 使用料及び手数料	255,045千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	5. 修繕料	千円 2,052		
11. 役務費	19,257			ごみ処理手数料 (23) 繰入金	2,743千円
12. 委託料	17,669,348			環境市民ファンド受入金	
13. 使用料及び賃借料	21,415	1. 土地家屋借上料	102	5. 粗大ごみ収集経費	980,309千円
		2. 自動車借上料	136	ア 粗大ごみ受付回収事業	933,045千円
		3. 借損料	21,177	イ 粗大ごみ手数料徴収	47,264千円
17. 備品購入費	13,971	1. 機械器具等	13,971	〔関連歳入〕	
				(18) 使用料及び手数料	254,866千円
				ごみ処理手数料	
				6. 資源物回収経費	1,632,520千円
				ア 空きびん・ペットボトル等回収事業	1,369,482千円
				イ 拠点での資源物回収事業	263,038千円
18. 負担金、補助及び交付金	375,415	1. 清掃工場関係協会等負担金	93	〔関連歳入〕	
		2. 施設管理費等負担金	5,500	(18) 使用料及び手数料	134,520千円
		3. 電波利用負担金	23	ごみ処理手数料	
		4. 福岡都市圏南部環境事業組合負担金	366,301	(23) 繰入金	251,119千円
		5. 諸会議費負担金	18	環境市民ファンド受入金	
		6. 併用世帯ごみ収集事業補助金	3,480	(25) 諸収入	51,999千円
				資源有価物売払収入	
				7. 道路清掃経費	791,838千円
				8. 河川清掃経費	55,948千円
				〔関連歳入〕	
				(20) 県支出金	3,000千円
				河川清掃費補助金	
				9. 犬・猫等死体処理経費	72,695千円
				10. 堆積ごみ処理経費	15,680千円
26. 公課費	1,809			〔関連歳入〕	
				(23) 繰入金	15,025千円
				環境市民ファンド受入金	
				11. 不法投棄対策経費	19,154千円
				〔関連歳入〕	
				(23) 繰入金	3,660千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明			
区	分	金	額	区	分	金	額
		千円				千円	
				環境市民ファンド受入金			
				(25) 諸収入		5,000	千円
				その他の雑入			
				12. 資源物持ち去り防止対策		55,552	千円
				13. ごみ終末処理経費		6,671,752	千円
				ア 工場等経費		5,321,713	千円
				イ ごみ埋立場経費		983,738	千円
				ウ 福岡都市圏南部環境事業組合		366,301	千円
				関連歳入			
				(18) 使用料及び手数料		3,332,070	千円
				ごみ処理手数料			
				(21) 財産収入		76,500	千円
				株式会社福岡クリーンエネルギー出資金配当金			
				(25) 諸収入		1,497,319	千円
				ごみ処理事務受託収入		66,526	
				工場発電電力収入		933,396	
				資源有価物売払収入		497,388	
				その他の雑入		9	
				14. 産業廃棄物処理指導等経費		9,991	千円
				関連歳入			
				(18) 使用料及び手数料		3,328	千円
				収入証紙収入			
				(20) 県支出金		8,927	千円
				産業廃棄物対策事業補助金		8,776	
				公害防止事務等取扱費委託金		151	
				15. 併用世帯ごみ収集事業補助金		3,480	千円
				16. し尿収集経費		185,325	千円
				関連歳入			
				(18) 使用料及び手数料		43,543	千円
				し尿処理手数料			
				(25) 諸収入		2	千円
				税外収入延滞金		1	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
4. 施 設 費	6,453,903	4,964,317	1,489,586	69,062	1,532,000	31,232	4,821,609

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	〔 滞納処分費 1 〕 17. し尿処理手数料徴収事務経費 92,413千円 18. し尿終末処理経費 157,375千円 〔 関連歳入 〕 (25) 諸収入 28,322千円 し尿処理事務受託収入 19. その他の経費 343,814千円 〔 関連歳入 〕 (18) 使用料及び手数料 433千円 収入証紙収入 (25) 諸収入 20,521千円 資源有価物売払収入 2,582 その他の雑入 17,939 〕
2. 給 料	1,982			環境局所管
3. 職員手当等	790	2. 地域手当 199 4. 通勤手当 116 8. 時間外勤務手当 11 12. 期末勤勉手当 464		1. 一般職職員給与費等 3,465千円 一般職職員・1人（うち会計年度任用職員・1人） 〔 関連歳入 〕 (25) 諸収入 263千円 雇用保険料収入 13 厚生年金保険料収入 250 〕
4. 共 済 費	693			2. 工場等周辺環境整備費 89,097千円
7. 報 償 費	187			東部工場周辺環境整備
8. 旅 費	1,651	2. 普 通	1,651	〔 関連歳入 〕 (26) 市債 60,000千円 環境施設整備事業債
10. 需 用 費	1,845,705	1. 印 刷 費 1,875 2. 被 服 費 76 3. 光 熱 水 費 3,169 4. 食 糧 費 225 5. 修 繕 料 1,840,360		3. 埋立場周辺環境整備費 135,215千円 ア 中田埋立場周辺環境整備 65,215千円 イ 伏谷埋立場周辺環境整備 70,000千円 4. 工場等整備費 2,132,367千円 ア 西部工場 1,180,188千円 イ 臨海工場 310,232千円
11. 役 務 費	9,437			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
12. 委託料	千円 1,112,201		千円	ウ 東部資源化センター 641,947千円
13. 使用料及び賃借料	16,414	1. 土地家屋借上料 2. 自動車料 3. 借損料	54 205 16,155	〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 20,062千円 ごみ処理施設整備費補助金 (26) 市債 886,000千円 環境施設整備事業債
14. 工事請負費	2,983,564			5. ごみ埋立場整備費 1,005,377千円
15. 原材料費	334,305			ア 東部埋立場 633,889千円 イ 西部埋立場 371,488千円
18. 負担金、補助及び交付金	146,964	1. 工事費負担金 2. 西部埋立場周辺整備等補助金 3. 東部埋立場周辺整備等交付金	12,964 64,000 70,000	〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 49,000千円 ごみ処理施設整備費補助金 (26) 市債 586,000千円 環境施設整備事業債
22. 償還金、利子及び割引料	10			6. その他の施設整備費 77,032千円 ア し尿処理施設 46,000千円 イ その他の施設 31,032千円 7. 施設維持管理費 3,011,350千円 ア 工場等 2,592,970千円 イ ごみ埋立場 302,865千円 ウ し尿処理施設 20,057千円 エ 臨海工場ふれあい交流館 5,710千円 オ その他の施設 89,748千円 〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 8,922千円 環境施設使用料 7,895 運動広場使用料 1,027 (21) 財産収入 13,201千円 建物等貸付収入 13,200 物品売払収入 1 (25) 諸収入 8,846千円 その他の雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	千円 31,231,074	千円 28,842,796	千円 2,388,278	千円 98,840	千円 1,532,000	千円 10,399,855	千円 19,200,379

2項 上水道費

1. 上水道費	2,493,905	2,074,805	419,100	—	1,888,000	19,830	586,075
計	2,493,905	2,074,805	419,100	—	1,888,000	19,830	586,075

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	

18. 負担金、補助及び交付金	147,346	1. 簡易水道事業負担金	88,946	水道局所管
		2. 上水道事業費補助金	58,400	1. 簡易水道事業に対する負担金 88,946千円
23. 投資及び出資金	2,345,215			2. 福岡地区水道企業団等に対する補助金 39,914千円
				3. 水道水源かん養事業に対する補助金 18,486千円
				〔関連歳入〕
				(23) 繰入金 18,486千円
				水道水源かん養事業基金受入金
				4. 水道事業に対する出資金 2,345,215千円
24. 積立金	1,344			〔関連歳入〕
				(26) 市債 1,888,000千円
				水道事業出資債
				5. 水道水源かん養事業基金利子収入積立金 1,344千円
				〔関連歳入〕
				(21) 財産収入 1,344千円
				水道水源かん養事業基金利子収入

6款 農林水産業費

1項 農林業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
1. 農 業 委 員 会 費	156,685	152,979	3,706	6,441	—	1,793	148,451

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 29,135		千円	農林水産局所管
2. 給 料	58,283			1. 給与費等 150,164千円
3. 職員手当等	41,115	1. 扶養手当	1,844	農業委員会委員・19人 会 長 1人 月額 82千円
		2. 地域手当	6,141	副会長 2人 月額 64千円
		3. 住居手当	1,232	委 員 16人 月額 46千円
		4. 通勤手当	2,159	農地利用最適化推進委員・25人（～R5.6.22）
		8. 時間外勤務手当	1,556	委 員 25人 月額 46千円
		11. 管理職手当	1,200	農地利用最適化推進委員・24人（R5.6.23～）
		12. 期末勤勉手当	25,363	委 員 24人 月額 46千円
		14. 児童手当	1,620	一般職職員・17人（うち会計年度任用職員・4人）
4. 共 済 費	21,400			〔関連歳入〕 (20) 県支出金 5,390千円 農業委員会費補助金
8. 旅 費	1,280	1. 費用弁償	1,198	(25) 諸収入 1,500千円
		2. 普 通	82	雇用保険料収入 77 厚生年金保険料収入 1,003 農業者年金業務受託収入 420
10. 需 用 費	1,490	1. 印 刷 消耗品費	1,437	2. 農地保全・生産基盤整備費 3,476千円 農地活性化推進費
		2. 被 服 費	53	
11. 役 務 費	878			〔関連歳入〕 (20) 県支出金 664千円 農業委員会費補助金
12. 委 託 料	2,134			
13. 使用料及び賃借料	511	2. 自 動 車 借 上 料	9	3. その他の経費 3,045千円 〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 228千円 収入証紙収入 (20) 県支出金 387千円 農業委員会費補助金 329 国有農地等管理事務費委託金 58
		3. 借 損 料	502	
18. 負担金、補助及び交付金	459	1. 農業委員会関係連絡会等負担金	459	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 農 林 業 総 務 費	496,343	460,648	35,695	—	—	13,101	483,242

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	(25) 諸収入 65千円 農業者年金業務受託収入
1. 報 酬	1,654			農林水産局所管
2. 給 料	224,164			1. 一般職職員給与費等 486,089千円 一般職職員・57人（うち会計年度任用職員・2人）
3. 職員手当等	178,830	1. 扶養手当 8,432 2. 地域手当 24,034 3. 住居手当 6,900 4. 通勤手当 7,104 8. 時間外勤務手当 20,021 10. 特別勤務手当 20 11. 管理職手当 7,680 12. 期末勤勉手当 100,009 14. 児童手当 4,630		[関連歳入] (25) 諸収入 437千円 雇用保険料収入 22 厚生年金保険料収入 415 2. 食育・安全推進費 2,860千円 3. その他の経費 7,394千円 [関連歳入] (18) 使用料及び手数料 52千円 岩石採取計画認可申請手数料 (21) 財産収入 12,612千円 土地貸付収入
4. 共 済 費	81,558			
8. 旅 費	640	1. 費用弁償 138 2. 普 通 502		
10. 需 用 費	2,174	1. 印 刷 費 2,156 2. 被 服 費 15 4. 食 糧 費 3		
11. 役 務 費	670			
12. 委 託 料	3,600			
13. 使用料及び賃借料	193	2. 自 動 車 料 70 3. 借 損 料 123		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3. 農 林 業 振 興 費	1,461,406	1,699,346	△ 237,940	266,552	184,000	73,798	937,056

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
18. 負担金、補助及び交付金	千円 2,860	1. 農林水産まつり負担金	千円 2,860	
1. 報酬	18,068			農林水産局所管
2. 給料	3,964			1. 一般職職員給与費等 35,564千円 一般職職員・11人（うち会計年度任用職員・11人）
3. 職員手当等	5,390	2. 地域手当 4. 通勤手当 12. 期末勤勉手当	398 232 4,760	〔関連歳入〕 (25) 諸収入 2,705千円 雇用保険料収入 137 厚生年金保険料収入 2,568
4. 共済費	7,101			2. 担い手確保育成費 112,242千円 ア 意欲ある担い手支援費 108,056千円 イ 多様な担い手育成費 4,186千円
7. 報償費	1,021			
8. 旅費	2,715	1. 費用弁償 2. 普通	1,062 1,653	〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 2,000千円 農林業振興費補助金 (20) 県支出金 80,175千円 農林業振興費補助金
10. 需用費	7,632	1. 印刷消耗品費 2. 被服費 3. 光熱水費 5. 修繕料	5,506 300 1,656 170	3. 農地保全・生産基盤整備費 156,764千円 ア 経営安定対策費 140,116千円 イ 農地保全対策費 570千円 ウ 農地活性化推進費 16,078千円
11. 役務費	2,803			
12. 委託料	516,465			〔関連歳入〕
13. 使用料及び賃借料	17,450	1. 土地家屋借上料 2. 自動車借上料 3. 借損料	9,212 275 7,963	(18) 使用料及び手数料 1千円 収入証紙収入 (20) 県支出金 107,505千円 農林業振興費補助金 (21) 財産収入 7千円 物品売払収入
14. 工事請負費	566,568			(22) 寄附金 1,156千円 農林業振興費寄附金
15. 原材料費	8,693			
16. 公有財産購入費	12,787			4. 消費拡大・地産地消推進費 21,199千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
17. 備品購入費	千円 1,388	1. 機械器具等	千円 1,388	5. 食育・安全推進費	2,315千円
18. 負担金、 補助及び 交付金	289,308	1. 農林業関係 協議会等 負担金	34,656	6. 魅力ある農村づくり推進費	37,626千円
		2. 諸会議費 負担金	80	7. 農と都市の交流促進費	318,575千円
		3. 農林業 振興事業費 補助金	236,131	〔関連歳入〕	
		4. 農林業 団体活動費 補助金	909	(18) 使用料及び手数料	28,740千円
		5. 農業金融 資金利子 補給補助金	12	田園スポーツ広場使用料	1,398
		6. 分収交付金	645	市民リフレッシュ農園施設使用料	16,774
		7. 農林業 振興事業 交付金	16,875	牧場使用料	5,436
22. 償還金、 利子及び 割引料	53			農林水産施設等使用料	5,132
				(20) 県支出金	1,775千円
				農林業振興費補助金	
				(21) 財産収入	12,393千円
				土地貸付収入	5,941
				建物等貸付収入	6,452
				(25) 諸収入	124千円
				その他の雑入	
				(26) 市債	14,000千円
				農林業振興債	
				8. 森林づくり推進費	609,260千円
		ア 森林環境保全費	129,441千円		
		イ ふれあいの森推進費	479,819千円		
		〔関連歳入〕			
		(18) 使用料及び手数料	2,146千円		
		市有林地使用料	2,121		
		収入証紙収入	25		
		(20) 県支出金	52,941千円		
		農林業振興費補助金	50,590		
		鳥獣捕獲及び飼養等事務費委託金	2,351		
		(21) 財産収入	1,508千円		
		土地貸付収入	519		
		建物等貸付収入	276		
		土地建物売払収入	500		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4. 農 林 業 金 融 資 金	542,000	542,000	—	—	—	542,000	—
計	2,656,434	2,854,973	△ 198,539	272,993	184,000	630,692	1,568,749

2 項 農地費

1. 農地整備費	1,177,764	1,177,014	750	63,168	376,000	177,911	560,685
----------	-----------	-----------	-----	--------	---------	---------	---------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
				立木売払収入 213
				(22) 寄附金 513千円
				農林業振興費寄附金
				(25) 諸収入 227千円
				税外収入延滞金 1
				その他の雑入 226
				(26) 市債 152,000千円
				農林業振興債
				9. 循環型林業推進費 166,707千円
				ア 基盤づくり推進費 63,886千円
				イ 持続的林業推進費 102,821千円
				関連歳入
				(18) 使用料及び手数料 16千円
				水路使用料
				(20) 県支出金 22,156千円
				農林業振興費補助金
				(21) 財産収入 24,262千円
				立木売払収入
				(26) 市債 18,000千円
				農林業振興債
				10. その他の経費 1,154千円
20. 貸付金	542,000			農林水産局所管 農林業金融資金
				関連歳入
				(25) 諸収入 542,000千円
				農林水産業金融資金

1. 報酬	6,355			農林水産局所管
-------	-------	--	--	---------

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
2. 給 料	千円 111,612		千円	1. 一般職職員給与費等 89,699千円 一般職職員・12人（うち会計年度任用職員・2人）
3. 職員手当等	85,375	1. 扶養手当	3,491	〔関連歳入〕 (25) 諸収入 1,109千円 雇用保険料収入 58 厚生年金保険料収入 1,051
		2. 地域手当	11,612	
		3. 住居手当	3,992	
		4. 通勤手当	5,790	
		8. 時間外勤務手当	10,204	
		10. 管理職員特別勤務手当	4	
		11. 管理職手当	984	
		12. 期末勤勉手当	47,608	
4. 共 済 費	40,993	14. 児童手当	1,690	2. 農地保全・生産基盤整備費 916,283千円 農業施設整備費
				〔関連歳入〕 (17) 分担金及び負担金 102,474千円 農地整備事業費負担金 (18) 使用料及び手数料 350千円 農林水産施設等使用料
7. 報 償 費	69			(20) 県支出金 55,200千円 農地整備費補助金
8. 旅 費	784	4. 共 済 費		(21) 財産収入 49,359千円 土地建物売払収入
		1. 費用弁償	357	(25) 諸収入 20,000千円 土地改良施設維持管理適正化事業費交付金
10. 需 用 費	32,402	2. 普 通	427	(26) 市債 376,000千円 農地整備事業債
		1. 印刷費	2,269	3. 農と都市の交流促進費 10,810千円
		2. 被服費	268	〔関連歳入〕 (20) 県支出金 7,968千円 農地整備費補助金
		3. 光熱水費	12,365	(25) 諸収入 246千円 その他の雑入
11. 役 務 費	5,193	5. 修繕料	17,500	4. その他の経費 5,989千円
				〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 3,318千円 農道使用料 591 水路使用料 2,389
12. 委 託 料	368,683			
13. 使用料及び賃借料	1,565	2. 自動車料	131	
		3. 借損料	1,434	
14. 工事請負費	472,960			
15. 原材料費	2,300			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2. 農 業 集 落 排 水 事 業 費	203,854	196,777	7,077	—	—	—	203,854
計	1,381,618	1,373,791	7,827	63,168	376,000	177,911	764,539

3 項 水 産 業 費

1. 水 産 業 費	155,198	149,023	6,175	—	—	263	154,935
------------	---------	---------	-------	---	---	-----	---------

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
17. 備品購入費	千円 600	1. 機械器具等	千円 600	農林水産施設等使用料	337
18. 負担金、補助及び交付金	48,688	1. 農業土木関係協議会等負担金	6,121	収入証紙収入	1
		2. 工事費負担金	15,118	5. 事業費対象外給与費	154,983千円
		3. 管理負担金	10	一般職職員・23人（うち会計年度任用職員・4人）	
		4. 諸会議費負担金	569	関連歳入	
		5. 農業用施設維持管理交付金	26,694	(25) 諸収入	1,055千円
		6. 団体活動交付金	176	雇用保険料収入	53
22. 償還金、利子及び割引料	185			厚生年金保険料収入	1,002
27. 繰出金	203,854			農林水産局所管 集落排水事業特別会計への繰出金	

1. 報酬	409			農林水産局所管	
2. 給料	70,359			1. 一般職職員給与費等	150,870千円
3. 職員手当等	55,360	1. 扶養手当	2,803	一般職職員・17人（うち会計年度任用職員・1人）	
		2. 地域手当	7,636	関連歳入	
		3. 住居手当	1,724	(25) 諸収入	263千円
		4. 通勤手当	2,771	雇用保険料収入	13
		6. 特殊勤務手当	1	厚生年金保険料収入	250
		8. 時間外勤務手当	4,335	2. その他の経費	4,328千円
		10. 管理職員特別勤務手当	15		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2. 水 産 業 費 振 興	1,636,796	1,681,292	△ 44,496	8,779	295,000	1,009,923	323,094

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	11. 管理職手当	3,168	
		12. 期末勤勉手当	31,347	
		14. 児童手当	1,560	
4. 共 済 費	25,151			
8. 旅 費	1,082	1. 費用弁償	216	
		2. 普 通	866	
10. 需 用 費	1,668	1. 印刷費	1,656	
		4. 食糧費	12	
11. 役 務 費	169			
12. 委 託 料	908			
13. 使用料及び 賃借料	92	2. 自動車料	14	
		3. 借損料	78	
1. 報 酬	2,525			農林水産局所管
3. 職員手当等	537	12. 期末勤勉手当	537	1. 一般職職員給与費等 3,980千円 一般職職員・1人（うち会計年度任用職員・1人）
4. 共 済 費	802			〔関連歳入〕
7. 報 償 費	1,051			(25) 諸収入 305千円 雇用保険料収入 15 厚生年金保険料収入 290
8. 旅 費	159	1. 費用弁償	133	2. 漁場基盤整備費 32,931千円 漁場環境保全費
		2. 普 通	26	〔関連歳入〕
10. 需 用 費	7,730	1. 印刷費	7,151	(20) 県支出金 1,105千円 水産業振興費補助金
		2. 被服費	30	(22) 寄附金 1,700千円 水産業振興費寄附金
		3. 光熱水費	535	
		4. 食糧費	14	
11. 役 務 費	135			3. 漁業基盤整備費 31,414千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
12. 委託料	千円 168,849		千円	ア 環境保全型漁業推進費	12,012千円
13. 使用料及び 賃借料	347	2. 自動車料	25	イ 漁港施設整備費	19,337千円
		3. 借損料	322	ウ 漁業者交流費	65千円
14. 工事請負費	398,107			〔関連歳入〕	
18. 負担金、 補助及び 交付金	56,551	1. 漁業関係 協議会等 負担金	2,911	(22) 寄附金	300千円
		2. 漁港漁場 協会負担金	105	水産業振興費寄附金	
		3. 森と海の 再生交流 事業負担金	500	(25) 諸収入	840千円
		4. 沿岸漁業等 振興事業費 補助金	36,453	沿岸漁業振興事業費負担金	
		5. 水産団体 活動費金	16,542	4. 水産資源管理費	3,798千円
		6. 水産業 金融資金 保証補助金	40	省エネ型漁業推進費	
20. 貸付金	1,000,000			〔関連歳入〕	
				(20) 県支出金	3千円
22. 償還金、 利子及び 割引料	3			水産業振興費補助金	
				5. 水産経営安定対策費	1,034,968千円
				ア 経営基盤強化費	1,025,508千円
				イ 販売力強化費	5,500千円
				ウ 担い手支援費	3,960千円
				〔関連歳入〕	
				(18) 使用料及び手数料	2,145千円
				水産加工センター運動広場使用料	2,123
				農林水産施設等使用料	12
				収入証紙収入	10
				(20) 県支出金	7,671千円
		水産業振興費補助金			
		(21) 財産収入	2,274千円		
		土地貸付収入			
		(25) 諸収入	1,000,200千円		
		福岡市漁業協同組合貸付金			
		6. 養殖推進費	14,905千円		
		7. 水産ビジネス振興費	21,198千円		
		ア 水産ビジネス振興費	17,998千円		
		イ 水産物流通促進費	3,200千円		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3. 漁港整備費	225,567	221,833	3,734	23,450	40,000	80,710	81,407

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	8. 都市交流型水産業推進費 493,411千円 漁業ふれあい推進費 [関連歳入] (18) 使用料及び手数料 392千円 農林水産施設等使用料 (22) 寄附金 1,767千円 水産業振興費寄附金 (26) 市債 295,000千円 水産業振興債 9. その他の経費 191千円
1. 報 酬	2,337			農林水産局所管
2. 給 料	19,964			1. 漁業基盤整備費 181,903千円 ア 漁港整備費 171,903千円 イ 環境保全型漁業推進費 10,000千円
3. 職員手当等	13,532	1. 扶養手当 432 2. 地域手当 2,041 3. 住居手当 666 4. 通勤手当 1,032 8. 時間外勤務手当 1,160 12. 期末勤勉手当 7,901 14. 児童手当 300		[関連歳入] (18) 使用料及び手数料 78,625千円 漁港施設使用料 75,490 公有水面等占用料 2,509 農林水産施設等使用料 625 砂利採取計画認可申請手数料 1 (20) 県支出金 23,450千円 漁港整備費補助金 (25) 諸収入 1,026千円 税外収入延滞金 1 沿岸漁業振興事業費負担金 833 土砂採取料 1 その他の雑入 191 (26) 市債 40,000千円 漁港整備事業債
4. 共 済 費	7,847			
8. 旅 費	1,628	1. 費用弁償 116 2. 普 通 1,512		
10. 需 用 費	7,505	1. 印 刷 品 費 1,245 2. 被 服 費 75 3. 光 熱 水 費 6,175 4. 食 糧 費 10		2. 事業費対象外給与費 43,664千円 一般職職員・8人（うち会計年度任用職員・4人）
11. 役 務 費	118			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4. 水 産 業 金 融 資 金	757,500	757,500	—	—	—	757,500	—
5. 漁 業 集 落 排 水 事 業 費	231,422	228,627	2,795	—	—	—	231,422
計	3,006,483	3,038,275	△ 31,792	32,229	335,000	1,848,396	790,858

4 項 市場費

1. 中 央 卸 売 市 場 費	2,465,124	2,047,174	417,950	—	—	—	2,465,124
計	2,465,124	2,047,174	417,950	—	—	—	2,465,124

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
12. 委託料	千円 72,728		千円	関連歳入 (25) 諸収入 1,059千円 雇用保険料収入 55 厚生年金保険料収入 1,004
13. 使用料及び賃借料	585	2. 自動車料 3. 借損料	61 524	
14. 工事請負費	97,000			
15. 原材料費	950			
17. 備品購入費	35	1. 機械器具等	35	
18. 負担金、補助及び交付金	1,338	1. 水産土木技術センター負担金 2. 漁港漁場協会負担金 3. 諸会議費負担金	100 1,163 75	
20. 貸付金	757,500			農林水産局所管 水産業金融資金 関連歳入 (25) 諸収入 757,500千円 農林水産業金融資金
27. 繰出金	231,422			農林水産局所管 集落排水事業特別会計への繰出金

27. 繰出金	2,465,124			農林水産局所管 中央卸売市場特別会計への繰出金

7款 経済観光文化費

1項 商工費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
1. 商工総務費	1,107,836	1,045,287	62,549	—	—	—	1,107,836

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
2. 給 料	千円 506,743		千円	経済観光文化局所管	
3. 職員手当等	423,576	1. 扶養手当	20,204	1. 一般職職員給与費等 一般職職員・121人	
		2. 地域手当	55,360		
		3. 住居手当	16,110	2. その他の経費	
		4. 通勤手当	13,851		
		6. 特殊勤務手当	4		
		8. 時間外勤務手当	61,220		
		10. 管理職員特別勤務手当	104		
		11. 管理職手当	22,440		
		12. 期末勤勉手当	222,848		
		14. 児童手当	11,435		
		4. 共 済 費	175,925		
		7. 報 償 費	30		
		8. 旅 費	889	2. 普 通	889
		9. 交 際 費	42		
10. 需 用 費	560	1. 印 耗 品 刷 費	550		
		4. 食 糧 費	10		
11. 役 務 費	5				
13. 使用料及び賃借料	47	2. 自 動 車 料	25		
		3. 借 損 料	22		
18. 負担金、補助及び交付金	19	1. 諸会議費金	19		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2. 商 工 業 振 興 費	9,003,686	9,802,106	△ 798,420	3,438,990	95,000	335,919	5,133,777

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 33,035		千円	経済観光文化局所管
2. 給 料	19,817			1. 一般職職員給与費等 81,595千円 一般職職員・22人（うち会計年度任用職員・22人）
3. 職員手当等	14,085	2. 地域手当 4. 通勤手当 12. 期末勤勉手当	1,987 1,157 10,941	〔関連歳入〕 (25) 諸収入 6,223千円 雇用保険料収入 314 厚生年金保険料収入 5,909
4. 共 済 費	16,333			2. 中小企業の経営基盤の強化と持続的発展の促進 4,231,838千円
7. 報 償 費	16,767			ア 経営相談・助言及び資金供給の円滑化
8. 旅 費	46,992	1. 費用弁償 2. 普 通	3,148 43,844	4,009,403千円 イ 販路拡大及び生産性向上の促進 48,585千円 ウ 人材確保・就労の支援 74,812千円 エ 商店街の振興 49,203千円 オ 伝統産業・技能の振興 49,835千円
10. 需 用 費	16,222	1. 印 刷 費 2. 被 服 費 3. 光 熱 水 費 4. 食 糧 費 5. 修 繕 料	12,667 81 2,808 166 500	〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 617千円 姪浜買物広場占用料 1 はかた伝統工芸館使用料 450 経済観光文化施設使用料 165 窓口相談業務従事証明書等手数料 1 (19) 国庫支出金 835,405千円 商工業振興費補助金 9,405 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 826,000 (20) 県支出金 2,523,000千円 福岡県利子補給補助金 (22) 寄附金 1,620千円 商工業振興費寄附金 (25) 諸収入 55,834千円 その他の雑入
11. 役 務 費	12,629			
12. 委 託 料	1,051,998			
13. 使用料及び賃借料	184,092	1. 土地家屋借上料 2. 自動車借上料 3. 借 損 料	100,695 863 82,534	
14. 工事請負費	169,732			
17. 備品購入費	801	1. 機械器具等	801	
18. 負担金、補助及び交付金	3,895,528	1. 伝統産業振興負担金	7,149	3. 新産業・企業の集積促進 4,266,941千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円		
		2. 技能振興事業負担金	2,400	ア 創業及び第二創業並びに経営の革新	468,980千円
		3. 地域産業振興負担金	272,739	イ 研究開発、技術革新及び新サービス創出の促進	1,093,473千円
		4. 共益費負担金	22,447	ウ 企業立地及び産業集積の促進	2,653,797千円
		5. 広域大学連携事業負担金	5,000	エ 国際金融機能の誘致	50,691千円
		6. スタートアップ都市推進協議会負担金	1,000	関連歳入	
		7. 海外市場開拓負担金	5,150	(18) 使用料及び手数料	81,566千円
		8. 貿易振興関係協議会等負担金	31,600	産学連携交流センター使用料	80,397
		9. にぎわい活性化負担金	56,394	経済観光文化施設使用料	1,169
		10. 諸会議費負担金	119	(19) 国庫支出金	79,085千円
		11. 小規模事業指導事業補助金	12,400	デジタル田園都市国家構想交付金	59,085
		12. 共同事業促進補助金	10,800	商工業振興費補助金	20,000
		13. 受注促進及び販路開拓推進事業補助金	1,100	(21) 財産収入	102,055千円
		14. 利子補給補助金	2,523,000	土地貸付収入	100,845
		15. 高度化促進補助金	2,665	建物等貸付収入	1,210
		16. 労働環境・従業員福祉促進事業補助金	1,100	(22) 寄附金	63,990千円
		17. 創業者育成補助金	48,646	商工業振興費寄附金	
		18. 伝統産業振興補助金	6,400	(25) 諸収入	324千円
				その他の雑入	
				(26) 市債	95,000千円
				商工業振興債	
				4. 国際ビジネス・クリエイティブ関連産業の振興	
				ア 海外市場へのビジネス展開の促進	391,508千円
				イ クリエイティブ関連産業の振興	73,508千円
				ウ にぎわいの創出	122,853千円
				関連歳入	
				(18) 使用料及び手数料	45千円
				経済観光文化施設使用料	
				(19) 国庫支出金	1,500千円
				デジタル田園都市国家構想交付金	
				(21) 財産収入	128千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3. 商 工 金 融 資 金	188,659,000	194,876,000	△ 6,217,000	—	—	188,659,000	—

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円		
		19. 福岡流通 団地振興 補助金	300	音楽産業振興基金利子収入	
		20. にぎわい 活性化 補助金	32,800	(22) 寄附金	8,028千円
		21. 産学連携 推進補助金	309,123	商工業振興費寄附金	
		22. 新産業振興 補助金	10,000	(23) 繰入金	4,000千円
		23. 立地交付金	533,196	音楽産業振興基金受入金	
				(25) 諸収入	1,534千円
				その他の雑入	
				5. その他の経費	31,804千円
21. 補償、補填 及び賠償金	1,453,000			ア 計量検査費	28,317千円
				イ その他の経費	3,487千円
24. 積立金	5,990			関連歳入	
				(18) 使用料及び手数料	6,155千円
				計量器検査等手数料	
				(21) 財産収入	3,800千円
				株式会社博多ステーションビル出資金配当金	
					1,400
				博多バスターミナル株式会社出資金配当金	
					2,400
27. 繰出金	2,066,665			経済観光文化局所管	
				商工金融資金	
				ア 商工業振興資金	14,496,000千円
				イ 小口事業資金	8,554,000千円
				ウ 経営安定化特別資金	155,232,000千円
				エ 緊急景気対策特別資金	145,000千円
				オ 経営改善サポート資金	510,000千円
				カ 東日本大震災緊急保証特別資金	24,000千円
				キ 創業支援資金	5,030,000千円
				ク 新事業開拓資金	985,000千円
				ケ ワールドビジネス振興資金	232,000千円
				コ 災害復旧特別資金	740,000千円
				サ カーボンニュートラル資金	402,000千円
20. 貸付金	188,659,000				

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
計	198,770,522	205,723,393	△ 6,952,871	3,438,990	95,000	188,994,919	6,241,613

2項 観光費

1. 観 光 費	3,457,790	2,942,009	515,781	128,016	218,000	416,073	2,695,701
----------	-----------	-----------	---------	---------	---------	---------	-----------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
				シ 設備対応資金 285,000千円
				ス 共同事業資金 24,000千円
				セ 特別資金 2,000,000千円
				〔 関連歳入 〕
				(25) 諸収入 188,659,000千円
				商工金融資金

1. 報 酬	13,385			経済観光文化局所管
2. 給 料	190,945			1. 一般職職員給与費等 425,790千円 一般職職員・51人（うち会計年度任用職員・8人）
3. 職員手当等	152,743	1. 扶養手当 6,640 2. 地域手当 20,691 3. 住居手当 3,589 4. 通勤手当 5,009 8. 時間外勤務手当 25,041 管理職員 10. 特別勤務手当 103 11. 管理職手当 7,104 12. 期末勤勉手当 81,146 14. 児童手当 3,420		〔 関連歳入 〕 (25) 諸収入 2,295千円 雇用保険料収入 115 厚生年金保険料収入 2,180
4. 共 済 費	68,137			2. 観光・MICEの振興 3,032,000千円 ア 九州のゲートウェイ都市機能強化 1,956,034千円 イ MICE都市としてのプレゼンス向上 326,443千円 ウ 地域や市民生活と調和した持続可能な観光振興の推進 749,523千円
7. 報 償 費	433			〔 関連歳入 〕 (17) 分担金及び負担金 29,111千円 観光施設費負担金
8. 旅 費	19,339	1. 費用弁償 3,475 2. 普 通 15,864		(18) 使用料及び手数料 1,215千円 経済観光文化施設使用料
10. 需 用 費	8,060	1. 印 刷 費 7,143 消 耗 品 費		(19) 国庫支出金 128,016千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
				(21) 財産収入 2,069千円 土地貸付収入 3

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	2. 被 服 費	千円 34	観光振興基金利子収入	2,066
		3. 光 熱 水 費	783	(22) 寄附金	170,000千円
		4. 食 糧 費	100	観光費寄附金	
11. 役 務 費	10,797			(23) 繰入金	211,383千円
				観光振興基金受入金	
12. 委 託 料	1,040,798			(26) 市債	218,000千円
				観光施設整備債	
13. 使用料及び 賃借料	408,196	1. 土 地 家 屋 借 上 料	396,796		
		2. 自 動 車 借 上 料	414		
		3. 借 損 料	10,986		
14. 工事請負費	331,561				
15. 原 材 料 費	6,270				
16. 公 有 財 産 購 入 費	569,818				
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	635,224	1. 観 光 関 係 協 議 会 等 負 担 金	8,513		
		2. 観 光 ・ コ ン ベンション 振 興 事 業 負 担 金	457,320		
		3. 共 益 費 負 担 金	390		
		4. ふ く お か 歴 史 資 源 活 用 協 議 会 負 担 金	1,575		
		5. 諸 会 議 費 負 担 金	1,896		
		6. 観 光 振 興 事 業 補 助 金	48,575		
		7. 福 岡 コ ン ベンション セ ン タ ー 補 助 金	116,955		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	3,457,790	2,942,009	515,781	128,016	218,000	416,073	2,695,701

3項 文化費

1. 文化振興費	3,648,844	2,778,337	870,507	41,142	—	190,558	3,417,144
----------	-----------	-----------	---------	--------	---	---------	-----------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
22. 償還金、 利子及び 割引料	千円 18		千円	
24. 積立金	2,066			

1. 報 酬	2,804			経済観光文化局所管		
2. 給 料	492,850			1. 一般職職員給与費等 1,027,770千円 一般職職員・122人（うち会計年度任用職員・2人）		
3. 職員手当等	364,144	1. 扶養手当	10,778	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 関連歳入 (25) 諸収入 2,462千円 雇用保険料収入 273 厚生年金保険料収入 828 埋蔵文化財発掘調査受託収入 1,361 </div>		
		2. 地域手当	52,092			
		3. 住居手当	16,399			
		4. 通勤手当	14,930			
		6. 特殊勤務手当	522			
		8. 時間外勤務手当	46,034			
		10. 特別勤務手当	173			
		11. 管理職手当	15,192			
		12. 期末勤勉手当	203,544			
		14. 児童手当	4,480			
		2. 文化芸術の振興 2,621,074千円				
						ア 文化芸術振興経費 594,773千円
						イ 文化施設費 2,026,301千円
						<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 関連歳入 (18) 使用料及び手数料 157,604千円 市民会館使用料 84,623 音楽・演劇練習場使用料 52,889 博多座使用料 9,652 経済観光文化施設使用料 10,440 </div>
4. 共 済 費	168,135			(19) 国庫支出金 41,142千円 文化芸術振興費補助金		
7. 報 償 費	3,061			(21) 財産収入 14,044千円 土地貸付収入 184 建物等貸付収入 13,860		
8. 旅 費	6,820	1. 費用弁償	116	(25) 諸収入 16,448千円 向島ポンプ場施設管理費負担金 15,460		
		2. 普 通	6,704			
10. 需 用 費	5,365	1. 印刷費	1,945			
		3. 光熱水費	3,400			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2. ミュージアム費	1,953,952	1,596,029	357,923	3,000	58,000	139,030	1,753,922

節		説		明		
区 分	金 額	区 分	金 額			
	千円	4. 食糧費	千円 20	その他の雑入 988		
11. 役務費	11,854					
12. 委託料	1,890,489					
13. 使用料及び賃借料	26,394	1. 土地家屋借上料	11,400			
		2. 自動車借上料	186			
		3. 借損料	14,808			
14. 工事請負費	168,042					
17. 備品購入費	16,680	1. 機械器具等	16,680			
		18. 負担金、補助及び交付金	490,976		1. 文化事業費負担金	92,855
					2. 施設管理費負担金	144,049
		3. 文化事業費補助金	254,072			
22. 償還金、利子及び割引料	1,230					
1. 報酬	76,131			経済観光文化局所管		
2. 給料	11,889			1. 一般職職員給与費等 107,428千円 一般職職員・32人（うち会計年度任用職員・32人）		
3. 職員手当等	16,265	2. 地域手当	1,191	〔関連歳入〕 (25) 諸収入 8,162千円 雇用保険料収入 423 厚生年金保険料収入 7,739		
		4. 通勤手当	693			
		8. 時間外勤務手当	103			
		12. 期末勤勉手当	14,278			
4. 共済費	21,606			2. ミュージアム施策推進経費 1,410千円		
7. 報償費	7,081			3. 美術館費 837,799千円 ア 管理運営費 390,712千円 イ 常設展等経費 39,691千円 ウ 特別企画展経費 15,000千円		
8. 旅費	14,611	1. 費用弁償	3,461			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	2. 普 通	千円 11,150	エ 資料収集等経費	42,178千円
10. 需 用 費	153,036	1. 印 刷 消 耗 品 費	23,577	オ 施設整備費	350,218千円
		3. 光 熱 水 費	118,742	〔 関連歳入 〕	
		4. 食 糧 費	84	(18) 使用料及び手数料	45,236千円
		5. 修 繕 料	10,633	経済観光文化施設使用料	11,627
11. 役 務 費	35,533			美術館使用料	33,608
12. 委 託 料	1,063,629			美術館資料撮影等手数料	1
13. 使用料及び 賃 借 料	22,491	2. 自 動 車 借 上 料	233	(21) 財産収入	2,107千円
		3. 借 損 料	22,258	物品売払収入	
14. 工事請負費	11,766			(22) 寄附金	2,320千円
15. 原 材 料 費	10			ミュージアム費寄附金	
16. 公 有 財 産 購 入 費	350,218			(25) 諸収入	1,077千円
17. 備品購入費	55,170	1. 機 械 器 具 等	55,170	美術館事業助成金	
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	114,464	1. 特 別 企 画 展 負 担 金	43,106	4. アジア美術館費	340,879千円
		2. 共 益 費 負 担 金	71,025	ア 管理運営費	269,315千円
		3. 諸 会 議 費 負 担 金	333	イ 交流事業等経費	31,422千円
22. 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	52			ウ 常設展等経費	2,454千円
				エ 特別企画展経費	8,706千円
				オ 資料収集等経費	14,578千円
				カ 施設整備費	14,404千円
				〔 関連歳入 〕	
				(18) 使用料及び手数料	24,093千円
				経済観光文化施設使用料	3,259
				アジア美術館使用料	20,833
				アジア美術館資料撮影等手数料	1
				(19) 国庫支出金	3,000千円
				文化芸術振興費補助金	
				(21) 財産収入	303千円
				物品売払収入	
				(22) 寄附金	820千円
				ミュージアム費寄附金	
				(25) 諸収入	8,894千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3. 文化財費	1,227,326	2,442,378	△ 1,215,052	205,959	107,000	348,757	565,610

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	アジア美術館事業助成金 506 その他の雑入 8,388 (26) 市債 9,000千円 文化施設整備事業債 5. 博物館費 666,436千円 ア 管理運営費 344,018千円 イ 常設展等経費 12,275千円 ウ 特別企画展経費 17,300千円 エ 資料収集等経費 12,991千円 オ 施設整備費 250,030千円 カ 市史編さん経費 29,822千円 関連歳入 (18) 使用料及び手数料 36,595千円 経済観光文化施設使用料 2,163 博物館使用料 34,424 博物館資料撮影等手数料 8 (21) 財産収入 5,999千円 物品売払収入 (22) 寄附金 3,257千円 ミュージアム費寄附金 (25) 諸収入 167千円 その他の雑入 (26) 市債 49,000千円 文化施設整備事業債
1. 報 酬	182,331			経済観光文化局所管
2. 給 料	55,353			1. 一般職職員給与費等 296,663千円 一般職職員・330人(うち会計年度任用職員・330人)
3. 職員手当等	19,468	2. 地域手当 5,537 4. 通勤手当 3,407 12. 期末勤勉手当 10,524		関連歳入 (19) 国庫支出金 26,924千円 文化財保存事業費補助金 (25) 諸収入 203,102千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
4. 共 済 費	千円 17,030		千円		雇用保険料収入 484
7. 報 償 費	7,646				厚生年金保険料収入 5,703
					埋蔵文化財発掘調査受託収入 196,915
8. 旅 費	27,463	1. 費用弁償	22,993	2. 文化財の保存・活用	930,663千円
		2. 普 通	4,470	ア 文化財保存管理費	282,029千円
				イ 埋蔵文化財調査費	176,613千円
				ウ 史跡保存整備費	363,488千円
				エ 埋蔵文化財センター費	108,533千円
10. 需 用 費	82,370	1. 印 刷 費	57,450	関連歳入	
		2. 被 服 費	6	(18) 使用料及び手数料	4,890千円
		3. 光 熱 水 費	24,791	経済観光文化施設使用料	2,184
		4. 食 糧 費	19	赤煉瓦文化館使用料	1,669
		5. 修 繕 料	104	生の松原元寇防塁駐車場使用料	984
				図書資料複写手数料	53
11. 役 務 費	7,349			(19) 国庫支出金	179,020千円
				文化財保存事業費補助金	
12. 委 託 料	270,699			(20) 県支出金	15千円
				権限移譲事務費委託金	
13. 使用料及び 賃 借 料	145,237	1. 土 地 家 屋 借 上 料	37,072	(21) 財産収入	1,009千円
		2. 自 動 車 借 上 料	136	福岡城整備基金利子収入	
		3. 借 損 料	108,029	(22) 寄附金	25,000千円
				福岡城整備事業寄附金	
14. 工事請負費	255,927			(25) 諸収入	114,756千円
				埋蔵文化財発掘調査受託収入	113,548
15. 原 材 料 費	500			その他の雑入	1,208
16. 公 有 財 産 購 入 費	53,552			(26) 市債	107,000千円
				文化財保存整備債	
17. 備品購入費	2,095	1. 機 械 器 具 等	2,095		
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	74,297	1. 共 益 費 負 担 金	881		
		福岡城さくらまつり 実行委員会 負 担 金	200		
		文化財活用 事 業 費 負 担 金	650		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	6,830,122	6,816,744	13,378	250,101	165,000	678,345	5,736,676

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
		4. ふくおか 歴史資源 活用協議 会負担金	2,500	
		5. 諸会議費 負担金	312	
		6. 文化財事業 費補助金	2,080	
		7. 文化財保存 事業費補 助金	67,674	
24. 積立金	26,009			

8款 土木費

1項 土木管理費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
1. 土木総務費	614,634	617,620	△ 2,986	—	—	3,298	611,336

節		説		明			
区 分	金 額	区 分	金 額				
1. 報 酬	千円 1,421		千円	道路下水道局所管			
2. 給 料	274,476			1. 一般職職員給与費等 606,327千円 一般職職員・58人（うち会計年度任用職員・2人）			
3. 職員手当等	227,890	1. 扶養手当	9,031	〔 関連歳入 〕 (25) 諸収入 547千円 雇用保険料収入 131 厚生年金保険料収入 416 2. その他の経費 8,307千円 〔 関連歳入 〕 (17) 分担金及び負担金 2,750千円 土木総務費負担金 (18) 使用料及び手数料 1千円 収入証紙収入			
		2. 地域手当	32,235				
		3. 住居手当	3,071				
		4. 通勤手当	9,179				
		6. 特殊勤務手当	1				
		8. 時間外勤務手当	4,502				
		10. 管理職員特別勤務手当	27				
		11. 管理職手当	38,712				
		12. 期末勤勉手当	129,672				
		14. 児童手当	1,460				
		4. 共 済 費	102,424				
		8. 旅 費	816		1. 費用弁償	116	
					2. 普 通	700	
		10. 需 用 費	5,170		1. 印刷刷費	5,168	
4. 食糧費	2						
11. 役 務 費	70						
12. 委 託 料	1,612						
13. 使用料及び賃借料	450	2. 自動車料	150				
		3. 借 損 料	300				
		17. 備品購入費	300	1. 機械器具等	300		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	614,634	617,620	△ 2,986	—	—	3,298	611,336

2項 道路橋りょう費

1. 道路橋りょう費 総務費	3,502,799	3,641,476	△ 138,677	—	54,000	1,266,226	2,182,573
-------------------	-----------	-----------	-----------	---	--------	-----------	-----------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
18. 負担金、補助及び交付金	千円 5	1. 諸会議費負担金	千円 5	
/				

1. 報酬	88,251			道路下水道局所管
2. 給料	666,999			1. 一般職員給与費等 1,491,545千円 一般職員・230人（うち会計年度任用職員・65人）
3. 職員手当等	474,407	1. 扶養手当 20,965 2. 地域手当 69,102 3. 住居手当 18,650 4. 通勤手当 28,243 6. 特殊勤務手当 2,080 8. 時間外勤務手当 33,555 11. 管理職手当 2,952 12. 期末勤勉手当 287,755 14. 児童手当 11,105		〔関連歳入〕 (25) 諸収入 70,450千円 雇用保険料収入 1,284 厚生年金保険料収入 16,546 土木施設補償金 52,620
4. 共済費	256,929			2. 道路台帳補正等経費 215,308千円 ア 道路台帳補正経費 79,548千円 イ 境界協議等事務経費 26,894千円 ウ 不法占用物件対策等経費 1,141千円 エ 経常事務費等 107,725千円
7. 報償費	656			〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 1,788千円 屋台設備使用料 1,713 収入証紙収入 75
8. 旅費	10,048	1. 費用弁償 4,964 2. 普通 5,084		(21) 財産収入 29,891千円 土地建物売払収入
10. 需用費	14,397	1. 印刷消耗品費 12,248 2. 被服費 197 3. 光熱水費 1,411 5. 修繕料 541		(25) 諸収入 1,719千円 その他の雑入
11. 役務費	19,423			3. 自転車対策関連経費 1,560,674千円 〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 866,496千円 自転車駐車場使用料 830,381 土木施設使用料 245

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2. 道路維持費	3,243,762	2,867,849	375,913	—	571,000	3,353,129	△ 680,367

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
12. 委託料	千円 1,586,104		千円		
13. 使用料及び賃借料	110,635	1. 土地家屋借上料 2. 自動車借上料 3. 借損料	48,447 130 62,058	自転車保管手数料 (21) 財産収入 土地貸付収入 (25) 諸収入 放置自転車売却収得金 その他の雑入 (26) 市債 道路橋りょう整備債	35,870 5,270千円 20,621千円 4,698 15,923 54,000千円
14. 工事請負費	74,938				
17. 備品購入費	280	1. 機械器具等	280	4. 駐車対策等経費	84,191千円
18. 負担金、補助及び交付金	199,207	1. 道路管理センター負担金 2. 工事費負担金 3. 施設管理費負担金 4. 自転車駐車場管理費負担金 5. 道路占用工事調整会協議負担金 6. 諸会議費負担金 7. 道路照明補助金	85,898 66 296 25,994 150 1,852 84,951	〔関連歳入〕 (21) 財産収入 土地貸付収入 建物等貸付収入 5. 藤崎バス乗継ターミナル管理等経費 〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 バスターミナル使用料 土木施設使用料 (25) 諸収入 その他の雑入 6. 道路照明補助金 7. その他の経費	231,749千円 57,000 174,749 47,723千円 31,676千円 27,324 4,352 4,137千円 86,744千円 16,614千円
21. 補償、補填及び賠償金	475			〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 特殊車両通行許可申請手数料 収入証紙収入 (25) 諸収入 その他の雑入	1,805千円 1 1,804 624千円
22. 償還金、利子及び割引料	50				
1. 報酬	5,838			道路下水道局所管	
2. 給料	45,049			1. 一般職職員給与費等 一般職職員・24人（うち会計年度任用職員・24人）	88,176千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
3. 職員手当等	千円 19,151	2. 地域手当 4. 通勤手当 6. 特殊勤務手当 8. 時間外勤務手当 12. 期末勤勉手当	千円 4,505 2,420 435 20 11,771	〔 関連歳入 (25) 諸収入 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入 〕	6,807千円 351 6,456
4. 共 済 費	17,792			2. 維持補修費	2,517,576千円
7. 報 償 費	70			〔 関連歳入 (17) 分担金及び負担金 道路維持費負担金 (18) 使用料及び手数料 道路占用料 (21) 財産収入 物品売払収入 (25) 諸収入 税外収入延滞金 土木施設補償金 その他の雑入 (26) 市債 道路橋りょう整備債 〕	25,462千円 3,283,507千円 372千円
8. 旅 費	3,364	1. 費用弁償 2. 普 通	346 3,018		
10. 需 用 費	582,274	1. 印 刷 費 消耗品費 2. 被 服 費 3. 光 熱 水 費 4. 食 糧 費 5. 修 繕 料	16,036 2,779 398,297 10 165,152		
11. 役 務 費	6,592			3. 道路照明電気料	548,473千円
12. 委 託 料	1,117,312			〔 関連歳入 (25) 諸収入 その他の雑入 〕	3,140千円
13. 使用料及び 賃 借 料	13,601	1. 土 地 家 屋 借 上 料 2. 自 動 車 借 上 料 3. 借 損 料	9,004 750 3,847	4. 補修事務所維持管理経費	89,537千円
14. 工事請負費	1,250,712				
15. 原 材 料 費	35,772				
17. 備品購入費	2,306	1. 機械器具等	2,306		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3. 道路新設改良費	8,331,640	8,809,110	△ 477,470	936,175	5,107,000	501,927	1,786,538

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
18. 負担金、補助及び交付金	千円 143,929	1. 道路維持管理負担金 2. 工事費負担金 3. 道路交通情報センター負担金 4. 諸会議費負担金	千円 126,942 11,000 5,657 330	
2. 給料	269,574			道路下水道局所管
3. 職員手当等	194,591	1. 扶養手当 2. 地域手当 3. 住居手当 4. 通勤手当 6. 特殊勤務手当 8. 時間外勤務手当 12. 期末勤勉手当 14. 児童手当	9,409 27,901 11,616 11,766 13 18,500 109,836 5,550	1. 公共事業 1,873,384千円 〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 936,175千円 道路新設改良費補助金 (26) 市債 763,000千円 道路橋りょう整備債
4. 共済費	92,916			2. 単独事業 5,246,175千円 〔関連歳入〕 (23) 繰入金 500,000千円 土地開発基金受入金 (26) 市債 3,724,000千円 道路橋りょう整備債
7. 報償費	1,150			3. 私道整備費補助金 3,000千円
8. 旅費	3,817	2. 普通	3,817	4. 直轄工事費負担金 689,000千円 〔関連歳入〕 (26) 市債 620,000千円 道路橋りょう整備債
10. 需用費	10,853	1. 印刷消耗品費 2. 被服費 3. 光熱水費 4. 食糧費 5. 修繕料	9,952 529 168 79 125	5. 事業費対象外給与費 520,081千円 一般職職員・79人（うち会計年度任用職員・4人） 〔関連歳入〕 (25) 諸収入 1,927千円 雇用保険料収入 228 厚生年金保険料収入 1,699
11. 役務費	9,908			
12. 委託料	1,344,797			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
4. 交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業 費	6,062,152	5,945,581	116,571	1,011,115	2,412,000	16,101	2,622,936

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
13. 使用料及び賃借料	千円 12,168	1. 土地家屋 借上料 2. 自動車 借上料 3. 借損料	千円 10,350 390 1,428	
14. 工事請負費	4,795,465			
15. 原材料費	150			
16. 公有財産 購入費	576,151			
17. 備品購入費	622	1. 機械器具等	622	
18. 負担金、 補助及び 交付金	730,929	1. 直轄工事費 負担金 2. 工事費 負担金 3. 諸会議費 負担金 4. 私道整備費 補助金 5. 狭あい道路 路線整備 補助金	689,000 32,567 362 3,000 6,000	
21. 補償、補填 及び賠償金	288,549			
2. 給 料	237,541			道路下水道局所管
3. 職員手当等	170,338	1. 扶養手当 2. 地域手当 3. 住居手当 4. 通勤手当 6. 特殊勤務 手当 8. 時間外勤務 手当 10. 管理職員 特別勤務 手当	6,432 24,399 10,372 10,065 2 17,005 5	1. 公共事業 1,947,459千円 〔 関連歳入 〕 (17) 分担金及び負担金 14,950千円 交通安全施設等整備事業費負担金 (19) 国庫支出金 1,011,115千円 交通安全施設等整備事業費補助金 (26) 市債 818,000千円 道路橋りょう整備債 2. 単独事業 3,664,838千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	12. 期 末 勤 勉 手 当	97,603	[関連歳入 (26) 市債 道路橋りょう整備債]
		14. 児 童 手 当	4,455	
4. 共 済 費	79,976			3. 事業費対象外給与費 449,855千円
7. 報 償 費	200			一般職職員・71人（うち会計年度任用職員・4人）
8. 旅 費	3,474	2. 普 通	3,474	[関連歳入
10. 需 用 費	7,114	1. 印 刷 消 耗 品 費	6,691	(25) 諸収入 1,151千円
		2. 被 服 費	187	雇用保険料収入 148
		3. 光 熱 水 費	94	厚生年金保険料収入 1,003
		4. 食 糧 費	80	
		5. 修 繕 料	62	
11. 役 務 費	15,636			
12. 委 託 料	754,854			
13. 使用料及び 賃 借 料	8,354	1. 土 地 家 屋 借 上 料	7,000	
		2. 自 動 車 借 上 料	440	
		3. 借 損 料	914	
14. 工事請負費	3,875,753			
16. 公有財産 購 入 費	286,489			
17. 備品購入費	699	1. 機 械 器 具 等	699	
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	253,114	1. 工 事 費 負 担 金	251,000	
		2. 諸 会 議 費 負 担 金	114	
		3. 新 歩 行 空 間 整 備 補 助 金	2,000	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	21,140,353	21,264,016	△ 123,663	1,947,290	8,144,000	5,137,383	5,911,680

3 項 河川水路費

1. 河川水路費 総務費	130,455	134,620	△ 4,165	—	—	482	129,973
-----------------	---------	---------	---------	---	---	-----	---------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
21. 補償、補填 及び賠償金	千円 368,610		千円	
/				

2. 給 料	62,354			道路下水道局所管	
3. 職員手当等	42,650	1. 扶養手当	906	1. 一般職職員給与費等 125,893千円 一般職職員・19人（うち会計年度任用職員・1人）	
		2. 地域手当	6,525		
		3. 住居手当	2,490	〔関連歳入〕	
		4. 通勤手当	3,320	(25) 諸収入 382千円	
		6. 特殊勤務 手 当	129	雇用保険料収入 132	
		8. 時間外勤務 手 当	3,501	厚生年金保険料収入 250	
		10. 特別勤務 手 当	10	2. その他の経費 4,562千円	
		11. 管理職手当	1,968	〔関連歳入〕	
		12. 期末勤勉 手 当	23,116	(17) 分担金及び負担金 100千円	
		14. 児童手当	685	河川水路総務費負担金	
		4. 共 済 費	20,889		
		7. 報 償 費	2,230		
		8. 旅 費	166	2. 普 通	166
		10. 需 用 費	10	1. 印 刷 消 耗 品 費	10
12. 委 託 料	26				
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	2,130	1. 河 川 協 会 負 担 金	1,030		
		2. 砂 防 協 会 負 担 金	737		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2. 河川水路 維持費	352,219	337,749	14,470	—	—	23,678	328,541

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
		3. 河川改修事業促進協議会負担金	314	
		4. 諸会議費負担金	49	
1. 報酬	2,205			道路下水道局所管
2. 給料	2,412			1. 一般職職員給与費等 7,739千円 一般職職員・2人（うち会計年度任用職員・2人）
3. 職員手当等	1,443	2. 地域手当	242	〔関連歳入〕 (25) 諸収入 596千円 雇用保険料収入 30 厚生年金保険料収入 566
		4. 通勤手当	116	
		6. 特殊勤務手当	51	
		8. 時間外勤務手当	1	
		12. 期末勤勉手当	1,033	
4. 共済費	1,563			2. 河川水路の維持補修経費 344,480千円
8. 旅費	126	1. 費用弁償	116	〔関連歳入〕 (17) 分担金及び負担金 210千円 河川水路維持費負担金 (18) 使用料及び手数料 21,233千円 河川水路使用料 21,173 河川管理施設使用料 21 砂利採取計画認可申請手数料 39 (21) 財産収入 1,638千円 土地建物売払収入 (25) 諸収入 1千円 税外収入延滞金
		2. 普通	10	
10. 需用費	24,313	1. 印刷消耗品費	1,439	
		2. 被服費	208	
		3. 光熱水費	17,616	
		5. 修繕料	5,050	
11. 役務費	507			
12. 委託料	199,027			
13. 使用料及び賃借料	3,833	1. 土地家屋借上料	45	
		2. 自動車借上料	58	
		3. 借損料	3,730	
14. 工事請負費	110,828			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3. 河川水路改良費	3,364,053	1,309,941	2,054,112	336,000	2,592,000	23	436,030

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
15. 原 材 料 費	千円 3,837		千円	
17. 備品購入費	100	1. 機械器具等	100	
18. 負担金、 補助及び 交付金	2,025	1. 施設管理費 等負担金	2,015	
		2. 諸会議費 負担金	10	
2. 給 料	99,130			道路下水道局所管
3. 職員手当等	77,402	1. 扶養手当	4,007	1. 公共事業 548,000千円
		2. 地域手当	10,413	〔 関連歳入 〕
		3. 住居手当	3,792	(19) 国庫支出金 203,000千円
		4. 通勤手当	3,940	河川水路改修費補助金
		6. 特殊勤務 手 当	117	(20) 県支出金 133,000千円
		8. 時間外勤務 手 当	8,900	都市基盤河川改修費補助金
		11. 管理職手当	984	(26) 市債 187,000千円
		12. 期末勤勉 手 当	42,449	河川水路改良債
		14. 児童手当	2,800	2. 単独事業 2,615,823千円
4. 共 済 費	34,698			〔 関連歳入 〕
7. 報 償 費	300			(26) 市債 2,405,000千円
8. 旅 費	2,500	2. 普 通	2,500	河川水路改良債
10. 需 用 費	9,041	1. 印 刷 消 耗 品 費	6,141	3. 事業費対象外給与費 200,230千円
		2. 被 服 費	400	一般職職員・27人
		3. 光 熱 水 費	500	〔 関連歳入 〕
		5. 修 繕 料	2,000	(25) 諸収入 23千円
11. 役 務 費	2,761			雇用保険料収入
12. 委 託 料	353,693			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	3,846,727	1,782,310	2,064,417	336,000	2,592,000	24,183	894,544

4 項 住宅費

1. 住宅管理費	5,948,145	6,194,610	△ 246,465	54,523	—	10,399,828	△ 4,506,206
----------	-----------	-----------	-----------	--------	---	------------	-------------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
13. 使用料及び賃借料	千円 9,750	1. 土地家屋 借上料 2. 自動車 借上料 3. 借損料	千円 8,250 400 1,100	
14. 工事請負費	2,690,178			
16. 公有財産 購入費	74,400			
17. 備品購入費	800	1. 機械器具等	800	
18. 負担金、 補助及び 交付金	6,400	1. 工事費 負担金 2. 諸会議費 負担金	6,000 400	
21. 補償、補填 及び賠償金	3,000			

1. 報 酬	11,497			住宅都市局所管
2. 給 料	291,129			1. 一般職職員給与費等 515,192千円 一般職職員・85人（うち会計年度任用職員・13人）
3. 職員手当等	153,036	1. 扶養手当 9,113 2. 地域手当 30,851 3. 住居手当 10,090 4. 通勤手当 3,973 8. 時間外勤務 手 当 5,346 11. 管理職手当 3,288 12. 期末勤 勉 手 当 88,805 14. 児 童 手 当 1,570		〔 関連歳入 〕 (25) 諸収入 3,251千円 雇用保険料収入 230 厚生年金保険料収入 3,021 2. 維持補修費 3,487,902千円 〔 関連歳入 〕 (23) 繰入金 1,495,000千円 市営住宅修繕基金受入金 3. 共同施設等整備費 120,289千円 〔 関連歳入 〕

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
4. 共 済 費	千円 58,838		千円	(21) 財産収入	14,919千円
7. 報 償 費	171			市営住宅敷金基金利子収入	
8. 旅 費	1,803	1. 費用弁償	715	4. 借上公営住宅供給経費	41,576千円
		2. 普 通	1,088	関連歳入	
10. 需 用 費	2,245	1. 印 刷 費	1,541	(18) 使用料及び手数料	15,728千円
		3. 光 熱 水 費	646	市営住宅使用料	
		4. 食 糧 費	8	(19) 国庫支出金	10,094千円
		5. 修 繕 料	50	公営住宅等家賃対策補助金	
11. 役 務 費	36,005			5. 市営住宅修繕基金積立金	569,450千円
12. 委 託 料	4,575,549			関連歳入	
13. 使用料及び 賃 借 料	64,002	1. 土 地 家 屋 借 上 料	47,291	(18) 使用料及び手数料	552,138千円
		2. 自 動 車 借 上 料	150	市営住宅使用料	
		3. 借 損 料	16,561	(21) 財産収入	17,312千円
17. 備品購入費	119			市営住宅修繕基金利子収入	
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	7,207	1. 地 方 団 体 関 係 団 体 職 員 共 済 組 合 負 担 金	5,431	6. 市営住宅敷金基金積立金	87,844千円
		2. 共 益 費 金 負 担 金	1,700	関連歳入	
		3. 諸 会 議 費 金 負 担 金	76	(25) 諸収入	87,844千円
21. 補償、補填 及び賠償金	266			市営住宅敷金収入	
22. 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	88,984			7. その他の経費	1,125,892千円
24. 積 立 金	657,294			関連歳入	
				(18) 使用料及び手数料	7,292,957千円
				市営住宅使用料	7,258,100
				住宅用地等使用料	34,753
				市営住宅入居証明手数料	103
				住宅新築資金等残高証明手数料	1
				(19) 国庫支出金	44,429千円
				公営住宅等家賃対策補助金	
				(21) 財産収入	360千円
				土地貸付収入	
				(23) 繰入金	184,330千円
				市営住宅修繕基金受入金	95,346
				市営住宅敷金基金受入金	88,984

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 住宅整備費	12,087,514	9,517,945	2,569,569	5,267,079	4,657,000	518,419	1,645,016

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	(25) 諸収入 735,989千円 税外収入延滞金 447 弁償金 127,921 違約金及び延納利息 470 災害共済金 1 駐車場施設納付金 606,412 その他の雑入 738
1. 報 酬	8,234			住宅都市局所管
2. 給 料	165,749			1. 一般職職員給与費等 354,760千円 一般職職員・74人(うち会計年度任用職員・32人)
3. 職員手当等	121,944	1. 扶養手当 5,794 2. 地域手当 17,573 3. 住居手当 5,833 4. 通勤手当 6,596 8. 時間外勤務手当 8,415 11. 管理職手当 4,152 12. 期末勤勉手当 71,056 14. 児童手当 2,525		〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 4,517千円 市営住宅建設費補助金 (23) 繰入金 5,290千円 市営住宅基金受入金 (25) 諸収入 1,318千円 雇用保険料収入 89 厚生年金保険料収入 1,229
4. 共 済 費	57,853			2. 市営住宅整備費 8,529,487千円 ア 公営住宅整備事業 6,631,217千円 イ 改良住宅等整備事業 1,898,270千円
7. 報 償 費	284			〔関連歳入〕
8. 旅 費	2,532	1. 費用弁償 980 2. 普 通 1,552		(19) 国庫支出金 3,838,169千円 市営住宅建設費補助金 (23) 繰入金 511,811千円 市営住宅基金受入金
10. 需 用 費	11,054	1. 印 刷 費 7,725 2. 被 服 費 290 3. 光 熱 水 費 2,989 4. 食 糧 費 50		(26) 市債 2,958,000千円 市営住宅建設債
11. 役 務 費	10,598			3. 市営住宅ストック総合改善経費 3,203,267千円 〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 1,424,393千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3. 住 環 境 費	573,533	817,569	△ 244,036	240,052	—	1,311	332,170

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
12. 委 託 料	千円 928,895		千円		
13. 使用料及び 賃 借 料	8,303	2. 自 動 車 借 上 料	446	市営住宅建設費補助金 (26) 市債 市営住宅建設債	1,699,000千円
		3. 借 損 料	7,857		
14. 工事請負費	10,471,003				
17. 備品購入費	880	1. 機械器具等	880		
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	172,128	1. 住 宅 建 設 関 係 協 議 会 等 負 担 金	160		
		2. 共 益 費 金 負 担 金	1,630		
		3. 工 事 費 金 負 担 金	169,988		
		4. 諸 会 議 費 金 負 担 金	350		
21. 補償、補填 及び賠償金	128,057				
1. 報 酬	2,205			住宅都市局所管	
2. 給 料	29,423			1. 一般職職員給与費等	63,604千円
				一般職職員・9人（うち会計年度任用職員・1人）	
3. 職員手当等	20,822	1. 扶 養 手 当	468	関連歳入 (19) 国庫支出金 住環境整備費補助金 (25) 諸収入 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入	1,568千円 264千円 13 251
		2. 地 域 手 当	2,986		
		3. 住 居 手 当	1,179		
		4. 通 勤 手 当	1,279		
		8. 時 間 外 勤 務 手 当	1,782		
		12. 期 末 勤 勉 手 当	12,888		
		14. 児 童 手 当	240		
4. 共 済 費	11,038			2. 住宅市街地総合整備費	220,257千円
				関連歳入 (19) 国庫支出金 住宅市街地総合整備事業補助金	109,927千円
7. 報 償 費	6,020			3. 居住支援経費	230,706千円
8. 旅 費	2,286	1. 費 用 弁 償	116	ア 居住支援経費	179,986千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	2. 普 通	千円 2,170	イ 住宅確保要配慮者賃貸住宅入居支援経費 50,720千円
10. 需 用 費	2,612	1. 印 刷 消 耗 品 費	2,538	〔 関連歳入 〕 (18) 使用料及び手数料 819千円 収入証紙収入
		2. 被 服 費	18	(19) 国庫支出金 103,396千円
		4. 食 糧 費	56	高齢者向け優良賃貸住宅供給事業費補助金 6,613
11. 役 務 費	284			住環境整備費補助金 96,783
12. 委 託 料	25,365			4. 住情報提供事業等経費 19,251千円
13. 使用料及び 賃 借 料	1,455	2. 自 動 車 借 上 料	58	〔 関連歳入 〕 (18) 使用料及び手数料 108千円 収入証紙収入
		3. 借 損 料	1,397	(19) 国庫支出金 8,511千円 住環境整備費補助金
		1. 住 宅 相 談 情 報 セ ン タ ー 負 担 金	600	(25) 諸収入 120千円 その他の雑入
		2. 住 宅 月 間 行 事 負 担 金	450	5. その他の経費 39,715千円
		3. 住 生 活 総 合 調 査 負 担 金	24,000	〔 関連歳入 〕 (19) 国庫支出金 16,650千円 住環境整備費補助金
		4. 諸 会 議 費 負 担 金	524	
		5. 住 宅 市 街 地 総 合 整 備 事 業 補 助 金	219,854	
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	472,023	6. 高 齢 者 優 良 賃 貸 住 宅 補 助 金	13,371	
		7. 高 齢 者 入 居 支 援 運 営 補 助 金	20,514	
		8. 高 齢 者 世 帯 住 替 え 助 成 金	2,500	
		9. 子 育 て 世 帯 住 替 え 助 成 金	136,150	
		10. セ ー フ テ ィ ネ ッ ト 住 宅 入 居 支 援 補 助 金	50,620	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4. 住宅金融 資 金	2,467	2,467	—	—	—	2,467	—
5. 市営住宅 基 金 費	49,327	196,455	△ 147,128	—	—	49,327	—
計	18,660,986	16,729,046	1,931,940	5,561,654	4,657,000	10,971,352	△ 2,529,020

5 項 建築行政費

1. 建築指導費	877,388	827,513	49,875	110,136	—	132,850	634,402
----------	---------	---------	--------	---------	---	---------	---------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
		11. マンション再生検討促進補助金	3,000	
		12. マンション管理計画申請促進補助金	440	
20. 貸付金	2,467			住宅都市局所管 宅地防災工事に対する融資金 〔関連歳入 (25) 諸収入 2,467千円 宅地防災金融資金〕
24. 積立金	49,327			住宅都市局所管 市営住宅基金積立金 ア 市営住宅譲渡金等積立金 35,632千円 イ 市営住宅基金利子収入積立金 13,695千円 〔関連歳入 (18) 使用料及び手数料 35,632千円 住宅用地等使用料 (21) 財産収入 13,695千円 市営住宅基金利子収入〕
/				

1. 報酬	41,460			住宅都市局所管
2. 給料	256,614			1. 一般職職員給与費等 589,936千円 一般職職員・88人（うち会計年度任用職員・25人）
3. 職員手当等	190,901	1. 扶養手当 6,946 2. 地域手当 27,075 3. 住居手当 10,536 4. 通勤手当 8,316		〔関連歳入 (19) 国庫支出金 1,568千円 建築指導費補助金 (25) 諸収入 6,532千円〕

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円		
		8. 時間外勤務手当	9,900	雇用保険料収入	338
		11. 管理職手当	7,104	厚生年金保険料収入	6,194
		12. 期末勤勉手当	118,029	2. 建築審査等経費	68,090千円
		14. 児童手当	2,995	〔関連歳入〕	
4. 共 済 費	101,450			(18) 使用料及び手数料	82,009千円
7. 報 償 費	1,369			住宅用家屋証明手数料	10,016
8. 旅 費	4,839	1. 費用弁償	2,385	収入証紙収入	71,993
		2. 普 通	2,454	(19) 国庫支出金	3,930千円
10. 需 用 費	9,568	1. 印 刷 費	9,453	建築指導費補助金	
		2. 被 服 費	66	(20) 県支出金	473千円
		4. 食 糧 費	49	がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金	
11. 役 務 費	7,648				243
12. 委 託 料	128,661			建築動態統計調査事務費委託金	230
13. 使用料及び賃借料	8,002	2. 自 動 車 料	184	(21) 財産収入	800千円
		3. 借 損 料	7,818	物品売払収入	
14. 工事請負費	24,588			3. 狭あい道路拡幅整備経費	57,510千円
17. 備品購入費	140	1. 機械器具等	140	〔関連歳入〕	
18. 負担金、補助及び交付金	101,898	1. 全国建築審査会等負担金	95	(19) 国庫支出金	25,416千円
		2. 建築耐震改修セミナー負担金	258	建築指導費補助金	
		3. 市街地建築行政推進協議会負担金	500	4. 開発審査等経費	48,322千円
				〔関連歳入〕	
				(18) 使用料及び手数料	12,728千円
				収入証紙収入	
				(19) 国庫支出金	22,270千円
				建築指導費補助金	
				5. 建築調整等経費	2,301千円
				〔関連歳入〕	
				(19) 国庫支出金	92千円
				建築指導費補助金	
				6. 民間建築物耐震化促進経費	83,285千円
				〔関連歳入〕	
				(19) 国庫支出金	39,727千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	877,388	827,513	49,875	110,136	—	132,850	634,402

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
		4. 応急危険度判定講習会負担金	193	建築指導費補助金 (20) 県支出金 16,660千円
		5. 諸会議費負担金	316	木造戸建て住宅耐震改修促進事業補助金 14,660
		6. 土砂災害等危険住宅移転事業補助金	975	ブロック塀等撤去促進事業補助金 2,000
		7. 狭あい道路拡幅整備補助金	19,988	7. 長期優良住宅認定等経費 405千円 [関連歳入]
		8. 吹付けアスベスト除去等対策事業補助金	4,600	(18) 使用料及び手数料 11,958千円 収入証紙収入
		9. 民間建築物耐震化促進事業費補助金	74,214	8. 放置空家対策等経費 27,539千円 [関連歳入]
		10. 住宅、建築物土砂災害対策事業補助金	759	(25) 諸収入 18,823千円 その他の雑入
22. 償還金、利子及び割引料	250			

9款 都市計画費

1項 都市計画管理費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
1. 都 市 計 画 費 総 務 費	3,529,398	4,382,793	△ 853,395	276,713	777,000	122,898	2,352,787

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
1. 報 酬	千円 14,328		千円	財政局所管	1,926千円
2. 給 料	587,752			国土利用計画等経費	
				住宅都市局所管	3,527,472千円
3. 職員手当等	502,419	1. 扶養手当	26,062	1. 一般職職員給与費等	1,318,324千円
		2. 地域手当	63,917	一般職職員・155人（うち会計年度任用職員・19人）	
		3. 住居手当	16,321	〔関連歳入〕	
		4. 通勤手当	21,527	(25) 諸収入	5,884千円
		8. 時間外勤務手当	71,474	雇用保険料収入	302
		11. 管理職手当	25,056	厚生年金保険料収入	5,582
		12. 期末勤勉手当	262,472	2. 都市景観形成推進等経費	77,962千円
		14. 児童手当	15,590	ア 都市景観形成推進費	47,270千円
4. 共 済 費	217,015			イ 屋外広告物経費	30,692千円
7. 報 償 費	7,065			〔関連歳入〕	
8. 旅 費	29,390	1. 費用弁償	1,068	(18) 使用料及び手数料	82,816千円
		2. 普 通	28,322	収入証紙収入	
10. 需 用 費	26,641	1. 印刷費	25,977	(19) 国庫支出金	1,200千円
		2. 被服費	124	都市景観形成推進費補助金	
		4. 食糧費	530	(21) 財産収入	247千円
		5. 修繕料	10	都市景観形成基金利子収入	
11. 役 務 費	8,858			(22) 寄附金	8,000千円
12. 委 託 料	425,639			都市景観事業寄附金	
13. 使用料及び賃借料	8,682	2. 自動車料	886	(23) 繰入金	13,000千円
		3. 借損料	7,796	都市景観形成基金受入金	
14. 工事請負費	90,161			3. 都市計画調査等経費	46,084千円
				ア 土地利用計画等経費	19,901千円
				イ 都市計画情報提供等経費	20,304千円
				ウ 都市計画審議会等経費	5,879千円
				〔関連歳入〕	
				(19) 国庫支出金	4,446千円
				都市計画調査費補助金	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
16. 公有財産購入費	千円 127,533		千円	(21) 財産収入	4,754千円
17. 備品購入費	3,855	1. 機械器具等	3,855	物品売払収入	
18. 負担金、補助及び交付金	1,467,393	1. 都市計画関係協会等負担金 2. 土地区画整理協会等負担金 3. 市街地再開発協会等負担金 4. 都市交通関係協議会等負担金 5. 土地対策関係協議会負担金 6. 転入者モビリティマネジメント事業負担金 7. オンデマンド交通社会実験負担金 8. まちづくり負担金 9. 先進的まちづくり等負担金 10. 都市計画道路整備事業負担金 11. 諸会議費負担金 12. 都市景観形成建築物等保全整備補助金 13. 都市景観補助金 14. 都市計画補助金	1,847	(25) 諸収入	121千円
			511	その他の雑入	
			150	4. 交通計画等経費	275,552千円
			791	ア 総合都市交通体系調査費	101,788千円
			8	イ 鉄軌道関連調査検討経費	6,000千円
			400	ウ 都市計画道路調査等経費	10,943千円
			37,000	エ 公共交通対策経費	156,821千円
			4,000	関連歳入	
			91,273	(20) 県支出金	13,949千円
			578,343	生活交通確保対策補助金	
			651	5. 地域のまちづくり推進経費	26,757千円
			3,000	関連歳入	
			500	(17) 分担金及び負担金	607千円
			700	都市計画総務費負担金	
	(19) 国庫支出金	2,500千円			
	都市計画調査費補助金				
	6. 都心部のまちづくり推進経費	33,804千円			
	ア 都心部のまちづくり	18,842千円			
	イ 都心部交通対策の推進	8,362千円			
	ウ 地下街防災の推進	6,600千円			
	関連歳入				
	(19) 国庫支出金	1,600千円			
	都市計画調査費補助金				
	7. ウォーターフロント再整備の推進経費	29,750千円			
	8. 九州大学移転跡地のまちづくり推進経費	828,861千円			
	関連歳入				
	(17) 分担金及び負担金	1,500千円			
	都市計画総務費負担金				
	(19) 国庫支出金	28,400千円			
	都市計画調査費補助金				

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2. 大 学 移 転 費 対 策 費	34,014	28,614	5,400	—	—	263	33,751

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円	(21) 財産収入	4,420千円
		15. 公共交通 バリア フリー化 促進事業 補助金	30,200	貝塚駅周辺土地区画整理事業等基金利子収入	
		16. 土地区画 整理事業 推進補助金	631,139	(26) 市債	490,000千円
		17. 共同事業 促進補助金	600	街路橋りょう整備債	
		18. 空き家活用 補助金	3,000	9. 区画整理・再開発関連経費	857,478千円
		19. バス運行 対策事業 補助金	76,680	〔関連歳入〕	
		20. 地下街防災 推進事業 補助金	6,600	(18) 使用料及び手数料	43千円
				都市計画施設使用料	
				(19) 国庫支出金	212,993千円
				都市計画調査費補助金	83,579
				土地区画整理事業費補助金	129,414
				(21) 財産収入	1,448千円
				博多リバレイン管理株式会社出資金配当金	
				(25) 諸収入	58千円
				清算徴収金	
				(26) 市債	287,000千円
				土地区画整理事業債	168,000
				街路橋りょう整備債	119,000
24. 積立金	12,667			10. その他の経費	32,900千円
				〔関連歳入〕	
				(20) 県支出金	11,625千円
				国土調査費負担金	
2. 給料	13,550			住宅都市局所管	
		1. 扶養手当	828	1. 一般職職員給与費等	28,250千円
		2. 地域手当	1,439	一般職職員・4人（うち会計年度任用職員・1人）	
		4. 通勤手当	719	〔関連歳入〕	
		8. 時間外勤務 手当	693	(25) 諸収入	263千円
		12. 期末勤勉 手当	5,649	雇用保険料収入	13
		14. 児童手当	805	厚生年金保険料収入	250
3. 職員手当等	10,133			2. 九州大学移転関連経費	5,764千円
				ア 移転調整経費	4,569千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	3,563,412	4,411,407	△ 847,995	276,713	777,000	123,161	2,386,538

2 項 都市開発費

1. 香椎駅周辺 土地区画 整理事業費	311,740	926,150	△ 614,410	—	—	—	311,740
2. 貝塚駅周辺 土地区画 整理事業費	707,453	205,907	501,546	—	—	—	707,453
計	1,019,193	1,132,057	△ 112,864	—	—	—	1,019,193

3 項 街路橋りょう費

1. 街路新設 改良費	5,124,776	3,813,435	1,311,341	1,652,586	2,705,000	2,025	765,165
----------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-------	---------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
4. 共 済 費	千円 4,567		千円	イ 学研都市推進経費 1,195千円
7. 報 償 費	338			
8. 旅 費	3,900	2. 普 通	3,900	
10. 需 用 費	252	1. 印 刷 費	247	
		4. 食 糧 費	5	
11. 役 務 費	149			
12. 委 託 料	866			
13. 使用料及び 賃 借 料	254	2. 自 動 車 料	218	
		3. 借 損 料	36	
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	5	1. 諸 会 議 費 負 担 金	5	

27. 繰 出 金	311,740			住宅都市局所管 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計への繰出金
27. 繰 出 金	707,453			住宅都市局所管 貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計への繰出金

2. 給 料	179,491			道路下水道局所管
3. 職 員 手 当 等	139,595	1. 扶 養 手 当	7,525	1. 公共事業 3,040,602千円
		2. 地 域 手 当	18,899	ア 新設改良 660,602千円
				イ 鉄道高架 2,380,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
		3. 住居手当	7,487	〔 関連歳入 〕 (17) 分担金及び負担金 2,000千円 街路新設改良費負担金 (19) 国庫支出金 1,652,586千円 街路新設改良費補助金 (26) 市債 1,247,000千円 街路橋りょう整備債 2. 単独事業 631,692千円 〔 関連歳入 〕 (18) 使用料及び手数料 1千円 都市計画施設使用料 (26) 市債 372,000千円 街路橋りょう整備債 3. 都市高速道路事業 1,130,972千円 〔 関連歳入 〕 (21) 財産収入 3千円 土地貸付収入 (26) 市債 1,086,000千円 都市高速道路事業債 4. 事業費対象外給与費 321,510千円 一般職職員・47人 〔 関連歳入 〕 (25) 諸収入 21千円 雇用保険料収入
		4. 通勤手当	6,374	
		6. 特殊勤務手当	1	
		8. 時間外勤務手当	14,169	
		10. 管理職員特別勤務手当	20	
		11. 管理職手当	1,968	
		12. 期末勤勉手当	78,402	
		14. 児童手当	4,750	
4. 共 済 費	63,424			
7. 報 償 費	191			
8. 旅 費	7,668	2. 普 通	7,668	
10. 需 用 費	7,908	1. 印 刷 費	7,310	
		2. 被 服 費	207	
		4. 食 糧 費	187	
		5. 修 繕 料	204	
11. 役 務 費	16,642			
12. 委 託 料	282,922			
13. 使用料及び賃借料	104,808	1. 土 地 家 屋 借 上 料	100,354	
		2. 自 動 車 借 上 料	1,520	
		3. 借 損 料	2,934	
14. 工事請負費	495,144			
15. 原 材 料 費	300			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
計	5,124,776	3,813,435	1,311,341	1,652,586	2,705,000	2,025	765,165

4 項 公園費

1. 公園管理費	4,355,783	4,156,808	198,975	44,309	—	1,187,664	3,123,810
----------	-----------	-----------	---------	--------	---	-----------	-----------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
16. 公有財産購入費	千円 89,712		千円	
17. 備品購入費	372	1. 機械器具等	372	
18. 負担金、補助及び交付金	2,243,723	1. 工事費負担金	91,100	
		2. 地方団体関係団体職員共済組合負担金	9,690	
		3. 鉄道高架工事費負担金	2,141,310	
		4. 諸会議費負担金	1,623	
20. 貸付金	784,000			
21. 補償、補填及び賠償金	372,876			
23. 投資及び出資金	336,000			
/				

1. 報酬	30,074			農林水産局所管	96,929千円
2. 給料	218,268			花畑園芸公園維持管理経費	
3. 職員手当等	144,962	1. 扶養手当	5,249	〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 公園使用料 公園施設設置許可申請手数料 (21) 財産収入 物品売払収入 (25) 諸収入 その他の雑入	5,779千円
		2. 地域手当	22,871		5,767
		3. 住居手当	5,378		12
		4. 通勤手当	7,180		2,440千円
		8. 時間外勤務手当	7,623		
		11. 管理職手当	3,168		334千円
		12. 期末勤勉手当	90,918	住宅都市局所管	4,258,854千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	14. 児童手当	千円 2,575	1. 一般職職員給与費等 473,647千円 一般職職員・74人（うち会計年度任用職員・23人）
4. 共 済 費	78,729			〔関連歳入〕
7. 報 償 費	71,468			(25) 諸収入 6,148千円 雇用保険料収入 430 厚生年金保険料収入 5,718
8. 旅 費	1,921	1. 費用弁償 1,614 2. 普 通 307		2. 区管理公園維持管理経費 1,365,250千円
10. 需 用 費	295,266	1. 印 刷 費 10,842 2. 被 服 費 387 3. 光 熱 水 費 184,560 4. 食 糧 費 30 5. 修 繕 料 99,447		〔関連歳入〕
11. 役 務 費	5,007			(18) 使用料及び手数料 268,353千円 公園使用料 268,291 公園施設設置許可申請手数料 62 (21) 財産収入 165千円 土地貸付収入
12. 委 託 料	3,441,578			(25) 諸収入 1,683千円 その他の雑入
13. 使用料及び 賃 借 料	26,384	1. 土 地 家 屋 借 上 料 14,889 2. 自 動 車 借 上 料 28 3. 借 損 料 11,467		3. 直轄公園等維持管理経費 1,653,938千円 ア 指定管理者管理 1,469,324千円 イ 霊園管理 156,371千円 ウ 緑地保全地区管理 28,243千円
14. 工事請負費	8,485			〔関連歳入〕
15. 原 材 料 費	600			(18) 使用料及び手数料 861,178千円 公園使用料 116,655 霊園使用料 197,629 舞鶴公園使用料 68,564 東平尾公園使用料 86,594 今津運動公園使用料 59,288 雁の巣レクリエーションセンター使用料 75,626 西部運動公園使用料 36,684 桧原運動公園使用料 20,699 アイランドシティ中央公園使用料 40,912 小戸公園等使用料 19,605
17. 備品購入費	29,984	1. 機械器具等 29,984		
18. 負担金、 補助及び 交 付 金	1,997	1. 電波利用負担金 20 2. 諸会議費負担金 477 3. 共通回数券精算負担金 1,500		
22. 償還金、 利子及び 割 引 料	1,060			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2. 公園整備費	5,819,918	5,196,977	622,941	799,964	3,391,000	48,224	1,580,730

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円		
				青葉公園使用料	11,878
				松風園使用料	2,533
				西南杜の湖畔公園使用料	26,985
				友泉亭公園使用料	8,963
				楽水園使用料	5,784
				月隈北緑地使用料	11,655
				かなたけの里公園使用料	2,198
				高宮南緑地使用料	1,456
				霊園管理料	67,174
				霊園手数料	234
				公園施設設置許可申請手数料	62
				(21) 財産収入	435千円
				物品売払収入	
				(25) 諸収入	39,649千円
				税外収入延滞金	49
				その他の雑入	39,600
				4. 街路樹等維持管理経費	469,986千円
				〔関連歳入	
				(23) 繰入金	1,000千円
				みどりの基金受入金	
				(25) 諸収入	500千円
				その他の雑入	
				5. その他の経費	296,033千円
				〔関連歳入	
				(20) 県支出金	44,309千円
				森林病虫害等防除事業補助金	
1. 報 酬	3,626			農林水産局所管	24,259千円
2. 給 料	151,712			花畑園芸公園整備事業	
				〔関連歳入	
3. 職員手当等	116,877	1. 扶養手当	5,228	(26) 市債	18,000千円
		2. 地域手当	16,097	公園緑地整備事業債	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	3. 住居手当	千円 5,643	住宅都市局所管	5,795,659千円
		4. 通勤手当	5,295	1. 都市公園経費	4,787,300千円
		8. 時間外勤務手当	11,227	ア セントラルパーク構想推進事業	1,741,940千円
		11. 管理職手当	3,936	イ 身近な公園整備事業	298,200千円
		12. 期末勤勉手当	66,471	ウ 特色ある公園づくり事業	182,330千円
		14. 児童手当	2,980	エ 公園再整備事業	1,572,608千円
4. 共 済 費	55,702			オ その他公園事業	883,222千円
7. 報 償 費	2,023			カ 海の中道海浜公園事業	109,000千円
8. 旅 費	7,727	1. 費用弁償	231	〔関連歳入〕	
		2. 普 通	7,496	(19) 国庫支出金	659,325千円
				公園整備費補助金	655,070
				緑地保全費補助金	4,255
				(21) 財産収入	29,000千円
10. 需 用 費	71,928	1. 印 刷 費	71,808	土地建物売払収入	
		2. 被 服 費	100	(26) 市債	3,151,000千円
		4. 食 糧 費	20	公園緑地整備事業債	
11. 役 務 費	12,183			2. 緑地保全経費	360,792千円
12. 委 託 料	550,711			ア 緑地保全事業	348,884千円
				イ 保存樹事業	11,908千円
13. 使用料及び賃借料	2,617	2. 自 動 車 料	600	〔関連歳入〕	
		3. 借 損 料	2,017	(19) 国庫支出金	112,158千円
				緑地保全費補助金	
14. 工事請負費	2,772,571			(26) 市債	200,000千円
				公園緑地整備事業債	
16. 公有財産購入費	301,584			3. 緑化推進経費	287,393千円
17. 備品購入費	500	1. 機械器具等	500	ア 緑化推進事業	158,560千円
				イ 緑化啓発事業	128,833千円
18. 負担金、補助及び交付金	1,764,157	1. 海の中道海浜公園負担金	109,000	〔関連歳入〕	
		2. 工事費負担金	2,040	(19) 国庫支出金	28,481千円
				緑化推進費補助金	
				(21) 財産収入	55千円
				みどりの基金利子収入	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3. 動植物園費	1,524,105	1,349,344	174,761	1,128	120,000	375,477	1,027,500

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円		
		3. 大都市都市公園共同調査負担金	2,000	(23) 繰入金	5,000千円
		4. 都市開発資金協議会負担金	15	みどりの基金受入金	
		5. 緑化対策事業負担金	75,462	(26) 市債	22,000千円
		6. 都市計画公園整備事業負担金	1,562,882	公園緑地整備事業債	
		7. 諸会議費負担金	150	4. みどり活用推進経費	32,026千円
		8. 緑地保全事業補助金	12,608	〔関連歳入〕	
				(22) 寄附金	6,000千円
				公園整備事業費寄附金	
				5. 事業費対象外給与費	328,148千円
				一般職職員・45人（うち会計年度任用職員・7人）	
				〔関連歳入〕	
				(22) 寄附金	6,409千円
				公園整備事業費寄附金	
				(25) 諸収入	1,760千円
				雇用保険料収入	90
				厚生年金保険料収入	1,670
24. 積立金	6,000				
1. 報酬	25,846			住宅都市局所管	
2. 給料	196,820			1. 一般職職員給与費等	458,762千円
				一般職職員・65人（うち会計年度任用職員・15人）	
		1. 扶養手当	4,980	〔関連歳入〕	
		2. 地域手当	20,499	(25) 諸収入	3,955千円
		3. 住居手当	6,773	雇用保険料収入	246
		4. 通勤手当	5,866	厚生年金保険料収入	3,709
		6. 特殊勤務手当	2,579	2. 運営費	645,768千円
		8. 時間外勤務手当	23,432	ア 動物園	493,100千円
		11. 管理職手当	3,168	イ 植物園	152,668千円
		12. 期末勤勉手当	87,591	〔関連歳入〕	
		14. 児童手当	2,120	(18) 使用料及び手数料	315,070千円
				公園使用料	21,089
				動植物園使用料	293,981
4. 共済費	77,820			(20) 県支出金	1,128千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	11,699,806	10,703,129	996,677	845,401	3,511,000	1,611,365	5,732,040

5 項 下水道費

1. 下水道費	20,278,762	20,172,432	106,330	442	—	—	20,278,320
---------	------------	------------	---------	-----	---	---	------------

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
7. 報 償 費	千円 1,131		千円		傷病野生鳥獣医療業務委託金
8. 旅 費	10,835	1. 費用弁償	1,288	(21) 財産収入	2,291千円
		2. 普 通	9,547	物品売払収入	
10. 需 用 費	298,616	1. 印 刷 費	99,614	(22) 寄附金	20,509千円
		2. 被 服 費	1,830	動植物園費寄附金	
		3. 光 熱 水 費	189,338	(25) 諸収入	6,647千円
		4. 食 糧 費	46	その他の雑入	
		5. 修 繕 料	7,788	3. 維持改修等経費	241,897千円
11. 役 務 費	8,857			ア 動物園	20,974千円
12. 委 託 料	545,301			イ 植物園	220,923千円
13. 使用料及び 賃借料	10,541	2. 自 動 車 料	19	〔関連歳入〕	
		3. 借 損 料	10,522	(26) 市債	113,000千円
14. 工事請負費	179,958			公園緑地整備事業債	
15. 原 材 料 費	2,252			4. 動植物園再生経費	177,678千円
17. 備品購入費	3,091	1. 機械器具等	3,091	〔関連歳入〕	
18. 負担金、 補助及び 交付金	6,029	1. 動植物園 関係協会 負担金	390	(18) 使用料及び手数料	2,886千円
		2. 諸会議費 負担金	5,639	公園使用料	
				(22) 寄附金	22,000千円
				動植物園費寄附金	
				(25) 諸収入	2,119千円
				その他の雑入	
				(26) 市債	7,000千円
				公園緑地整備事業債	

18. 負担金、 補助及び 交付金	20,278,762	1. 下 水 道 事 業 負 担 金	20,277,434	道路下水道局所管	
		2. 合併浄化槽 設置補助金	1,328	1. 下水道事業に対する負担金	20,277,434千円
				2. 水洗化促進事業	1,328千円
				〔関連歳入〕	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	20,278,762	20,172,432	106,330	442	—	—	20,278,320

6 項 高速鉄道費

1. 高速鉄道費	5,629,174	8,768,113	△ 3,138,939	—	800,000	529,169	4,300,005
2. 高速鉄道建設基金積立金	379,740	463,672	△ 83,932	—	—	62,961	316,779
計	6,008,914	9,231,785	△ 3,222,871	—	800,000	592,130	4,616,784

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	(19) 国庫支出金 下水道費補助金 442千円

18. 負担金、補助及び交付金	4,631,005	1. 高速鉄道事業補助金	4,631,005	交通局所管 1. 高速鉄道事業に対する補助金 4,631,005千円
				〔関連歳入〕 (23) 繰入金 331,000千円 高速鉄道建設基金受入金
23. 投資及び出資金	998,169			2. 高速鉄道事業に対する出資金 998,169千円 〔関連歳入〕 (23) 繰入金 198,169千円 高速鉄道建設基金受入金 (26) 市債 800,000千円 高速鉄道事業債
24. 積立金	379,740			交通局所管 1. 高速鉄道建設基金利子収入積立金 62,961千円 〔関連歳入〕 (21) 財産収入 62,961千円 高速鉄道建設基金利子収入 2. 高速鉄道建設基金積立金 316,779千円

10款 港湾空港費

1項 港湾空港管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 港湾総務費	761,678	750,415	11,263	—	—	57,012	704,666

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
1. 報 酬	千円 3,130		千円	港湾空港局所管	
2. 給 料	277,035			1. 一般職職員給与費等 609,077千円 一般職職員・69人（うち会計年度任用職員・4人）	
3. 職員手当等	228,195	1. 扶養手当	9,432	〔 関連歳入 〕 (25) 諸収入 878千円 雇用保険料収入 45 厚生年金保険料収入 833	
		2. 地域手当	30,056		
		3. 住居手当	8,687		
		4. 通勤手当	11,108		
		6. 特殊勤務手当	1		
		8. 時間外勤務手当	26,118		
		10. 管理職員特別勤務手当	66		
		11. 管理職手当	14,016		
		12. 期末勤勉手当	124,101		
		14. 児童手当	4,610		
		2. 総務管理費 152,601千円			
		ア 一般管理費等 148,744千円			
		イ 負担金・補助金等 3,857千円			
			(18) 使用料及び手数料 2千円 砂利採取計画認可申請手数料 1 収入証紙収入 1		
4. 共 済 費	100,774		(21) 財産収入 2千円 博多港開発株式会社出資金配当金 1 物品売払収入 1		
7. 報 償 費	1,033		(25) 諸収入 829千円 税外収入延滞金 1 公金運用利子 1 船舶保険金 1 その他の雑入 826		
8. 旅 費	4,196	1. 費用弁償	381		
		2. 普 通	3,815		
10. 需 用 費	1,430	1. 印刷費	1,369		
		4. 食糧費	61		
11. 役 務 費	4,757				
12. 委 託 料	25,704				
13. 使用料及び賃借料	72,305	1. 土地家屋借上料	54,430		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 港湾維持費	1,377,979	1,349,092	28,887	—	—	1,122,978	255,001

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	2. 自動車借上料	287	
		3. 借損料	17,588	
17. 備品購入費	250	1. 機械器具等	250	
18. 負担金、補助及び交付金	42,869	1. 共益費負担金	33,702	
		2. 港湾協会等負担金	3,857	
		3. 博多港物流ITシステム負担金	5,137	
		4. 諸会議費負担金	173	
1. 報酬	7,038			港湾空港局所管
2. 給料	1,982			1. 一般職職員給与費等 14,593千円 一般職職員・4人（うち会計年度任用職員・4人）
3. 職員手当等	2,274	2. 地域手当	199	〔関連歳入〕 (25) 諸収入 1,126千円 雇用保険料収入 58 厚生年金保険料収入 1,068
		4. 通勤手当	116	
		12. 期末勤勉手当	1,959	
4. 共済費	2,953			2. 水域・外かく・けい留・臨港交通施設等維持管理経費
7. 報償費	36			1,065,997千円
8. 旅費	2,269	1. 費用弁償	346	〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 1,009,798千円 道路占用料 100,698 港湾施設使用料 728,247 入港料 76,018 クルーズセンター使用料 24,809 公有水面使用料 4,591 ヨットハーバー使用料 73,668 その他の使用料 1,767
		2. 普通	1,923	
10. 需用費	126,492	1. 印刷消耗品費	3,839	(21) 財産収入 97,921千円 港湾運営会社貸付収入
		2. 被服費	148	
		3. 光熱水費	90,903	
		5. 修繕料	31,602	
11. 役務費	2,532			
12. 委託料	1,210,145			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3. 調査振興費	158,804	145,364	13,440	885	—	40,854	117,065

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
13. 使用料及び賃借料	千円 4,924	2. 自動車料 3. 借損料	千円 148 4,776	(25) 諸収入	1,855千円
14. 工事請負費	9,900			港湾施設補償金	1,479
15. 原材料費	3,960			その他の雑入	376
17. 備品購入費	2,899	1. 機械器具等	2,899	3. 海浜公園維持管理等経費	297,389千円
18. 負担金、補助及び交付金	574	1. 電波利用金 2. 共益費金 3. 諸会議費金	44 239 291	〔関連歳入〕	
22. 償還金、利子及び割引料	1			(18) 使用料及び手数料	12,097千円
1. 報酬	8,149			海浜公園使用料	12,044
2. 給料	1,982			その他の使用料	53
3. 職員手当等	2,509	2. 地域手当 4. 通勤手当 12. 期末勤勉手当	199 116 2,194	(21) 財産収入	181千円
4. 共済費	3,319			港湾環境整備保全基金利子収入	
7. 報償費	411				
8. 旅費	10,219	1. 費用弁償 2. 普通	1,002 9,217	港湾空港局所管	
10. 需用費	5,838	1. 印刷消耗品費 3. 光熱水費 4. 食糧費	2,097 3,564 177	1. 一般職職員給与費等	16,420千円
				一般職職員・5人（うち会計年度任用職員・5人）	
				〔関連歳入〕	
				(25) 諸収入	1,269千円
				雇用保険料収入	65
				厚生年金保険料収入	1,204
				2. 港湾調査振興経費	142,384千円
				〔関連歳入〕	
				(17) 分担金及び負担金	35,129千円
				調査振興費負担金	
				(18) 使用料及び手数料	2,456千円
				港湾施設使用料	
				(20) 県支出金	885千円
				統計調査費委託金	
				(22) 寄附金	2,000千円
				一般財団法人博多海員会館寄附金	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4. 港湾整備基金積立金	30	4	26	—	—	30	—
5. 港湾環境整備保全基金積立金	1,807	1,828	△ 21	—	—	1,807	—
6. 渡船費	782,095	674,296	107,799	—	—	—	782,095

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
11. 役 務 費	千円 2,600		千円	
12. 委 託 料	62,177			
13. 使用料及び 賃借料	28,337	1. 土地家屋 借上料	24,835	
		2. 自動車 借上料	725	
		3. 借損料	2,777	
18. 負担金、 補助及び 交付金	33,263	1. 港まつり 負担金	2,900	
		2. 海の日 負担金	1,600	
		3. 博多港 振興協会 負担金	12,688	
		4. クルーズ 受入事業 負担金	313	
		5. 諸会議 負担金	58	
		6. 博多港 振興協会 補助金	15,704	
24. 積立金	30			港湾空港局所管 港湾整備事業基金利子収入積立金 〔関連歳入〕 (21) 財産収入 30千円 港湾整備事業基金利子収入
24. 積立金	1,807			港湾空港局所管 港湾環境整備保全基金積立金 〔関連歳入〕 (18) 使用料及び手数料 1,807千円 入港料
27. 繰出金	782,095			港湾空港局所管 市営渡船事業特別会計への繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7. 空港対策費	2,011,296	1,329,694	681,602	17,516	1,543,000	13,557	437,223

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 720		千円	港湾空港局所管
2. 給 料	73,725			1. 一般職職員給与費等 156,403千円 一般職職員・17人（うち会計年度任用職員・1人）
3. 職員手当等	56,415	1. 扶養手当 2. 地域手当 3. 住居手当 4. 通勤手当 8. 時間外勤務手当 11. 管理職手当 12. 期末勤勉手当 14. 児童手当	2,457 8,035 984 3,017 3,031 4,152 33,239 1,500	〔関連歳入〕 (25) 諸収入 263千円 雇用保険料収入 13 厚生年金保険料収入 250
4. 共 済 費	26,263			2. 空港対策の推進 1,854,893千円 ア 騒音防止対策及び周辺整備等推進事業 79,169千円 イ 空港機能強化の促進 1,715,987千円 ウ 航空ネットワーク強化等事業 59,737千円
8. 旅 費	4,606	2. 普 通	4,606	〔関連歳入〕 (20) 県支出金 17,516千円 空港周辺整備事業費補助金
10. 需 用 費	1,334	1. 印 刷 費 3. 光 熱 水 費 4. 食 糧 費	949 379 6	(22) 寄附金 13,294千円 空港対策費寄附金 (26) 市債 1,543,000千円 空港整備債
11. 役 務 費	557			
12. 委 託 料	39,398			
13. 使用料及び賃借料	9,281	2. 自 動 車 料 3. 借 損 料	103 9,178	
14. 工事請負費	13,972			
18. 負担金、補助及び交付金	1,785,025	1. 福岡空港整備事業費負担金 2. 空港周辺生活環境等改善事業負担金	1,714,667 5,911	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
計	5,093,689	4,250,693	842,996	18,401	1,543,000	1,236,238	2,296,050

2 項 港湾建設費

1. 港湾改修費	4,541,306	3,487,671	1,053,635	696,315	2,343,000	19,536	1,482,455
----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	--------	-----------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
		3. 空港関係協議負担金	15,917	
		4. 福岡空港地域対策協議補助金	5,500	
		5. 航空機騒音対策事業費補助金	43,030	
<hr/>				

1. 報酬	1,975			港湾空港局所管	
2. 給料	308,253			1. 公共事業	1,590,190千円
3. 職員手当等	253,300	1. 扶養手当	10,898	ア 改修事業	70,000千円
		2. 地域手当	33,078	イ 既存施設有効活用促進事業	408,000千円
		3. 住居手当	13,074	ウ 港湾環境整備事業（シーブルー）	22,000千円
		4. 通勤手当	15,421	エ 港湾環境整備事業（アイランドシティはばたき公園）	222,290千円
		6. 特殊勤務手当	841	オ 住宅市街地総合整備事業	565,100千円
		8. 時間外勤務手当	27,404	カ 都市再生整備計画事業	302,800千円
		10. 管理職員特別勤務手当	54	〔関連歳入〕	
		11. 管理職手当	11,592	(17) 分担金及び負担金	1,000千円
		12. 期末勤勉手当	134,408	港湾改修費負担金	
		14. 児童手当	6,530	(19) 国庫支出金	696,315千円
4. 共済費	110,163			港湾改修費補助金	
7. 報償費	1,056			(26) 市債	799,000千円
8. 旅費	4,322	1. 費用弁償	116	港湾改修債	
		2. 普通	4,206	2. 直轄工事費負担金	1,228,500千円
				〔関連歳入〕	
				(26) 市債	1,105,000千円
				港湾改修債	
				3. アイランドシティ関連事業	50,514千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2. 海岸事業費	278,254	208,433	69,821	71,500	123,000	—	83,754

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
10. 需用費	千円 3,529	1. 印刷費 2. 被服費 4. 食糧費 5. 修繕料	千円 3,079 204 46 200	〔 関連歳入 〕 (17) 分担金及び負担金 9,335千円 港湾改修費負担金 4. ウォーターフロント整備事業 2,884千円 中央ふ頭整備事業 5. 単独事業 1,022,162千円
11. 役務費	2,291			5. 単独事業 1,022,162千円
12. 委託料	318,704			〔 関連歳入 〕 (17) 分担金及び負担金 5,226千円 港湾改修費負担金
13. 使用料及び賃借料	3,634	1. 土地家屋借上料 2. 自動車借上料 3. 借損料	120 1,109 2,405	(18) 使用料及び手数料 1,807千円 入港料 (22) 寄附金 693千円 博多湾環境保全創造事業費寄附金
14. 工事請負費	1,548,451			(25) 諸収入 369千円 その他の雑入
16. 公有財産購入費	752,700			(26) 市債 439,000千円 港湾改修債
17. 備品購入費	150	1. 機械器具等	150	6. 事業費対象外給与費 647,056千円 一般職職員・83人（うち会計年度任用職員・4人）
18. 負担金、補助及び交付金	1,232,778	1. 直轄工事費負担金 2. 諸会議費負担金 3. 都市再生整備計画事業補助金 4. アマモット実行委員会負担金 5. 水道加入金	1,228,500 411 1,800 1,000 1,067	〔 関連歳入 〕 (25) 諸収入 1,106千円 雇用保険料収入 129 厚生年金保険料収入 977
2. 給料	9,551			港湾空港局所管
3. 職員手当等	7,603	2. 地域手当 3. 住居手当 4. 通勤手当	956 336 775	1. 公共事業 143,568千円 海岸整備事業 〔 関連歳入 〕 (19) 国庫支出金 71,500千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	4,819,560	3,696,104	1,123,456	767,815	2,466,000	19,536	1,566,209

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	8. 時間外勤務 手 当	1,563	海岸事業費補助金 (26) 市債 64,000千円 海岸事業債
		12. 期 末 勤 勉 手 当	3,973	
4. 共 済 費	3,066			2. 単独事業 117,575千円 海岸単独事業
7. 報 償 費	6			関連歳入 (26) 市債 59,000千円 海岸事業債
8. 旅 費	450	2. 普 通	450	
10. 需 用 費	607	1. 印 刷 消 耗 品 費	607	3. 事業費対象外給与費 17,111千円 一般職職員・3人
11. 役 務 費	274			
12. 委 託 料	35,418			
13. 使用料及び 賃 借 料	257	2. 自 動 車 借 上 料	58	
		3. 借 損 料	199	
14. 工事請負費	220,965			
17. 備品購入費	57	1. 機 械 器 具 等	57	

11款 消防費

1項 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 常備消防費	11,823,772	11,951,632	△ 127,860	22,848	—	439,890	11,361,034

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 43,845		千円	消防局所管
2. 給 料	4,412,309			1. 一般職職員給与費等 10,521,637千円 一般職職員・1,206人 (うち会計年度任用職員・29人)
3. 職員手当等	4,310,532	1. 扶養手当 212,507 2. 地域手当 467,720 3. 住居手当 115,209 4. 通勤手当 147,055 6. 特殊勤務手当 154,672 8. 時間外勤務手当 1,057,793 10. 管理職員特別勤務手当 1,526 11. 管理職手当 52,368 12. 期末勤勉手当 1,891,625 13. 退職手当 91,327 14. 児童手当 118,730		[関連歳入] (17) 分担金及び負担金 284,127千円 共同運用事業費負担金 (25) 諸収入 38,387千円 雇用保険料収入 2,818 厚生年金保険料収入 24,864 その他の雑入 10,705
4. 共 済 費	1,752,531			2. 警防・救助・救急経費 194,104千円 ア 警防経費 131,912千円 イ 救助経費 13,337千円 ウ 救急経費 43,747千円 エ 救急需要対策の推進経費 4,946千円 オ 災害対策経費 162千円
5. 災害補償費	1			[関連歳入] (17) 分担金及び負担金 722千円 高速道路救急業務費負担金
7. 報 償 費	5,415			(20) 県支出金 21,909千円 消防施設整備費補助金 16,055 G7広島サミット消防・救急体制整備費補助金 5,854
8. 旅 費	47,636	1. 費用弁償 2,459 2. 普 通 45,177		(25) 諸収入 5,487千円 その他の雑入
9. 交 際 費	100			
10. 需 用 費	446,369	1. 印 刷 費 99,808 2. 被 服 費 77,053 3. 光 熱 水 費 264,059 4. 食 糧 費 60		3. 予防指導経費 69,337千円 ア 市民防災センター運営経費 53,510千円 イ 火災予防経費 8,134千円 ウ 査察指導経費 7,693千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2. 非 常 防 備 費	631,308	631,587	△ 279	1,117	—	66,518	563,673

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	5. 修繕料	千円 5,389	関連歳入 (18) 使用料及び手数料 85,415千円 防火管理講習等手数料 68,182 危険物規制等手数料 17,233 (20) 県支出金 939千円 G7広島サミット消防・救急体制整備費補助金 (21) 財産収入 729千円 著作権使用料 (25) 諸収入 425千円 その他の雑入 4. その他の経費 1,038,694千円 関連歳入 (17) 分担金及び負担金 6,441千円 共同運用事業費負担金 (21) 財産収入 7,202千円 著作権使用料 81 物品売払収入 7,121 (22) 寄附金 7,835千円 空港対策費寄附金 3,835 消防事業費寄附金 4,000 (25) 諸収入 3,120千円 その他の雑入
11. 役務費	32,365			
12. 委託料	111,763			
13. 使用料及び賃借料	30,823	1. 土地家屋借上料	8,551	
		2. 自動車借上料	537	
		3. 借損料	21,735	
17. 備品購入費	13,578	1. 機械器具等	13,578	
18. 負担金、補助及び交付金	45,983	1. 消防関係協議会等負担金	3,102	
		2. 電波利用負担金	5	
		3. 諸会議費負担金	42,337	
		4. 市職員共済組合交付金	539	
21. 補償、補填及び賠償金	3			
24. 積立金	564,699			
26. 公課費	5,820			
1. 報酬	381,192			消防局所管
4. 共済費	10,588			1. 消防団員年額報酬 113,624千円
5. 災害補償費	8,042			2. 消防団員出動報酬等 278,627千円
7. 報償費	58,969			3. 消防団員退職報償金掛金等 110,257千円
8. 旅費	9,864	1. 費用弁償	9,864	4. その他の経費 128,800千円
10. 需用費	38,946	1. 印刷消耗品費	4,686	関連歳入
				(19) 国庫支出金 877千円 消防団設備整備費補助金
				(20) 県支出金 240千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3. 消防施設費	4,780,947	3,833,541	947,406	60,892	2,122,000	1,924,266	673,789

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	2. 被 服 費	25,773		
		3. 光 熱 水 費	8,487		
11. 役 務 費	2,613				
12. 委 託 料	4,325				
13. 使用料及び賃借料	15,627	1. 土 地 家 屋 借 上 料	7,878		
		3. 借 損 料	7,749		
18. 負担金、補助及び交付金	99,669	1. 消 防 協 会 負 担 金	3,955		
		2. 退 職 報 償 費 負 担 金	49,959		
		3. 福 岡 市 団 体 消 防 連 交 付 金	45,755		
21. 補償、補填及び賠償金	1				
26. 公 課 費	1,472				
7. 報 償 費	180			消防局所管	
8. 旅 費	6,468	2. 普 通	6,468	1. 庁舎等の施設整備費	3,735,397千円
				ア 庁舎整備費	10,728千円
				イ 分団車庫等整備費	53,063千円
				ウ 通信施設整備費	3,083,715千円
				エ 庁舎維持管理費等	587,891千円
10. 需 用 費	177,959	1. 印 刷 消 耗 品 費	38,714	関係歳入	
		2. 被 服 費	759	(17) 分担金及び負担金	1,475,941千円
		3. 光 熱 水 費	1,813	共同運用事業費負担金	
		5. 修 繕 料	136,673	(18) 使用料及び手数料	3,745千円
				庁舎等使用料	
11. 役 務 費	29,256			(21) 財産収入	338,000千円
				土地建物売払収入	
12. 委 託 料	3,496,298			(23) 繰入金	9,210千円
13. 使用料及び賃借料	78,507	1. 土 地 家 屋 借 上 料	4,656		
		3. 借 損 料	73,851		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
14. 工事請負費	千円 350,519		千円		庁舎建設等資金積立金受入金
15. 原材料費	3,265			(25) 諸収入	6,059千円
17. 備品購入費	480,482	1. 機械器具等	159,478		消防救急無線デジタル化事業費助成金
		2. 自動車	321,004		5,828
					その他の雑入
				(26) 市債	231
					1,724,000千円
		1. 消火栓等 整備費 負担金	129,696		消防施設整備債
		2. 附帯施設費 負担金	152	2. 消防車両等整備費	734,242千円
		3. 共益費 負担金	857	ア 消防車両等更新整備費	544,611千円
		4. 派遣職員 負担金	10,868	イ 消防車両等管理費	189,631千円
		5. 中途加入団 体負担金	10,865		
		6. 諸会議費 負担金	5,575	関連歳入	
				(20) 県支出金	60,000千円
					消防施設整備費補助金
				(21) 財産収入	86,412千円
					物品売払収入
				(26) 市債	334,300千円
					消防施設整備債
				3. 消防水利整備費	130,541千円
				4. 高度救急活動資機材整備費	151,261千円
18. 負担金、 補助及び 交付金	158,013			関連歳入	
				(19) 国庫支出金	892千円
					消防施設費補助金
				(21) 財産収入	840千円
					消防救急基金利子収入
				(22) 寄附金	1,000千円
					空港対策費寄附金
				(26) 市債	48,600千円
					消防施設整備債
				5. その他の経費	29,506千円
				関連歳入	
				(22) 寄附金	3,059千円
					空港対策費寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	17,236,027	16,416,760	819,267	84,857	2,122,000	2,430,674	12,598,496

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	(26) 市債 消防施設整備債 15,100千円

12款 教育費

1項 教育総務費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
1. 教 育 委 員 会 費	12,449,738	12,956,600	△ 506,862	197,865	—	146,828	12,105,045

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 804,918		千円	教育委員会所管
2. 給 料	1,301,998			1. 給与費等 5,990,941千円 教育長 月額 850千円 教育委員 5人 委 員 月額 250千円 一般職職員・938人(うち会計年度任用職員・643人) 教職員退職手当
3. 職員手当等	3,127,123	1. 扶養手当 44,739 2. 地域手当 138,562 3. 住居手当 28,164 4. 通勤手当 43,737 8. 時間外勤務手当 177,019 管理職員 10. 特別勤務手当 92 11. 管理職手当 37,608 12. 期末勤勉手当 681,960 13. 退職手当 1,949,232 14. 児童手当 26,010		〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 168,474千円 教育支援体制整備事業費補助金 (25) 諸収入 94,218千円 雇用保険料収入 3,889 厚生年金保険料収入 90,329
4. 共 済 費	690,339			2. 事務局の運営及び一般事務に要する経費 4,013,634千円 〔関連歳入〕 (17) 分担金及び負担金 51,048千円 日本スポーツ振興センター保護者負担金 (19) 国庫支出金 29,391千円 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 20,599 デジタル基盤改革支援補助金 6,732 教育支援体制整備事業費補助金 2,060 (25) 諸収入 1,562千円 その他の雑入
5. 災害補償費	307			
7. 報 償 費	5,019			
8. 旅 費	74,201	1. 費用弁償 69,866 2. 普 通 4,335		
9. 交 際 費	90			
10. 需 用 費	63,062	1. 印刷刷費 18,893 2. 被服費 43,229 3. 光熱水費 323 4. 食糧費 28 5. 修繕料 589		3. その他の経費 2,445,163千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2. 教育振興費	11,169,846	11,268,340	△ 98,494	2,130,423	—	5,461,564	3,577,859

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
11. 役 務 費	千円 207,256		千円	
12. 委 託 料	618,972			
13. 使用料及び 賃 借 料	2,965,799	2. 自 動 車 借 上 料	477	
		3. 借 損 料	2,965,322	
17. 備品購入費	10,795	1. 機 械 器 具 等	10,795	
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	134,696	1. 日 本 ス ポ ー ツ 振 興 セ ン タ ー 負 担 金	123,606	
		2. 高 校 総 体 実 行 委 員 会 負 担 金	3,632	
		3. 諸 会 議 費 負 担 金	5,647	
		4. 市 職 員 会 共 済 組 合 交 付 金	1,811	
24. 積 立 金	2,445,163			
1. 報 酬	2,320,796			教育委員会所管
2. 給 料	11,889			1. 一般職職員給与費等 3,332,696千円 一般職職員・4,107人 (うち会計年度任用職員・4,107人)
3. 職員手当等	422,005	2. 地 域 手 当	1,191	[関連歳入] (19) 国庫支出金 602,245千円 教育支援体制整備事業費補助金 309,841 こども育成支援補助金 291,829 教育研究開発委託金 575 (20) 県支出金 291,829千円 こども育成支援補助金 (25) 諸収入 162,958千円 雇用保険料収入 8,483 厚生年金保険料収入 154,475
		4. 通 勤 手 当	693	
		8. 時 間 外 勤 務 手 当	378	
		12. 期 末 勤 勉 手 当	419,743	
4. 共 済 費	433,361			
7. 報 償 費	147,401			
8. 旅 費	160,090	1. 費 用 弁 償	154,824	
		2. 普 通	5,266	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
10. 需用費	千円 68,535	1. 印刷消耗品費 3. 光熱水費 4. 食糧費 5. 修繕料	千円 67,234 7 254 1,040	2. 指導研修事業費	639,442千円
11. 役務費	35,639			〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 教育支援体制整備事業費補助金 人権教育研究事業委託金 (25) 諸収入 その他の雑入	36,644千円 36,370 274 40千円
12. 委託料	2,657,419			3. 自然教室等実施経費	16,205千円
13. 使用料及び賃借料	46,322	2. 自動車料 3. 借損料	13,831 32,491	4. 生徒指導対策費	90,507千円
17. 備品購入費	2,235	1. 機械器具等	2,235	〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 教育支援体制整備事業費補助金 教育研究開発委託金	9,425千円 8,215 1,210
18. 負担金、補助及び交付金	161,376	1. 諸会議費負担金 2. 私立学校補助金 福岡市教育振興会補助金 4. 学校保健会補助金 5. 学校体育費補助金 6. 研修費等交付金 7. 福岡市教職員互助会交付金	10,055 39,486 55,761 2,563 3,150 2,497 47,864	5. 教育表彰経費 6. 国際教育交流事業費 7. 福岡市教育振興会補助金等 〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金 就学援助費補助金 (22) 寄附金 教育事業寄附金 (25) 諸収入 教育振興会貸付金	1,183千円 1,213千円 4,733,995千円 504千円 3,245千円 4,678,234千円
19. 扶助費	15,654			8. 同和奨学振興費 〔関連歳入〕 (25) 諸収入 奨学金貸付金	10,293千円 13,999千円
20. 貸付金	4,678,234			9. 私立学校補助金	39,486千円
22. 償還金、利子及び割引料	8,890			10. 福岡市教職員互助会交付金 11. 放課後等の遊び場づくり事業 〔関連歳入〕 (19) 国庫支出金	47,864千円 454,078千円 146,819千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3. 教 育 センター費	983,485	866,843	116,642	172,078	—	24,465	786,942

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 12. 放課後児童クラブ事業 1,752,946千円 関連歳入 (17) 分担金及び負担金 603,087千円 放課後児童クラブ負担金 (18) 使用料及び手数料 1千円 放課後児童クラブ証明等手数料 (19) 国庫支出金 511,570千円 こども育成支援補助金 (20) 県支出金 529,768千円 こども育成支援補助金 13. その他の経費 49,938千円 関連歳入 (19) 国庫支出金 1,619千円 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 464 教育支援体制整備事業費補助金 1,155
1. 報 酬	520,668			教育委員会所管
2. 給 料	11,888			1. 一般職職員給与費等 760,938千円 一般職職員・482人(うち会計年度任用職員・482人)
3. 職員手当等	115,354	2. 地域手当 1,190 4. 通勤手当 692 12. 期末勤勉手当 113,352 14. 児童手当 120		関連歳入 (19) 国庫支出金 172,078千円 教育支援体制整備事業費補助金 (25) 諸収入 21,414千円 雇用保険料収入 3,508 厚生年金保険料収入 17,906
4. 共 済 費	58,321			2. 教育センター費 164,518千円
7. 報 償 費	22,639			関連歳入 (18) 使用料及び手数料 2,483千円 教育施設使用料 (25) 諸収入 350千円
8. 旅 費	57,748	1. 費用弁償 54,861 2. 普 通 2,887		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	24,603,069	25,091,783	△ 488,714	2,500,366	—	5,632,857	16,469,846

2項 小・中学校管理費

1. 小 学 校 管 理 費	51,858,101	48,259,147	3,598,954	10,587,092	—	4,340,144	36,930,865
----------------	------------	------------	-----------	------------	---	-----------	------------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
10. 需用費	千円 35,556	1. 印刷消耗品費	4,181	[その他の雑入] 3. 発達教育センター費 58,029千円 [関連歳入] (25) 諸収入 218千円 [その他の雑入]
		3. 光熱水費	30,605	
		4. 食糧費	30	
		5. 修繕料	740	
		11. 役務費	17,990	
12. 委託料	88,044			
13. 使用料及び賃借料	50,329	2. 自動車借上料	43	
		3. 借損料	50,286	
17. 備品購入費	3,596	1. 機械器具等	3,596	
18. 負担金、補助及び交付金	1,352	1. 教育研究所連盟負担金	64	
		2. 諸会議費負担金	114	
		3. 研修費交付金	1,174	

1. 報酬	230,040			教育委員会所管
2. 給料	19,937,446			1. 一般職職員給与費等 39,202,875千円 学校数 146校 ア 一般職職員・666人 (うち会計年度任用職員・413人) 2,046,589千円 イ 教職員・4,764人 37,156,286千円
3. 職員手当等	12,378,369	1. 扶養手当	388,290	[関連歳入] (19) 国庫支出金 10,111,492千円 義務教育費国庫負担金 (25) 諸収入 5,858千円 雇用保険料収入 5,608
		2. 地域手当	2,054,332	
		3. 住居手当	572,890	
		4. 通勤手当	296,610	
		5. 単身赴任手当	2,291	
		6. 特殊勤務手当	312,099	
		7. へき地手当	8,181	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円		
		8. 時間外勤務手当	58,108	厚生年金保険料収入	250
		9. 宿日直手当	1,239	2. 管理運営費	3,580,890千円
		管理職員特別勤務手当	582	ア 管理運営費	3,489,925千円
		10. 管理職手当	218,006	イ 図書整備費	90,965千円
		11. 期末勤勉手当	8,200,988	〔関連歳入〕	
		12. 児童手当	264,753	(18) 使用料及び手数料	7,724千円
				教育施設使用料	6,015
				収入証紙収入	1,709
4. 共 済 費	6,869,984			(22) 寄附金	2,000千円
				教育事業寄附金	
7. 報 償 費	109,716			(25) 諸収入	898千円
				その他の雑入	
8. 旅 費	77,236	1. 費用弁償	4,634	3. パソコン教育機器整備等経費	130,322千円
		2. 普 通	72,602	4. 教材整備費	420,200千円
9. 交 際 費	2,537			〔関連歳入〕	
				(19) 国庫支出金	4,150千円
				理科教育設備整備費等補助金	
10. 需 用 費	8,251,672	1. 印刷費	1,221,512	5. 給食運営費	6,540,168千円
		2. 被服費	5,421	〔関連歳入〕	
		3. 光熱水費	2,289,478	(17) 分担金及び負担金	4,044,887千円
		4. 食糧費	6,017	学校給食費負担金	
		5. 修繕料	37,388	(19) 国庫支出金	432,982千円
		6. 給食費	4,691,856	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
11. 役 務 費	142,410			(21) 財産収入	5,292千円
12. 委 託 料	3,177,333			物品売払収入	
		1. 土地家屋借上料	62,445	(25) 諸収入	270,550千円
		2. 自動車借上料	48,828	税外収入延滞金	3,737
		3. 借損料	303,043	滞納処分費	676
				その他の雑入	266,137
13. 使用料及び賃借料	414,316			6. 保健運営費	438,979千円
				〔関連歳入〕	
15. 原材料費	13,888				

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2. 小 学 校 教育振興費	1,436,311	1,435,511	800	22,003	—	—	1,414,308
3. 中 学 校 管 理 校 費	27,801,089	26,540,804	1,260,285	6,143,221	—	2,434,232	19,223,636

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
17. 備品購入費	千円 237,405	1. 機械器具等	千円 237,405	(19) 国庫支出金	8,668千円
18. 負担金、補助及び交付金	12,623	1. 校長会等負担金	1,478	就学援助費補助金	278
		2. 諸会議費負担金	6,852	学校保健特別対策事業費補助金	8,390
		3. 学校施設管理交付金	4,293	7. 校舎校地等維持補修費	1,380,090千円
19. 扶助費	2,515			〔関連歳入〕	
22. 償還金、利子及び割引料	611			(18) 使用料及び手数料	2,476千円
				教育施設使用料	
				(25) 諸収入	459千円
				その他の雑入	
				8. いじめ防止対策費	1,025千円
				9. 特色ある教育推進費	19,762千円
				10. その他の経費	143,790千円
				〔関連歳入〕	
				(19) 国庫支出金	29,800千円
				学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	18,762
				教育支援体制整備事業費補助金	11,038
10. 需用費	72,496	1. 印刷消耗品費	71,996	教育委員会所管	
		2. 被服費	2	1. 特別支援学級運営費	87,032千円
		5. 修繕料	498	2. 特別支援教育就学奨励費	45,614千円
11. 役務費	116			〔関連歳入〕	
13. 使用料及び賃借料	1,469	3. 借損料	1,469	(19) 国庫支出金	20,150千円
				3. 就学援助費	1,303,665千円
17. 備品購入費	12,951	1. 機械器具等	12,951	〔関連歳入〕	
19. 扶助費	1,349,279			(19) 国庫支出金	1,853千円
				就学援助費補助金	
1. 報酬	196,350			教育委員会所管	
2. 給料	10,995,144			1. 一般職職員給与費等	22,086,075千円
3. 職員手当等	7,073,662	1. 扶養手当	237,818	学校数 70校	
				ア 一般職職員・437人	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円		
		2. 地域手当	1,133,463	(うち会計年度任用職員・379人)	548,589千円
		3. 住居手当	328,769	イ 教職員・2,727人	21,537,486千円
		4. 通勤手当	171,283	〔関連歳入〕	
		5. 単身赴任手当	1,897	(19) 国庫支出金	5,881,754千円
		6. 特殊勤務手当	436,651	義務教育費国庫負担金	5,853,905
		7. へき地手当	8,560	地方スポーツ振興費補助金	25,197
		8. 時間外勤務手当	27,631	文化芸術振興費補助金	2,652
		9. 宿日直手当	1,140	(25) 諸収入	4,506千円
		管理職員特別勤務手当	76	雇用保険料収入	4,091
		11. 管理職手当	102,514	厚生年金保険料収入	415
		12. 期末勤勉手当	4,469,927	2. 管理運営費	1,716,085千円
		14. 児童手当	153,933	ア 管理運営費	1,658,082千円
4. 共 済 費	3,897,542			イ 図書整備費	58,003千円
7. 報 償 費	73,381			〔関連歳入〕	
8. 旅 費	119,626	1. 費用弁償	28,124	(18) 使用料及び手数料	10,362千円
		2. 普 通	91,502	教育施設使用料	7,838
9. 交 際 費	1,675			収入証紙収入	2,524
10. 需 用 費	4,116,637			(19) 国庫支出金	2,733千円
				教育支援体制整備事業費補助金	
				(22) 寄附金	1,000千円
				教育事業寄附金	
				3. パソコン教育機器整備等経費	38,443千円
				4. 教材整備費	282,480千円
		1. 印刷費	628,083	〔関連歳入〕	
		2. 被服費	7,145	(19) 国庫支出金	4,275千円
		3. 光熱水費	821,370	理科教育設備整備費等補助金	
		4. 食糧費	3,021	5. 給食運営費	2,788,425千円
		5. 修繕料	24,564	〔関連歳入〕	
		6. 給食費	2,632,454	(17) 分担金及び負担金	2,232,893千円
				学校給食費負担金	
11. 役 務 費	72,771			(18) 使用料及び手数料	423千円
12. 委 託 料	937,961			教育施設使用料	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
4. 中 学 校 教育振興費	1,202,961	1,211,304	△ 8,343	16,431	—	—	1,186,530

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
13. 使用料及び賃借料	千円 124,043	1. 土地家屋借上料 2. 自動車借上料 3. 借損料	千円 6,346 11,872 105,825	(19) 国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (25) 諸収入 税外収入延滞金 滞納処分費 その他の雑入	248,542千円 181,773千円 2,061 452 179,260
15. 原材料費	10,398				
17. 備品購入費	113,268	1. 機械器具等	113,268		
18. 負担金、補助及び交付金	66,692	1. 中学校体育大会負担金 2. 中学校文化事業負担金 3. 部活動振興負担金 4. 校長会等負担金 5. 諸会議費負担金 6. 学校施設管理交付金	42,000 15,293 112 2,339 2,655 4,293	6. 保健運営費 関連歳入 (19) 国庫支出金 就学援助費補助金 学校保健特別対策事業費補助金 教育支援体制整備事業費補助金	193,499千円 4,347千円 112 3,900 335
19. 扶助費	1,097			7. 校舎校地等維持補修費 関連歳入 (18) 使用料及び手数料 教育施設使用料 (25) 諸収入 その他の雑入	665,005千円 2,247千円 1,028千円
22. 償還金、利子及び割引料	842			8. いじめ・非行防止対策費 9. 特色ある教育推進費 10. その他の経費 関連歳入 (19) 国庫支出金 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	185千円 10,141千円 20,751千円 1,570千円
10. 需用費	42,813	1. 印刷費 2. 被服費 5. 修繕料	41,521 537 755	教育委員会所管 1. 特別支援学級運営費 2. 特別支援教育就学奨励費 関連歳入 (19) 国庫支出金 就学援助費補助金	52,461千円 21,758千円 10,878千円
11. 役務費	77				

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
計	82,298,462	77,446,766	4,851,696	16,768,747	—	6,774,376	58,755,339

3項 小・中学校建設費

1. 小 学 校 建 設 費	10,982,774	11,418,140	△ 435,366	2,032,078	5,336,300	606,704	3,007,692
----------------	------------	------------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2. 中 学 校 費	5,424,345	6,548,466	△ 1,124,121	—	1,912,600	22,300	3,489,445

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	3. 借 損 料	千円 4,032		
14. 工事請負費	5,863,421				学校施設費補助金 2,449 (26) 市債 2,580,500千円 学校建設債
16. 公有財産購入費	2,888,417				4. 学校規模適正化事業 278,953千円
17. 備品購入費	126,878	1. 機械器具等	126,878		関連歳入
18. 負担金、補助及び交付金	18,614	1. 工事費負担金	18,614		(19) 国庫支出金 9,697千円 学校施設環境改善交付金 (21) 財産収入 567,610千円 土地貸付収入 (25) 諸収入 38,555千円 その他の雑入 (26) 市債 116,400千円 学校建設債
2. 給料	227				教育委員会所管
3. 職員手当等	38	2. 地域手当 4. 通勤手当	23 15		1. 一般職職員給与費等 270千円 一般職職員・1人（うち会計年度任用職員・1人）
4. 共済費	5				関連歳入 (25) 諸収入 1千円 雇用保険料収入
8. 旅費	309	2. 普通	309		2. 校舎等整備費 4,650,579千円
10. 需用費	8,557	1. 印刷費 3. 光熱水費 4. 食糧費	8,069 479 9		関連歳入 (26) 市債 1,251,600千円 学校建設債
11. 役務費	8,631				3. 元岡地区新設中学校整備 773,496千円
12. 委託料	2,323,920				関連歳入 (23) 繰入金 22,299千円 庁舎建設等資金積立金受入金 (26) 市債 661,000千円 学校建設債
13. 使用料及び賃借料	215,092	1. 土地家屋借上料 2. 自動車借上料 3. 借損料	215,054 27 11		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	16,407,119	17,966,606	△ 1,559,487	2,032,078	7,248,900	629,004	6,497,137

4 項 高等学校費

1. 高等学校費	4,456,655	3,747,222	709,433	5,220	599,200	470,175	3,382,060
----------	-----------	-----------	---------	-------	---------	---------	-----------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
14. 工事請負費	千円 2,097,495		千円	
16. 公有財産購入費	763,285			
17. 備品購入費	1,946	1. 機械器具等	1,946	
18. 負担金、補助及び交付金	2,500	1. 工事費負担金	2,500	
21. 補償、補填及び賠償金	2,340			

1. 報酬	133,953			教育委員会所管	
2. 給料	1,429,795			1. 一般職職員給与費等	3,063,453千円
				学校数 4校	
				教職員・286人、一般職職員・129人	
				(うち会計年度任用職員・95人)	
3. 職員手当等	963,648	1. 扶養手当	40,034	関連歳入	
		2. 地域手当	148,882	(19) 国庫支出金	929千円
		3. 住居手当	28,018	教育支援体制整備事業費補助金	
		4. 通勤手当	24,453	(20) 県支出金	2,729千円
		6. 特殊勤務手当	56,717	公立高等学校等就学支援金支給業務委託金	
		8. 時間外勤務手当	4,610	(25) 諸収入	18,920千円
		9. 宿日直手当	24	雇用保険料収入	1,634
		10. 管理職員特別勤務手当	10	厚生年金保険料収入	17,286
		11. 管理職手当	13,006	2. 管理運営費	550,912千円
		12. 期末勤勉手当	629,929	関連歳入	
		14. 児童手当	17,965	(18) 使用料及び手数料	448,442千円
				高等学校授業料	437,914
4. 共済費	535,546			学事証明等手数料	238
				高等学校入学金	7,044

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
7. 報 償 費	千円 11,434		千円		高等学校入学選考料 3,242
8. 旅 費	24,471	1. 費用弁償	9,565		収入証紙収入 4
		2. 普 通	14,906	(19) 国庫支出金 238千円	理科教育設備整備費等補助金 228
9. 交 際 費	68				教育支援体制整備事業費補助金 10
10. 需 用 費	236,257	1. 印 刷 費	72,088	(20) 県支出金 934千円	公立高等学校等就学支援金支給業務委託金
		2. 被 服 費	450	(22) 寄附金 800千円	教育事業寄附金
		3. 光 熱 水 費	160,371	(25) 諸収入 1,853千円	その他の雑入
		4. 食 糧 費	69		
		5. 修 繕 料	3,279		
11. 役 務 費	6,588			3. 保健運営費 19,087千円	
12. 委 託 料	204,156			〔関連歳入〕	(19) 国庫支出金 390千円
13. 使用料及び 賃 借 料	226,022	1. 土 地 家 屋 借 上 料	64,725		学校保健特別対策事業費補助金
		2. 自 動 車 借 上 料	800	4. 校舎等整備費 735,562千円	〔関連歳入〕
		3. 借 損 料	160,497	(26) 市債 599,200千円	学校建設債
14. 工事請負費	660,238			5. 校舎校地等維持補修費 86,929千円	
15. 原 材 料 費	447			〔関連歳入〕	(18) 使用料及び手数料 103千円
17. 備品購入費	22,536	1. 機械器具等	22,536		教育施設使用料
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,491	1. 工 事 費 負 担 金	300	(25) 諸収入 57千円	その他の雑入
		2. 保 健 研 究 団 体 金 負 担 金	20	6. 特色ある教育推進費 210千円	
		3. 校 長 会 等 負 担 金	216	7. その他の経費 502千円	
		4. 諸 会 議 費 負 担 金	315		
		5. 部 活 動 振 興 補 助 金	640		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	4,456,655	3,747,222	709,433	5,220	599,200	470,175	3,382,060

5 項 特別支援学校費

1. 特別支援学校管理費	9,488,917	9,931,123	△ 442,206	1,545,278	57,900	224,017	7,661,722
--------------	-----------	-----------	-----------	-----------	--------	---------	-----------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
22. 償還金、 利子及び 割引料	5			
/				

1. 報 酬	93,266			教育委員会所管	
2. 給 料	3,851,995			1. 一般職員給与費等	7,641,171千円
				学校数 9校	
		1. 扶養手当	68,916	ア 一般職職員・73人(うち会計年度任用職員・70人)	
		2. 地域手当	393,968		160,976千円
		3. 住居手当	117,571	イ 教職員・934人	7,480,195千円
		4. 通勤手当	67,992		
		6. 特殊勤務 手 当	65,122	〔関連歳入〕	
		8. 時間外勤務 手 当	10,340	(19) 国庫支出金	1,464,297千円
		10. 管理職員 特別勤務 手 当	14	義務教育費国庫負担金	
3. 職員手当等	2,333,891	11. 管理職手当	18,462	(25) 諸収入	12,605千円
		12. 期末勤勉 手 当	1,549,164	雇用保険料収入	1,773
		14. 児童手当	42,342	厚生年金保険料収入	10,832
				2. 管理運営費	315,879千円
				ア 管理運営費	308,861千円
				イ 図書整備費	7,018千円
4. 共 済 費	1,369,250			〔関連歳入〕	
				(17) 分担金及び負担金	67,819千円
				特別支援学校教育事務負担金	
7. 報 償 費	3,724			(18) 使用料及び手数料	103千円
				収入証紙収入	
8. 旅 費	44,261	1. 費用弁償	8,307	(19) 国庫支出金	51千円
		2. 普 通	35,954	理科教育設備整備費等補助金	
				(22) 寄附金	400千円
				教育事業寄附金	
9. 交 際 費	208			3. 教材整備費	46,920千円
				4. 給食運営費	209,627千円
10. 需 用 費	424,819	1. 印 刷 消 耗 品 費	115,914		
		2. 被 服 費	2,085		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	3. 光熱水費	144,474	関連歳入 (17) 分担金及び負担金 95,337千円 学校給食費負担金 (19) 国庫支出金 14,218千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (25) 諸収入 46,709千円 税外収入延滞金 35 滞納処分費 85 その他の雑入 46,589 5. スクールバス運行経費 726,880千円
		4. 食糧費	501	
		5. 修繕料	9,816	
		6. 給食費	152,029	
11. 役員費	10,577			
12. 委託料	1,124,978			
13. 使用料及び賃借料	145,163	1. 土地家屋 借上料	116,685	2. 自動車 借上料 1,142 3. 借損料 27,336 5. スクールバス運行経費 726,880千円 関連歳入 (19) 国庫支出金 65,812千円 学校保健特別対策事業費補助金 6. 保健運営費 26,256千円
		2. 自動車 借上料	1,142	
		3. 借損料	27,336	
14. 工事請負費	57,108			関連歳入 (19) 国庫支出金 900千円 学校保健特別対策事業費補助金 7. 校舎等整備費 256,583千円
15. 原材料費	485			
17. 備品購入費	28,346	1. 機械器具等	28,346	関連歳入 (19) 国庫支出金 900千円 学校保健特別対策事業費補助金 7. 校舎等整備費 256,583千円
		1. 校長会等 負担金	216	
18. 負担金、補助及び交付金	764	2. 諸会議費 負担金	548	関連歳入 (26) 市債 57,900千円 学校建設債 8. 校舎校地等維持補修費 259,808千円
19. 扶助費	58			関連歳入 (18) 使用料及び手数料 208千円 教育施設使用料 (25) 諸収入 4千円 その他の雑入 9. 特色ある教育推進費 2,078千円 10. その他の経費 3,715千円 関連歳入 (21) 財産収入 832千円
22. 償還金、利子及び割引料	24			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	9,488,917	9,931,123	△ 442,206	1,545,278	57,900	224,017	7,661,722

6 項 社会教育費

1. 社会教育費 総務費	68,131	69,296	△ 1,165	—	—	236	67,895
-----------------	--------	--------	---------	---	---	-----	--------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	物品売払収入

1. 報 酬	1,946			教育委員会所管
3. 職員手当等	414	12. 期 末 勤 勉 手 当	414	1. 一般職職員給与費等 3,096千円 一般職職員・1人（うち会計年度任用職員・1人）
4. 共 済 費	620			〔関連歳入〕 (25) 諸収入 236千円 雇用保険料収入 12 厚生年金保険料収入 224
7. 報 償 費	3,175			
8. 旅 費	191	1. 費 用 弁 償	116	2. 生涯学習推進経費 250千円
		2. 普 通	75	3. 成人教育費 55,441千円
10. 需 用 費	1,859	1. 印 刷 費	1,846	4. 雁の巣児童体育館費 5,334千円
		4. 食 糧 費	13	5. その他の経費 4,010千円
11. 役 務 費	58			
12. 委 託 料	8,987			
13. 使用料及び 賃 借 料	16	2. 自 動 車 料	16	
17. 備品購入費	255	1. 機 械 器 具 等	255	
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	50,610	1. 地 域 の 教 育 力 育 成 ・ 支 援 事 業 負 担 金	9,891	
		2. 不 登 校 児 童 生 徒 の 保 護 者 支 援 事 業 負 担 金	1,399	
		3. 福 岡 ユ ネ ス コ 協 会 事 業 負 担 金	1,000	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2. 図 書 館 費	1,692,459	1,693,472	△ 1,013	—	40,000	44,762	1,607,697

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	4. 諸会議費 負担金	80	
		5. 人権教育 推進事業 補助金	36,640	
		6. 社会教育 事業補助 金	1,600	
1. 報酬	236,208			教育委員会所管
2. 給料	157,677			1. 一般職員給与費等 673,217千円 一般職員・190人(うち会計年度任用職員・149人)
3. 職員手当等	151,068	1. 扶養手当	1,594	[関連歳入] (25) 諸収入 27,380千円 雇用保険料収入 1,511 厚生年金保険料収入 25,869 2. 管理運営費 742,655千円 [関連歳入] (18) 使用料及び手数料 1,430千円 教育施設使用料 545 総合図書館使用料 325 図書資料複写手数料 560 (21) 財産収入 5,616千円 土地貸付収入 (25) 諸収入 4,743千円 その他の雑入 3. 主催事業費 4,040千円 [関連歳入] (22) 寄附金 140千円 図書館事業寄附金 (25) 諸収入 1,200千円 その他の雑入 4. 資料収集経費 95,145千円 [関連歳入] (21) 財産収入 9千円
		2. 地域手当	16,347	
		3. 住居手当	2,864	
		4. 通勤手当	5,092	
		8. 時間外勤務 手当	16,582	
		10. 管理職員 特別勤務 手当	391	
		11. 管理職手当	4,152	
		12. 期末勤勉 手当	103,401	
		14. 児童手当	645	
4. 共済費	118,765			
7. 報償費	2,965			
8. 旅費	18,479	1. 費用弁償	17,895	
		2. 普通	584	
10. 需用費	193,017	1. 印刷品 消耗費	70,971	
		2. 被服費	7	
		3. 光熱水費	121,632	
		4. 食糧費	11	
		5. 修繕料	396	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
計	1,760,590	1,762,768	△ 2,178	—	40,000	44,998	1,675,592

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
11. 役 務 費	千円 10,895		千円		
12. 委 託 料	545,584			物品売払収入	
13. 使用料及び 賃借料	178,782	1. 土地家屋 借上料	22,738	(22) 寄附金	1,694千円
		2. 自動車 借上料	53	図書館事業寄附金	
		3. 借損料	155,991	(25) 諸収入	137千円
14. 工事請負費	45,948			弁償金	
16. 公有財産 購入費	25,522			5. 図書利用サービス費	93,453千円
17. 備品購入費	2,852	1. 機械器具等	2,852	[関連歳入]	
18. 負担金、 補助及び 交付金	4,697	1. 映像企画 負担金	512	(18) 使用料及び手数料	2,410千円
		2. 文学振興 事業負担金	1,536	図書館資料複写手数料	
		3. 共益費 負担金	2,107	6. 国連寄託図書館経費	70千円
		4. 電波利用 負担金	4	7. 文学館費	3,952千円
		5. 諸会議費 負担金	538	[関連歳入]	
				(21) 財産収入	3千円
				物品売払収入	
				8. 施設整備費	79,927千円
				ア 施設整備費	44,297千円
				イ 図書館分館整備事業	35,630千円
				[関連歳入]	
				(26) 市債	40,000千円
				社会教育施設整備債	

13款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1. 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,000	1,000	—	—	—	—	1,000
計	1,000	1,000	—	—	—	—	1,000

2項 市営住宅災害復旧費

1. 市 営 住 宅 災 害 復 旧 費	4,000	4,000	—	—	—	—	4,000
計	4,000	4,000	—	—	—	—	4,000

▲ 項 社会教育施設災害復旧費

▲ 社 会 教 育 施 設 災 害 復 旧 費	—	93,351	△ 93,351	—	—	—	—
計	—	93,351	△ 93,351	—	—	—	—

▲ 項 廃棄物処理施設災害復旧費

▲ 廃 棄 物 処 理 施 設 災 害 復 旧 費	—	310,235	△ 310,235	—	—	—	—
計	—	310,235	△ 310,235	—	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
14. 工事請負費	1,000			農林水産局所管 農林水産施設災害復旧費

12. 委託料	4,000			住宅都市局所管 市営住宅災害復旧費

14款 公債費

1項 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1. 元 金	87,426,600	93,755,894	△ 6,329,294	—	—	2,486,208	84,940,392
2. 利 子	6,789,954	7,659,395	△ 869,441	—	—	172,246	6,617,708

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
27. 繰 出 金	87,426,600			財政局所管 87,426,600千円 長期債元金償還金 [関連歳入] (23) 繰入金 924,691千円 [市債管理基金受入金] 住宅都市局所管 [関連歳入] (25) 諸収入 6,446千円 [住宅新築資金等貸付金] 道路下水道局所管 [関連歳入] (25) 諸収入 1,554,495千円 [高速道路公社貸付金] 港湾空港局所管 [関連歳入] (25) 諸収入 576千円 [空港周辺整備機構貸付金]
22. 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	100,000			財政局所管 6,789,954千円 長期債等利子 [関連歳入] (23) 繰入金 60,153千円 [市債管理基金受入金] 住宅都市局所管 [関連歳入] (25) 諸収入 1,010千円 [住宅新築資金等貸付金] 道路下水道局所管 [関連歳入] (25) 諸収入 111,083千円
27. 繰 出 金	6,689,954			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3. 公債諸費	584,854	557,198	27,656	—	—	—	584,854
計	94,801,408	101,972,487	△ 7,171,079	—	—	2,658,454	92,142,954

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	高速道路公社貸付金
27. 繰 出 金	584,854			財政局所管 市債の借入れ及び償還に要する経費

15款 諸支出金

1項 土地開発基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 土地開発基金費	85,205	98,723	△ 13,518	—	—	85,205	—
計	85,205	98,723	△ 13,518	—	—	85,205	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
24. 積 立 金	85,205			財政局所管 土地開発基金利子収入積立金 [関連歳入 (21) 財産収入 85,205千円 土地開発基金利子収入]

16款 予備費

1項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予 備 費	千円 300,000	千円 300,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 300,000
計	300,000	300,000	—	—	—	—	300,000

2項 新型コロナウイルス感染症対策予備費

新型コロナウイルス 1. 感染症対策 予備費	2,000,000	2,000,000	—	—	—	—	2,000,000
計	2,000,000	2,000,000	—	—	—	—	2,000,000

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	財政局所管

				財政局所管